事業番号　0531

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労働基準行政情報システムの最適化実施に必要な経費	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１８年度～２３年度	担当課室	システム最適化推進室長	島浦　幸夫
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ　２　２　労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第2条の2	関係する計画、通知等	電子政府構築計画（平成15年7月17日CIO連絡会議決定、平成16年6月14日一部改定）、労災保険給付業務の業務・システム最適化計画（平成18年3月29日厚生労働省情報政策会議	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「監督・安全衛生等業務の業務・システム最適化計画」（平成18年3月29日厚生労働省情報政策会議決定）に基づき、業務・システムの最適化を実施することにより、年間19億円（試算値）程度の経費削減、年間延べ6,754人日（試算値）分の業務処理時間の短縮を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	個別事業場に係る監督・安全衛生指導や労働災害情報等の総合的な管理を行い、もって行政サービスの向上等を図ることを目的とする労働基準行政情報システムの運用等。 なお、平成22年度までは「労働基準行政情報システムの最適化実施に必要な経費」として予算計上してきたところであるが、平成22年度をもって最適化が完了したことから、平成23年度においては、一部の経費について「労働安全衛生対策に必要な経費」に予算計上している。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	4,365	3,900	2,851		
	補正予算					
	繰越し等	△81	305			
	計	4,284	4,205	2,851		
執行額		3,983	4,028	2,815		
執行率（%）		93.0%	95.8%	98.8%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
平成23年度における運用経費は28.2億円であり、最適化実施前（59.9億円）と比較して、経費削減を図ることができた。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
平成23年度における削減業務処理時間は、76,972時間であり、目標値の54,032時間を上回ることができた。	活動実績		―	―	―	―
	（当初見込み）		―	（　―　）	（　―　）	（　―　）

単位当たりコスト	―（円／　　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
			―
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働基準行政情報システムは、「労働条件の確保・改善」及び「労働者の安全と健康の確保」等、適正な労働条件の履行確保を目指す業務である監督・安全衛生業務の支援を行うものであることから、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働基準法等に基づく事業場の監督・安全衛生指導や労働災害情報等の総合的な管理を行うとともに、統計処理機能より行政課題を総合的に把握・分析し、行政サービスの向上を図るものであることから、国が実施すべきである。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の業者は、総合評価落札方式にて選定されていることから、選定は妥当であり、かつ競争性が確保されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	労働基準行政情報システムは、「労働条件の確保・改善」及び「労働者の安全と健康の確保」等、労働者の適正な労働条件の履行確保を目指す業務である監督・安全衛生業務の支援を行うものであことから、受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業目的である労働基準行政情報システムの運用等に必要なもの（ハードウェア・ソフトウェアのリース・保守等）に限定されている。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
		※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	監督・安全衛生指導や労働災害情報等の総合的な管理を行うとともに、統計処理機能による行政課題の把握・分析、申請・届出等手続の電子化等による行政サービスの向上を図っており、十分に活用されている。
点検結果	システムの運用等において、真に必要な経費に限って要求し、競争性のある調達を行うことができた。 （なお、平成23年度をもって事業終了）		

予算監視・効率化チームの所見
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	656	平成23年行政事業レビュー	0594

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
2，815百万円（平成23年度執行額）

監督・安全衛生等業務の業務・システム最適化計画（平成18年3月29日厚生労働省情報政策会議決定）に基づく労働基準行政情報システムの開発及び運用

【一般競争入札（総合評価落札方式】

A. 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
1，810百万円

システムのハードウェア・ソフトウェアのリース及び保守等

【一般競争入札（総合評価落札方式】

B. 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
529百万円

システムの運用等

【一般競争入札（総合評価落札方式】

C. ソフトバンクテレコム(株)
435百万円

統合ネットワークに係る費用

【一般競争入札（総合評価落札方式】

D. NTTデータカスタマサービス(株)
41百万円

LAN機器導入及び保守業務等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.伊藤忠テクノソリューションズ(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
物品リース料	ハードウェア等借入れ	1,326
物品保守料	ハードウェア等保守	484
計		1,810

B.伊藤忠テクノソリューションズ(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	システム運用等業務	529
計		529

C.ソフトバンクテレコム(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
通信費	統合ネットワーク回線利用に伴う分担金	435
計		435

D.NTTデータカスタマサービス(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
物品リース及び保守	LAN機器の導入及び保守業務	41
計		41

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ（株）	システムのハードウェア・ソフトウェアのリース及び保守	1,810	1	99.80%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ（株）	運用等業務	529	1	99.80%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ソフトバンクテレコム(株)	統合ネットワーク回線利用に伴う分担金	435	2	66.1%

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NTTデータカスタマサービス(株)	LAN機器導入及び保守業務	41	7	33.8%

事業番号　0532

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労災保険給付に必要な経費	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和22年度	担当課室	労災管理課	木暮　康二
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ　２　３　労働災害に被災した労働者等に対し、迅速かつ適正な労災保険給付を行う	
根拠法令（具体的な条項も記載）	・労働者災害補償保険法第2条の2 ・石綿による健康被害の救済に関する法律第59条第1項	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労災保険給付は、労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度であり、労働者の業務上又は通勤による負傷、疾病、障害、死亡等に対して、迅速かつ公正な保護をするため、必要な保険給付を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	別紙のとおり			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	798,703	796,954	793,061	785,784	781,458
	補正予算					
	繰越し等					
	計	798,703	796,954	793,061	785,784	781,458
執行額		749,648	744,457	750,826		
執行率（%）		93.9%	93.4%	94.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
本経費は被災労働者等の請求に基づき支給する保険給付費であり、定量的な成果指標を示すことは困難である。	成果実績		ー	ー	ー	―
	達成度	%	ー	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
保険給付支払件数	活動実績（当初見込み）	件数	5,289,791 ー	5,288,237 （　ー　）	5,347,662 （　ー　）	― （　ー　）

単位当たりコスト	ー　（円／　　）	算出根拠	本経費は被災労働者等の請求に基づき支給する保険給付費であり、単位当たりコストの算出は困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
保険給付費	785,784	781,458	給付見込みの減による減
計	785,784	781,458	

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		労災の被災労働者等への保険給付は広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		強制加入保険である労災保険の給付については、労災保険を管掌する国が直接実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		―
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		―
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		―
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度であることから、受益者との負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		保険給付費は労災の被災労働者等への保険給付に必要な経費である。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		―
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		―
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		―
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		類似の制度があるが、それぞれ対象者が異なり、適切な役割分担となっている。
		※類似事業名とその所管部局・府省名	国家公務員災害補償制度（人事院） 地方公務員災害補償制度（総務省）	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		―
点検結果	労災保険は、労働者が業務上の事由又は通勤により負傷し、疾病にかかり、障害を受け、死亡した場合等に、被災労働者等に対して迅速かつ公正な保護をするため、必要な保険給付を行うものであり、削減は困難である。 当該経費については、今後も実績等を勘案し、必要額を精査の上、予算要求を行うこととする。			

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**労災保険給付に必要な経費については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	執行実績を踏まえ給付見込額を見直したことによる削減（反映額：▲4,327百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	657	平成23年行政事業レビュー	0595

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
750，826百万円（平成23年度執行額）
（労災保険給付については給付種別に応じて厚生労働本省及び都道府県労働局・労働基準監督署にて支払を行っている。）

業務上の理由又は通勤による労働者の負傷、疾病、死亡等に対して迅速かつ公正な保護に資するために必要な保険給付。

【被災労働者等の請求に基づき支給】

A. 被災労働者等
533，158百万円

年金等給付を請求

【医療機関等の請求に基づき支給】

B. 医療機関等
217，668百万円

被災労働者に必要な療養の給付

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.被災労働者等

費　目	使　途	金　額（百万円）
保険給付費	年金等給付（現物給付を除く）	533,158
計		533,158

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.医療機関等

費　目	使　途	金　額（百万円）
保険給付費	被災労働者に必要な療養の給付	217,668
計		217,668

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	被災労働者	年金等給付を請求	533,158		

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	医療機関等	被災労働者に必要な療養の給付	217,668		

別紙

【事業概要】

労働者災害補償保険は、業務上の事由又は通勤による労働者の負傷、疾病、障害、死亡等に対して、以下の保険給付を支給している。

○療養(補償)給付 :必要な療養の給付又は療養の費用の支給

○休業(補償)給付 :休業4日目から、休業1日につき給付基礎日額の60%相当額

○障害(補償)給付

・障害(補償)年金
:傷病が治ゆ(症状固定)した後に障害等級第1級から第7級までに該当する障害が残ったときに、障害の程度に応じ、給付基礎日額の313日分から131日分の年金

・障害(補償)一時金
:傷病が治ゆ(症状固定)した後に障害等級第8級から第14級までに該当する障害が残ったときに、障害の程度に応じ、給付基礎日額の503日分から56日分の一時金

○遺族(補償)給付

・遺族(補償)年金
:死亡した労働者の遺族の数等に応じ、給付基礎日額の245日分から153日分の年金

・遺族(補償)一時金
:①遺族(補償)年金を受け得る遺族がいない場合、又は②遺族(補償)年金を受けている方が失権し、かつ、他に遺族(補償)年金を受け得る者がいない場合であって、すでに支給された年金の合計額が給付基礎日額の1000日分に満たない場合、給付基礎日額の1000日分
(②の場合はすでに支給した年金の合計額を差し引いた額)

○葬祭料・葬祭給付

・死亡した労働者の葬祭を行う場合、315,000円に給付基礎日額の30日分を加えた額
(その額が給付基礎日額の60日分に満たない場合は、給付基礎日額の60日分)

○傷病(補償)年金

・傷病が療養開始後1年6か月を経過した日又は同日後において、①傷病が治ゆ(症状固定)していない場合であり、かつ②傷病による障害の程度が傷病等級に該当する場合に、障害の程度に応じ、給付基礎日額の313日分から245日分の年金

○介護(補償)給付

:障害(補償)年金又は傷病(補償)年金受給者のうち第1級の者又は第2級の者(神経・精神の障害及び胸腹部臓器の障害の者)であって、現に介護を受けている者に対し、①常時介護の場合は、介護の費用として支出した額(ただし、104,290円を上限とする。)、②随時介護の場合は、介護の費用として支出した額(ただし、52,150円を上限とする。)

○二次健康診断等給付

:事業主の行う健康診断等のうち直近のもの(一次健康診断)において、①検査を受けた労働者が、血圧検査、血中脂質検査、血糖検査、腹囲又はBMI(肥満度)の測定のすべての検査において異常の所見があると診断されており、かつ②脳血管疾患又は心臓疾患の症状を有していないと認められる場合に、二次健康診断及び特定保健指導の給付

また、石綿による健康被害の救済に関する法律(石綿健康被害救済法)に基づき、労働者又は特別加入者であって石綿にさらされる業務に従事することにより、中皮腫等の指定疾病等にかかり、これにより死亡した者の遺族であって、時効により労働者災害補償保険法に基づく遺族補償給付の支給を受ける権利が消滅した場合に、以下の特別遺族給付金を支給している。

○特別遺族給付金

・特別遺族年金
:死亡した労働者の遺族の数に応じ、330万円から240万円の年金

・特別遺族一時金
:①石綿健康被害救済法施行日において、特別遺族年金の受給権者がいないとき、又は②特別遺族年金の受給権者がいなくなった場合で、すでに支給された特別遺族年金の額が、①の場合に支給されることとなる特別遺族一時金の額未満のときに、1,200万円の一時金
(②の場合はすでに支給した年金の合計額を差し引いた額)

0532-2

事業番号　0533

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	職務上年金給付費等交付金に必要な経費	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度	担当課室	労災管理課	木暮　康二
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ　2　3労働災害に被災した労働者等に対し、迅速かつ適正な労災保険給付を行う	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法等の一部を改正する法律（平成19年法律第30号）附則第40条第1項	関係する計画、通知等	職務上年金給付費等交付金交付要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	雇用保険法等の一部を改正する法律（平成19年法律第30号）附則第39条の規定により、全国健康保険協会が支給するものとされた同法による改正前の船員保険法の規定による保険給付に要する費用に充てることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	船員保険の職務上疾病・年金部門については、「雇用保険法等の一部を改正する法律（平成19年法律第30号）」が施行される平成22年1月1日をもって、労災保険に統合されることとなったが、統合前に保険給付の支給事由の生じた職務上疾病・年金部門の給付等は、全国健康保険協会が行うこととなった。 また、これら給付等に要する保険料財源は、船員特会から労災勘定へ移管されたため、当協会に対して、同法附則第40条第1項の規定に基づく保険給付に要する費用及び保険給付事業の事務の執行に要する費用を、同協会に対して交付するものである。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　■交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,304	7,799	8,245	7,210	6,306
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,304	7,799	8,245	7,210	6,306
執行額		1,304	7,799	7,959		
執行率（%）		100.0%	100.0%	96.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
本経費は被災労働者等の請求に基づき支給する保険給付費であり、定量的な成果指標を示すことは困難である。	成果実績		ー	ー	ー	―
	達成度	%	ー	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
保険給付件数	活動実績（当初見込み）	件数	15,458【3か月分】	88,298（ー）	78,402（ー）	―（ー）

単位当たりコスト	ー（円／　　）	算出根拠	本経費は被災労働者等の請求に基づき支給する保険給付費であり、単位当たりコストの算出は困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
職務上年金給付費等交付金	7,210	6,306	給付見込みの減による減
計	7,210	6,306	

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		統合前に保険給付の支給事由の生じた職務上疾病・年金部門の給付等については広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		統合前に保険給付の支給事由の生じた職務上疾病・年金部門の給付等については全国健康保険協会が支給することとなっている。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		―
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		―
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		―
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		船舶所有者の災害補償責任を担保するための制度であることから、受益者との負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		統合前に保険給付の支給事由の生じた職務上疾病・年金部門の給付等に必要な経費である。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		―
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		―
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		―
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		当該交付金については、船員保険の統合に伴う施行日（平成22年1月1日）前に支給事由の生じた職務上年金給付費等相当分として全国健康保険協会に交付するものであり、対象者が異なる。
		※類似事業名とその所管部局・府省名	労災保険給付に必要な経費（厚生労働省労働基準局）	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		―
点検結果	当該交付金については、船員保険の統合に伴う施行日（平成22年1月1日）前に支給事由の生じた職務上年金給付費及び職務上疾病給付費相当分として被災労働者に対する必要な保険給付費であり、削減は困難である。 今後も実績等を勘案し、必要額を精査の上、予算要求を行うこととする。			

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**職務上年金給付費等交付金に必要な経費については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	執行実績を踏まえ給付見込額を見直したことによる削減（反映額：▲904百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	658	平成23年行政事業レビュー	0596

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
7，959百万円
（平成23年度執行額）

雇用保険法等の一部を改正する法律（平成19年法律第30号）附則第40条第1項の規定に基づく保険給付に要する費用及び保険給付事業の事務の執行に要する費用。

↓

【交付金】

A. 全国健康保険協会
7，959百万円

うち事務費83百万円
人件費・システム経費等

旧船員保険法の規定による職務上の事由による年金給付等。

↓

B. 被災労働者等
7，876百万円

旧船員保険法の規定による職務上の事由による年金給付等の請求

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 全国健康保険協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
保険給付費	被災労働者等への保険給付費	7,876
事務費	人件費、システム関係費、その他事務諸費	83
計		7,959

B.被災労働者等

費　目	使　途	金　額（百万円）
保険給付費	年金給付等	7,876
計		7,876

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会	保険給付に要する費用及び保険給付事業の事務の執行に要する費用の支給	7,959		

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	被災労働者等	年金給付等の請求	7,876		

事業番号　0535

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	仕事と生活の調和の推進に必要な経費	担当部局庁	労働基準局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成18年度	担当課室	労働条件政策課	田中　誠二
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ-2-5　労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和推進対策を推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働時間等の設定の』改善に関する特別措置法（以下、「労働時間等設定改善法」）第3条第1項労働者災害補償保険法施行規則第25条及び第28条	関係する計画、通知等	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章仕事と生活の調和推進のための行動指針、労働時間等設定改善指針、犯罪被害者等基本計画、新たな情報通信技術戦略	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

① 労働時間等設定改善推進助成金、② 職場意識改善助成金及び③ 特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の普及事業
労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事業を実施し、企業や事業場における労使の自主的取組を推進することにより、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇の普及等、労働時間等の設定の改善の促進を図る。

④ テレワーク相談センター事業、⑤ テレワーク・セミナー実施事業
高齢者や障がい者などの社会参加の促進や子育て・介護のために休職を余儀なくされている女性など様々な働き方を希望する者の就業機会の創出及び地域活性化等に資するテレワークの一層の普及拡大に向け、環境整備、普及啓発等を推進する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

① 労働時間等設定改善推進助成金
労働時間等の設定の改善のために、参加事業場の現状把握や意識調査等を行い好事例集等の周知や傘下事業場への巡回指導等を行う中小企業団体に対し、その経費を助成（上限6,000千円）する。
② 職場意識改善助成金
労働時間等の設定の改善を通じた職場意識の改善を促進するため、労働時間等設定改善委員会の設置や年次有給休暇の取得促進のための措置、所定外労働時間削減のための措置等を盛り込んだ職場意識改善に係る計画を作成し、この計画に基づく措置を効果的に実施した中小企業事業主に対し助成（上限1,000千円）する。
③ 特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の普及事業
地域活動やボランティア活動への参加、犯罪等の被害に遭った労働者の被害の回復、または裁判員制度における裁判員としての活動に必要な休暇等、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度について、事業主を対象とするセミナーの開催、休暇導入事例集の作成、導入等状況・意識のあり方等に関する調査を行う。
④ テレワーク相談センター事業
テレワーク相談センターに専門相談員を配置し、直接訪問や電子メール、電話によるテレワーク導入・実施時の労務管理上の課題等についての相談・助言等を行う。
⑤ テレワーク・セミナー実施事業
東京及び大阪におけるセミナーの実施により、テレワーク実施時の労務管理上の留意点について周知を図るとともに、テレワーク導入事業場による成功事例の紹介を行う。

実施方法　■直接実施　■委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,552	1,506	1,369	1,211	1,115
	補正予算	0	0	0	—	
	繰越し等	0	0	0	—	
	計	1,552	1,506	1,369	1,211	1,115
執行額		948	1,091	1,005		
執行率（%）		61.1%	72.4%	73.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
労働時間等の課題について労使が話合いの機会を設けている事業場の割合を100%とする。	成果実績	%	52.1	40.5	46.3	前年以上
	達成度	%	52.1	40.5	46.3	
週労働時間60時間以上の雇用者の割合を、平成20年の10%から半減させ、平成32年までに5%とする。	成果実績	ポイント	−0.8	−0.6	−0.7	−1.2
	達成度	%	16.0	12.0	14.0	
年次有給休暇取得率を、平成32年までに70%とする。	成果実績	%	47.1	—	—	52.5
	達成度	%	67.3	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
労働時間等設定改善推進助成金の支給団体数	活動実績	件	35	29	14	—
	（当初見込）			（　—　）	（14）	（13）
職場意識改善助成金の支給件数	活動実績	件	279	368	378	—
	（当初見込）			（　—　）	（386）	（298）
30代男性の週労働時間60時間以上の就業者の割合	活動実績	%	18.0	18.7	18.4	—
	（当初見込）			（前年以下）	（前年以下）	（前年以下）
特別な休暇制度普及率	活動実績	%	46.0	64.0	51.0	—
	（当初見込）			（前年以上）	（前年以上）	（前年以上）
テレワーク相談センターに対する相談件数	活動実績	件	787	1076	770	—
	（当初見込）			（800）	（450）	（560）

単位当たりコスト	25，909 （円／件）	算出根拠	分子（X）＝テレワーク相談センター事業経費　19,950,000円 分母（Y）＝テレワーク相談センターに対する相談件数　770件

平成24・25年度予算　内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	280	332	助成金の支給件数見直しに伴う減等
職員旅費	5	11	
委員等旅費	17	23	
庁費	120	110	
委託費	108	216	
助成金	681	423	
計	1,211	1,115	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	脳・心臓疾患、精神障害に係る労認定件数が高水準で推移するなど、依然として長時間労働の実態が見られることから、労働時間をはじめとする働き方・休み方の見直しを進めることにより過重労働を解消することを目的としており、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働時間等の設定の改善に関する特別措置法第3条第1項に、国は労働時間等の設定の改善を促進するために必要な施策を総合的かつ効果的に推進するように努めなければならないとされており、同法同条第2項に、地方公共団体は国の施策と相まって必要な施策を推進するように努めなければならないとされている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一般競争入札（総合評価落札方式）等により、価格を勘案して業者を選定しているため、結果として不用額が生じている。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により調達を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札等によりコスト削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、労働災害の発生要因にもなる長時間労働の抑制に向けた企業の取組を支援するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	助成金、委託費の全てが本事業を行う上で必要な経費として使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進等は、労使の自主的取組によりその効果を高めるものであり、そのための企業等への支援事業は実効性の高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	活動実績は、概ね見込みに見合ったものである。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、見込みに見合ったものである。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	調査結果は、ホームページに掲載する等により幅広く提供しており、活用されている。
点検結果	各項目ごとの評価はおおむね妥当であり、引き続き事業の効率化に努めつつ、必要な予算要求を行う。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	仕事と生活の調和の推進に必要な経費については、活動実績、事業効果を検証し縮減を図ること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	職場意識改善助成金等について、支給実績を踏まえて、支給基準を見直したこと等に伴う減　（反映額：96百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0661	平成23年行政事業レビュー	0598

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

① 労働時間等設定改善推進助成金

都道府県労働局
84百万円

事業実施団体の承認、支給審査等の事業

↓ 【助成金】

A.中小企業事業主団体等（43団体）
84百万円

傘下事業場の現状や意識調査等を行い好事例集の周知や巡回指導等を行う。

② 職場意識改善助成金

都道府県労働局
485百万円

職場意識改善に計画の認定、助成金の支給

↓ 【助成金】

中小企業事業主（726事業主）
485百万円

職場意識改善に係る計画を作成し、この計画に基づく措置を効果的に実施

③ 特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の普及事業

厚生労働省
51百万円

事業管理、受託者への指導

【一般競争入札】（総合評価落札方式）↓

B.東京海上日動リスクコンサルティング（株）
47百万円

事業主を対象とするセミナーの開催、休暇導入事例集の作成

【一般競争入札】↓

C.（株）日本統計センター
3百万円

特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の導入状況・意識のあり方等に関する調査

④ テレワーク相談センター事業

厚生労働省
20百万円

事業管理、受託者への指導

↓ 【一般競争入札】

D.（社）日本テレワーク協会
20百万円

テレワークに関する労務管理についての相談・助言を行うテレワーク相談センターの設置・運営

⑤ テレワーク・セミナー実施事業

厚生労働省
12百万円

事業管理、受託者への指導

↓ 【一般競争入札】（総合評価落札方式）

E.（株）テレワークマネジメント
12百万円

事業主、労働者等を対象として、テレワークに係る労務管理や労働関係法令等に関するセミナーの実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.滋賀県板金工業組合

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金	方針策定等の事業	0.4
	好事例の収集、普及啓発の事業	0.2
	セミナー開催の事業	0.6
	巡回指導等の事業	0.3
	設定改善プランの策定に向けた懇談会の設置等の事業	0.1
	現状及び問題点の把握等の事業	0.2
計		1.8

B.東京海上日動リスクコンサルティング（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
請負型の契約のため、内訳は不明		
計		0

C.（株）日本統計センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
調査費	調査費用	3
計		3

D.（社）日本テレワーク協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	セミナー講師等	6.0
会議費等	会場費、HP運営経費等	10.0
その他経費	管理費、消費税	3.9
計		19.9

E.（株）テレワークマネジメント

費　目	使　途	金　額（百万円）
請負型の契約のため、内訳は不明		
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	滋賀県板金工業組合	傘下事業場の現状や意識調査等を行い好事例集等の周知や巡回指導等を行う。	1.8		
2	大阪ポンプ卸商組合	傘下事業場の現状や意識調査等を行い好事例集等の周知や巡回指導等を行う。	1.8		
3	（社）和歌山測量設計業協会	傘下事業場の現状や意識調査等を行い好事例集等の周知や巡回指導等を行う。	1.7		
4	静岡県建設業能力開発協会	傘下事業場の現状や意識調査等を行い好事例集等の周知や巡回指導等を行う。	1.5		
5	鳥取県板金工業組合	傘下事業場の現状や意識調査等を行い好事例集等の周知や巡回指導等を行う。	1.4		
6	志太鉄工機械工業協同組合	傘下事業場の現状や意識調査等を行い好事例集等の周知や巡回指導等を行う。	1.4		
7	湖西金属工業協同組合	傘下事業場の現状や意識調査等を行い好事例集等の周知や巡回指導等を行う。	1.4		
8	協同組合川崎中小企業労務協会	傘下事業場の現状や意識調査等を行い好事例集等の周知や巡回指導等を行う。	1.1		
9	（社）奈良県空調衛生工業協会	傘下事業場の現状や意識調査等を行い好事例集等の周知や巡回指導等を行う。	1.1		
10	（社）日本塗装工業会和歌山県支部	傘下事業場の現状や意識調査等を行い好事例集等の周知や巡回指導等を行う。	0.8		

※平成23年度予算額には、平成22年度第Ⅱ期及び平成23年度第Ⅰ期分が計上されているため、平成23年度第Ⅰ期分についての支出実績をもとに作成。

※支出額は四捨五入している。

B.東京海上日動リスクコンサルティング（株）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング（株）	特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度に関する事業主を対象とするセミナーの開催、休暇導入事例集の作成	47	3	75.5%

C.（株）日本統計センター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）日本統計センター	特に配慮を必要とする労働者に対する休暇制度の導入状況・意識のあり方等に関する調査	3	10	73.1%

D.（社）日本テレワーク協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（社）日本テレワーク協会	テレワークに関する労務管理についての相談・助言を行うテレワーク相談センターの設置・運営	20	1	86.7%

E.(株)テレワークマネジメント

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)テレワークマネジメント	事業主・労働者等を対象として、テレワークに係る労務管理や労働関係法令等に関するセミナーの実施	12	2	82.2%

事業番号　0536

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	中小企業退職金共済等事業に必要な経費（労災勘定）	担当部局庁	労働基準局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和63年度	担当課室	勤労者生活課	木原亜紀生
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ-2-8　勤労者生活の充実を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条	関係する計画、通知等	独立行政法人勤労者退職金共済機構中期計画（第2期）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

①中小企業退職金共済掛金助成費及び基幹的期業務に係る事務的経費
　中小企業退職金共済制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構において、中小企業を対象として退職金共済事業を運営するものであり、事業主の相互扶助の仕組みと国の援助によって、独力では退職金制度を設けることが困難な中小企業者に退職金制度を確立しようとするものである。
②勤労者財産形成促進事業費補助金
　財形貯蓄制度の中小企業への普及促進を図るものである。

事業概要（5行程度以内。別添可）

①中小企業退職金共済掛金助成費及び基幹的業務に係る事務的経費
　独立行政法人勤労者退職金共済機構の行う一般の中小企業退職金共済制度の掛金助成及び基幹的業務に係る事務的経費の財源に充てるため、同機構に対し補助金の交付を行う。
②勤労者財産形成促進事業費補助金
　財形貯蓄を行う勤労者を支援するために拠出金を負担した中小企業事業主に対し助成を行う（平成26年度までの経過措置）。

実施方法　□直接実施　■業務委託等　■補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	2,195	2,742	2,251	2,040	1,984
	補正予算			4		
	繰越し等					
	計	2,195	2,742	2,254	2,040	1,984
執行額		1,817	2,408	1,978		
執行率（%）		82.8	87.8	87.7		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
①在籍被共済者が、前年度を上回る	成果実績	人	3,020,559	3,136,282	3,247,911	3,247,911
	達成度	%	102.3%	103.8%	103.6%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
①新規加入被共済者数	活動実績（当初見込み）	人	404,586	439,272	442,567 （405,600）	— （332,600）

単位当たりコスト　（732円／　1件　）

算出根拠
①契約業務部業務経費　324,027,354 円
②加入件数　　442,567 件
①÷②＝　732円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
①事業費	2,039	1,983	中小企業退職金共済事業について、新規加入者数見直しによる減
②助成金	1	1	
計	2,040	1,984	

事業所管部局による点検【事業①】			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	中小企業退職金共済制度は、国の中小企業施策の一環として実施されている退職金制度である。中小零細企業においては個々の企業が独力で退職金制度を設けることが困難であるので、中小企業者の相互扶助の精神に基づく退職金共済制度を確立する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の制度である中小企業退職金共済制度は、長期間にわたり安定的に、事業主から退職金の原資となる掛金を収納し、退職者に退職金を給付するものであるから、制度の継続性、資産管理の安全性、給付の確実性といった安定的・継続的な事業運営が不可欠であることから、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	中期計画等に基づき、業務運営の効率化に伴う経費節減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	退職金は、事業主負担でまかなわれるべきものであることから、事業主負担で運営されている労災勘定から補助を行うことは妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業費の使途は、掛金助成及び、基幹的業務に関する事務費（人件費、一般管理費を除く）に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、中小企業退職金共済制度を運用している（独）勤労者退職金共済機構でのみ実施できるものであり、成果実績及び活動実績を踏まえて実効性が高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	在籍被共済者が前年度を上回ることを目標としており、毎年達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、見込みを上回っている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	小規模企業共済は個人事業主等が契約し、本人が共済金を受け取る制度であるのに対し、中小企業退職金共済は事業主が契約し、労働者が退職金を受け取る制度となっており、対象目的が異なる。
		※類似事業名とその所管部局・府省名：小規模企業共済（中小企業庁）	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	補助事業者と連絡を図り事業の進捗状況等を把握するとともに、執行状況の報告を受けており、引き続き適切な予算編成を行う。		

事業所管部局による点検【事業②】			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	―	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名：	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、すでに事業が終了している（平成26年度まで経過措置が必要）。 当該補助事業については、事業実績等をもとに適切に執行されていることを確認しており、今後も引き続き適切な予算編成を行う。		

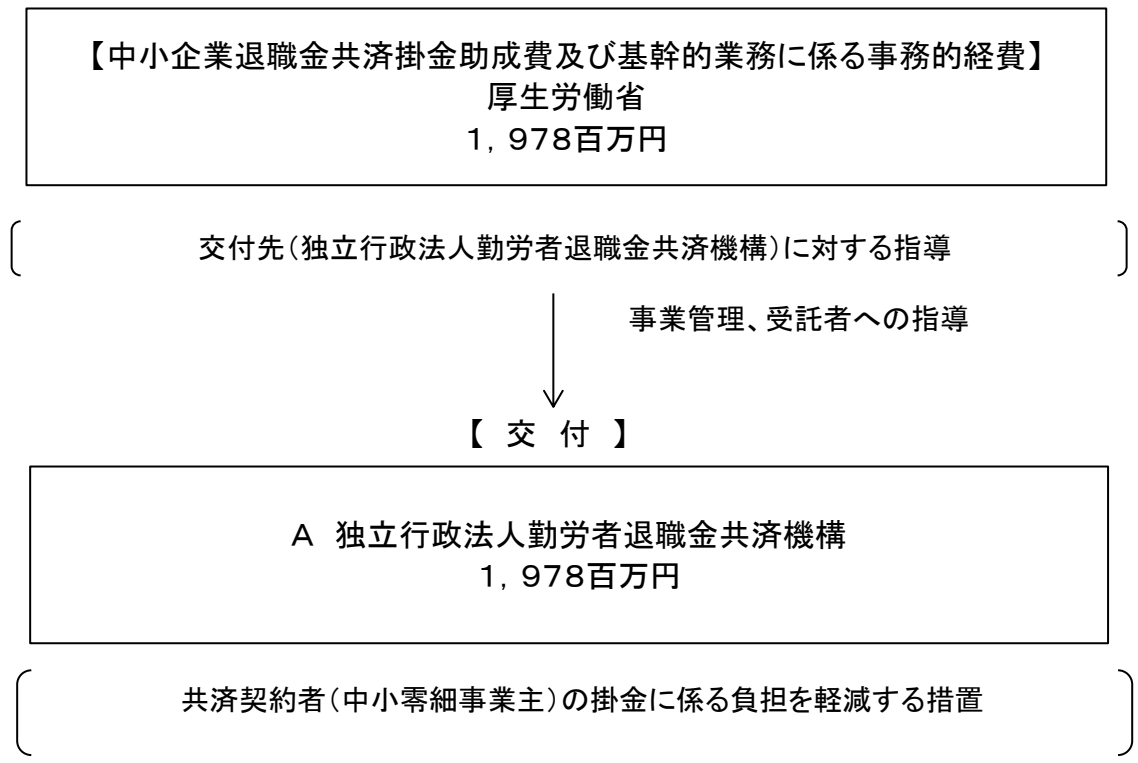
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	中小企業退職金共済等事業に必要な経費について、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	中小企業退職金共済事業について、新規加入者数見直しによる減
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	600

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

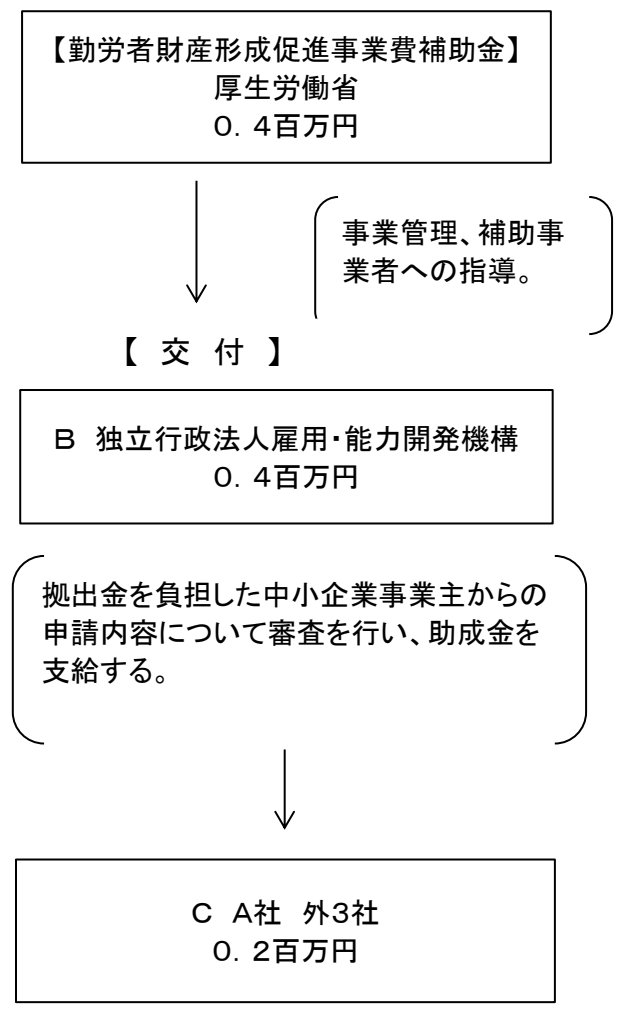
※平成23年度実績を記入

① 中小企業退職金共済掛金助成費



※平成23年度実績を記入

② 勤労者財産形成促進事業費補助金



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）勤労者退職金共済機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成費	新規加入掛金助成費	1,319
事業費	基幹的業務にかかる事務的経費	659
計		1,978

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0.0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0.00

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人中小企業退職金共済機構	中小企業退職金共済制度に係る共済契約の締結、料金収納、退職金の支給等の業務等	1,978		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人雇用・能力開発機構(平成23年10月廃止)	財形給付金制度及び財形基金制度（財形貯蓄を行っている勤労者のために事業主が毎年定期的に金銭を拠出する制度）を導入した中小企業事業主に対する助成金支給業務等	0.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A社	財形給付金助成金	0.16		
2	B社	財形給付金助成金	0.04		
3	C社	財形給付金助成金	0.003		
4	D社	財形給付金助成金	0.002		

事業番号　0537

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労災保険給付業務に必要な経費	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和31年度	担当課室	労災管理課	木暮　康二
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ　２　３　労働災害に被災した労働者等に対し、迅速かつ適正な労災保険給付を行う	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号) 特別会計に関する法律第99条第1項第2号	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労災保険給付は、労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度であり、労働者の業務上又は通勤による負傷、疾病、障害、死亡等に対して、迅速かつ公正な保護をするため、必要な保険給付を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	被災労働者に対する労災保険給付業務に必要な事務費(システムの借り上げ及び通信に係る費用の支出、事務用品の購入等)。 ※平成23年度予算額については、システム最適化の終了に伴い、これまで「労働基準行政情報システムの最適化に係る経費」及び「労災行政情報管理システムの最適化実施に必要な経費」において予算措置を行っていた経費の移し替え分を含む。
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	6,620	5,356	11,682	14,565	14,516
	補正予算			1,390		
	繰越し等		△ 5	241	179	
	計	6,620	5,351	13,313	14,744	14,516
執行額		5,019	4,837	9,830		
執行率（%）		75.8%	90.4%	73.8%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
本経費は被災労働者等に対する労災保険給付業務に必要な事務費的経費であるため、定量的な成果指標を示すことは困難である。	成果実績		－	－	－	―
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
本経費は被災労働者等に対する労災保険給付業務に必要な事務費的経費であるため、定量的な活動指標を示すことは困難である。	活動実績（当初見込み）		―	― （　―　）	― （　―　）	― （　　）

単位当たりコスト	―　（円／　　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

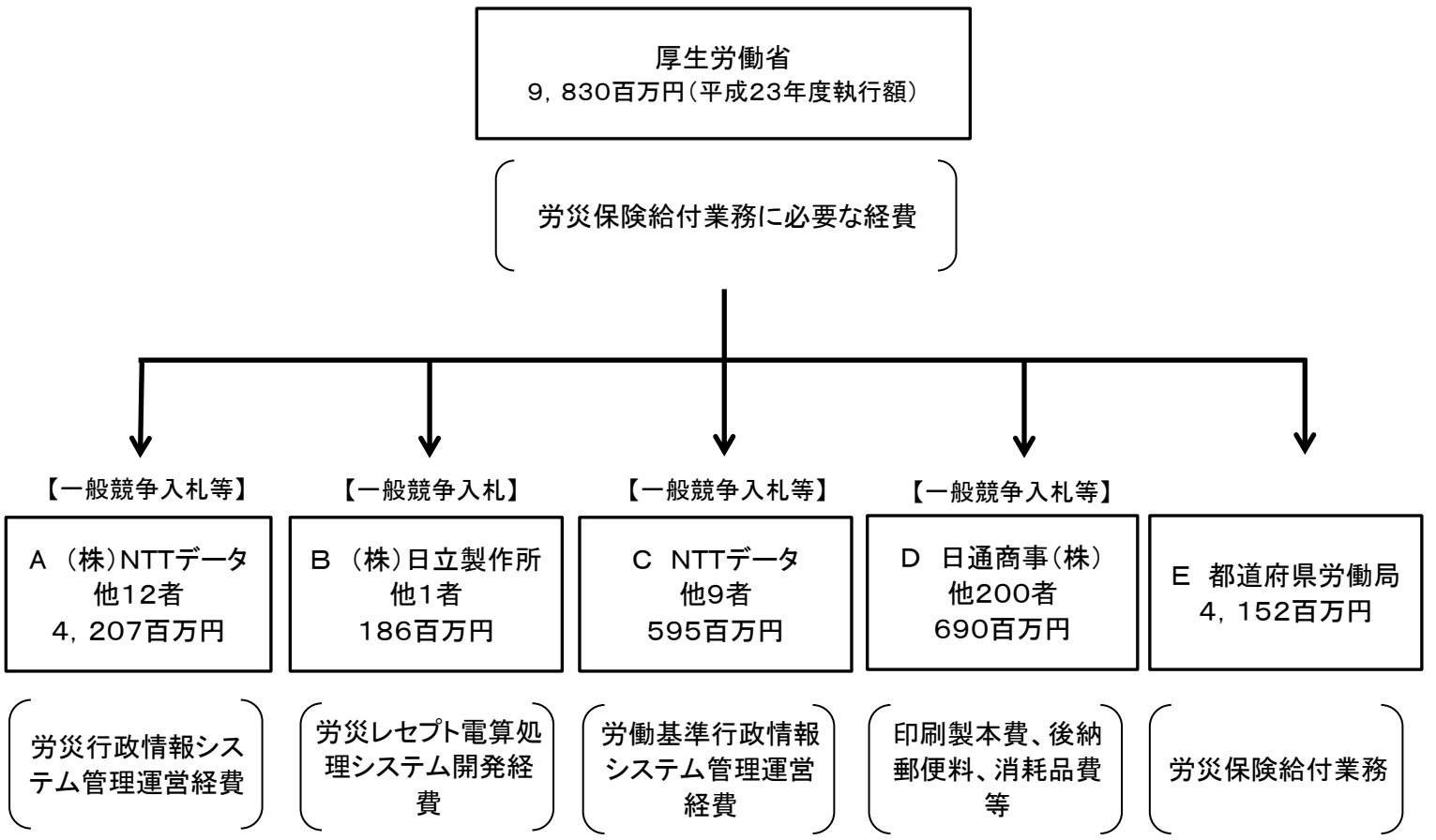
費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
システム関係経費	8,863	8,733	執行実績を踏まえ必要経費を見直したことによる減
事務費	5,641	5,717	
委託費	61	66	
計	14,565	14,516	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労災の被災労働者等への保険給付に必要なシステム経費・事務費であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	強制加入保険である労災保険の給付については、労災保険を管掌する国が直接実施すべき事業であり、本事業はその保険給付に必要なシステム経費・事務費である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	経費の節減、契約価格が予定を下回ったこと等による
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	労災保険給付システムにおいてシステムの安定稼動及び著作権の保護の点で支障が生じることから、随意契約で行わざるをえなかったこと等による。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度である労災保険の保険給付に必要なシステム経費・事務費であり、被災労働者に対する迅速・適正な保険給付を行うための経費であることから受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	労災の被災労働者等への保険給付に必要なシステム経費・事務費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	業務・システム最適化が実行されており、実効性の高い手段となっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	開発されたシステムは十分に活用されている。
点検結果	本事務費は労災保険給付事業をより円滑に行うために必要となる経費であるが、当該事務費についても、節約による経費の縮減など厳しく見直しを図っているところであり、引き続き適正な予算執行に努めるとともに、執行実績を踏まえた予算要求を行ってまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**労災保険給付業務に必要な経費については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。**
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	執行実績を踏まえ必要経費を見直したことによる削減（反映額：▲1,009百万円）
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	664	平成23年行政事業レビュー	0601

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.NTTデータ（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
保守料	アプリケーション保守	952
計		952

B.（株）日立製作所

費　目	使　途	金　額（百万円）
開発経費	設計・開発等業務	119
計		119

C.NTTデータ（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
保守料	アプリケーション保守	445
計		445

D.日通商事（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃貸借料	プライバシー保護機器賃貸借	97
保守料	プライバシー保護機器保守	38
計		135

E.大阪労働局

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	労災保険調査員、通勤災害調査員等への謝金	118
事務費	業務用消耗品の購入等	96
認定経費	業務上外の認定等に要する費用	65
旅費	労災適正給付調査旅費等	18
計		297

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）NTTデータ	アプリケーション保守	952	1	94.5
2	（株）NTTデータ	次期労災システム移行経費	665	随意契約	
3	ソフトバンクテレコム（株）	統合ネットワーク回線利用に伴う分担金	555	2	66.1
4	伊藤忠テクノソリューションズ（株）	運用等業務	529	1	99.8
5	伊藤忠テクノソリューションズ（株）	ハードウェア・ソフトウェア借入経費	519	1	99.8
6	日本ユニシス（株）	業務処理用電子計算機の賃貸借及び保守	242	随意契約	
7	伊藤忠テクノソリューションズ（株）	ハードウェア・ソフトウェア借入経費	190	1	99.8
8	日本ユニシス（株）	制度改正～事務簡素化のための改修業務	132	2	33.5
9	（株）三菱総合研究所	コンサルティング業務（平成23年6月～24年3月）	76	2	47.7
10	NTTデータカスタマサービス（株）	LAN機器保守経費	62	7	33.8

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）日立製作所	設計・開発等業務	119	4	31.2
2	（株）三菱総合研究所	工程管理等支援業務	67	1	75.7

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）NTTデータ	アプリケーション保守	445	1	94.5
2	伊藤忠テクノソリューションズ（株）	OCRスキャナ消耗品	53	1	82.9
3	（株）三菱総合研究所	コンサルティング業務（平成23年6月～24年3月）	33	2	47.7
4	（株）NTTデータ	被災地局署の業務支援用モバイルパソコン	24	3	66.4
5	（株）労働調査会	労働基準関係法令コンテンツ	11	1	94.2
6	伊藤忠テクノソリューションズ（株）	サーバ機器のメモリ購入等	7	1	99.9
7	アクセンチュア（株）	コンサルティング業務（平成23年4月～5月）	5	随意契約	
8	伊藤忠テクノソリューションズ（株）	端末装置の設置作業（東日本大震災対応）	2	随意契約	
9	伊藤忠テクノソリューションズ（株）	端末装置の修理（東日本大震災対応）	2	随意契約	
10	伊藤忠テクノソリューションズ（株）	運用等業務（変更契約分）（補正予算分）	2	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日通商事（株）	プライバシー保護機器の保守・賃貸借	135	1	95.6%
2	郵便事業（株）	郵便料金	130	随意契約	
3	（株）読売広告社	東日本大震災に係る未払賃金立替払制度及び労災補償制度の周知広報	101	11	59.9%
4	（株）日立製作所	上石神井庁舎電算CVCF装置蓄電池等交換等業務	69	1	83.9%
5	凸版印刷（株）	労災療養補償給付等の一時金等の支払振込通知書等の印書業務	40	1	92.2%
6	（株）日比谷コンピュータシステム	診療費、アフターケア委託費等の支払振込通知書の印書、分離、封入封緘	23	2	45.0%
7	リコーソリューションズ東京（株）	レセプト管理支援機器の賃貸借・保守	22	随意契約	
8	（株）ハップ	6141特別加入申請書（中小企業主等）980冊ほか64件の印刷	10	4	86.9%
9	AGS（株）	労災保険年金等振込通知書等に係る印書等業務	9	2	96.6%
10	永和印刷（株）	6511念書（件同意書）2717冊ほか40件	8	不落随意契約	

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪労働局	労災保険給付業務	297		
2	東京労働局	同上	254		
3	愛知労働局	同上	239		
4	北海道労働局	同上	188		
5	神奈川労度局	同上	181		
6	兵庫労働局	同上	163		
7	福岡労働局	同上	137		
8	埼玉労働局	同上	129		
9	宮城労働局	同上	112		
10	千葉労働局	同上	112		

事業番号　0540

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	施設整備に必要な経費	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成１２年度	担当課室	労災保険業務課	植松　弘
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	―	
根拠法令（具体的な条項も記載）	官公庁施設の建設等に関する法律第9、11条	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	上石神井庁舎は事務棟、電算棟からなる庁舎で、電算棟には労働行政にかかるシステム及びその安定的な運用を行うための様々な設備、機器等が設置されている。必要な施設整備を行うことで円滑な行政事務の遂行及びシステムの安定稼働に資する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	主な事業内容は、電気工事、附帯設備工事及び経年劣化した設備の更新である。 平成24年度には、附帯設備工事として、倉庫等の新築、中央監視装置及び構内電話設備の更新を行う。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	6	0.7	544	22	48
	補正予算			560		
	繰越し等			△ 348	348	
	計	6	0.7	756	370	48
執行額		1.3	0.07	125		
執行率（%）		21.7%	10.0%	16.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は施設の整備に係るものであるため、定量的な成果目標を示すことは困難である	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
本事業は施設の整備に係るものであるため、定量的な活動指標を示すことは困難である	活動実績		―	―	―	―
	（当初見込み）		―	（　－　）	（　－　）	（　）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
工事費	22	48	各年度ごとに必要な整備を行っており、工事内容が異なるため。
計	22	48	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	全国で運用する労働行政関係システムを設置する施設の整備事業であり、本事業の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の所有する施設の整備であり、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用が発生した理由は、予定していた工事の中止及び入札差金の発生に伴うものである。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	燃料タンク増設工事については随意契約としたが、計画停電・大規模停電に備えて至急燃料タンクを増設する必要があり、早期に施工できるのは既設のタンクを設置した実績を有し当該庁舎の地盤を熟知している淺沼組しかいないため、選定は妥当である。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	全国で運用する労働行政関係システムの安定稼働に寄与し、被災労働者に対する迅速・適正な保険給付の支払い等に資することから受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	円滑な行政事務の遂行及びシステムの安定稼働という事業目的に即し真に必要な施設整備に限定されている。
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	全国で運用する労働行政関係システムの安定稼働に寄与し、十分に活用されている。
点検結果	やむを得ない場合を除き、原則として入札にて業者の選定を行い、支出している。 当予算は、労働行政に係るシステムの安定的な運用を確保するために、施設の整備や経年劣化した設備の更新等を行うものである。今後も計画的な修繕、整備を行うことにより、効率的な執行を行うこととしたい。		

予算監視・効率化チームの所見
現状通り	**「施設整備に必要な経費」については、行政事務の円滑な遂行及びシステムの安定稼働を行うために必要な経費であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。**

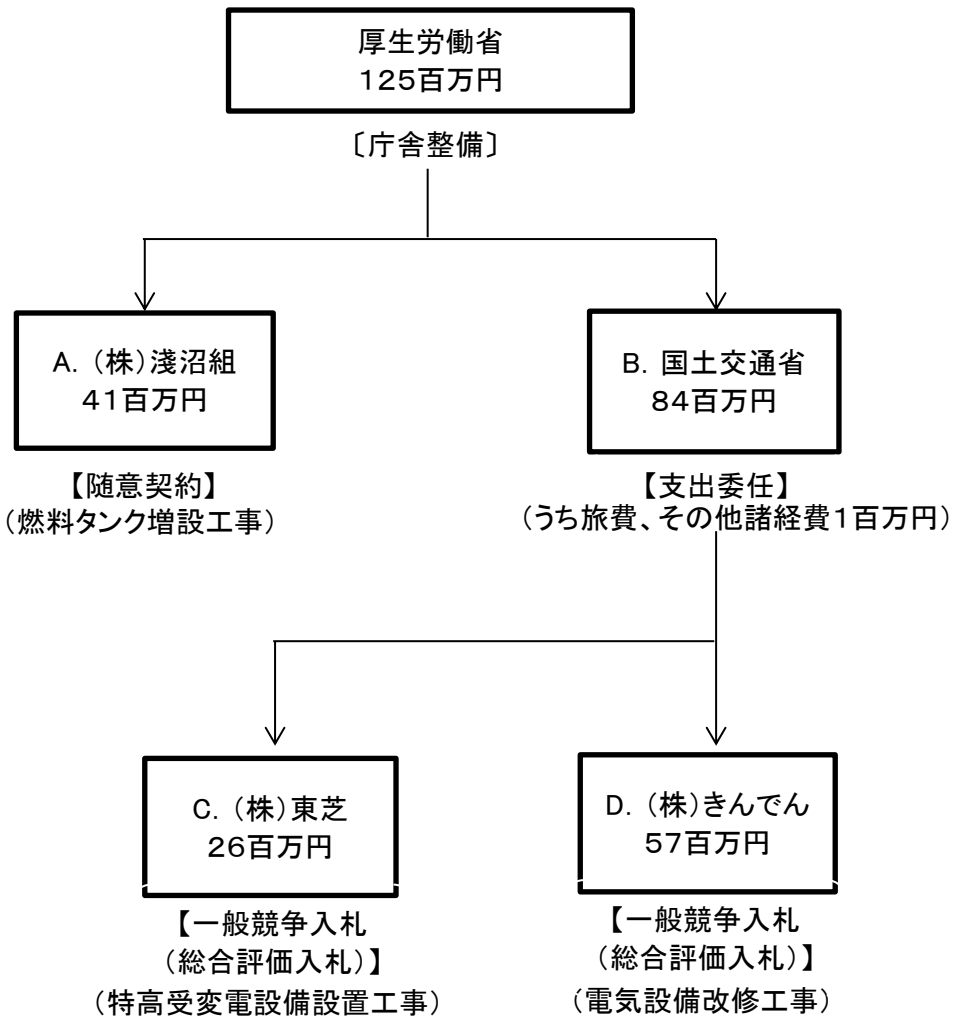
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	668	平成23年行政事業レビュー	0605

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. .（株）淺沼組

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	燃料タンク増設工事	41
計		41

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.国土交通省

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸経費	現場調査等の交通費・事務用品の購入等	1
工事費	特高受変電設備設置工事・電気設備改修工事	83
計		84

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.（株）東芝

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	特高受変電設備設置工事	26
計		26

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.（株）きんでん

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	電気設備改修工事	57
計		57

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)淺沼組	燃料タンク増設工事	41	随意契約	

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	国土交通省	現場調査等	84		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)東芝	特高受変電設備設置工事	26	3	86.82

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)きんでん	電気設備改修工事	57	1	98.35

事業番号　0641

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労働保険適用徴収業務に必要な経費	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和47年度	担当課室	労働保険徴収課	労働保険徴収課長
会計区分	労働保険特別会計徴収勘定	施策名	労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること（Ｖ－２－１）	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第10条第1項	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労働保険の適正な適用及び労働保険料の適正な徴収を図ること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	労働保険の適用対象事業(原則として、労働者を1人以上雇用する全ての事業に適用される)の把握・加入勧奨、労働保険事務組合の育成、納入督励などの労働保険の適用促進及び適正徴収に係る業務を実施する。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	19,938	16,057	14,777	14,388	18,337
	補正予算			41		
	繰越し等		△ 23	23		
	計	19,938	16,034	14,842	14,388	18,337
執行額		17,857	13,953	12,785		
執行率（%）		89.56%	87.02%	86.14%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
法律に基づき労働保険の適用及び労働保険料の徴収を行うものであり、アウトカム目標の設定にはなじまない	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
労働保険料等収納率（前年度以上／毎年度）	活動実績（当初見込み）	%	96.99 （ 97.56 ）	97.47 （ 96.99 ）	97.76 （ 97.47 ）	— （ 97.76 ）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
未手続事業一掃対策により労働保険に加入した事業場数(前年度以上／毎年度)	活動実績（当初見込み）	事業	44,022 37,297	39,328 （ 44,022 ）	40,454 （ 39,328 ）	— （ 40,454 ）

単位当たりコスト	算出根拠
0．86(円／100円当たり徴収コスト) (事業番号0643の労働保険適用徴収システムの最適化実施に必要な経費等を含む)	0.86円＝27,975,219,929円÷3,271,238,179,359円×100 (100円当たり経費＝徴収事務費÷保険料収入×100)

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	578	688	労働保険適用指導員等謝金単価等見直しによる増
報奨金	11,278	10,919	労働保険事務組合報奨金の見直しによる減△358,897千円
職員旅費	113	118	(大事項)労働保険適用徴収システム最適化実施に必要な経費の振替による増10,1
滞納処分等旅費	52	50	納入督励に伴う出張見込件数の減による減△1,684千円
委員等旅費	14	14	
庁費	1,681	2,402	保険料申告書発送費一般事務処理費より振替増による増627,436千円
情報処理業務庁費	91	2,436	(大事項)労働保険適用徴収システム最適化実施に必要な経費の振替による増2,34
雇用保険印紙作成費	3	4	印紙作成見込枚数の増による増710千円
電子計算機等借料	0	1,127	(大事項)労働保険適用徴収システム最適化実施に必要な経費の振替による増1,12
労働保険加入促進業務委託費	579	578	統一単価置き換えによる減△240千円
計	14,388	18,337	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労災保険及び雇用保険の事業を運営するため、労働保険料の徴収等を行うものであり、優先度は極めて高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国が管掌する労働保険の保険料の徴収等を行うものであり、国が実施すべきである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	契約価格が予定を下回ったこと等によるものである。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	労働保険加入促進業務委託費の効果は、未手続事業の把握のみにとどまらず、労働保険の加入勧奨から適正加入のフォローアップまでの受託者のノウハウに影響されることから、価格面のみで受託者を決定することは妥当ではない。このため、複数の者に一定条件の下で企画書等の提出を求め、当該業務の目的にもっとも合致し、その専門性や業務遂行能力等が最も優れた者を選定する方法が有効であると考えられることから、企画競争としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	入札の実施等により経費の節減に努めており、妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、労働保険の保険料の徴収等を行っているものであるが、事業主から徴収した労働保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	労働保険料の徴収等に必要な庁費、旅費等で構成されており、必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	外部委託化等を通じた行政組織のスリム化を図る等、効率的な手段で実施している。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、見込みに見合ったものとなっている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	蓄積した事業場データ等を活用し、適切な労働保険料の徴収等に努めている。
点検結果	行政経費について、公権力の行使を要する真に行政職員が行わなければならない業務以外は、引き続き、順次外部委託化・非常勤化を実施し、行政組織のスリム化を図るとともに、執行率を踏まえ、予算の縮減を図る。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	労働保険適用徴収業務に必要な経費については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	執行実績等を勘案し、要求を行った。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	820	平成23年行政事業レビュー	0731

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省（本省）
（12,785百万円）

事業管理、委託先への指導

B. 都道府県労働局
（11,370百万円）

報奨金の審査、交付

【企画競争】

A.（社）全国労働保険事務組合連合会
（579百万円）
（23年度精算額）

未手続き事業場の把握、加入勧奨活動等

【失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第23条に基づく交付】

C. 労働保険事務組合
（10,430百万円（9,906組合））
（23年度交付額））

委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務処理

D. 事務費
1,777百万円（平成23年度決算額）

内訳	労働保険適用指導員の謝金等	569百万円
	算定基礎調査、滞納処分等の旅費	85百万円
	非常勤職員の賃金、申告書の印刷等	1,054百万円
	厚生労働省LANシステムの経費等	69百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（社）全国労働保険事務組合連合会

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	委託業務従事職員	30
管理諸費	事業所費、旅費交通費	74
諸謝金	労働保険適正加入促進員	156
事業費	調査説明費及び成功報酬費、普及広報業務等	273
精算返還金	精算に伴う国庫への返納金	47
計		579

B.東京労働局

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	労働保険適用指導員等謝金	33
報奨金	労働保険事務組合報奨金	1,079
旅費	職員旅費、滞納処分等旅費等	2
庁費	印刷製本費、通信運搬費、賃金等	32
計		1,146

C.労働保険事務組合

費　目	使　途	金　額（百万円）
報奨金	人件費等	30
計		30

D.SATO社会保険労務士法人

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	人件費等	131
計		131

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（社）全国労働保険事務組合連合会	労働保険の未手続事業を解消し、労働保険制度に関する周知や相談支援、適用促進を実施	579	随意契約	
2					
3					
4					
5					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	1,146		
2	大阪労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	689		
3	北海道労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	630		
4	愛知労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	566		
5	埼玉労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	472		
6	神奈川労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	453		
7	福岡労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	416		
8	静岡労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	387		
9	兵庫労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	384		
10	新潟労働局	労働保険の保険関係の成立及び消滅、保険料の納付の手続き等の業務	348		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	30		
2	B事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	30		
3	C事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	30		
4	D事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	28		
5	E事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	28		
6	F事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	28		
7	G事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	27		
8	H事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	27		
9	I事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	25		
10	J事務組合	委託事業場に係る労働保険料の申告、納付等の事務	23		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	SATO社会保険労務士法人	年度更新申告書の審査等の業務	131	1	93.2%
2	東洋印刷株式会社	労働保険概算・確定保険料等申告書等の印刷業務	67	7	99.8%
3	株式会社読売連合広告社	労働保険の適用促進に関する広報業務	50	10	75.0%
4	株式会社日立製作所	上石神井庁舎電算等のCVCF装置蓄電池用交換業務	46	1	88.1%
5	永和印刷株式会社	労働保険の徴収関係用紙の印刷業務	35	1	82.6%
6	株式会社総合プラント	年度更新申告書の審査等の業務	33	1	62.2%
7	株式会社フジスタッフィング	年度更新申告書の審査等の業務	30	1	57.9%
8	株式会社アイネット	年度更新申告書記入要領の印刷業務	27	2	97.9%
9	永和印刷株式会社	労働保険の徴収関係用紙の印刷業務	26	3	82.5%
10	伊藤喜ベストメイツ株式会社	年度更新申告書の審査等の業務	26	2	33.2%

事業番号　0642

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	石綿健康被害救済事業に必要な経費	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成19年度	担当課室	労働保険徴収課	労働保険徴収課長
会計区分	労働保険特別会計徴収勘定	施策名	労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること（Ｖ－２－１）	
根拠法令（具体的な条項も記載）	石綿による健康被害の救済に関する法律第35条、第36条及び第38条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	石綿による健康被害に対する救済給付に充てるため、労災保険適用事業主から、毎年度一般拠出金を徴収する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	労災保険適用事業主から毎年度一般拠出金を徴収し、「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、納付された一般拠出金から徴収に係る事務費を除いた額を、環境省所管の独立行政法人環境再生保全機構に交付しているものである。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	9,735	10,062	8,846	8,722	8,800
	補正予算					
	繰越し等					
	計	9,735	10,062	8,846	8,722	8800
執行額		9,310	9,680	8,711		
執行率（%）		95.64%	96.20%	98.48%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
徴収した一般拠出金を、法律に基づき環境省所管の独立行政法人に交付しているものであるため、目標設定になじまない	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
徴収した一般拠出金を、法律に基づき環境省所管の独立行政法人に交付しているものであるため、目標設定になじまない	活動実績（当初見込み）	－	－ －	－	－	— －

単位当たりコスト	算出根拠
２．１３（円／100円当たり徴収コスト）	2.13円＝188,345,425円÷8,407,061,609円×100 （100円当たり経費＝徴収事務費÷保険料収入×100）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	172	187	一般拠出金徴収指導員の謝金単価見直しによる増15,279千円
報奨金	13	13	
委員等旅費	0.3	0.1	実績反映による減△133千円
庁費	9	8	石綿業務用紙発送費等通信運搬費の減による減△907千円
石綿健康被害救済事業交付金	8,512	8,576	一般拠出金収入見込の減による減△53,813千円、交付未済金（23年度不用額）の増による増124,384千円
賠償償還及払戻金	17	17	
計	8,722	8800	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	石綿健康被害の救済を行うため、労災保険適用事業から一般拠出金の徴収等を行うものであり、優先度は極めて高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国が石綿健康被害の救済を行うための財源として、一般拠出金の徴収等を行うものであり、国が実施すべきである。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	入札の実施等により経費の節減に努めており、妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、一般拠出金の徴収等を行っているものであるが、事業主から徴収した一般拠出金収入及び法律に基づき繰り入れた一般会計から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	一般拠出金の徴収等に必要な謝金、庁費、(独)環境再生保全機構への交付金等で構成されており、必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	交付金は、事業主から徴収した一般拠出金を法律に基づいて交付するものであり、見直しの余地はない。 労働保険事務組合報奨金は、全適用事業のうちの約44%の事業に係る一般拠出金の申告・納付等の事務処理を行うなど、一般拠出金の適用・徴収業務の遂行に当たり、非常に重要な役割を担っている労働保険事務組合に交付しているものであり、これにより中小事業場の適用促進・適正徴収を確保しているところである。 賠償償還及払戻金は、一般拠出金の過誤納に対する払戻金の支払いであり、見直しの余地はない。 その他の事務費については、効率的な執行に努めているところ。		

予算監視・効率化チームの所見
現状通り
「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、納付された一般拠出金を環境省所管の独立行政法人環境再生保全機構に交付しているもので、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。

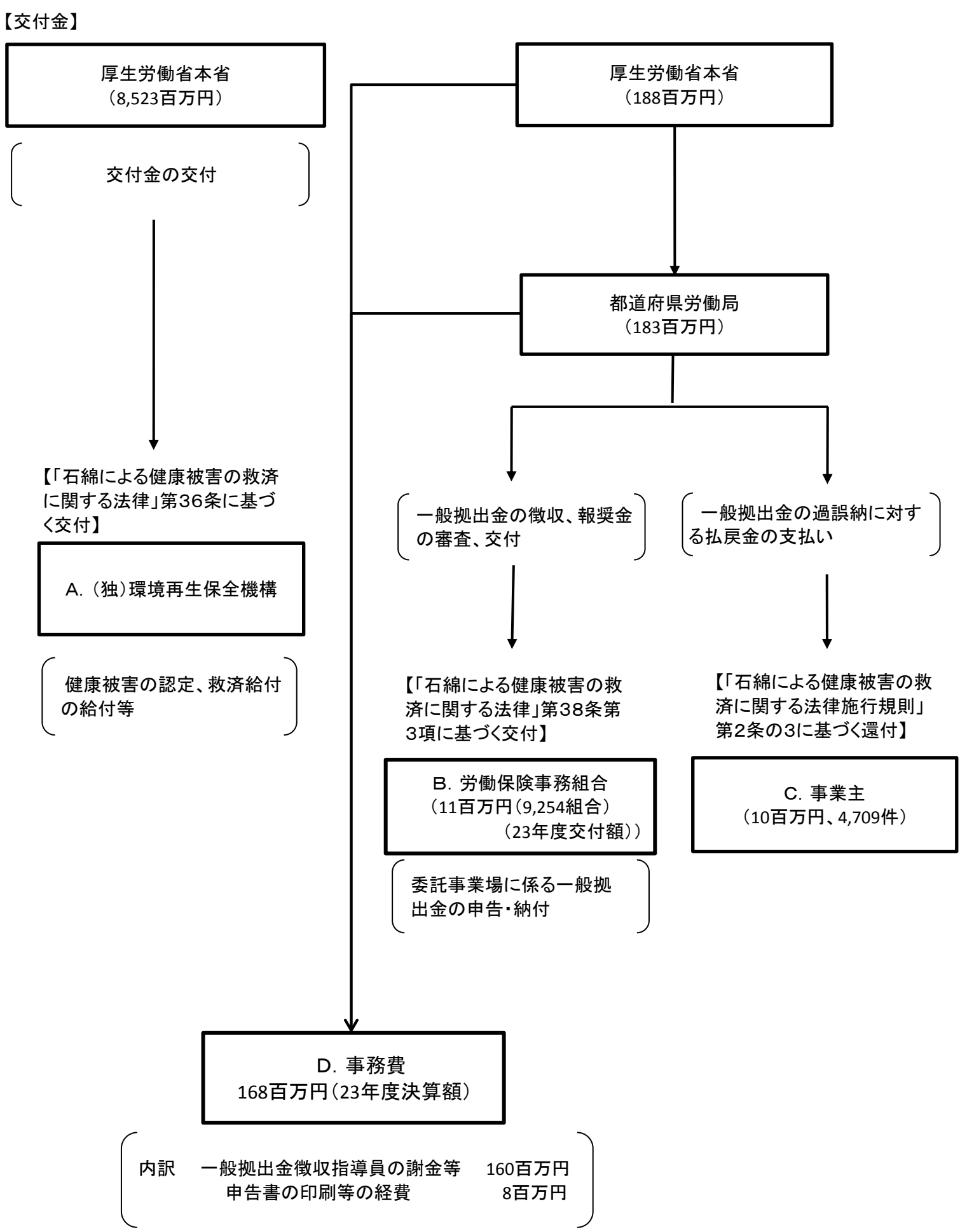
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	821	平成23年行政事業レビュー	0732

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）環境再生保全機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
基金	石綿健康被害救済基金	8,523
計		8,523

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
―	―	―
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
―	―	―
計		0

D.水三島紙工株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
庁費	印刷製本費等	5
計		5

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）環境再生保全機構	石綿健康被害救済基金の運営等	8,523		
2					
3					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A事務組合	委託事業場に係る一般拠出金の申告、納付等の事務	0.07		
2	B事務組合	委託事業場に係る一般拠出金の申告、納付等の事務	0.06		
3	C事務組合	委託事業場に係る一般拠出金の申告、納付等の事務	0.05		
4	D事務組合	委託事業場に係る一般拠出金の申告、納付等の事務	0.04		
5	E事務組合	委託事業場に係る一般拠出金の申告、納付等の事務	0.04		
6	F事務組合	委託事業場に係る一般拠出金の申告、納付等の事務	0.04		
7	G事務組合	委託事業場に係る一般拠出金の申告、納付等の事務	0.04		
8	H事務組合	委託事業場に係る一般拠出金の申告、納付等の事務	0.03		
9	I事務組合	委託事業場に係る一般拠出金の申告、納付等の事務	0.02		
10	J事務組合	委託事業場に係る一般拠出金の申告、納付等の事務	0.02		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A社	―	0.91		
2	B社	―	0.43		
3	C社	―	0.34		
4	D社	―	0.23		
5	E社	―	0.17		
6	F社	―	0.17		
7	G社	―	0.17		
8	H社	―	0.17		
9	I社	―	0.12		
10	J社	―	0.11		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	水三島紙工株式会社	労働保険の徴収関係用紙の印刷業務	5	2	85.5
2					
3					

事業番号　0643

平成２４年行政事業レビューシート　（　厚生労働省）

事業名	労働保険適用徴収システムの最適化実施に必要な経費	担当部局庁	労働基準局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度 ・ 平成24年度	担当課室	労働保険徴収課	労働保険徴収課長
会計区分	労働保険特別会計徴収勘定	施策名	労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること（Ｖ－２－１）	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第１０条第1項等	関係する計画、通知等	「レガシーシステム見直しのための厚生労働省行動計画（アクションプログラム）」 労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化計画」に基づき、労働保険適用徴収システムの最適化を実施し、コストの削減を図るとともに、業務見直し等に対応したシステムを構築する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	最適化の第１段階として、コストの削減を目的とするシステムのオープン化（個々の業者の独自技術によって開発されてきた従来のシステムに対して、広く公開された規格や仕様に従った汎用性のあるシステムを構築すること。）を実施。（平成22年1月より稼働済み） 平成22年度より第2段階として、機能の追加等、業務の効率化及び行政サービスの向上等を伴う最適化を実施する。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	5,837	5,420	6,135	7,130	0
	補正予算					
	繰越し等					
	計	5,837	5,420	6,135	7,130	0
執行額		5,127	4,405	5,112		
執行率（%）		87.84%	81.27%	83.32%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（25年度）
最適化によるシステム経費の削減額	成果実績	千円	286,294	1,428,249	1,428,249	2,102,869
	達成度	%	13.6	67.9	67.9	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
システムの最適化に要する経費であり、活動指標の設定にはなじまない	活動実績（当初見込み）	－	－ －	－ －	－ －	－ －

単位当たりコスト	０．８６（円／１００円当たり徴収コスト）（事業番号0641の労働保険適用徴収業務に必要な経費等を含む）	算出根拠	0.86円＝27,975,219,929円÷3,271,238,179,359円×100 （100円当たり経費＝徴収事務費÷保険料収入×100）

平成２４・２５年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	2	0	労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化計画終了により、機械処理運営費に振替による減
職員旅費	10	0	
委員等旅費	0	0	
情報処理業務庁費	2,822	0	
電子計算機等借料	4,296	0	
計	7,130	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業を実施することにより、業務処理の集中化、業務処理の合理化、国民サービスの向上、システム運用業務の効率化等が図られ、優先度は極めて高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国が管掌する労働保険の保険料の徴収等を行うために、本事業は実施されており、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	契約価格が予定を下回ったこと等によるものである。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札の実施により競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札の実施等により経費の節減に努めており、また、ハードウェア等の調達については、分離調達手続を行った結果、コストの大幅な削減が図られた。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、労働保険の保険料の徴収等に必要なシステム経費であるが、事業主から徴収した労働保険料から支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	労働保険適用徴収システムの最適化実施に必要な経費で構成されており、必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化計画」を策定し、定量的な目標を定めて取り組んでおり、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	「労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化計画」を策定し、定量的な目標を定めて取り組んでおり、情報システムの効率的・合理的な整備・運用による経費削減等により、目標の達成度は着実に向上している。
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業により、業務の効率化及び事業主の利便性の向上が図られている。
点検結果	労働保険適用徴収システムの最適化に係る開発及び運用業者等の調達については、「情報システムに係る政府調達の基本指針」（平成19年3月1日CIO連絡会議決定）等に基づき、分離調達を実施しているところであり、各業者については、原則として、一般競争入札（総合評価落札方式）により選定している。これにより、本事業の第一の目的である経費の削減が図られている。		

予算監視・効率化チームの所見
―

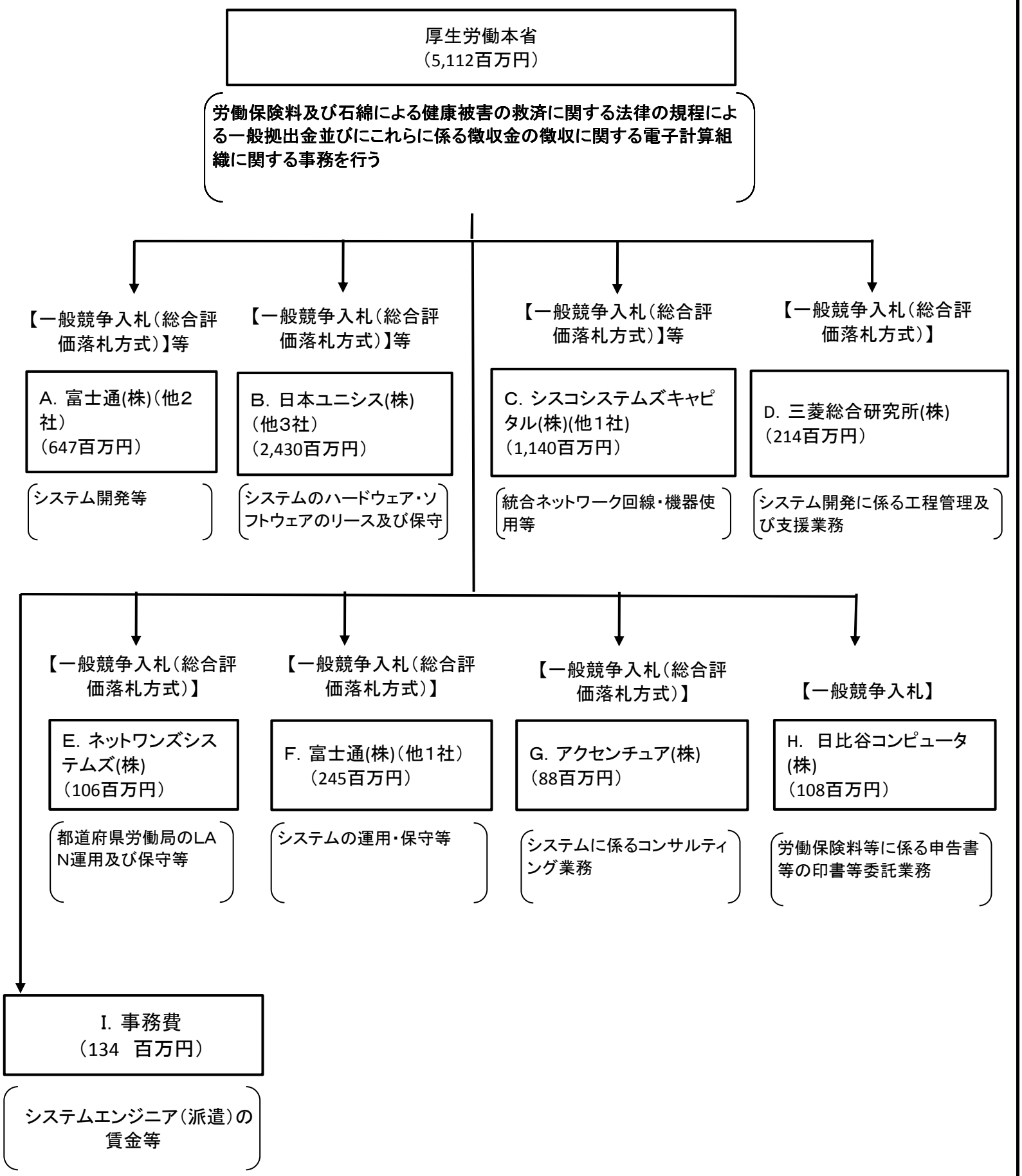
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	822	平成23年行政事業レビュー	729

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.富士通（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	プログラム開発業務	578
計		578

B.日本ユニシス(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃貸借料	ハード・ソフトの賃貸借及び保守	2,006
計		2,006

C.シスコシステムズキャピタル

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃貸借料	統合ネットワーク回線・機器賃貸借	1,130
計		1,130

D.三菱総合研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	システム開発に係る工程管理及び支援業務	214
計		214

E.ネットワンズシステム

費　目	使　途	金　額（百万円）
運用保守	都道府県労働局LAN運用及び保守	106
計		106

F.富士通（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
保守費	システムに係るアプリケーション保守	179
計		179

G.アクセンチュア（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	システムに係るコンサルティング業務	88
計		88

H.日比谷コンピュータ(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
印書委託費	労働保険料等に係る申告書等の印書等委託業務	108
計		108

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額	入札者数	落札率
1	富士通(株)	プログラム開発業務	578	2	74%
2	(株)日比谷コンピュータ	プログラム開発業務	12	1	98%
3	日本ユニシス(株)	プログラム開発業務	12	随意契約	
4	富士通(株)	プログラム開発業務	10	1	98%
5	富士通(株)	プログラム開発業務	10	1	98%
6	富士通(株)	プログラム開発業務	8	1	97%
7	富士通(株)	プログラム開発業務	7	1	99%
8	日本ユニシス(株)	業務処理用電子計算機撤去作業	7	随意契約	
9	富士通(株)	プログラム開発業務	2	2	17%
10	富士通(株)	プログラム開発業務	1	2	18%

B

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額	入札者数	落札率
1	日本ユニシス(株)	ハード・ソフトの賃貸借及び保守(フェーズ1)	2006	1	100%
2	IBJL東芝リース(株)	ハード・ソフトの賃貸借及び保守(フェーズ2)(その3)	135	1	75%
3	東京センチュリーリース(株)	ハード・ソフトの賃貸借及び保守(フェーズ2)(本省サーバ)	100	2	35%
4	東京センチュリーリース(株)	ハード・ソフトの賃貸借及び保守(フェーズ2)(その1)	90	2	38%
5	東京センチュリーリース(株)	パイロット4局ハード・ソフトの賃貸借及び保守	73	2	68%
6	東京センチュリーリース(株)	パイロット4局ハード・ソフトの賃貸借及び保守(変更契約に伴う増額分	25	随意契約	
7	日本電子計算機(株)	ハード・ソフトの賃貸借及び保守(フェーズ2)(その2)	1	3	50%
8					
9					
10					

C

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額	入札者数	落札率
1	シスコシステムズキャピタル(株)	統合ネットワーク回線・機器賃貸借	1130	1	91%
2	アイエスエフ(株)	統合ネットワーク回線・機器賃貸借	6	1	91%
3	アイエスエフ(株)	統合ネットワーク回線・機器賃貸借	4	2	79%
4					
5					
6					
7					
8					

D

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	システム開発に係る工程管理及び支援業務	214	1	98%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

E

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額	入札者数	落札率
1	ネットワンズシステムズ(株)	都道府県労働局LAN運用及び保守	106	1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

F

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額	入札者数	落札率
1	富士通(株)	システムに係るアプリケーション保守	179	3	58%
2	(株)日本ビジネスデータプロセシングセンター	システムに係る運用業務	66	6	65%
3					
4					
5					
6					
7					
8					

G

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額	入札者数	落札率
1	アクセンチュア(株)	システムに係るコンサルティング	88	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

H

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額	入札者数	落札率
1	(株)日比谷コンピュータ	労働保険料等に係る申告書等の印書等委託業務	108	1	85%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

事業番号　0644

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労働保険料の返還等に必要な経費	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和47年度	担当課室	労働保険徴収課	労働保険徴収課長
会計区分	労働保険特別会計徴収勘定	施策名	労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること（Ｖ－２－１）	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第19条第6項及び第20条第3項	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労働保険の保険料の徴収等に関する法律に基づく労働保険料の精算等を適正に実施する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	労働保険の保険料の徴収等に関する法律に基づく保険料精算による返還金及び過誤納に係る保険料の払戻金であり、事業主からの請求に基づき支出するもの。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	52,801	54,995	53,814	47,110	43,900
	補正予算					
	繰越し等					
	計	52,801	54,995	53,814	47,110	43,900
執行額		50,271	37,582	34,878		
執行率（%）		95.21%	68.34%	64.81%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
保険料の精算による返還金及び過誤納に係る払戻金のため、目標設定になじまない	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
保険料の精算による返還金及び過誤納に係る払戻金のため、目標設定になじまない	活動実績（当初見込み）	－	－ －	－ －	－ －	－ －

単位当たりコスト	－（円／　　）	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
保険料返還金	46,082	42,671	保険料収入の減による減△3,411,408千円
賠償償還及払戻金	1,027	1,229	予備率の増による増201,264千円
計	47,110	43,900	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働保険料の精算に伴う返還金等であり、必ず実施しなければならない事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国が徴収等を行っている労働保険料の精算返還金であり、国が実施すべきである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	労働保険料にかかる精算返還金が予定より少なかったこと等によるものである。
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	労働保険料の確定精算に伴う返還金等のみであり、必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	当該経費は、労働保険料の精算による返還金及び過誤納に係る払戻金であり、見直しの余地はない。		

予算監視・効率化チームの所見
一部改善	**労働保険料の返還等に必要な経費については、執行実績を踏まえ、予算を縮減すること。**

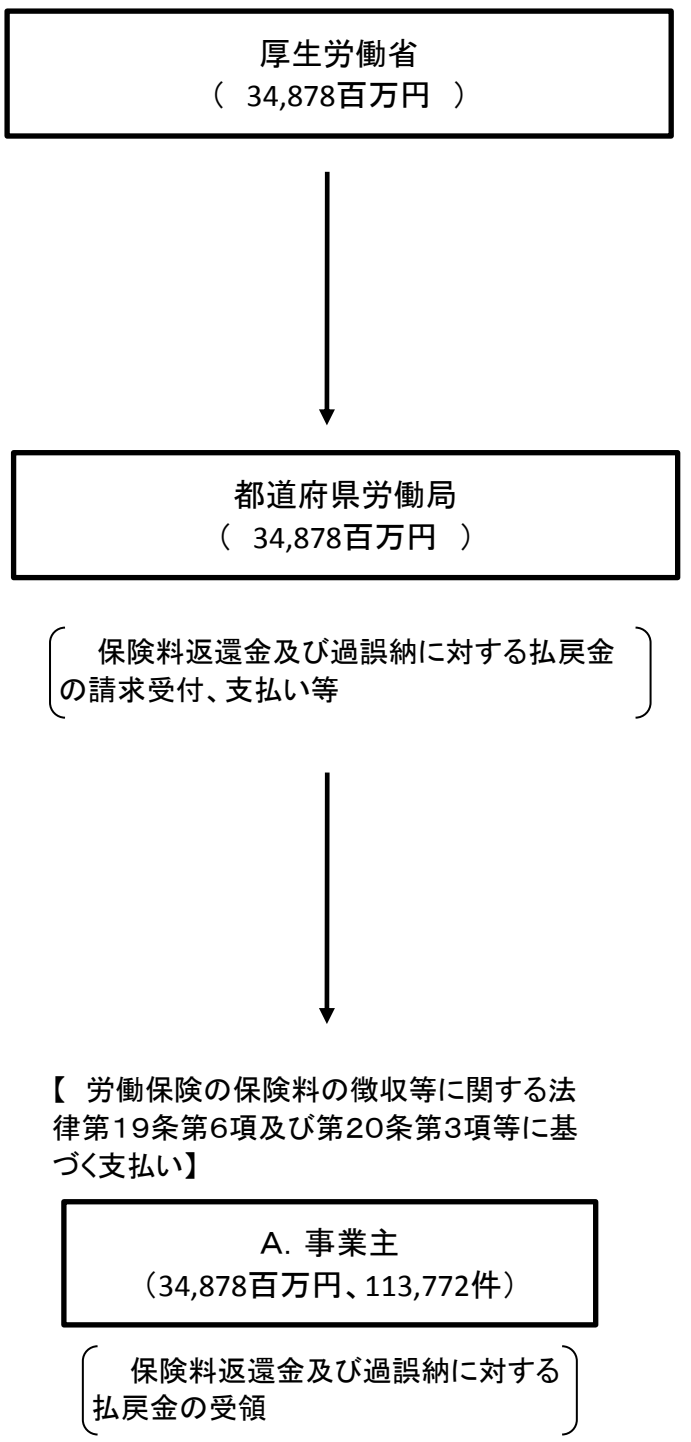
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
縮減	**執行実績を踏まえた予算要求を行い、縮減を図った。**

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	823	平成23年行政事業レビュー	0734

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. A社

費　目	使　途	金　額（百万円）
返還金	―	303
計		303

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A社	―	303		
2	B社	―	70		
3	C社	―	54		
4	D社	―	47		
5	E社	―	18		
6	F社	―	14		
7	G社	―	10		
8	H社	―	10		
9	I社	―	9		
10	J社	―	9		

事業番号　0688

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労働条件の確保・改善に必要な経費	担当部局庁	労働基準局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度	担当課室	労働条件政策課	田中　誠二 本多　則恵
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-2-1　労働条件の確保・改善を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	①　最低賃金制度推進費　最低賃金法第1条 ②　最低賃金調査等経費　最低賃金法第28条	関係する計画、通知等	最低賃金制度推進費　成長底上げ戦略（平成19年2月15日成長力底上げ戦略構想チーム）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

① 最低賃金制度推進費
最低賃金制度は、賃金の低廉な労働者の労働条件の下支えとして重要であり、就業形態の多様化等といった社会経済情勢の変化に対応して、安全網として機能することが求められており、最低賃金の周知徹底をはじめとした最低賃金制度の機能強化を図る。
② 最低賃金調査等経費
中央最低賃金審議会及び地方最低賃金審議会における最低賃金の決定、改定の審議に資するため、低賃金労働者の賃金実態を把握する。また、中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施のために最低賃金の引上げによって影響を受けると考えられる地域や業種について、労働者の賃金実態の調査、最低賃金引上げのための課題等の検討を行う。
③ 労働契約法等活用支援事業
労働契約法等の労働法令の周知・啓発の取組としては、平成19年度から随時実施してきたところであるが、依然として、非正規労働者の解雇・雇止めや正規労働者の労働条件の変更、新規学卒者の内定取り消し、入社直後の悪質な退職勧奨などの事例が多数見られ、個別労働紛争も、急増しているところであるため、個別労働紛争を防止し、労働者の保護を図る。
④ 賃金制度改善指導等経費
中小企業事業主が自ら賃金制度の整備改善に取り組めるような基盤の整備のため及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」において示された多様な働き方が選択できる社会や将来にわたる安定した雇用・生活の実現に向け、賃金制度のひな形（モデル賃金制度）を作成することで、賃金制度の改善指導体制の充実を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

① 最低賃金制度推進費
最低賃金制度及び改定された最低賃金額について、新聞広告掲載、インターネット企画広告及びポスター駅貼りなどにより周知啓発活動等を行う。
② 最低賃金調査等経費
中小零細企業又は事業所の賃金の実態等を把握するため、最低賃金基礎調査（一般統計調査）を行う。また、中央検討委員会、地域調査委員会及び業種調査委員会を設置し、地域・業種における賃金実態調査を行い、最低賃金の引上げのための課題の検討を行う。
③ 労働契約法等活用支援事業
平成20年3月1日より施行された労働契約法について、企業側に対する働きかけに加えて、専門家の活用等により、労働者に対する労働関係法令の教育、情報提供等のためのテキストの作成及びセミナーの開催を行う。
④ 賃金制度改善指導等経費
学識経験者、賃金等労務管理専門家、事業主団体関係者等による委員会を開催し、モデル賃金制度の作成を行う。また、賃金制度の整備・改善に意欲を持つ中小企業及び中小企業事業主団体を対象に、賃金アドバイザーによりモデル賃金制度を活用したセミナーの開催による普及を行う。

実施方法　□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,271	1,220	1,052	1,114	1,273
	補正予算	△ 15	△ 30	48		
	繰越し等					
	計	1,256	1,190	1,100	1,114	1,273
執行額		853	961	941		
執行率（%）		67.9%	80.8%	85.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
①　最低賃金制度推進費市町村広報誌への最低賃金制度の掲載割合（80%以上／年） ※　宮城局を除く集計	成果実績	%	92.7	93.2（※）	90	80
	達成度	%	115.9	116.5（※）	112.5	
③　労働契約法等活用支援事業セミナー参加者のうち、労働契約法等労働契約法令の理解が進んだと考える人（セミナー受講後のアンケートにおいて、セミナーが「参考になった」「まあまあ参考になった」と答えた人）の割合（%）	成果実績	%	―	95	95	95
	達成度	%	―	135.7	100.2	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
①　最低賃金制度推進費市町村広報誌への最低賃金制度の掲載依頼件数 ※　宮城局を除く集計	活動実績	件	1,778	1,709（※）	1784	―
	（当初見込み）		（　1778　）	（1709（※））	（　1784　）	（　－　）
②　労働契約法等活用支援事業セミナー参加者数（当日参加が困難等の理由で資料のみ配付した者も含む）（人）	活動実績	人	―	4,898	8,163	―
	（当初見込み）		―	（　4700　）	（　5400　）	（　5400　）

単位当たりコスト　労働契約法等活用支援事業　2572．6（円／人）

算出根拠　分子（X）＝23年度執行額　21,000,000円
分母（Y）＝セミナー参加者数　8,163人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
委員手当	216	201	労働基準相談員の新規配置による増等
諸謝金	403	547	
職員旅費	31	31	
監督旅費	89	89	
委員等旅費	13	14	
参考人旅費	6	6	
庁費	194	207	
委託費	162	178	
計	1,114	1,273	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年雇用政略対話の政労使合意である最低賃金の引上げに係る経費、労働契約法等労働関係法令の周知・啓発に必要な経費であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	最低賃金引上げは政労使共通の課題であり、全国的に取り組む必要があり、国が実施すべき事業である。また、労働契約法等労働関係法令の周知・啓発は、広く国民に対し行う必要があり、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一般競争入札（総合評価落札方式）等により、価格を勘案して業者を選定しているため、結果として不用額が生じている。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により調達を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札等によりコスト削減に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	最低賃金・労働関係法令の周知等に必要な経費・事務費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	新聞広告・インターネットへの掲載、ポスターの掲示、セミナーの開催等は、広く国民に伝えるための手段であり、実効性の高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標を概ね達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、見込みを上回っている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	作成したポスター等は十分に活用されている。
点検結果	各項目ごとの評価はおおむね妥当であり、引き続き事業の効率化に努めつつ、必要な予算要求を行う。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	労働条件の確保・改善を図るための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0905	平成23年行政事業レビュー	0780

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

① 最低賃金制度推進費

厚生労働省
47百万円

事業管理、受託者への指導

【一般競争入札】（総合評価落札方式）

A.（株）日本経済社
38百万円

新聞広告の作成、掲載、ポスター駅貼等の実施

【一般競争入札】（総合評価落札方式）

B.トッパン・フォームズ（株）
8百万円

インターネット（パソコン端末用）サイトの企画・運用

② 最低賃金調査等経費

厚生労働省
31百万円

事業管理、受託者への指導

【一般競争入札】

C.（株）システムシンク
31百万円

最低賃金基礎調査の実施

③ 労働契約法等活用支援事業

厚生労働省
21百万円

事業管理、受託者への指導

【一般競争入札】（総合評価落札方

D.東京海上日動リスクコンサルティング（株）
21百万円

労働者に対する労働関係法令の教育、情報提供等のためのテキスト作成及びセミナー開催

④ 賃金制度改善指導等経費

厚生労働省
13百万円

事業管理、受託者への指導

【一般競争入札】（総合評価落札方

E.（株）浜銀総合研究所
13百万円

中小企業モデル賃金制度の作成、賃金制度改善セミナー・相談会等の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）日本経済社

費　目	使　途	金　額（百万円）
請負型の契約のため、内訳は不明		
計		0

B.トッパン・フォームズ（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
請負型の契約のため、内訳は不明		
計		0

C.（株）システムシンク

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	社員人件費、労務費	0.4
発送費	調査票等発送費	14
封入作業費	調査票等封入作業	2.5
システム費	宛名プログラム等	0.2
データ入力費	データ入力費	6.8
その他	資材費、管理費	7.1
計		31

D.東京海上日動リスクコンサルティング（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
請負型の契約のため、内訳は不明		
計		0

E.（株）浜銀総合研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
請負型の契約のため、内訳は不明		
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.（株）日本経済社

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）日本経済社	新聞広告の作成、掲載、ポスター駅貼等の実施	38	23	77.3%

B.トッパン・フォームズ（株）

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	.トッパン・フォームズ（株）	インターネット（パソコン端末用）サイトの企画・運用	8	2	98.3%

C.（株）システムシンク

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）システムシンク	最低賃金基礎調査の実施	31	8	92.7%

D.東京海上日動リスクコンサルティング（株）

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング（株）	労働者に対する労働関係法令の教育、情報提供等のためのテキスト作成及びセミナー開催	21	1	94.9%

E.（株）浜銀総合研究所

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）浜銀総合研究所	中小企業モデル賃金制度の作成、賃金制度改善セミナー・相談会等の実施	13	2	88.8%

事業番号　689

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１８年度	担当課室	計画課	高﨑　真一
会計区分	一般会計 労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２　安全・安心な職場づくりを推進すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第11条	関係する計画、通知等	独立行政法人労働安全衛生総合研究所中期目標・中期計画 独立行政法人労働安全衛生総合研究所年度計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労働者の安全及び健康の確保に資するため、①プレス、木材加工機械等による労働災害、建設業における足場の倒壊、墜落、土砂崩壊による労働災害、化学設備等における爆発火災災害、感電災害等を防止するための産業安全面の調査及び研究や、②じん肺、職業がん、腰痛等の職業性疾病、メンタルヘルス、健康保持増進、有害物質を除去するための局所排気装置等に関する労働衛生面の調査及び研究を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	応用研究の基本である測定や分析等の基盤技術の研究を行うとともに、災害原因の詳細な究明と防止策について調査及び研究を行っている。 研究の成果については、行政施策の策定に活用されるほか、論文等として一般に公表している。また、同種現場を有する事業場での活用が図られるように研究所の独自指針を策定公表しているものもある。 その他、重大な労働災害や原因究明が困難な労働災害について、行政の要請を受けて研究員を派遣し、災害調査の実施を通して災害原因を科学技術的な側面から究明した上で、行政に報告している。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	2,535	2,075	2,048	2,023	2,029
	補正予算					
	繰越し等					
	計	2,535	2,075	2,048	2,023	2,029
執行額		2,535	2,075	2,048		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
〈23年度目標〉独立行政法人労働安全衛生総合研究所第二期中期目標を達成する（対象期間：平成23年4月～平成28年3月）。なお、平成23年度計画に対する数値目標（厚生労働省独立行政法人評価委員会）は以下のとおり。 ・講演、口頭発表等について、研究員一人あたり4回、論文発表等については、2報を目標とする。 （なお、独立行政法人労働安全衛生総合研究所第一期中期中の平成22年度計画に対する数値目標（厚生労働省独立行政法人評価委員会）は、「・講演・口頭発表等340回、論文発表等170報程度を目標とする。 ・労働安全衛生に関する国内及び国際基準の制改定等のための検討会議に参加する役職員数を20人以上とする。」としており、22年度までと、23年度以降は指標が異なる）	成果実績		・講演・口頭発表等354回、論文発表等381報 ・国内及び国際基準の制改定等のための検討会議に参加した役職員数20	・講演・口頭発表等358回、論文発表等438報 ・国内及び国際基準の制改定等のための検討会議に参加した役職員数21	・講演、口頭発表等について、研究員一人あたり4.4回（速報値）、論文発表等については、4.6報（速報値）を達成した。	・講演、口頭発表等について、研究員一人あたり4回、論文発表等については、2報を目標とする。
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
〈23年度目標〉中期計画に示したプロジェクト研究課題のうちの13課題、プロジェクト研究に準ずる研究として、社会的要請の変化により早急に対応する必要があると認められる課題として、世界保健機関（WHO）の「労働者の健康推進に関するWHOアクションプラン」に基づく研究（GOHNET（ゴーネット）研究）の2課題を実施する。 （なお、独立行政法人労働安全衛生総合研究所第一期中期中の平成22年度計画に対する数値目標（厚生労働省独立行政法人評価委員会）は、「基盤的研究の課題数を前中期目標期間平均数の7割以下を目標とし、プロジェクト研究に重点化を図る。」としており、22年度までと、23年度以降は指標が異なる）	活動実績（当初見込み）		平成21年度における基盤的研究課題数は61課題であり、前中期目標期間平均数102課題の59．8%となった。 61課題（102課題以下）	平成22年度における基盤的研究課題数は48課題であり、前中期目標期間平均数102課題の47．1%となった。 48課題（102課題以下）	平成23年度中プロジェクト研究課題13課題及びGOHNET（ゴーネット）研究の2課題を計画のとおり実施した。 15課題（15課題）	— （15課題）

単位当たりコスト	137百万　（円／　1課題　）	算出根拠	執行額2,048百万円を研究課題15件で除した

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金	2,023	2,029	
計	2,023	2,029	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国は年間50万人以上が労災で被災するなど依然として安全衛生上の様々な課題を有している中で、安全衛生に関する行政等のニーズに対応した課題について、調査及び研究を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働安全衛生に関する総合的な研究、労働災害の調査及びその社会への還元を目的とした労働安全衛生研究所で行っている事業については、民間企業における実施は本質的になじまない。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業務経費及び一般管理費は、ガス・水道料金のように競争の余地がない等真にやむを得ない調達又は少額の調達を除いて一般競争入札で執行している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札によりコスト削減に努めており妥当な水準になっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	主として、労働者の災害防止や健康管理等の研究を実施しており、事業者から徴収した労災保険料（特別会計）から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。また、一般会計についても災害防止の研究は、労働者の健康管理等の研究結果は広く国民の健康管理にも応用でき、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	研究計画段階でヒアリング・評価するなど精査しており、上記欄に記載の事業目的に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研究の成果については、行政施策の策定に活用しているほか、積極的な普及・活用手段である論文等として一般に公表しており、実効性がある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	研究成果に関して、講演、口頭発表等については研究員一人あたり4.4回（速報値）、論文発表等については、4.6報（速報値）を達成し目標を超えた。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	同上
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	施設は各研究に活用しているほか、成果物である研究成果は行政施策の策定等に活用している。
点検結果	中期計画に沿った予算執行がなされており、業務運営の効率化が図られている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**労働者の安全及び健康の確保に資するための調査・研究を実施している独立行政法人労働安全衛生研究所に対する運営費交付金について、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。**

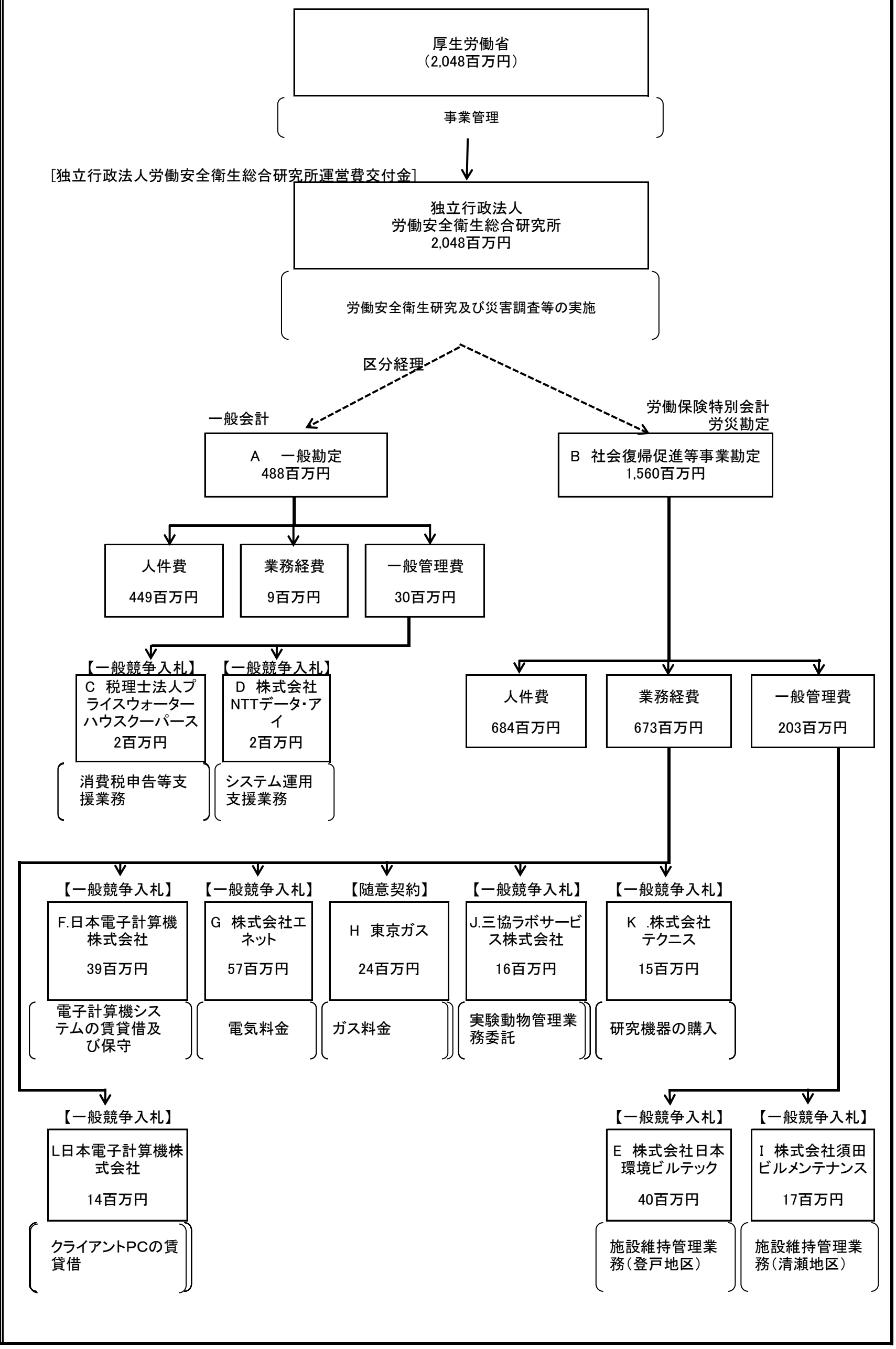
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
厚生労働省内事業仕分けにおける指摘事項 **1．管理部門について、更なる効率化を図るべき** **2．競争的研究資金など外部研究資金の積極的な獲得を行うべき** **3．他の研究機関との協力、統合を行うべき**

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	906	平成23年行政事業レビュー	781

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.一般勘定

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員給与、退職手当等	428
備品・消耗品費	事務器等の購入	9
保守修繕費	オフィス機器の保守	6
外部委託費	英訳厚生	3
図書印刷費	図書購入の購入及び印刷製本費	3
支払手数料	顧問産業医、顧問弁護士	2
ソフトウェア	研究・事務等システム	1
通信運搬費	運送料	1
賃借料	オフィス機器の保守	1
運営費交付金債務	債務残高	34
計		488

B.社会復帰促進等事業勘定

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員給与、退職手当等	594
保守修繕費	研究機器等の保守及び修繕費	167
工具器具備品	研究機器等の購入	165
備品・消耗品費	研究機器等の購入	119
外部委託費	施設維持管理業務等	112
図書印刷費	図書購入の購入及び印刷製本費	38
水道光熱費	水道光熱費	71
支払手数料	特許登録料	12
旅費	職員等旅費	21
通信運搬費	運搬費	15
ソフトウェア	研究・事務等システム	8
賃借料	オフィス機器	6
保険料	建物保険	2
建物付属設備	空調機改修	2
機械及び装置	設備改修	1
運営費交付金債務	債務残高	227
計		1,560

C.税理士法人プライスウォーターハウスクーパース

費　目	使　途	金　額（百万円）
支払手数料	消費税申告等支援業務	2
計		2

D.株式会社NTTデータ・アイ

費　目	使　途	金　額（百万円）
保守修繕費	独立行政法人会計システム運用支援業務	2
計		2

E.株式会社日本環境ビルテック

費　目	使　途	金　額（百万円）
外部委託費	施設維持管理業務委託（登戸地区）	40
計		40

F.日本電子計算機株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃借料	電子計算機システムの賃貸借及び保守	39
計		39

G.株式会社エネット

費　目	使　途	金　額（百万円）
水道光熱費	電気料金	57
計		57

H.東京ガス株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
水道光熱費	ガス料金（登戸地区）	24
計		24

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

I.株式会社須田ビルメンテナンス

費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
外部委託費	施設維持管理業務委託（清瀬地区）	17			
計		17	計		

J.三協ラボサービス株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
外部委託費	実験動物管理業務委託	16			
計		16	計		

K.株式会社テクニス

費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
工具器具備品	研究機器の購入	15			
計		15	計		0

L.日本電子計算機株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
賃借料	クライアントPCの賃貸借	14			
計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A.一般勘定

	出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	税理士法人プライスウォーターハウスクーパース	消費税申告等支援業務	2	2	100.0%
2	株式会社NTTデータ・アイ	独立行政法人会計システム運用支援業務	2	1	96.6%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.社会復帰促進等事業勘定

	出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社日本環境ビルテック	施設維持管理業務委託（登戸地区）	40	9	54.9%
2	日本電子計算機株式会社	電子計算機システムの賃貸借及び保守	39	1	87.5%
3	株式会社エネット	電気料金（清瀬地区）	29	1	99.3%
4	株式会社エネット	電気料金（登戸地区）	28	1	100.0%
5	東京ガス株式会社	ガス料金（登戸地区）	24	随意契約	－
6	株式会社須田ビルメンテナンス	施設維持管理業務委託（清瀬地区）	17	13	48.7%
7	三協ラボサービス株式会社	実験動物管理業務委託	16	1	89.9%
8	インストロンジャパンカンパニイリミテッド	研究機器の購入	15	2	99.8%
9	株式会社テクニス	研究機器の購入	15	1	99.9%
10	日本電子計算機株式会社	クライアントPCの賃貸借	14	2	94.8%

C.税理士法人プライスウォーターハウスクーパース

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額	入札者数	落札率
1	税理士法人プライスウォーターハウスクーパース	消費税申告等支援業務	2	2	100.0%

D.株式会社NTTデータ・アイ

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額	入札者数	落札率
1	株式会社NTTデータ・アイ	独立行政法人会計システム運用支援業務	2	1	96.6%

E.株式会社日本環境ビルテック

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額	入札者数	落札率
1	株式会社日本環境ビルテック	施設維持管理業務委託（登戸地区）	40	9	54.9%

F.日本電子計算機株式会社

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額	入札者数	落札率
1	日本電子計算機株式会社	電子計算機システムの賃貸借及び保守	39	1	87.5%

G.株式会社エネット

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額	入札者数	落札率
1	株式会社エネット	電気料金（清瀬地区）	29	1	99.3%
2	株式会社エネット	電気料金（登戸地区）	28	1	100.0%

H.東京ガス株式会社

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額	入札者数	落札率
1	東京ガス株式会社	ガス料金（登戸地区）	24	随意契約	－

I.株式会社須田ビルメンテナンス

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額	入札者数	落札率
1	株式会社須田ビルメンテナンス	施設維持管理業務委託（清瀬地区）	17	13	48.7%

J.三協ラボサービス株式会社

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額	入札者数	落札率
1	三協ラボサービス株式会社	実験動物管理業務委託	16	1	89.9%

K.株式会社テクニス

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額	入札者数	落札率
1	株式会社テクニス	研究機器の購入	15	1	99.9%

L.日本電子計算機株式会社

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額	入札者数	落札率
1	日本電子計算機株式会社	クライアントPCの賃貸借	14	2	94.8%

事業番号　0690

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費	**担当部局庁**	労働基準局労災補償部	**作成責任者**
事業開始・終了（予定）年度	平成16年度	**担当課室**	労災補償部労災管理課	木暮　康二
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	**施策名**	Ⅱ　２　４　労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第1号、独立行政法人労働者健康福祉機構法第12条第1項第1号、同項第2号、同項第3号、同項第7号及び同項第8号	**関係する計画、通知等**	独立行政法人労働者健康福祉機構中期目標（第2期）（平成21年2月27日厚生労働省基労第0227008号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労災病院を除く療養施設、健康診断施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、相談、情報の提供その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図り、労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	アスベスト関連疾患等といった労災疾病等13分野について、各労災病院における臨床データ等を活用した研究を行い、疾病等の予防法、治療法等の開発・普及を行うほか、せき損等の重度の障害者に対する高度・専門的な治療・リハビリ等の提供、企業の産業医等に対する産業保健に関する研修等を行っている。 （なお、事業仕分け等の結果を踏まえ、産業保健推進センターについては、管理部門の効率化等により、計画的にセンター数を1／3以下にする他、労災リハビリテーション作業所については、入居者の退所先を確保しつつ順次廃止する。）			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	10,694	9,477	9,049	8,230	7,246
	補正予算					
	繰越し等					
	計	10,694	9,477	9,049	8,230	7,246
執行額		10,694	9,477	9,049		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）	別紙のとおり
活動指標及び活動実績（アウトプット）	別紙のとおり

単位当たりコスト	ー（円／　　）	算出根拠	事業内容が多岐に渡ることから、単位あたりコストを算出することが困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
人件費（退職手当含む）	6,049	5,330	国家公務員給与削減特例法を踏まえた運営費交付金の減額措置等による減
一般管理費	787	599	本部賃借料等の減
業務経費	6,607	6,340	産業保健推進センターの集約化等による減
特殊要因	0	183	未払賃金立替払事業移管に要する経費等による増
自己収入	5,213	5,206	
計	8,230	7,246	

事業所管部局による点検

	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ニーズが減っていること等から、平成22年度末をもって自発的健康診断受診支援助成金事業及び小規模事業場産業保健活動支援促進助成金事業を廃止した（以下「点検結果」参照。）。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働者災害補償保険法第29条第1項に政府が、「療養に関する施設及びリハビリテーションに関する施設の設置及び運営その他業務災害を被った労働者の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業」を行うこととされていることから、本事業は国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	平成21年度予算（10,694百万円）に比べて、平成24年度予算（8,230百万円）では、約3割の予算縮減を行っている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、機構法第12条に定める業務を円滑に行い、もって労働者の福祉の増進に寄与するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担者との負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	労災疾病研究等の運営（労災病院を除く）、産業保健事業等の運営、リハビリテーション関係施設の運営に係る費用等に使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	労災病院、吉備高原医療リハビリテーションセンター、総合せき損センター、産業保健推進センター、労災リハビリテーション作業所などの運営を行うことにより、労災疾病等に関する予防から診断、治療、リハビリテーション、職場復帰に至る一貫した高度・専門的医療の提供を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標を概ね達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、見込みを上回っている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	十分な活用が認められない労災リハビリテーション作業所については、入居者の退所先を確保しつつ順次廃止を進めている（以下「点検結果」参照。）。
点検結果	事業仕分け結果等を踏まえ、 ○自発的健康診断受診支援助成金事業の廃止 ○小規模事業場産業保健活動支援促進助成金事業の廃止（平成24年度末まで経過措置あり。） ○労災リハビリテーション作業所の順次廃止 （平成23年度末に1施設、平成24年度末に2施設廃止決定をしており、残る作業所も入居者の退所先を確保しつつ順次廃止を進めている。） ○産業保健推進センターの集約化 （平成22年度末に6ヶ所、平成23年度末に10ヶ所の集約化を行った。今後、平成25年度までに、2／3を上回るセンターの集約化を行うこととしている。併せて、平成23年度から、専門的・実践的な研修に特化することとし、窓口を設置しての待機方式の面談相談を廃止する効率化を行っている。） 等の取組を進めており、今後、更なる効率化を図ることとしている。		

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	独立行政法人労働者健康福祉機構運営費交付金に必要な経費については、活動実績、事業効果を検証し、縮減を図ること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

縮減	産業保健推進センターの計画的な集約化、労災リハビリテーション作業所の順次廃止等による削減。（反映額：▲1,168百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

【事業仕分け第2弾】

○事業番号Ｂ－４－（１）　産業保健推進センター業務（助成金事業を除く）
【評価結果】
　当該法人が実施し、事業規模は縮減
　省内仕分け結果1/3縮減にとらわれない更なる削減を求める
【取りまとめコメント】
　労働者健康福祉構機の産業保健推進センター業務（助成金事業を除く）については、11 人が当該法人が実施すると判断しているが、その全てが事業規模の縮減を求めるというものである。
　センターを1/3程度に集約という、厚労省内の事業仕分けでの方針が示されているが、それ程度又はそれ以上の縮減を求めるというコメントもあり、是非前向きに検討いただき、更なるコストダウンを目指していただきたい。

○事業番号Ｂ－４－（２）　小規模事業場産業保健活動支援促進助成金事業
【評価結果】
　事業の廃止（厚生労働省の当該事業を廃止する方針を確認した）
【取りまとめコメント】
※ なお、労働者健康福祉機構の産業保健推進センター業務（小規模事業場産業保健活動支援促進助成金事業）については、厚生労働省の当該事業を廃止する方針を確認した。

○事業番号Ｂ－４－（３）　自発的健康診断受診支援助成金事業
【評価結果】
　事業の廃止
【取りまとめコメント】
　労働者健康福祉機構の産業保健推進センター業務（自発的健康診断受診支援助成金事業）については、事業の廃止を求めるというのが圧倒的に多く11 人である。これについては、ニーズが大変減っていること、また、自治体でできるところもあるという指摘もある。これについては、事業の廃止を求める。

○事業番号Ｂ－５－（２）　労災病院の設置・運営
【評価結果】
　当該法人が実施し、事業規模は縮減
　病院のガバナンスについては抜本的見直し
　他の公的病院との再編等についても広く検討すること
【取りまとめコメント】
　労働者健康福祉機構の、労災病院の設置運営については、当該法人が実施すべきという意見が6名であり、これをWG としての結論とさせていただく。6名のうち4名が事業規模を縮減すべきということであり、あわせて結論とさせていただく。ガバナンスの強化について、さまざまな意見があり、7人が見直し。全体的に病院再編やコンソーシアムの議論がございましたのでそれも踏まえて改革をお示しいただきたい。
　ガバナンスが極めて低いという意見が多数あり、地域医療再編の中で機能強化を目指すべきという意見も出ていたので、それも踏まえていただきたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	908	平成23年行政事業レビュー	782

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
9，049百万円
（平成23年度執行額）

【運営費交付金】

独立行政法人評価委員会において、毎年度、全ての業務実績、財務状況等に関する評価を踏まえ、これらを反映させた業務運営を行うなど、適切な業務運営について指導を行っている。

独立行政法人　労働者健康福祉機構
9，049百万円

A　労災疾病研究等の運営（労災病院を除く） 1，731百万円	B　産業保健事業等の運営 3，163百万円	C　リハビリテーション関係施設の運営 509百万円	D　その他 3，646百万円
労災疾病研究センター、労災看護専門学校 ※労災病院への運営費交付金はない。	産業保健推進センター、勤労者予防医療センター	労災リハビリテーション作業所、医療リハビリテーションセンター、総合せき損センター	本部運営、産業殉職者慰霊事業、未払賃金立替払、安全衛生融資等
【一般競争入札 等】	【一般競争入札 等】	【一般競争入札 等】	【一般競争入札 等】
E　民間団体等 986百万円	F　民間団体等 1，376百万円	G　民間団体等 265百万円	H　民間団体等 1，448百万円
労災疾病研究開発ネットワークシステム関係経費等	産業保健推進センター事務所賃借料等	リハビリテーション作業所の給食業務、ボイラー運転業務等	本部事務所賃貸経費、本部事務所フロア削減経費等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A 労災疾病研究等の運営

費 目	使 途	金 額（百万円）
役職員給与	役職員に対する給与・退職手当	710
業務委託費	労災疾病研究開発ネットワークシステム管理業務委託料等	118
旅費	職員等旅費	35
計		863

B 産業保健事業等の運営

費 目	使 途	金 額（百万円）
役職員給与	役職員に対する給与・退職手当	1,732
賃借料	産業保健推進センター事務所賃借料等	298
旅費	職員等旅費	55
計		2,085

C リハビリテーション関係施設の運営

費 目	使 途	金 額（百万円）
役職員給与	役職員に対する給与・退職手当	240
業務委託費	給食業務、ボイラー運転業務等	73
旅費	職員等旅費	4
計		317

D その他

費 目	使 途	金 額（百万円）
役職員給与	役職員に対する給与・退職手当	2,164
賃借料	本部事務所賃借料等	712
旅費	職員等旅費	34
計		2,910

E NECネクサソリューションズ（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
－	労災疾病等13分野研究システムに係る調達一式	23
計		23

F 大星ビル管理（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
－	産業保健推進センター事務所賃借料	38
計		38

G （株）建光社

費 目	使 途	金 額（百万円）
－	給食、ボイラー、清掃等の業務委託	24
計		24

H （株）第一ビルディング

費 目	使 途	金 額（百万円）
－	本部事務所賃借料	391
計		391

支出先上位10者リスト

E.（労災疾病研究等の運営）民間団体等のうち上位10社

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NECネクサソリューションズ（株）	労災疾病研究開発ネットワークシステム機器保守	14	1	99.5%
		労災疾病研究開発ネットワークシステムプログラム保守　他	9	＊	＊
2	KDDI（株）	労災疾病研究開発ﾈｯﾄﾜｰｸ通信回線料	23	3	70.0%
3	東京電力（株）	横浜労災看護専門学校で使用する電力	6	随意契約	
		千葉労災看護専門学校で使用する電力	5	随意契約	
4	（株）ポータス	看護情報教育システム	4	1	98.5%
		PCソフトウェア購入　他	3	＊	＊
5	九州電力（株）	熊本労災看護専門学校で使用する電力	6	随意契約（公募）	
6	エーエフマネジメント（株）	横浜労災看護専門学校の学生宿舎管理業務	4	1	90.7%
7	仙台市ガス局	東北労災看護専門学校で使用するガス	4	随意契約	
8	中部電力（株）	中部労災看護専門学校で使用する電力	4	随意契約	
9	（株）ハリマビステム	横浜労災看護専門学校の清掃業務	4	随意契約	
10	堺市水道局	大阪労災看護専門学校で使用する水道	4	随意契約	

F.（産業保健事業等の運営）民間団体等のうち上位10社

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大星ビル管理（株）	東京産業保健推進センター事務所賃貸	30	随意契約	
		千葉産業保健推進センター事務所賃貸　他	8	＊	＊
2	（株）第一ビルディング	愛知産業保健推進センター事務所賃貸	8	随意契約	
		千葉産業保健推進センター事務所賃貸　他	24	＊	＊
3	朝日不動産管理（株）	青森産業保健推進センター事務所賃貸	10	随意契約	
		新潟産業保健推進センター事務所賃貸	9	随意契約	
4	ヤマト運輸（株）	兵庫産業保健推進センターの宅配	2	随意契約	
		宮城産業保健推進センターの宅配　他	14	＊	＊
5	（株）安田ビル	神奈川産業保健推進センター事務所賃貸	15	随意契約	
6	（社）日本産業カウンセラー協会	中国労災病院勤労者予防医療センター電話相談業務	4	随意契約（公募）	
		東北労災病院勤労者予防医療センター電話相談業務　他	9	＊	＊
7	佐川急便（株）	岩手産業保健推進センターの宅配	1	随意契約	
		宮城産業保健推進センターの宅配　他	10	＊	＊
8	（株）労働調査会	情報誌編集業務	9	1	97.0%
		図書	0	随意契約	
9	大同生命保険（株）	宮崎産業保健推進センター事務所賃借	8	随意契約	
10	（社）福岡県医師会	群馬産業保健推進センター事務所賃借	8	随意契約	

G.（リハビリテーション関係施設の運営）民間団体等のうち上位10社

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）建光社	愛知作業所の給食業務	11	2	92.2%
		愛知作業所のボイラー運転業務　他	13	＊	＊
2	（株）東武	宮城作業所の給食業務	5	2	100.0%
		宮城作業所のボイラー運転業務　他	5	＊	＊
3	（株）アイビックス	福井作業所のボイラー運転業務	6	2	93.8%
		福井作業所のワックスがけ清掃作業　他	1	＊	＊
4	日本ミール（株）	福井作業所の給食業務	6	1	97.3%
		福井作業所のワックスがけ清掃作業　他	1	＊	＊
5	（株）南信美装	長野作業所のボイラー運転業務	4	随意契約（公募）	
		長野作業所の清掃　他	2	＊	＊
6	（株）メフォス	長野作業所の厨房業務	5	2	68.3%
7	鈴一物産（株）	重油販売	5	随意契約（公募）	
8	キョウワセキュリオン（株）	宮城作業所の宿日直業務	3	1	99.3%
		宮城作業所の事務業務	2	1	99.3%
9	東邦動力工業（株）	事務室天井・壁塗装	1	随意契約	
		健康管理室天井・壁塗装　他	3	＊	＊
10	（社）岡谷下諏訪シルバー人材センター	長野作業所の宿日直業務	3	随意契約（公募）	
		長野作業所の施設保全、運転及び作業室補助業務	1	随意契約（公募）	

H.（その他）民間団体等のうち上位10社

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）第一ビルディング	本部事務所賃借（時間外空調電気料、水道料を含む）	391	随意契約	
2	大成建設（株）	本部事務所フロア削減に係る原状回復工事及び改修工事	162	随意契約	
		本部事務所フロア削減に伴うパーテーション復旧工事　他	3	＊	＊
3	独立行政法人都市再生機構神奈川地域支社	本部借上宿舎賃貸	102	随意契約	
4	NECネクサソリューションズ（株）	新情報システム（財務会計・管財・業者登録）延命対策用サーバへの移行及び運用・保守等の調達	24	1	100.0%
		新情報システム延命に係る仮想環境構築　他	39	＊	＊
5	（株）オアシスMSC	高尾みころも霊堂運営委託	34	1	99.7%
6	有限責任あずさ監査法人	会計監査人	27	4（企画競争）	
7	（株）リコー	基幹システム刷新可能性調査等	20	随意契約	
		プリンター修理　他	6	＊	＊
8	富士ゼロックス（株）	電子複写機及びファクシミリ保守	15	3	65.4%
		ホチキス針購入　他	0	＊	＊
9	（株）シグマスタッフ	人材派遣	14	6	69.7%
10	（株）オール商会	本部事務所清掃	11	随意契約	

※「入札者数」及び「落札率」の欄に記載の「＊」は、契約案件が複数含まれるもの。

事業番号　　0690－別紙

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
○労災病院の運営 ① 労災指定医療機関等から診療や産業医活動を実施する上で有用であった旨の評価を80%以上得る。 ② 全ての労災病院において患者から満足のいく治療が受けられている旨の評価を80%以上得る。 ③ 地域医療連携室において労災指定医療機関等との連携機能を強化することにより、患者紹介率56%以上、逆紹介率を40%以上確保する。 ④ CT、MRI、ガンマカメラ、血管撮影装置等の利用案内に関する情報をホームページ、診療案内等により積極的に広報し、延べ3万件以上の受託検査を実施する。	成果実績	①% ②% ③% ④件	①77.9 ②81.8 ③55.0 42.2 ④31,704	①78.7 ②81.5 ③59.5 47.8 ④33,799	①79.2 ②81.4 ③60.9 49.4 ④33,809	①80.0 ②80.0 ③60.0 40.0 ④30,000
	達成度	%	① 97.4 ②102.3 ③ 98.2 105.5 ④105.7	① 98.4 ②101.9 ③106.3 119.5 ④112.7	① 99.0 ②101.8 ③108.8 123.5 ④112.7	
○医療リハビリテーションセンターの運営 ① 外傷による脊椎・せき髄障害患者に対し、医師、看護師、リハビリテーション技師等による受傷直後の早期治療から早期リハビリテーションに至る一貫した高度専門的医療の提供に努め、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合を80%以上確保する。 ② 患者の疾病や状態に応じた最適な医療の提供はもとより、職場・自宅復帰後の日常生活上の指導・相談に至るまでのきめ細かい支援を通じて、患者満足度調査において、80%以上の満足度を得る。	成果実績	%	①84.8 ②90.2	①96.4 ②84.5	①88.8 ②91.6	①80.0 ②80.0
	達成度	%	①106.0 ②112.7	①120.5 ②105.6	①111.0 ②114.5	
○総合せき損センターの運営 ① 外傷による脊椎・せき髄障害患者に対し、医師、看護師、リハビリテーション技師等による受傷直後の早期治療から早期リハビリテーションに至る一貫した高度専門的医療の提供に努め、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合を80%以上確保する。 ② 患者の疾病や状態に応じた最適な医療の提供はもとより、職場・自宅復帰後の日常生活上の指導・相談に至るまでのきめ細かい支援を通じて、患者満足度調査において、80%以上の満足度を得る。	成果実績	%	①80.7 ②83.8	①80.8 ②92.4	①80.5 ②80.8	①80.0 ②80.0
	達成度	%	①100.9 ②104.8	①101.0 ②115.5	①100.6 ②101.0	
○労災リハビリテーション作業所の運営 入所者の自立能力の早期確立を図るため、個々人の障害の特性に応じた社会復帰プログラムの作成、定期的なカウンセリングの実施等の支援を行い、30%以上の社会復帰率を確保する。	成果実績	%	33.6	32.8	36.5	30
	達成度	%	112.0	109.3	121.7	
○産業殉職者慰霊事業 産業殉職者合祀慰霊式の参列者及び日々の参拝者に満足度調査を実施し、慰霊の場としてふさわしいとの評価を毎年90%以上得るとともに、その結果を業務内容の改善に反映する。	成果実績	%	91.8	92.1	92.8	90
	達成度	%	102.0	102.3	103.1	
○産業保健推進センターの利用促進事業 産業保健関係者を対象とした①研修又は②相談の利用者について、産業保健に関する職務を行う上で有益であった旨の評価を80%以上確保する。	成果実績	%	①93.9 ②99.7	①93.8 ②99.1	①94.0 ②99.6	①80.0 ②80.0
	達成度	%	①117.4 ②124.6	①117.3 ②123.9	①117.5 ②124.5	
○勤労者予防医療センターの運営 勤労者の過労死予防対策の個別又は集団指導、メンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談及び講習会、勤労女性に対する保健師による生活指導の実施後、利用者の80%以上から有用であった旨の評価を得る。	成果実績	%	91.8	92.7	91.1	80
	達成度	%	114.8	115.9	113.9	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
○労災病院の運営 ① 医療機関等を対象としたモデル医療情報、事業者や勤労者を対象としたモデル予防情報などのデータベースを掲載したホームページにおいて、アクセス件数を21万件以上得る。 ② 労災指定医療機関の医師及び産業医等に対して、労災指定医療機関等の診療時間等に配慮して症例検討会や講習会を開催するとともに、モデル医療に関する相談をFAXや電話等により受け付けられるようにし、2万人以上を対象にモデル医療の普及を行う。	活動実績（当初見込み）	①件 ②人	① 270,204 ② 20,715 –	① 316,682 ② 20,993 (① 210,000) (② 20,000)	① 420,631 ② 24,418 (① 260,000) (② 20,000)	– (① 320,000) (② 20,000)
○医療リハビリテーションセンターの運営 年間12回を目標に職業リハビリテーションセンター（高障機構）との間で、職業評価会議を開催し、個々の患者のリハビリテーションの評価を行い、患者毎のリハビリーションのプログラムの改良及び退院後のケア（OA講習等）を実施し、社会復帰の促進を図る。	活動実績（当初見込み）	回	– –	14 (12)	17 (12)	– (12)
○総合せき損センターの運営 多職種間でせき損検討会を開催し、年間60症例を目標に、患者毎のリハビリテーションプログラムの改良等に実施し、社会復帰の促進を図る。	活動実績（当初見込み）	症例	– –	88 (60)	86 (60)	– (60)
○労災リハビリテーション作業所の運営 全入所者について、社会復帰プログラムに基づくカウンセリングを年4回以上実施する。（23年度より目標設定）	活動実績（当初見込み）	回	– –	– (–)	4 (4)	– (4)
○産業殉職者慰霊事業 アンケート結果に基づく参拝者等からの要望等について、年4回以上の検討会を開催し、業務改善を図る。（23年度より目標設定）	活動実績（当初見込み）	回	– –	– (–)	4 (4)	– (4)
○産業保健推進センターの利用促進事業 ① 産業医等の産業保健関係者に対する研修について3,400回以上の研修を実施。 ② 産業保健関係者からの相談について1万9千件以上確保。 ③ ホームページのアクセス件数を160万件以上得る。	活動実績（当初見込み）	①回 ②件 ③件	① 3,544 ② 26,042 ③1,541,463 –	① 4,737 ② 34,563 ③1,871,203 (① 3,500) (② 20,000) (③1,600,000)	① 4,935 ② 45,997 ③ 1,814,203 (① 3,400) (② 19,000) (③1,600,000)	– (① 3,300) (② 19,000) (③ 1,760,000)
○勤労者予防医療センターの運営 ① 勤労者の過労死予防対策の個別又は集団指導を延べ人数：152,000人以上 ② メンタルヘルス不調予防対策の勤労者心の電話相談を延べ人数：22,000人以上 ③ 講習会を延べ人数：17,000人以上 ④ 勤労女性に対する保健師による生活指導を延べ人数：4,000人以上	活動実績（当初見込み）	人	①159,308 ② 25,727 ③ 21,135 ④ 4,415 –	①155,643 ② 25,077 ③ 17,155 ④ 4,789 (① 152,000) (② 22,000) (③ 17,000) (④ 4,000)	① 152,277 ② 29,209 ③ 25,250 ④ 6,331 (① 152,000) (② 22,000) (③ 17,000) (④ 4,000)	– (① 152,000) (② 22,000) (③ 17,000) (④ 4,000)

事業番号　0691

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	中小企業退職金共済等事業に必要な経費（雇用勘定）	担当部局庁	労働基準局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和63年度	担当課室	勤労者生活課	木原亜紀生
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-2-8　勤労者生活の充実を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条	関係する計画、通知等	独立行政法人勤労者退職金共済機構中期計画（第2期）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	①中小企業退職金共済掛金助成費及び基幹的期業務に係る事務的経費 　中小企業退職金共済制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構において、中小企業を対象として退職金共済事業を運営するものであり、事業主の相互扶助の仕組みと国の援助によって、独力では退職金制度を設けることが困難な中小企業者に退職金制度を確立しようとするものである。 ②勤労者財産形成促進事業費補助金 　財形貯蓄制度の中小企業への普及促進を図るものである。
事業概要（5行程度以内。別添可）	①中小企業退職金共済掛金助成費及び基幹的業務に係る事務的経費 　独立行政法人勤労者退職金共済機構の行う一般の中小企業退職金共済制度の掛金助成及び基幹的業務に係る事務的経費の財源に充てるため、同機構に対し補助金の交付を行う。 ②勤労者財産形成促進事業費補助金 　財形貯蓄を行う勤労者を支援するために拠出金を負担した中小企業事業主に対し助成を行う（平成26年度までの経過措置）。
実施方法	□直接実施　■業務委託等　■補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	6,276	7,021	6,535	6,371	6,487
	補正予算			24		
	繰越し等					
	計	6,276	7,021	6,559	6,371	6,487
執行額		5,492	6,769	6,555		
執行率（%）		87.5	96.4	99.9		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
①在籍被共済者が、前年度を上回る	成果実績	人	3,020,559	3,136,282	3,247,911	3,247,911
	達成度	%	102.3%	103.8%	103.6%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
①新規加入被共済者数	活動実績（当初見込み）	人	404,586	439,272	442,567 （405，600）	— （332，600）

単位当たりコスト	（732円／　1件　）	算出根拠	①契約業務部業務経費　324,027,354 円 ②加入件数　　442,567 件 ①÷②＝　732円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
①事業費	6,371	6,486	中小企業退職金共済事業について、助成者件数の増加による増
②助成金	1	1	
計	6,371	6,487	

事業所管部局による点検【事業①】			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	中小企業退職金共済制度は、国の中小企業施策の一環として実施されている退職金制度である。中小零細企業においては個々の企業が独力で退職金制度を設けることが困難であるので、中小企業者の相互扶助の精神に基づく退職金共済制度を確立する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	当該事業は、独力では退職金制度を確立することが困難な中小零細企業に対して、国が法律に基づいて退職金共済制度を確立するものであり、長期間にわたり安定的に、事業主から退職金の原資となる掛金を収納し、退職者に退職金を給付するものであるから、制度の継続性、資産管理の安全性、給付の確実性といった安定的・継続的な事業運営が不可欠であることから、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	中期計画等に基づき、業務運営の効率化に伴う経費節減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	中小零細企業の従業員に退職金制度を普及・充実させることは、中小零細企業における雇用保険被保険者の定着を促進し、雇用の安定に資することとなるため、雇用勘定でまかなうことは妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業費の使途は、掛金助成及び、基幹的業務に関する事務費（人件費、一般管理費を除く）に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、中小企業退職金共済制度を運用している（独）勤労者退職金共済機構でのみ実施できるものであり、成果実績及び活動実績を踏まえて実効性が高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	在籍被共済者が前年度を上回ることを目標としており、毎年達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、見込みを上回っている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	小規模企業共済は個人事業主等が契約し、本人が共済金を受け取る制度であるのに対し、中小企業退職金共済は事業主が契約し、労働者が退職金を受け取る制度となっており、対象目的が異なる。
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名：小規模企業共済（中小企業庁）	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	補助事業者と連絡を図り事業の進捗状況等を把握するとともに、執行状況の報告を受けており、引き続き適切な予算編成を行う。		

事業所管部局による点検【事業②】			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	―	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	

活動実績、成果実績	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、すでに事業が終了している（平成26年度まで経過措置が必要）。 当該補助事業については、事業実績等をもとに適切に執行されていることを確認しており、今後も引き続き適切な予算編成を行う。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**中小企業退職金共済事業について、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
ー	—

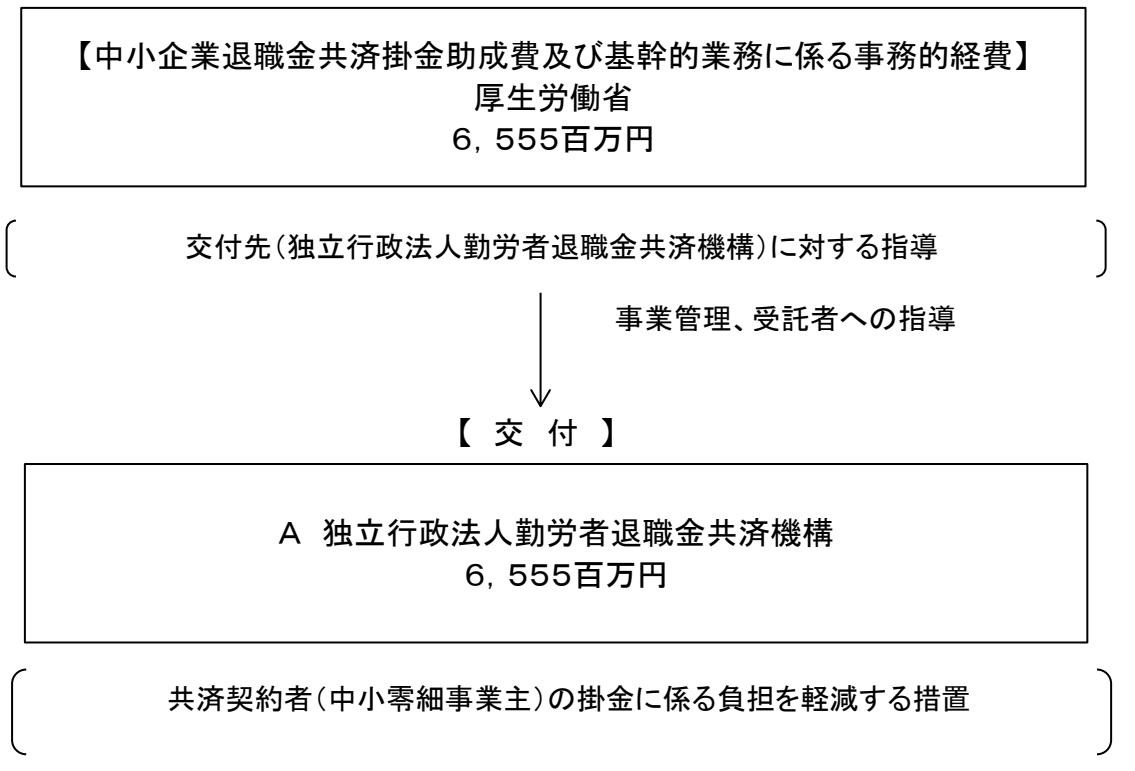
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	783

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

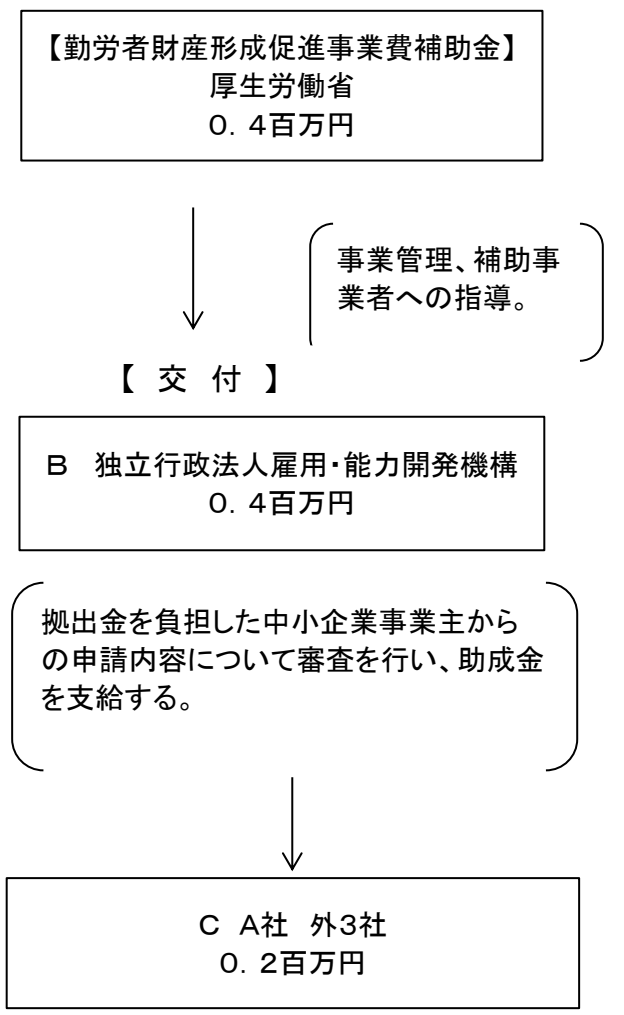
※平成23年度実績を記入

① 中小企業退職金共済掛金助成費



※平成23年度実績を記入

② 勤労者財産形成促進事業費補助金



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）勤労者退職金共済機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成費	新規加入掛金助成費、掛金月額変更掛金助成費	5,697
事業費	基幹的業務に係る事務的経費	858
計		6,555

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0.0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0.00

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)勤労者退職金共済機構	中小企業退職金共済制度に係る共済契約の締結、掛金収納、退職金の支給等の業務等	6,555		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人雇用・能力開発機構(平成23年10月廃止)	財形給付金制度及び財形基金制度(財形貯蓄を行っている勤労者のために事業主が毎年定期的に金銭を拠出する制度)を導入した中小企業事業主に対する助成金支給業務等	0.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A社	財形給付金助成金	0.16		
2	B社	財形給付金助成金	0.04		
3	C社	財形給付金助成金	0.003		
4	D社	財形給付金助成金	0.002		

事業番号　793

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

労働	産業医学助成費補助金	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和５３年度	担当課室	計画課	高崎　真一
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ-2-2 安全・安心な職場づくりを推進すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	第１１次労働災害防止計画	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

産業医科大学に対する助成、修学資金の貸与を行うとともに、産業医の資質の向上、産業医学に関する研究の促進等を図り、もって産業医学の振興及び職場における労働者の健康確保の充実に資することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

一　産業医科大学の運営に対する助成及び産業医科大学の学生に対する修学資金貸与事業
二　産業医の資質の向上を図る研修事業

実施方法　□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	6,082	5,317	5,453	4,998	5,062
	補正予算	0	0	0		
	繰越し等	0	0	0		
	計	6,082	5,317	5,453	4,998	
執行額		6,017	5,162	5,328		
執行率（%）		97.46	97.08	97.70		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
【23年度目標】 ①実践能力の高い産業医を養成する体制を維持するとともに、産業医数を毎年20名以上純増させる。 ②認定産業医の資格を取得しようとしている他の医科大学、医学部卒業者に対して行う日本医師会認定産業医基礎研修のうち、当該講座が有効であった旨の回答の割合を85%以上にする。 【24年度目標】 ①、②は同じ。 ③産業医研修事業において、当研修が有用であった旨の回答の割合を85%以上にする。	成果実績		①産業医数：26名増加 ②有用との回答：93．0%	①産業医数：46名増加 ②有用との回答：88．9%	①産業医数：22名増加 ②有用との回答：93．3%	
	達成度	%	100%	100%	100%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
【23年度目標】 ①医師国家試験の合格率については、常に全国医学部・医科大学80校中上位20位以内の合格率を維持する。 ②産業医の資格取得希望者のための研修の参加者を550人以上とする。 ③企業人事・労務担当者向けメンタルヘルス対策支援講座、一般者向け公開講座や産業医活動に関心を持つ方に対してオープンキャンパスを実施し、これらの講座等の参加者を780人以上とする。 【24年度目標】 ①、②、③は同じ。 ④産業医研修事業の受講者を25,000人以上とする。	活動実績 （当初見込み）		①合格率順位：20位 ②研修参加者：596名 ③参加者：792名	①合格率順位：12位 ②研修参加者：590名 ③参加者：825名 （①合格順位20位以内 ②研修参加者550人以上 ③参加者780人以上　）	①合格率順位：23位 ②研修参加者：604名 ③参加者：850名 （①合格順位20位以内 ②研修参加者550人以上 ③参加者780人以上　）	― （①合格順位20位以内 ②研修参加者550人以上 ③参加者780人以上 ④受講者：25,000人以上）

単位当たりコスト　―　（円／　　）　算出根拠：事業内容が多岐に渡ることから、単位あたりコストを算出することが困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
産業医学振興財団運営費	2,025	2,058	
産業医科大学運営費	2,973	3,004	
計	4,998	5,062	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	産業医育成及び産業医の資質の向上は、労働衛生の向上につながるものであり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	産業医に関する事項は労働安全衛生法に基づき実施する事項であり、地方自治体等に委ねるべき事業ではない。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	B（学校法人産業医科大学）への補助については、私立大学審議会の審査において、経常的経費については国から直接補助しない方法を検討すること等の条件が示されたため、A（産業医学振興財団）を通じて補助を実施しているところである。ただし、今後私学に対する国からの直接補助が認められた場合は速やかに国からの直接交付へ変更する。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	当補助金の財源は労災保険料（事業主の負担）によるものであり、事業主の義務である労働者の健康確保に資する当該事業に対する補助は、受益と負担の関係において適切である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	B（学校法人産業医科大学）への補助については、私立大学審議会の審査において、経常的経費については国から直接補助しない方法を検討すること等の条件が示されたため、A（産業医学振興財団）を通じて補助を実施しているところである。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	補助金交付要綱により、産業医学振興財団（以下「振興財団」という。）が行う産業医の資質の向上、産業医学に関する研究等に要する経費並びに振興財団が行う学校法人産業医科大学への助成に限定し、補助することとしている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	産業医育成及び産業医の資質向上を目的とする法人への補助であり、実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	大学で中期目標・中期計画を策定し、事後チエックも実施しており、目標は達成している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	上記の中期目標等に対応した活動実績をほぼあげている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	産業医の資質の向上、産業医学に関する研究の促進に寄与し、活用されている。
点検結果	・支出先の選定、競争先の確保については、上記評価に関する説明のとおりであり、業務運営の更なる効率化を進める。		

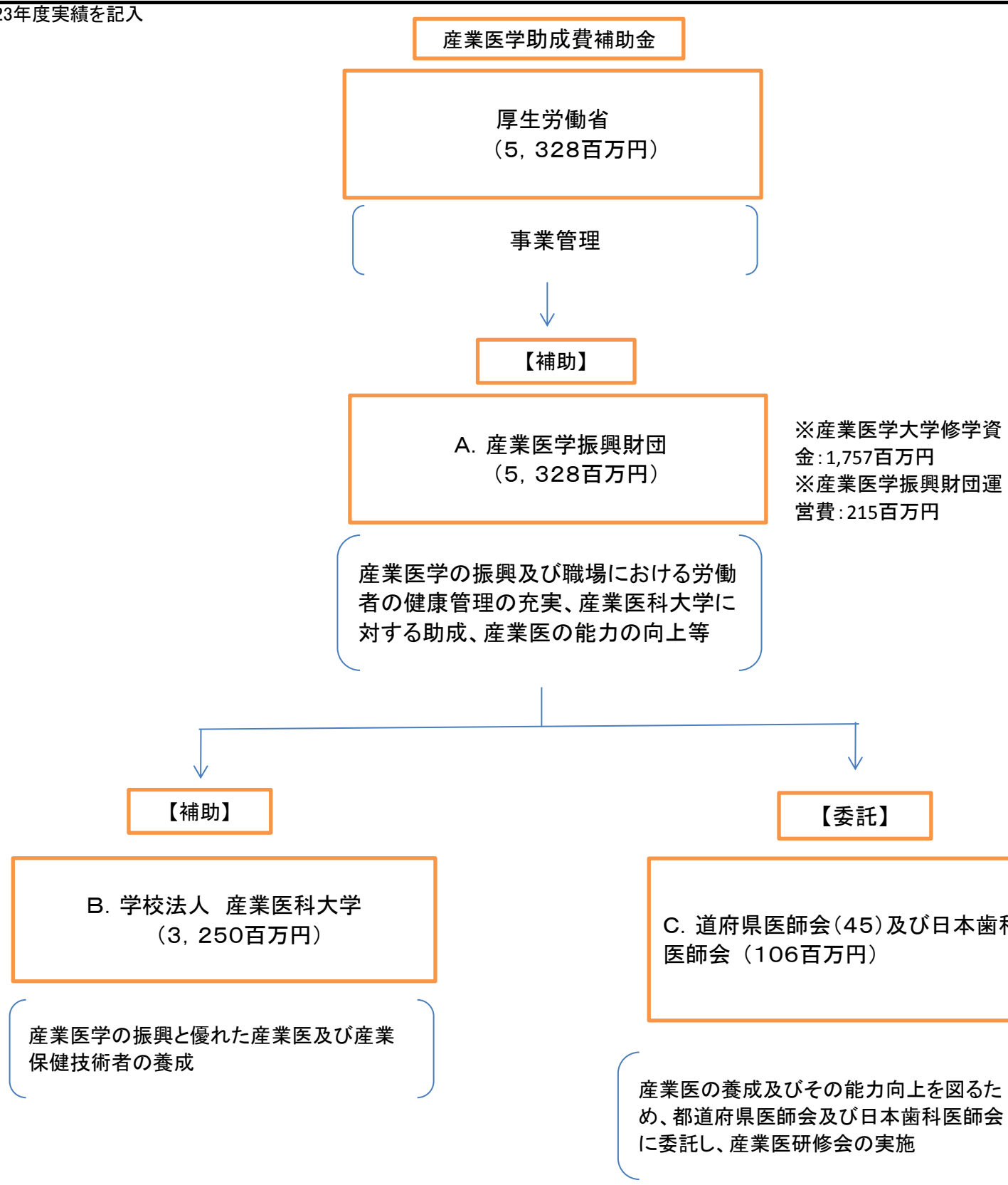
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	産業医学助成費補助金については、職場における労働者の健康確保に資する事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	650-1	平成23年行政事業レビュー	922

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（公財）産業医学振興財団

費　目	使　途	金　額（百万円）
産業医科大学運営費	産業医科大学の運営に対する助成	3,250
産業医科大学修学資金	産業医科大学学生への修学資金貸与	1,757
人件費	職員給与	122
産業医研修経費	都道府県医師会及び日本歯科医師会産業医研修委託事業	106
管理諸費	諸謝金、旅費、庁費、借料、諸税等	67
その他事業費	産業医学情報室等経費、修学資金管理経費、全国産業医代表者協議会開催経費等	26
計		5,328

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.学校法人　産業医科大学

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	教職員	3,542
教育研究費	教育研究に係る庁費、電算借料、研究費等	1,555
管理経費	諸謝金、旅費、庁費、借料、諸税等	876
事業収入	学納金、手数料等	−2,723
計		3,250

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.愛知県医師会

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	研修会講師謝金	3
その他の経費	会場借料、事業場実習謝金、マイクロバス借料、機材借料	2
計		5

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	産業医学振興財団	産業医学の振興及び職場における労働者の健康管理の充実、産業医科大学に対する助成、産業医の資質の向上等	5,328		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	学校法人産業医科大学	産業医学の振興と優れた産業医及び産業保健技術者の養成	3,250		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	愛知県医師会	産業医研修会の実施	5		
2	京都府医師会	産業医研修会の実施	5		
3	大阪府医師会	産業医研修会の実施	5		
4	岐阜県医師会	産業医研修会の実施	4		
5	香川県医師会	産業医研修会の実施	4		
6	岡山県医師会	産業医研修会の実施	4		
7	日本歯科医師会	産業医研修会の実施	4		
8	福岡県医師会	産業医研修会の実施	3		
9	北海道医師会	産業医研修会の実施	3		
10	長野県医師会	産業医研修会の実施	3		

事業番号　794

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労働災害防止対策費補助金	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和３９年度	担当課室	計画課	高崎　真一
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ-2-2 安全・安心な職場づくりを推進すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働災害防止団体法第54条 船員災害防止活動の促進に関する法律第58	関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労働災害の防止を目的として設立された中央労働災害防止協会、業種別労働災害防止協会（5協会）及び船員災害防止協会に対し補助金を交付し、作業現場等の実態に即したきめ細かい労働災害防止活動の進展を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	事業主による自主的な安全衛生活動を促進し、その労働災害の防止に繋げるため、以下の事業を行う。 ①調査研究事業 ②安全衛生啓発事業 ③安全衛生管理活動事業 ④労働災害防止活動事業			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	2,722	2,047	1,844	1,516	1,162
	補正予算					
	繰越し等					
	計	2,722	2,047	1,844	1,516	
執行額		2,550	1,952	1,484		
執行率（%）		93.68%	95.36%	80.48%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
【平成23年度目標】 ①労働災害防止団体における安全衛生管理活動（個別事業場指導）を1,900回以上実施する。 ②業種別労働災害防止団体においては、業種ごとの労働災害による死亡災害について、平成22年と比して4%以上減少させる。 【平成24年度目標】 ①労働災害防止団体及び船員災害防止団体が実施する現場指導等事業場等のうち、安全水準向上に効果があるとした事業場等の割合を80%以上とする。 ②労働災害防止及び船員災害防止に関する教育研修等の受講者のうち、災害防止に効果があるとした者の割合を80%以上とする。	成果実績		①実施回数：1,878回 ②死亡者数対20年比（21年死亡者数） ・建設業　△13.7%（371人） ・陸上貨物運送事業　△17.6%（122人） ・林業　0.0%（53人） ・港湾荷役業　△22.2%（7人） ・鉱業　12.5%（9人）	①実施回数：1,689回 ②死亡者数対21年比（22年死亡者数） ・建設業　△1.6%（365人） ・陸上貨物運送事業　26.2%（154人） ・林業　37,2%（59人） ・港湾荷役業　△50.0%（5人） ・鉱業　△44.4%（5人）	①実施回数：1,550回 ②死亡者数対22年比（23年死亡者数） ・建設業　△6.3%（342人） ・陸上貨物運送事業　△16.2%（129人） ・林業　△35,6%（38人） ・港湾荷役業　100.0%（10人） ・鉱業　120.0%（11人）	
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
【平成23年度目標】 ①労働災害防止に関する教育研修等の参加者数を40,900人以上とする、 【平成24年度目標】 ①労働災害防止団体及び船員災害防止協会が実施する現場指導等事業場等数を18,900事業場以上とする。 ②労働災害防止及び船員災害防止に関する教育研修等受講者数を62,700人以上とする。	活動実績（当初見込み）		①参加人数：33,106人	①参加人数：39,157人 （ 40,900人以上 ）	①参加人数：32,073人 （ 40,900人以上 ）	― （ ①18,900事業場以上 ②62,700人以上）

単位当たりコスト	―　（円／　）	算出根拠	事業内容が多岐に渡ることから、単位あたりのコストを算出することが困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
中央労働災害防止協会　補助	804	563	
建設業労働災害防止協会補助	94	71	
陸上貨物運送事業労働災害防止協会　補助	162	125	
林業・木材製造業労働災害防止協会　補助	188	175	
港湾貨物運送事業労働災害防止協会　補助	157	155	
鉱業労働災害防止協会　補助	81	43	
船員災害防止協会　補助	30	30	
計	1,516	1,162	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働災害及び船員災害の防止に寄与するものであり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働災害防止団体法及び船員災害防止活動の促進に関する法律に基づき設立される法人が実施する事業場に対する補助であり、地方自治体や民間等に委ねるべきものではない。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	人件費等のコスト減による要因と事業規模（参加者等）の減少による要因がある。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	労働災害防止団体法及び船員災害防止活動の促進に関する法律に基づき補助しているものであり、支出先は妥当である。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	当補助金の財源は労災保険料（事業主の負担）によるものであり、労働災害防止に関する事業主の自主的な取組みに対する補助は受益と負担の関係において適切である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	補助金交付要綱により、中央労働災害防止協会、業種別労働災害防止協会及び船員災害防止協会が行う中小規模事業場に対する安全衛生管理活動等に要する経費に限定し、補助することとしている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	労働災害防止団体法及び船員災害防止活動の促進に関する法律に基づく法人が実施する労働災害防止及び船員災害防止の自主的な取り組みに対し補助するものであり、実効性が高いものである。
	×	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	アウトカム（成果目標）は、事業効果をより明確に示すことができるよう、24年度より見直すこととした。
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	アウトプット（活動実績）は、実績をより明確に示すことができるよう、24年度より見直すこととした。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	補助事業実施による成果はHPに掲載し公開するなど十分な活用が出来ている。
点検結果	昨年の事業仕分け、省内事業仕分けの結果を受け、事業の廃止、補助の方式の見直し及び更なる経費削減に努めている。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**事業仕分け、省内事業仕分けの結果を踏まえ、活動実績、事業効果を検証し、縮減を図ること。**

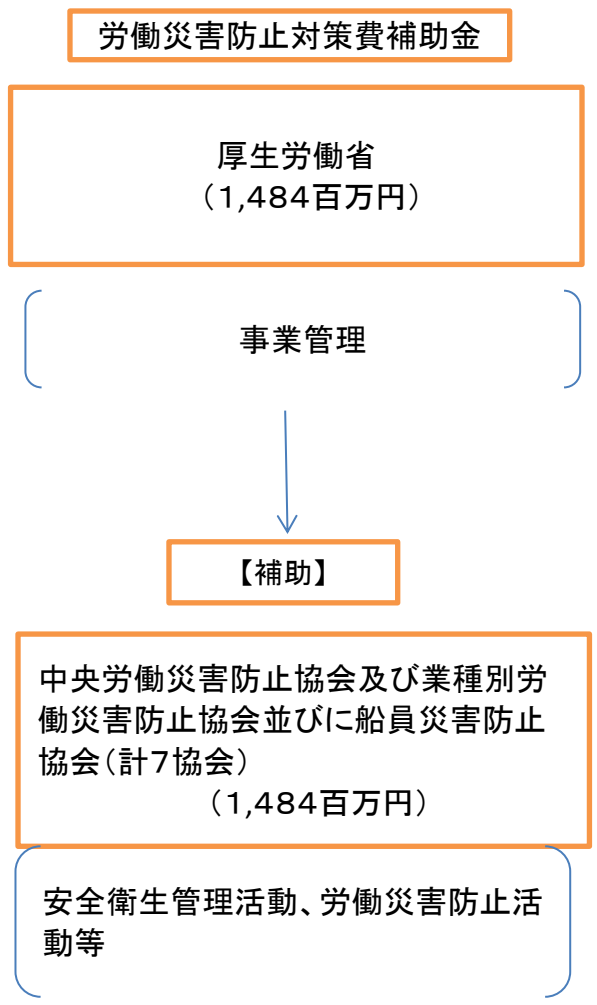
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	**事業仕分け、省内事業仕分けの結果を受け、事業の廃止、補助方式の見直し等を実施**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	650－2	平成23年行政事業レビュー	794

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.中央労働災害防止協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員給与等	618
雑役務費	研修等助成、アンケート調査集計・分析	180
旅費	委員会・会議に係る委員及び職員旅費	3
謝金	委員会・会議に係る謝金	1
印刷費	報告書等印刷	1
計		803

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	事業主による自主的な安全衛生活動を促進するための事業を実施	803		
2	建設業労働災害防止協会	事業主による自主的な安全衛生活動を促進するための事業を実施	174		
3	港湾貨物運送事業労働災害防止協会	事業主による自主的な安全衛生活動を促進するための事業を実施	153		
4	陸上貨物運送事業労働災害防止協会	事業主による自主的な安全衛生活動を促進するための事業を実施	130		
5	林業・木材製造業労働災害防止協会	事業主による自主的な安全衛生活動を促進するための事業を実施	130		
6	鉱業労働災害防止協会	事業主による自主的な安全衛生活動を促進するための事業を実施	54		
7	船員災害防止協会	事業主による自主的な安全衛生活動を促進するための事業を実施	40		
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0795

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域産業保健事業	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成５年度開始	担当課室	労働衛生課	椎葉　茂樹
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２ 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第19条の3	関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	産業医の選任義務のない、使用する労働者が50人未満の小規模事業場に対して、健診結果に基づく医師による意見聴取、健康相談等、労働安全衛生法に規定する労働者の健康管理を実施するのに必要な産業保健サービスを提供することにより、小規模事業場の労働者の健康確保を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	労働安全衛生法第19条の3に規定されている小規模事業場における労働者の健康管理に係る国の援助として、小規模事業場における労働者の健康確保のための事業場訪問や地域の医療機関等を活用した健診結果に基づく医師の意見聴取等の対応を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	2,389	2,389	2,032	2,125	2,315
	補正予算					
	繰越し等					
	計	2,389	2,389	2,032	2,125	2,315
執行額		2,328	2,229	1,914		
執行率（%）		98%	94%	94%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　24年度）
健康相談の年間利用人数を、前年度実績以上とする。	成果実績	割	85,086	68,653	83,895	83,895
	達成度	%	104.4	80.7	122.2	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業場訪問や医療機関等を活用した健康相談等の実施回数を前年度実績以上とする。	活動実績（当初見込み）	回	－ （　－　）	－ （　－　）	28,862 （　－　）	28,862 （　－　）

単位当たりコスト	22，719 円／回	算出根拠	単位当たりのコスト＝執行額／健康相談等利用者数 執行額　1,906百万円 健康相談等利用者数　83,895人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	2	2	
職員旅費	2	2	
委員等旅費	2	2	
庁費	2	3	10政令指定都市の追加による増
事業費	1646	1810	対象労働者の拡充による増
地域支援事業在り方協議会	29	25	コーディネーター稼働日数の減、消耗品単価の減による減
管理費	341	361	10政令指定都市の追加による増
消費税	101	110	
計	2125	2315	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・産業医の選任義務のない小規模事業の労働者に対する健康診断後の事後措置の実施率は、依然として低調であるが、我が国の業務上疾病の約7割が50人未満の小規模事業場で発生しており、小規模事業場の労働者の健康管理を推進する必要性は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・経営基盤の脆弱な小規模事業場の労働者の健康確保のためには、国としての支援が必要である。 ・労働安全衛生法第19条3に基づき、産業医の選任義務のない小規模事業場の労働者の健康の確保に資するため、必要な援助として、国が実施すべき事業である。
	ー	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・本事業は、医師を実施者とした極めて医学的知見を要する専門的なものであり、産業医等の実務に精通した事業者から、保健指導や面接指導等の具体的な内容や実施方法等について、専門的な知識やノウハウに基づいた企画提案を得なければ実施できないため、企画競争により契約先を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・平成22年度から、事業場訪問のほか、事業場周辺の地域の医療機関を活用した活動手法を推進して効率化を図り、コストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・当事業は、労働者の作業関連疾患等の疾病労災を予防するために、小規模事業場の労働者の健康管理に対する支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出することは妥当である。
	ー	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・委託費は、主として、小規模事業場の労働者に対する健康診断後の対応や長時間労働者に対する面接指導等の産業保健業務に使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・平成22年度から利用者の利便性を考慮し、事業場周辺の地域の医療機関における活動実施を推進している。また、地域産業保健推進センターにおいて、小規模事業場の事業主及び労働者に対し、訪問による相談等実質的な産業保健サービスを提供しており、実効性が高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	・昨年度に比べて、成果目標の達成度は増加した。 ・事業内容の見直しに伴い、地域特性や事業形態を考慮して、事業評価の目標設定を見直し、より利用者のニーズに即した活動が実施されるよう関係機関等との連携を強化しながら、事業の推進を図っている。
	ー	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	・小規模事業場の労働者の健康管理に関する事業として、小規模事業場産業医選任促進事業費補助金事業が実施されていたが、平成22年度で廃止した。（3年間の経過措置として24年度まで事業を実施。）
		※類似事業名とその所管部局・府省名 / 小規模事業場産業医選任促進事業費補助金 労働基準局安全衛生部・厚生労働省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	・小規模事業場の事業主及び労働者に対する産業保健サービスを提供するための医師等を措置しており、事業成果のため十分活用されている。
点検結果	産業医の選任義務のない小規模事業場の産業保健活動を充実させるために必要な事業であり、地域による偏りを無くすために国が実施すべき事業であると考えるが、契約については、産業保健サービスを効果的・効率的に提供するために地域の主要産業等の実状を考慮する必要がある。 また、平成22年度から契約方法等を変更したことで、現場で混乱が生じたが、平成23年度は、医療機関における活動等が充実しつつあり、引き続き、受託者への支援体制の強化等により、産業保健の質を維持することとしたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**地域産業保健事業については、小規模事業場の労働者の健康確保を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。**

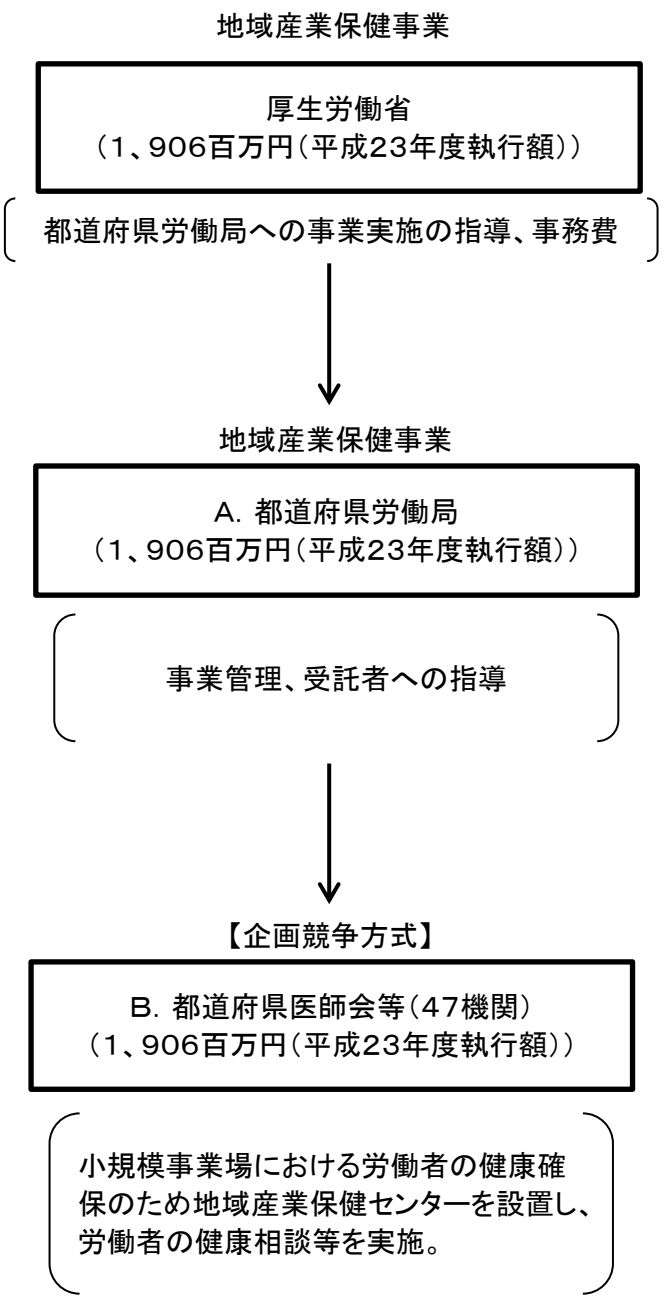
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
該当無し

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	650-3	平成23年行政事業レビュー	0927

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 東京労働局

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	予算配賦	146
計		146

B.（社）東京都医師会

費 目	使 途	金 額（百万円）
諸謝金	健康相談窓口等謝金	100
庁費	健康相談窓口開設等経費	25
旅費	健康相談窓口等旅費	8
消費税	消費税	7
管理運営費	運営・問題協議会等経費	6
計		146

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京労働局	予算配賦	146		
2	大阪労働局	予算配賦	105		
3	愛知労働局	予算配賦	99		
4	神奈川労働局	予算配賦	86		
5	福岡労働局	予算配賦	85		
6	北海道労働局	予算配賦	78		
7	兵庫労働局	予算配賦	73		
8	新潟労働局	予算配賦	59		
9	広島労働局	予算配賦	57		
10	静岡労働局	予算配賦	56		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人　大阪府医師会	小規模事業場において地域の医療機関等を活用し、健診結果に基づく医師の意見聴取等を実施	113		
2	社団法人　東京都医師会	小規模事業場において地域の医療機関等を活用し、健診結果に基づく医師の意見聴取等を実施	105		
3	社団法人　神奈川県医師会	小規模事業場において地域の医療機関等を活用し、健診結果に基づく医師の意見聴取等を実施	97		
4	社団法人　愛知県医師会	小規模事業場において地域の医療機関等を活用し、健診結果に基づく医師の意見聴取等を実施	84		
5	社団法人　北海道医師会	小規模事業場において地域の医療機関等を活用し、健診結果に基づく医師の意見聴取等を実施	82		
6	社団法人　福岡県医師会	小規模事業場において地域の医療機関等を活用し、健診結果に基づく医師の意見聴取等を実施	76		
7	社団法人　兵庫県医師会	小規模事業場において地域の医療機関等を活用し、健診結果に基づく医師の意見聴取等を実施	70		
8	社団法人　広島県医師会	小規模事業場において地域の医療機関等を活用し、健診結果に基づく医師の意見聴取等を実施	57		
9	社団法人　新潟県医師会	小規模事業場において地域の医療機関等を活用し、健診結果に基づく医師の意見聴取等を実施	55		
10	社団法人　静岡県医師会	小規模事業場において地域の医療機関等を活用し、健診結果に基づく医師の意見聴取等を実施	49		

事業番号　0796

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	製造業の元方事業者・関係請負人の混在作業における総合的な安全衛生管理の促進事業	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度～平成23年度	担当課室	安全課	田中　正晴
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２　安全・安心な職場づくりを推進すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項	関係する計画、通知等	新成長戦略：「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	製造業における関係請負人を含めた総合的な安全衛生管理体制の定着を図るため、安全衛生対策を実施する上で留意すべき事項等を示したマニュアルを作成し、その普及を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	「製造業における元方事業者による総合的な安全衛生管理のための指針（平成18年8月1日付け基発第0801010号）」に基づき具体的な対策を実施する上で留意すべき事項等を示した「混在作業における総合的な安全衛生管理マニュアル」を作成し、同マニュアルを活用した研修会を実施する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	24	15	13		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	24	15	13		
執行額		15	15	12		
執行率（%）		60.6%	94.2%	93.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
研修会の参加者について、元方事業者による総合的な安全衛生管理に取り組む上で有益であった旨の評価を80%以上得る。	成果実績	%	87.6	95.5	94.9	―
	達成度	%	109.5%	119.4%	118.6%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
元方事業者による総合的な安全衛生管理の徹底を図るため、混在作業における総合的な安全衛生管理に関するマニュアル等を活用した研修会を開催し、470名以上参加させる。	活動実績 （当初見込み）	名	1,043 （470）	1,096 （470）	685 （470）	― ―

単位当たりコスト	17,909（円／人）	算出根拠	12,267,841円（23年度支出額）÷685名（平成23年度アウトプット実績）	

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	元方事業者及び関係請負人の間で作業間の連絡調整等が不十分なことに起因した死亡災害、重大災害が後をたたない状況にある中、新成長戦略に設定した目標の達成を図るためにも本事業の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働安全衛生法第30条の2の規定に基づき、造船業を除く製造業において元方事業者及び関係請負人の労働災害の防止を図ることを目的として作業間の連絡調整等に係る措置が元方事業者に義務づけされているところであるが、本事業は当該規定に係る行政支援の性質を有するものであり、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業実施に高度な専門性を要し、事業内容に関して、応募者において価格競争のための入札価格の見積もりを行えるに足る具体的なものを提示することが困難であることから企画競争による調達を行ったもの。
	×	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	23年度は自動車製造業を対象として研修会を行ったところであるが、結果として685名に対する研修実施との実績となったため、単位当たりコストが上昇することとなったもの。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は製造業における元方事業者・関係請負人の混在する作業において労働災害防止を図るため、事業者に対して研修を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費のほとんどが専門スタッフに対する謝金や旅費に使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	元方事業者に直接研修を行う形をとっており、成果実績及び活動実績を踏まえて事業の効果的な実施が図られている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	事業場の実情に応じた適切な対応がなされているかを確認できるよう、利用者の満足度を成果目標としており、毎年目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みを上回っている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業において作成したマニュアルについては全てHPにおいて公表しており、適宜、元方事業者も含め事業者が活用しているところである。
点検結果	点検結果は、結果として単位当たりコストが上昇することとなったものの、事業は概ね適切に運用されていると評価できる。 平成21年度は鉄鋼業、平成22年度は化学工業、平成23年度は自動車製造業を対象にしており、3年間の事業展開で、元方事業者と関係請負人との混在作業の典型的な業種については対応できるため、平成23年度で事業を廃止とする。		

予算監視・効率化チームの所見
―

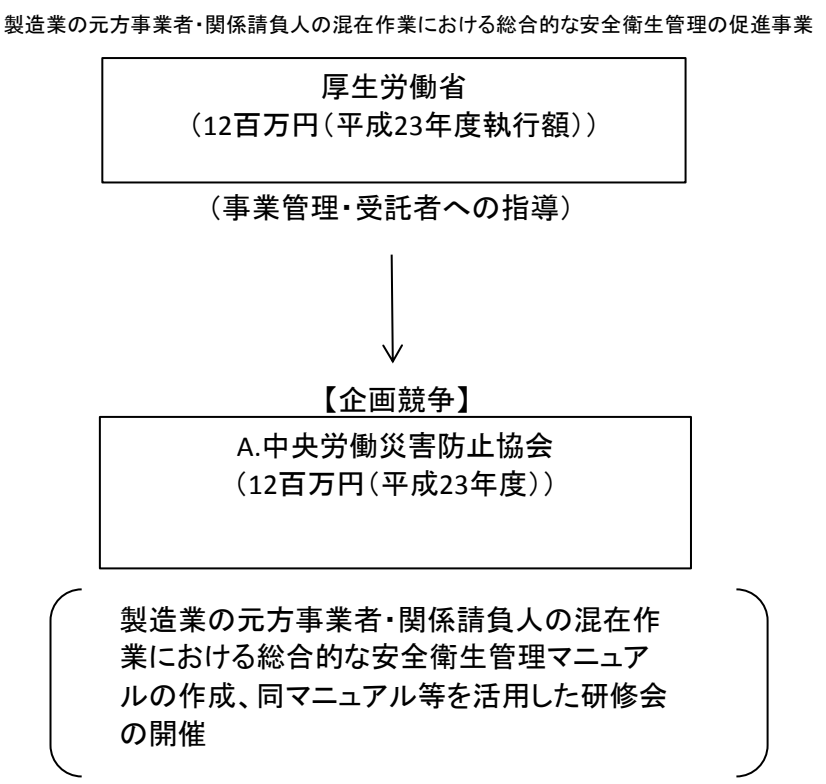
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	650-7	平成23年行政事業レビュー	930

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.中央労働災害防止協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
需用費	印刷製本費、消耗品費、通信運搬費	4.7
管理費	管理者経費	3.5
旅費	委員会出席旅費、研修講師旅費	2.0
謝金	委員会出席謝金、研修講師謝金	1.8
計		12

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	事業管理、受託者への指導	12	3	93.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号0797

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	非正規労働者に係る安全衛生管理の推進	**担当部局庁**	労働基準局安全衛生部	**作成責任者**
事業開始・終了（予定）年度	**平成22年度～平成23年度**	**担当課室**	安全課	田中　正晴
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	**施策名**	Ⅱ－２－２　安全・安心な職場づくりを推進すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項	**関係する計画、通知等**	新成長戦略：「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	非正規労働者を多数雇用する業種における安全衛生対策の推進を図るため、先進的な安全衛生管理活動の取組事例を収集し、事業者が安全衛生活動に取組む参考となるようにそのポイント及び取組事例から構成されるマニュアルをとりまとめ、研修会等を通じて周知を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	アンケート及びヒアリングによる調査を実施し、非正規労働者に係る安全衛生管理の実態把握を行い、これをマニュアルとしてとりまとめたものを活用し、研修会を開催する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		15	17		
	補正予算					
	繰越し等					
	計		15	17		
執行額			10	10		
執行率（%）			66.7%	58.8%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
研修会の参加者について、非正規労働者を含む事業場の安全衛生管理に取り組む上で、有益であった旨の評価を80%以上得る。	成果実績	%	－	東日本大震災の影響により、予定していた研修会は中止した。	89.2	－
	達成度	%	－		111.5	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
研修会を開催し、200人以上参加させる。	活動実績（当初見込み）	人	－	東日本大震災の影響により、予定していた研修会は中止した。	74	－
			－		（200）	－

単位当たりコスト	135,081円(人)	算出根拠	9,996,000（23年度支出額）÷74人（23年度アウトプット実績）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	派遣労働者の労働災害が増加しており、非正規労働者の労働災害を減らすことが課題であり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働安全衛生法106条1項において、労働災害の防止に資するため国の援助が努力義務として定められていることから、本事業は国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不要率が大きくなった主な理由として以下のような点が挙げられる。 ○委員謝金が当初予算より大幅に少なく済んだこと（当初1,653千円、委託実績630千円） ○事業場ヒアリング旅費が当初予算より大幅に少なく済んだこと（当初予算3,747千円、委託実績210千円） ○通信運搬費が当初予算より大幅に少なく済んだこと（当初予算3,750、委託実績433千円）
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札（総合評価落札方式）を採用しており、競争性は確保されている。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	研修会参加者が見込みを下回ったため、コストが予定よりやや多くかかった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、労災の予防のため、事業者に対し支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当で
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費の殆どが研究員への謝金に使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、都道府県労働局や労働基準監督署と連携して、非正規労働者の労災防止への取組が進んでいない事業場に対し、講習会を開催することとしおり、成果目標も上回っていることから、効果的な実施を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	実績等を勘案し目標値を設定した。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	研修会参加者が見込みを下回った。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	マニュアルとして厚生労働省HPにも掲載し、周知・活用を図っている。
点検結果	マニュアルの周知等、事業場における基本的な労働災害防止対策に関する指導については、一定の成果を得たと考えており、平成23年度で事業を廃止した。		

予算監視・効率化チームの所見
―

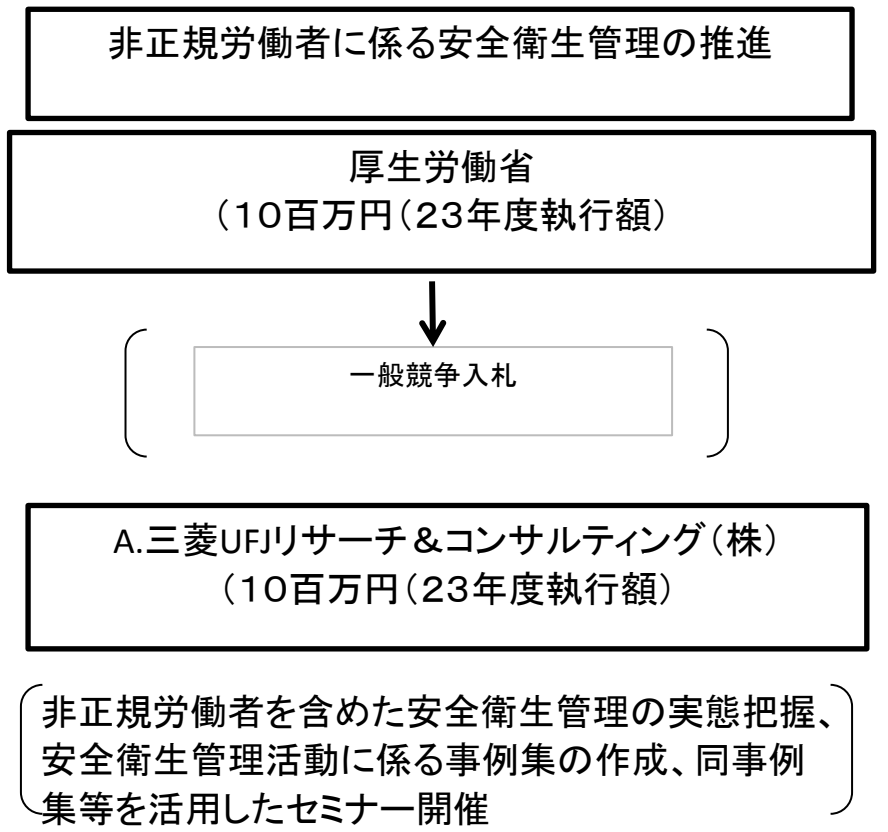
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	931

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.三菱UFJリサーチ＆コンサルティング（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	研究員経費、臨時要員経費	6.3
諸経費	作業費、通信運搬費、印刷製本費、会場費	2.2
管理費	事務経費	0.9
謝金	委員会出席謝金、セミナー講師謝金	0.6
消費税		0.5
旅費	委員会出席旅費、セミナー講師旅費、セミナー研究員旅費	0.2
受託者負担	人件費等	−0.7
計		10

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）	アンケート及びヒアリングによる調査を実施し、非正規労働者に係る安全衛生管理の実態把握を行い、これをマニュアルとしてとりまとめたものを活用し、研修会を開催する。	10	5	58.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　798

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	安全衛生マネジメントシステムに関するASEAN＋３ダイアログ開催事業	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成19年度開始・平成23年度終了	担当課室	計画課	高﨑 真一
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	ー	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労働安全衛生マネジメントシステムの国際的な協調が進展している中、ASEAN各国、日本、中国及び韓国においても、同システムをはじめとする労働安全衛生についての共通の取組みを推進する動きがあり、本事業を実施することで我が国の安全衛生に関する制度を反映させ、これらの国への進出企業における労働安全衛生対策を円滑にすることを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	ASEAN－OSHNET（労働安全衛生の分野でASEAN諸国が相互に情報交換・研究・研修等を行う枠組み）と連携し、労働安全衛生マネジメントシステムをASEAN地域内の企業（特に中小企業）に導入していく方策について、ASEAN地域内で政策対話を開催し、意見交換・検討を行う。平成23年度までの活動でマネジメントシステムの普及を図るための指導文書を作成し、会議参加国において当該指導文書に基づく取り組みの推進が図られた。
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	3.7	6.6	10.3	0	0
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	3.7	6.6	10.3	0	
執行額		3.7	4.4	7.9		
執行率（%）		100%	67%	77%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は、ASEAN諸国及び中国、韓国が集まって、労働安全衛生マネジメントシステムの普及策等について協議を行うものであり、定量的な成果目標の設定になじまない。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
ダイアログ（政策対話）の開催回数	活動実績（当初見込み）		1	1 （　1　）	1 （　1　）	― （　　）

単位当たりコスト	4,922,197（円／回）	算出根拠	ダイアログ（政策対話）は1回開催することになっているため、単位当たりコストは、セミナー開催に要する費用で表す。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
委託費	0	0	本事業は平成23年度をもって終了
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	―	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際協力が目的であり、国が実施すべき事業 不要率が大きいのは、シンガポールとの共同開催により、必要経費のうち、シンガポール政府が負担した分があったため
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施したこと 費目・使途はダイアログの開催にかかる経費のみ支出されている
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ASEAN諸国に対する労働安全衛生マネジメントシステムの導入についての取組を進めてきた結果、導入のための指導文書が作成され、導入が進められるための環境が整い、一定の成果を得た
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は平成19年度から開始され、ASEAN諸国に対する労働安全衛生マネジメントシステムの導入についての取組を進めてきた結果、導入のための指導文書が作成され、導入が進められるための環境が整い、一定の成果を得たことから、平成23年度をもって終了。		

予算監視・効率化チームの所見
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	937

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
（4．9百万円（平成23年度委託費精算額））

事業管理、受託者への指導

↓

平成19年度～21年度　企画競争入札
平成22年度　一般競争入札
平成23年度　不落随契（2回の一般競争入札を行ったが落札者がおらず、2回応札した社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会と随意契約）

社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会
（4．9百万円（平成23年度委託費精算額））

ASEAN－OSHNET（労働安全衛生の分野でASEAN諸国が相互に情報交換・研究・研修等を行う枠組み）と連携し、労働安全衛生マネジメントシステムをASEAN地域内の企業（特に中小企業）に導入していく方策について、ASEAN地域内で政策対話を開催し、意見交換・検討を行う。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	ダイアログ参加者への謝金	0.4
旅費	ダイアログ参加者の旅費	2.3
その他	印刷費、送料、通訳費等	1.6
管理費	業務管理費	0.4
消費税	消費税	0.2
計		4.9

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0.0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会	安全衛生マネジメントシステムに関するASEAN＋3ダイアログ開催事業に係る業務委託	4.9	1	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　　0799

平成24年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	適切な振動工具の点検・整備、測定に関する検討	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始・平成23年度終了	担当課室	労働衛生課	椎葉　茂樹
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－2－2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画、昭和50年10月20日付け基発第610号（改正：平成21年7月10日付け基発0710第1号）、平成21年7月10日付け基発0710第2号	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	厚生労働省では、平成21年7月に「周波数補正振動加速度実効値の3軸合成値」及び振動ばく露時間で規定される1日8時間の等価振動加速度実効値（日振動ばく露量A(8)）の考え方などに基づく新たな振動障害予防対策を発出したが、労働者の振動障害予防対策の推進、定着が必要である。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	振動工具の点検・整備について、海外の状況、わが国の使用状況、使用によって「周波数補正振動加速度実効値の3軸合成値」が変化するなど個々の振動工具ごとの特性等を調査し、わが国における適切な振動工具の点検・整備のあり方、実施時期及び方法等について検討を行い、また、当該工具の容易かつ適切な振動測定方法について調査及び検討を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		8	8		
	補正予算					
	繰越し等					
	計		8	8		
執行額			4	5		
執行率(%)			50	62.5		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
調査研究について報告を取りまとめる。	成果実績		－	－	－	
	達成度	%	－	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
検討会については3回以上実施する。	活動実績（当初見込み）		－	3 （　3　）	3 （　3　）	― （　　）

単位当たりコスト	5,066千円	算出根拠	調査研究を行う事業であり、事業実施結果一式が成果物となるため、委託費の額が単位当たりコストとなる。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金			平成23年度限り
職員旅費			
委員等旅費			
庁費			
事業費			
管理費			
消費税			
計			

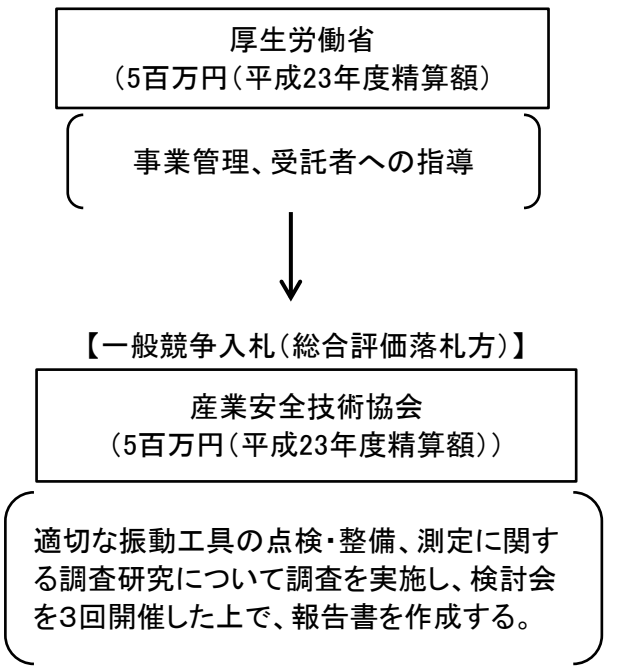
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	業務上疾病の予防は国民のニーズに資するものであり、3軸合成値の把握及びその容易かつ適切な計測は、振動障害予防指針の推進上必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	振動障害予防対策の推進という国の施策のために必要な調査・検討であることから、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	調査・検討を実施するに当たって効率化を図り、経費の縮減に努めたものである。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価落札方式による調達としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	調査・検討を実施するに当たって効率化を図り、経費の縮減に努めたものである。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	振動工具取扱労働者の振動障害予防対策を推進するための調査であり、事業者から徴収した労災保険料から支出することは妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	効率化を図り、調査に必要な経費のみの使途である。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	効率的な調査を実施し、実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	報告書が作成され、達成した。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	報告内容を鑑みるに問題はない。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	今後策定予定の3軸合成値の簡易計測の指針により活用する予定である。
点検結果	振動障害予防対策の推進に資するために実施された調査・研究であり、その実施に当たっては効率化により経費の縮減に努め、報告書の作成という所定の目標を達成したものである。		

予算監視・効率化チームの所見
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	0947

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.産業安全技術協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	検討会謝金	2.3
庁費	消耗品、会場借料、実態計測等	1.5
管理費	人件費、振込手数料	0.6
委員等旅費	委員会出席旅費、実態計測旅費	0.4
消費税	消費税	0.2
計		5.0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	産業安全技術協会	適切な振動工具の点検・整備のあり方、実施時期及び方法等について調査・検討を実施	5.1	1	95
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0800

平成２４年行政事業レビューシート　（　厚生労働省　）

事業名	じん肺診断技術等研修事業	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和４９年度開始	担当課室	労働衛生課	椎葉茂樹
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２ 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 じん肺法第１３条	関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	業務によってじん肺を罹患した者に対して、適正なじん肺管理区分決定がなされるためには、地方じん肺診査医にじん肺管理区分に必要な技術等を修得させることが必要不可欠である。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	じん肺法に基づくじん肺健康管理の斉一的な運用を図るため、地方じん肺診査医及び地方じん肺診査医就任内定者（以下「地方じん肺診査医等」という。）を対象に研修を行い、じん肺管理区分決定に係る診査を適切に行うために必要な技術等を修得させる。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1	1	1	1	1
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1	1	1	1	1
執行額		1	1	1		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
研修後の参加者アンケートにおいて、本研修の有用性を問う設問に対し、「有用である」「概ね有用である」と回答した者の割合を、全回答者数の80%以上とする。	成果実績		―	―	100%	80%
	達成度	%	―	―	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
参加者数を1回あたり10名以上とする。	活動実績（当初見込み）		6	12 （　―　）	6 （10）	― （10）

単位当たりコスト	149，167（円／参加者数）	算出根拠	執行額　／　参加人数　＝　895，000　／　6　＝　149，167円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.3	0.3	
委員等旅費	0.2	0.2	
庁費	0.4	0.4	
消費税	0	0	
計	0.9	0.9	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	じん肺診査の精度向上は、常に国民より要求されている事項である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	じん肺診査の結果は、行政庁の処分に直結するものであるから、その精度向上については、国が主体的に行うべき事項である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	予算額が100万円未満のため、少額随意契約により実施。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	その年の参加人数にばらつきがあることから、単位あたりのコストも変動する。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は事業者責任によりじん肺に罹患した労働者のじん肺管理区分の決定の精度向上に資する事業であり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	研修の実施費用以外には支出されていない。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地方じん肺診査医を集めて研修を開くことは、じん肺診査の精度向上に最も効果的である。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	昨年度は参加者人数が予定を下回ったことから、より多くの診査医が参加可能となるよう、スケジュール等を考慮したい。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	仕様書に基づき忠実に活動されている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	研修で得た知識は、都道府県労働局におけるじん肺管理区分決定の為の診査に活かされている。
点検結果	単位あたりのコスト抑制のため、参加人数の確保が重要である。よって、開催にあたっては案内をできるだけ早くする等積極的な参加勧奨を展開することにより、参加人数確保に努める。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**じん肺健康管理の斉一的な運用を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	650-26	平成23年行政事業レビュー	0948

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

じん肺診断技術等研修事業

厚生労働省
０．９百万円（平成23年度精算額）

事業管理・受託者への指導

【少額随契】

Ａ　独立行政法人労働者健康福祉機構
０．９百万円（平成23年度精算額）

研修実施業務全般

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人労働者健康福祉機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
	※100万未満の為記載せず。	
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）労働者健康福祉機構	じん肺管理区分決定に係る研修	0.9	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　　0801

平成２４年行政事業レビューシート　（　厚生労働省）

事業名	じん肺有所見者に対する普及定着事業	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成９年度開始	担当課室	労働衛生課	椎葉茂樹
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２ 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	不可逆性の疾病であるじん肺について、衛生管理者等に対してじん肺有所見者に対する教育指針の普及啓発を行うことは、労働者のじん肺予防対策の推進として必要不可欠である。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	全国主要都市において、講習会を開催し、主に粉じん作業を行う事業場の衛生管理者等に対して、「じん肺有所見者に対する教育指針」が各事業場において定着するよう普及啓発を行うと共に、じん肺の基礎知識及び粉じんばく露防止対策について専門家からの講義を行い、じん肺有所見者に対する適切な健康管理と、粉じん障害防止対策の更なる徹底を図る。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	3	2	10	3	3
	補正予算					
	繰越し等					
	計	3	2	10	3	3
執行額		3	0.5	4		
執行率（%）		100%	25	40		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
研修後の参加者アンケートにおいて、本研修が有意義であったどうかを問う設問に対し、「有意義である」「概ね有意義である」と回答した者の割合を、全回答者数の80%以上とする。	成果実績	%	－	－	80	80
	達成度	%	－	－	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
参加人数を一会場あたり45人以上とする。	活動実績（当初見込み）	人（一会場当たり）	63	67 （　―　）	43 （　45　）	― （　45　）

単位当たりコスト	9，611（円／　参加人数　）	算出根拠	執行額　／　参加人数（全11会場合計）　＝　4，113，328　／　468　＝　9，611円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.4	0.4	
旅費	0.4	0.4	
庁費	2.4	2.4	
消費税	0.1	0.1	
計	3.3	3.3	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現在でも毎年250名前後のじん肺新規有所見者が出ていることから、これらの者に対する健康管理上の留意点等を事業場の衛生管理者に対して説明することは、国民からのニーズにも資するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	じん肺の健康管理については、国が責任をもってその制度の運用にあたるべきものである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	当初は、研修を47都道府県で実施することとしていたが、入札がなかったことから、規模を縮小して実施したため。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札（最低価格落札方式）で実施した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	昨年度における一会場当たりの参加人数が、一昨年に比べて減少したことから、参加人数増加の為の取り組みが必要となる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	事業場の衛生管理者等に対してじん肺有所見者の健康管理等の徹底を図る事業であり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	研修実施関連業務以外への支出はない。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	研修形態で行うことは、多くの事業場に健康管理上の留意点を普及定着させるにあたって、実行性の高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	毎年、参加者の満足度は高く、またアンケートにあった要望を次の年度の仕様に活かすようにしている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	仕様書で示したとおりの活動が行われた。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	研修会テキスト等は労働者の健康管理に活用されている。
点検結果	単位あたりのコスト削減には、参加人数の確保が重要であると考える。参加者募集にあたっては、当該教育が必要とされる業種や事業場を絞って参加案内を行う等により、効率的に参加者数を確保することとしたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**労働者のじん肺予防対策の推進のための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	650-27	平成23年行政事業レビュー	0946

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

じん肺有所見者に対する教育指針の普及定着

厚生労働省
4百万円（平成23年度精算額）

事業管理・受託者への指導

【一般競争入札】

A　株式会社ヒップ
4百万円

「じん肺有所見者に対する教育指針」に関する研修実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社ヒップ

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	講師謝金	0.4
旅費	講師旅費、スタッフ旅費	0.7
会場設備費	会場費、備品レンタル代	0.5
事務費	報告書、テキスト印刷、案内状郵送	1.9
人件費	スタッフ人件費	0.4
消費税		0.2
計		4.1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社ヒップ	「じん肺有所見者に対する教育指針」に関する研修実施	4	4	40%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0802

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	特定有害業務従事者の離職者特殊健康診断実施事業	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和４７年度開始	担当課室	労働衛生課	椎葉茂樹
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２ 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第67条	関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労働安全衛生法第67条に基づき、健康管理手帳を交付し、離職労働者の健康管理を行っているものであり、健康管理手帳保持者に対して、年2回（じん肺は1回）委託医療機関において健康診断を受診させることにより、離職労働者の健康管理の確保に資するもの。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	石綿取扱い業務等の有害業務に従事し、離職した労働者に対し、労働安全衛生法第67条に基づき、健康管理手帳を交付し、離職労働者の健康管理を実施する。 健康管理手帳保持者に対して、年2回（じん肺は1回）委託医療機関において健康診断を受診させ、離職労働者の健康管理の確保を行っている。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	963	961	1,110	1,199	1,193
	補正予算					
	繰越し等					
	計	963	961	1,110	1,199	1,193
執行額		861	973	1,357		
執行率（%）		100	108	125		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
健康管理手帳の目的は、離職労働者の健康管理に資するためであることから、その成果は数値評価になじまない。	成果実績		―	―	―	－
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
離職後健診の受診率を54．8%以上にする。	活動実績（当初見込み）		81.2	84.6 （68.2）	54.8（※） ※H23年度より計算方法を変更 （53.7）	― （54.8）

単位当たりコスト	24，231（円／受診者一人あたり）	算出根拠	執行額÷延べ受診者数 ＝1，311，000，000÷54，104＝24，231

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
社会復帰促進等旅費	38	44	旅費支給率の増加による増
庁費	17	17	
委託費	1144	1132	石綿等以外の受診者の減少傾向による減
計	1199	1193	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	有害業務に従事し、離職した者に対して健康管理を実施する本事業は、国民の要求の高いものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働安全衛生法第67条に、政府の責務として実施すると明記されていることから、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	健康管理手帳の健康診断を実施する医療機関においては、所定の検査を適切に行える設備と医師の確保が必要不可欠であることから、公募し、労働局にて審査の上決定する必要がある。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	事業者責任で有害業務に従事し、離職した労働者の健康管理を行う事業であり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	健康診断の実施及びそれに伴う経費（受診者の旅費等）以外には支出されていない。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	健康管理手帳所持者の健康管理を行うものであり、活動実績が見込みを上回っていることから、実効性は高い。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みを上回っている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	健診結果は健康管理手帳所持者の健康管理に活用されている。
点検結果	健康管理手帳に基づく健康診断費用については、その所持者が漏れなく健康診断を受けられるようすることが重要であると考える。一方、用意した予算が十分生かされるためには、受診率の向上を目指すことが重要であると考えられる。今後も積極的な受診勧奨等が図られるよう、健診実施機関を指導し、受診率の向上に努める。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	特定有害業務従事者の離職者特殊健康診断実施事業については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	石綿等以外の受診者の減少傾向による委託費の縮減

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	650-28	平成23年行政事業レビュー	0947

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

特定有害業務従事者の離職者特殊健康診断実施事業

厚生労働省
1，311百万円（平成23年度執行額）

事業管理・受託者への指導
事務費

【公募方式】

特殊健康診断実施医療機関
1，311百万円
（平成23年度執行額）

石綿取扱い業務等の有害業務に従事し、離職した労働者に対する健康管理手帳保持者に対して、健康診断を実施。

※　支出額上位10者における支出額は別紙のとおり

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.医療法人社団神鋼会　神鋼病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
健診費	石綿等健康診断実施費	64
計		64

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	医療法人社団神鋼会　神鋼病院	健康診断実施費用	64	随契（公募）	
2	岡山労災病院	健康診断実施費用	55	随契（公募）	
3	中部労災病院	健康診断実施費用	54	随契（公募）	
4	旭労災病院	健康診断実施費用	37	随契（公募）	
5	医療法人　川崎病院	健康診断実施費用	36	随契（公募）	
6	千葉労災病院	健康診断実施費用	32	随契（公募）	
7	北海道中央労災病院	健康診断実施費用	24	随契（公募）	
8	玉野三井病院	健康診断実施費用	23	随契（公募）	
9	三菱病院	健康診断実施費用	22	随契（公募）	
10	独立行政法人国立病院機構近畿中央胸部疾患センター	健康診断実施費用	20	随契（公募）	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　803

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	呼吸用保護具の性能の確保のための買取り試験の実施	**担当部局庁**	労働基準局安全衛生部	**作成責任者**
事業開始・終了（予定）年度	平成１２年度開始	**担当課室**	労働衛生課環境改善室	亀澤　典子
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	**施策名**	Ⅱ－２－２ 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第42条、第43条の2	**関係する計画、通知等**	第11次労働災害防止計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	市場に流通する国家検定に合格した型式の防じんマスク及び防毒マスク（以下「呼吸用保護具」という。）の買取り試験を実施し、呼吸用保護具の性能の確保を図ることで、労働者が有害物を吸入することによる健康障害を防止することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	型式検定に合格した呼吸用保護具のうち、市場の流通状況等を踏まえ、型式検定の有効期間5年間のうちに1回以上買取り試験が実施できるように、買取り試験対象型式を選定する。 また、市場に流通している呼吸用保護具について、地域等の偏りがないよう留意しつつ、試験に必要な数の買取りを行い、国家検定に沿った形で試験を行う。その結果について、試験を行った呼吸用保護具が構造規格を具備しているか否かを専門家らを参集して検証を行い、委託元に報告を行う。委託元は、案件に応じて製造者らに必要な指導等を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	30	24	22	22	24
	補正予算					
	繰越し等					
	計	30	24	22	22	24
執行額		30	24	22		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
・買取り型式数を82型式（過去2年の平均）以上とする（H21）。 ・現在市場に流通しており、本年度中に有効期間が終わる呼吸用保護具のうち、有効期間内に買取試験を実施した型式の割合を100%とする（H22～）。	成果実績	型式又は%	86型式	90.38%	100%	100%
	達成度	%	105	90.38%	100%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
・評価委員会開催率を100%とする（H21）。 ・不具合が発見されれば評価委員会の開催は増え、少なければ開催回数も少なくなる。また、年々予算が減額されているなか、買取数を増やすことなども困難である。そのため、指標を設けていない（H22～）。	活動実績	%	100	―	―	―
	（当初見込み）		―	（　―　）	（　―　）	（　―　）

単位当たりコスト：31，091円／個

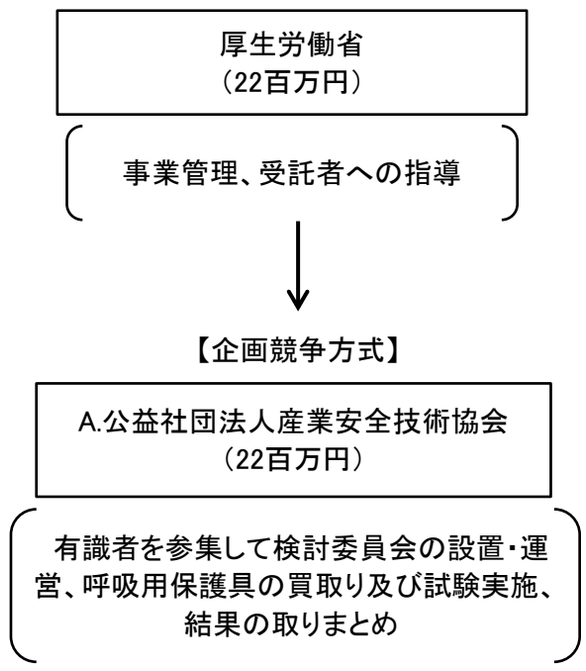
算出根拠：平成23年度においては、呼吸用保護具のうち、合計82型式706個について買取り試験を実施した。精算額は21,950,499円であるので、呼吸用保護具1個当たりの平均は、31,091円となる。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
事業費	21	23	
消費税	1	1	
計	22	24	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	呼吸用保護具は国家検定に合格した製品のみの流通が認められているが、国家検定に合格しているかは、型式検定機関が行う型式検定（一部をサンプル抽出しての検査）により判定している。よって、国家検定合格とされた製品であっても、実際に市場に流通するものの中には、製造時の不具合等により国家検定規定の性能等を具備しない製品の発生もあり得る。 呼吸用保護具は流通量も多く、見た目では不具合等の判断がつき兼ねるものであり、本事業により性能の確保を図ることは労働者の健康確保措置につながるものであり、優先度の高いものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	呼吸用保護具に最低備えるべき条件を構造規格（告示）で規定しており、市場に流通している製品について、当該国家検定の性能を具備しているかの監視は、国自らが実施すべきものである。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成23年度においては企画競争入札方式により調達を実施した。所定の検査設備や専門知識等を必要とする本事業の内容からして、1者のみの応募が見込まれることより、平成24年度は公募により調達を実施した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	連続して試験を実施する等により、総試験時間数の削減に努める等行っている。しかし、不具合製品の発見等、試験結果によっては追加試験を行う等するため、単位あたりコストは増減する。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は労働者の健康確保を図る観点から行っている事業であり、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費のほとんどが、事業実施に必要な委員の謝金や製品の買取料金、検査料金などであり、事業の運営に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業の実施は、呼吸用保護具の製造メーカー等も承知しているところであり、国の本事業実施により、製造メーカー等側もより一層の製品管理に努めているところであり、品質維持の観点から実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	有効期間中に買取試験の対象とすることについて、平成22年度に比べ平成23年度の達成度は上昇し、且つ目標値を達成した。
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	類似する事業は無い。
		※類似事業名とその所管部局・府省名：－	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業により確認された不具合製品については、受託者から速やかに委託者へ報告がなされ、委託者において事案に応じて指導等を行っており、本事業成果を活用している。
点検結果	本事業は市場に流通している呼吸用保護具について、抜き取りで買取りを行い、構造規格に定めた性能等を具備しているかの検査を行うとともに、専門家を交え判定するものである。当該判定の結果、不具合製品については速やかに委託者へ報告され、事案に応じて委託者からメーカー等へ必要な指導を行っている。 呼吸用保護具は流通量も多く、見た目では欠陥品かを判断出来ないものであり、国による本事業の実施は労働者の健康確保を図る観点からも有効である。 年々予算額が削減されているなかで、新規に型式検定に合格する製品もあり、有効型式総数は横ばいとなっている。 不用率も全くなく、引き続き効率的な事業運営に努めてまいりたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	労働者が有害物を吸入することによる健康障害を防止することを目的とする事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	－		
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	650-30	平成23年行政事業レビュー	952

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.公益社団法人産業安全技術協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
買取試験費	製品購入料、試験機器費用	8.8
人件費	検討会出席謝金、研究員謝金	7.7
その他	事務経費、管理費	3.7
消費税等	消費税等	1
旅費	検討会旅費、買取調査旅費	0.6
計		21.8

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	公益社団法人産業安全技術協会	有識者を参集して検討委員会の設置・運営、呼吸用保護具の買取り及び試験実施、結果の取りまとめ	22		100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　804

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	作業環境における個人ばく露測定に関する実証的検証事業	**担当部局庁**	労働基準局安全衛生部	**作成責任者**
事業開始・終了（予定）年度	平成２２年度開始	**担当課室**	労働衛生課環境改善室	亀澤　典子
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	**施策名**	Ⅱ－２－２ 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	**関係する計画、通知等**	第11次労働災害防止計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	現行の作業環境測定による管理（場の管理）に限定することなく、欧米で採用されている個人サンプラー方式での測定による管理について、当該測定結果と現行の測定方法とを比較検討すること等により、個人サンプラー方式での測定を実施することが可能とできるか検討を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	作業者個人レベルのばく露状況を的確に把握することが出来るとされている個人サンプラー方式による測定方法について、各種作業形態及び作業場所において実際に測定を行い、その測定方法・測定機器・測定結果の評価方法などについて実証的に検証を行うとともに、現行の作業環境測定方式と比較検討を行うことで、今後の作業環境測定のあり方についての検討を進める上でのデータを収集する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		20	17	11.8	10.4
	補正予算					
	繰越し等					
	計		20	17	11.8	10.4
執行額			11.7	12.44		
執行率（%）			58.5	73.2		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は、個人サンプラーによる測定手法の将来的な導入に向けて、当該測定手法に係るデータ収集等、現段階では研究段階のものであり、よってアウトカムを設定出来る段階には至っていない。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
本事業は、まだ国内で広く定着していない個人サンプラーによる測定手法について、現在行っている作業環境測定手法と比べての優位性、今後の導入に向けた実証検証等を行うものであり、定量的なアウトプットを示すことは困難である。 24年度事業の定性的活動指標として、個人サンプラーによる測定手法について、これまでの知見収集・実証検証等を踏まえて、測定方法等をまとめたマニュアルを作成する。			―	―	―	―
	活動実績（当初見込み）			（　－　）	（　－　）	（　－　）

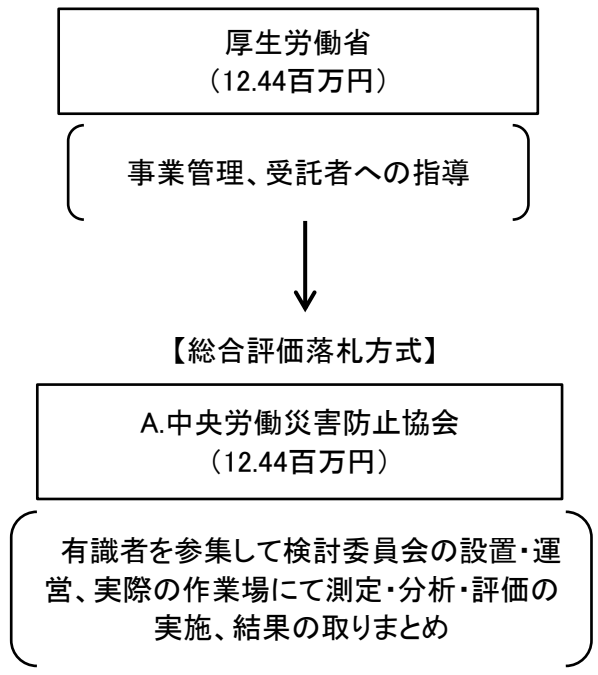
単位当たりコスト	―	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
事業費	11.2	9.9	謝金単価等の見直しのため
消費税	0.6	0.5	
計	11.8	10.4	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	これまでの検証結果により、欧米で広く普及している個人サンプラーによる測定方法については、一定の作業形態において、現行の作業環境測定方法（場の測定）より優位にある旨の報告がなされたところであり、当該測定手法を開発・導入することにより、事業者にとってはより的確に作業環境の実態把握が可能となり、このことは国民の利便にも資するものとなり、優先度が高いものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	作業環境測定方法については、現在、労働安全衛生法令で規定がなされているが、新たな測定手法の検討に向け、現在の新たな知見等を踏まえ実証的検証を行うものであり、よって国が実施すべきものである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	仕様書で求めた事業内容は実施したが、検討会運営や測定実施等について効率的に実施出来たため、当初予定額よりも少ない金額で実施した。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、一般競争入札（総合評価落札方式）により調達を実施している。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は事業者から徴収した労災保険料から経費を支出しているが、事業内容としては個人サンプラーを使用した作業環境測定手法の開発に向けた検証を行うものであり、これが実現すると、作業形態によってはより的確に作業環境の実態把握が出来ることから、これは事業者及び労働者双方に有益なものとなり、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費のほとんどが、事業実施に必要な委員の謝金や測定地までの旅費、実地測定に必要な料金等となっており、事業の運営に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、個人サンプラーを使用しての作業環境測定手法について、現行の測定手法と比較を行いつつ検証を行うものであり、専門家を参集して実証検証を行うこととしており、実効性の高い手段としている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名：―	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業でまとめられた報告書は、引き続き個人サンプラーによる測定手法の開発に向けて検証を行っていく際のデータとして活用する予定である。
点検結果	本事業は平成22年度から行っているものであり、これまでの事業の成果として、現行の作業環境測定方法（場の測定）と比較して、個人サンプラーによる測定方法の方が、より適切に環境実態を把握出来る作業形態があることが判明している。引き続き、個人サンプラーによる測定手法の導入のあり方などに向けて検証を進め、今後のより適切な作業環境管理手法の導入に向けて必要な知見を集積すべく、実証的検証を進めていく必要がある。 なお、不用率について、平成22年度と比して割合は減少してきており、引き続き適切な積算に努めてまいりたい。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	作業環境における個人ばく露測定に関する実証的検証事業については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	謝金単価、旅費単価等の見直しを行った。		
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	650-34	平成23年行政事業レビュー	953

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.中央労働災害防止協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他経費	実地測定及び分析費用、検討会会議費用、事業管理に係る人件費、通信費など	9.7
旅費	検討会旅費、実地測定に係る旅費など	1.7
消費税等	消費税等	0.6
諸謝金	検討会出席謝金、執筆謝金	0.4
管理諸経費	機材借料など	0.04
計		12.44

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	有識者を参集して検討委員会の設置・運営、実際の作業場にて測定・分析・評価の実施、結果の取りまとめ	12.44	1	92%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　805

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	作業環境管理における工学的対策の実証的検証	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２２年度～平成２３年度	担当課室	労働衛生課環境改善室	亀澤　典子
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２ 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労働安全衛生法では、化学物質や粉じんが発生する屋内作業場において、事業者が局所排気装置等の設置により作業環境管理を行うこととされている。その局所排気装置等について、構造要件（排気の方法等）及び性能要件（風速等）について、最新の知見を踏まえて新たな有効性を見い出すべく、実証的検証を行うことを目的としている。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	現行法上は認められていない局所排気装置等の還流方式（吸引された有害物質含有空気を屋外に排出せずに、除じん・浄化した上で空気を再度屋内に還す方式）について、新たに開発された除毒装置など最新の知見を踏まえて、空気清浄装置により有害物を除去した空気を還流することによる作業場への影響に関して、実地において測定等を行い、必要な要件等そのあり方を検証する。 また、局所排気装置等の性能要件に関して、風速等以外で性能を担保する方法や、風速等をどのように定めればよいのか等について、実証的に検証する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		9.6	11.8		
	補正予算					
	繰越し等					
	計		9.6	11.8		
執行額			6.6	7.9		
執行率（%）			68.7	66.9		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
現在、法的に認められていない浄化後空気を還流すること等について、有識者がその適否について実証的に検証したものであり、即時対外的な成果として判断するアウトカムの設定は困難である。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
本事業は、現在、国内で認められていない局所排気装置排出後の空気を室内へ還流させること等について、現行の方式による環境濃度等との比較等を行いながら、その有用性を専門家が検証するものであり、指標を示すことは困難である。	活動実績		―	―	―	―
	（当初見込み）			（　－　）	（　－　）	（　－　）

単位当たりコスト	―	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

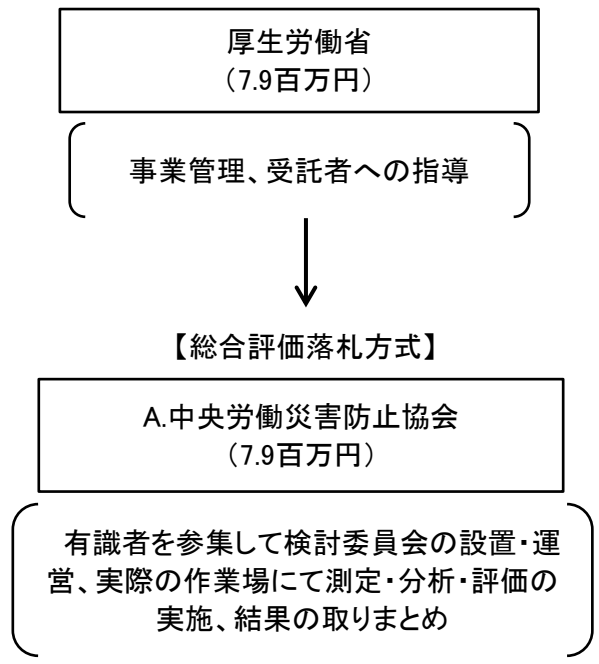
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	局所排気装置の性能要件化等については、厚労省の「職場における化学物質管理の今後のあり方に関する検討会（平成22年7月）」においても要請されていたものであり、リスクに基づく合理的な化学物質の管理の促進は国民の利便にも資するもので、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	有害作業場における局所排気装置の設置等については、現在、労働安全衛生法令で各種規定がなされているが、現在の最新の知見等を基に新たな方策について検証を行うものであり、国が実施すべきものである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	仕様書で求めた事業内容は実施したが、検討会運営や測定実施等について効率的に実施出来たため、当初予定額よりも少ない金額で実施したものである。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、一般競争入札（総合評価落札方式）により調達を実施している。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は事業者から徴収した労災保険料から経費を支出しているが、事業内容としては局所排気装置等のより合理的な管理手法に向け検証を行うものであり、これが実現すると事業者及び労働者双方に有益なものとなることから、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費のほとんどが、事業実施に必要な委員の謝金や測定地までの旅費、実地測定に必要な料金等となっており、事業の運営に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、現行の局所排気装置の構造要件等に係り、最新の知見等も踏まえてより合理的な管理方法がないかを検証するものであり、専門家を参集して実証的検証を行うことにより、実効性の高いものとしている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名：―	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業で取りまとめられた報告書については、今後の局所排気装置の性能要件化等に向け、その基礎資料として活用する予定である。
点検結果	本事業は、現在、労働安全衛生法令で規定している局所排気装置の構造要件等について、最新の知見も踏まえ、また、厚労省検討会で取りまとめられた提言等を受けて、より合理的で適切な管理方法がないか検証するものである。 平成23年度の事業実績として、不用率が3割以上と高くなっている。効率的に事業を実施しているとは言え、今後、より適切な積算にも留意する必要がある。 なお、本事業は平成22年度から事業を実施したが、平成23年度において一定の取りまとめを行ったことから、同年度で事業は終了した。本事業で取りまとめた成果については、今後の行政活動に活かしてまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	650-34	平成23年行政事業レビュー	954

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.中央労働災害防止協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他経費	実地測定及び分析費用、検討会会議費用、事業管理に係る人件費、通信費など	6.1
旅費	検討会旅費、実地測定に係る旅費など	0.8
諸謝金	検討会出席謝金、執筆謝金	0.5
消費税等	消費税等	0.4
管理諸経費	機材借料など	0.1
計		7.9

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	有識者を参集して検討委員会の設置・運営、実際の作業場にて測定・分析・評価の実施、結果の取りまとめ	7.9	1	79%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　806

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	メンタルヘルス対策支援センター事業	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成20年度	担当課室	労働衛生課	椎葉　茂樹
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２ 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	昨今の職場のメンタルヘルスに関する状況を見ると、精神障害等に係る労災決定件数は増加傾向にある。また、日本で自殺者数は14年連続で3万人を突破し、このうち約3割が「被雇用者・勤め人」となっている。一方、事業場での心の健康対策の取組みに対する状況を見ると、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場は約5割にとどまっている。このため、メンタルヘルス対策の専門家による相談対応、個別の事業場に対する訪問支援を実施し、職場のメンタルヘルス対策の促進を行うことを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	本事業の目標を達成するため、事業者、産業医、衛生管理者等の産業保健スタッフからの相談への対応、専門家による個別の事業場への訪問支援（メンタルヘルス対策に関する助言、管理監督者に対する教育、職場復帰支援プログラムの作成支援）等、メンタルヘルス不調の予防から、不調者の早期発見と適切な対応、休業者の職場復帰に至るまで事業者の取り組むメンタルヘルス対策を総合的に支援する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	470	494	1,268	1,263	665
	補正予算			19		
	繰越し等					
	計	470	494	1,286	1,263	665
執行額		470	494	1,270		
執行率（%）		100	100	98.8		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（毎年度）
メンタルヘルス対策支援センターに相談した結果、有効、有用であった旨の回答の割合	成果実績	%	95	92	93	90
	達成度	%	106	102	103	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業者等からの相談件数	活動実績（当初見込み）	件	12,170 (12,000)	17,424 (12,000)	24,813 (15,000)	— (25,000)
事業場に対する訪問支援件数	活動実績（当初見込み）	件	8,444 (10,000)	12,976 (8,000)	25,779 (21,600)	— (23,510)

単位当たりコスト	23，475円／件	算出根拠	1，187，657千円／50，592件＝23，475円／件 （相談及び訪問支援経費／相談及び訪問支援件数） （23年度）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
事業費	1,203	633	事業内容の精査し不用額相当△4億円からさらに△2億円としたことによる縮減
消費税	60	32	
計	1,263	665	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	精神障害等に係る労災決定件数は増加傾向にある等、職場でのメンタルヘルス対策は喫緊の課題である。しかしながら、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合は5割にとどまっている。事業場への積極的な訪問を行うこと等により、事業者に対しメンタルヘルス対策の取組み方の支援を行う本事業の優先度は極めて高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働安全衛生法第71条に、労働者の健康の保持増進に関する措置の実施に対する国の援助が努力義務で規定されていることから、本事業は国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、平成22年度まで企画競争により全国1単位で調達を行っていたものを、平成23年度から全国を6地区に分割して調達を行い、5地区で複数応札となっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	相談窓口を設置するだけでなく、事前申込による訪問支援を行うことで、空き時間が極力生じないようコストの削減に努めている。 単位あたりコストは、メンタルヘルス対策に関する専門のスタッフが助言等を行うものとして妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は労働者の精神障害等による労災の予防のため、事業者に対し支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費のほとんどが専門スタッフに対する謝金や旅費に使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、都道府県労働局や労働基準監督署と連携して、メンタルヘルス対策の取組みが進んでいない事業場に対し訪問支援を行うことにより事業の効果的な実施を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	事業場の実情に応じた適切な対応がなされているかを確認できるよう、利用者の満足度を成果目標としており、毎年目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、見込みを上回っている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	類似する事業はない。
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	訪問支援等を通じて事業場の事例を収集し、事例を検討する場を設け、事業場の産業保健スタッフの資質の向上を図っている。
点検結果	改正労働安全衛生法（平成23年12月国会提出。継続審議中）が成立し、施行されれば、事業場でのメンタルヘルス対策の導入が促進されるため、メンタルヘルス対策支援センターが同センターの周知や広報のための訪問を行う必要がなくなる。 また、改正法でメンタルヘルス対策の一部であるストレスチェックと面接指導等が義務づけられることから、同センターの支援内容を見直す必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	公開プロセスの評価結果を踏まえ、事業の在り方そのものについての見直し、事業実施に当たっての競争性の確保、及び更なるコスト削減等の観点から事業を抜本的に見直すこと。

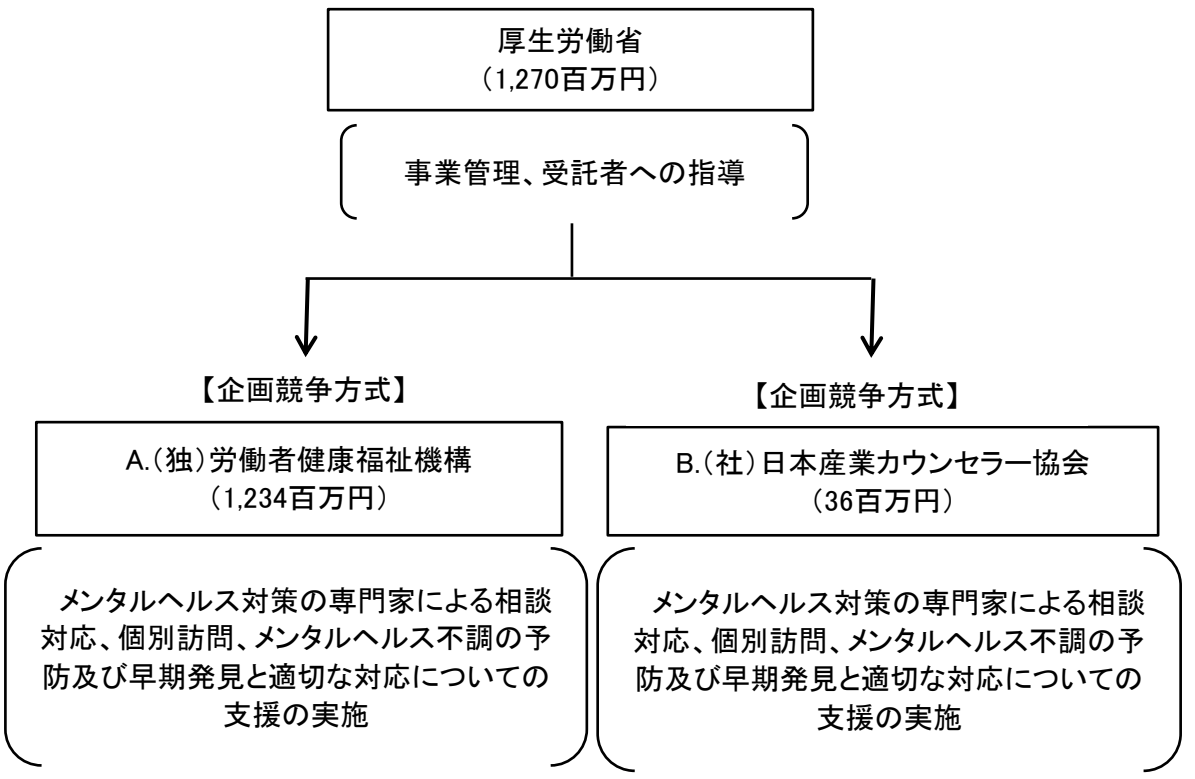
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	窓口相談を予約制とし医師等の稼働時間を削減することや、訪問支援を「職場復帰プログラム作成支援」、「個々の労働者に応じた職場復帰支援プランの作成」のみの実施として専門員の稼働時間を削減するなど、事業内容を精査し不用額相当△4億円からさらに△2億円とし、平成25年度メンタル事業概算要求額を6．6億円（対前年度比△6億円）とする。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
○メンタルヘルス対策支援センター事業のURL （http://www.rofuku.go.jp/tabid/111/Default.aspx）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	650－37	平成23年行政事業レビュー	0925

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）労働者健康福祉機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	相談対応に係る謝金、訪問支援に係る謝金等	752
その他の諸経費	パンフレット印刷費、HP作成費、事務機器リース費、通信費、消耗品費等	152
管理人件費	管理職員の給与・交通費等	137
事務所賃借料	センターの事務所賃借料	79
消費税	消費税	59
旅費	訪問支援に係る交通費、通勤交通費等	55
計		1,234

B.（社）日本産業カウンセラー協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	相談対応に係る謝金、訪問支援に係る謝金等	16
管理人件費	管理職員の給与・交通費等	6
その他の諸経費	パンフレット印刷費、HP作成費、事務機リース費、通信費、消耗品費等	6
事務所賃借料	センターの事務所賃借料	3
旅費	訪問支援に係る交通費、通勤交通費等	3
消費税	消費税	2
計		36

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)労働者健康福祉機構	東北地区でメンタルヘルス対策に関する相談、個別事業場への訪問支援	131	1	99.8
2	(独)労働者健康福祉機構	関東地区でメンタルヘルス対策に関する相談、個別事業場への訪問支援	332	2	99.7
3	(独)労働者健康福祉機構	中部地区でメンタルヘルス対策に関する相談、個別事業場への訪問支援	249	3	99.7
4	(独)労働者健康福祉機構	西日本地区でメンタルヘルス対策に関する相談、個別事業場への訪問支援	351	3	99.8
5	(独)労働者健康福祉機構	九州地区でメンタルヘルス対策に関する相談、個別事業場への訪問支援	172	3	99.5
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(社)日本産業カウンセラー協会	北海道地区でメンタルヘルス対策に関する相談、個別事業場への訪問支援	36	2	99.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0807

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	職域対象のメンタルヘルス対策についてのポータルサイト事業	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成２１年度開始	担当課室	労働衛生課	椎葉　茂樹
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２ 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	昨今の職場のメンタルヘルスに関する状況を見ると、精神障害等に係る労災決定件数は増加傾向にある一方、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場は約5割にとどまっており、その理由として「取り組み方が分からない」としている事業場が多いため、これら事業者のニーズに対応できるよう、職場のメンタルヘルスに関する様々な情報を提供し、職場のメンタルヘルス対策の促進を行うことを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	本事業の目的を達成するため、厚生労働省のホームページ上に、働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」を開設し、事業者、産業医等の産業保健スタッフ、労働者やその家族等に対して、職場のメンタルヘルスに関する最新の情報、メンタルヘルス対策に関する基礎知識、事業場の取組み事例等、職場のメンタルヘルスに関する様々な情報提供を行うとともに、メンタルヘルスに関するメール相談を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	74	65	61	61	49
	補正予算			7		
	繰越し等					
	計	74	65	68	61	49
執行額		67	65	68		
執行率（%）		91	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（毎年度）
	メンタルヘルス・ポータルサイトを利用した結果、有効、有用であった旨の回答の割合を90%以上とする。	成果実績	%	96	97	98	90
		達成度	%	107	108	109	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	メンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」に対する、延べアクセス件数	活動実績（当初見込み）	件	153,608 (100,000)	444,337 (240,000)	642956 (400,000)	— (600,000)

単位当たりコスト	105（円／件）	算出根拠	67,773,818円（平成23年度執行額）／642,956件（平成23年度アクセス件数）

平成24・25年度予算内訳	費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	事業費	58	47	調達実績の反映及び効率化による減
	消費税	3	2	
	計	61	49	

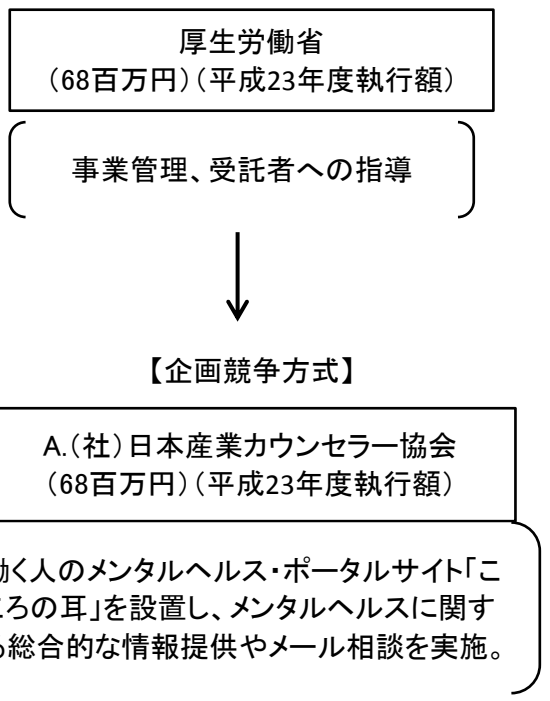
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	精神障害等に係る労災決定件数は増加傾向にある等、職場でのメンタルヘルス対策は喫緊の課題である。しかしながら、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合が5割にとどまっている。インターネットを通じて情報提供を行うことにより、事業者に対しメンタルヘルス対策の取組み方等の支援を行う本事業の優先度は極めて高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働安全衛生法第71条に、労働者の健康の保持増進に関する措置の実施に対する国の援助が努力義務で規定されていることから、本事業は国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は平成23年度まで企画競争により調達を行っていたが、平成24年度からは競争性を確保するため一般競争により調達を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	利用者の増加が単位あたりコストの削減に繋がるので、利用者のニーズに合致したコンテンツの作成に努めている。 単位あたりコストは、メンタルヘルス対策に関する情報提供等を行うものとして妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は労働者の精神障害等による労災の予防のため、事業者に対し支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費のほとんどがサーバー機器のレンタル費用やコンテンツの作成費用等の事業の実施に必要なものに使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	新成長戦略（平成22年６月閣議決定）で「メンタルヘルスに関する措置を受けられる職場の割合100%」が示されたが、日本では400万以上の事業場があるので、インターネットを通じてより多くの事業者等に情報提供をすることは極めて実効性が高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	利用者のニーズに合致した情報を提供できるよう、利用者の満足度を成果目標としており、毎年目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、見込みを上回っている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業でできたコンテンツは、事業場での教育等で広く活用されている。
点検結果	新成長戦略（平成22年6月閣議決定）の目標（「メンタルヘルスに関する措置を受けられる職場の割合100%」）を達成するには、より多くの事業者等に対し、職場のメンタルヘルスに関する情報を提供することにより取組みの促進を図る必要がある。 掲載するコンテンツについては、利用者のアンケート結果や専門職の検討結果を踏まえ、利用者のニーズに合致した質の高いものとなるよう努め、アクセス数のさらなる増加を目指す。また、アクセス数の増加により単位あたりコストの削減につながることが期待される。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	コスト削減の観点から、低価格による調達等への見直しによる削減を図ること。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	調達実績を参考として、平成25年度概算要求額を対前年度比約1千万円の減額とし、さらに既存コンテンツの利用頻度を見て整理することや、サイト運営管理の効率化が図れる部分の検証を行い、削減可能な部分について概算要求に反映する。
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	
○働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」のURL （http://kokoro.mhlw.go.jp/）	

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	650-38	平成23年行政事業レビュー	0956

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（社）日本産業カウンセラー協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
機器整備・サイトの制作運営等費	コンテンツ作成費、システム改修費用、サーバー機器レンタル費用	22
広報費	ポータルサイトの広告宣伝費	16
管理人件費	管理職員の賃金・交通費等	16
メール相談費	相談員謝金・交通費等	7
その他の経費	事務所賃借料、水道・光熱費、消耗品費等	3
消費税	消費税	3
委員会経費	委員会開催費、委員謝金等	1
計		68

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（社）日本産業カウンセラー協会	働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」の運営	68	随契（企画競争）	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0808

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	ストレス症状を有する者に対する面接指導等に関する研修事業（産業医等医師等を対象とした研修事業より変更）	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１７年度開始	担当課室	労働衛生課	椎葉　茂樹
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２ 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成23年12月に、労働者に対する医師又は保健師によるストレスチェックと医師による面接指導等の実施を事業者に義務づける労働安全衛生法の改正法律案が国会に提出されたところである。（国会で継続審議中。） 本事業では、ストレスチェックと面接指導等が適切に実施されるよう、医師等を対象にストレスチェックと面接指導の具体的実施方法等のメンタルヘルス対策に関する研修を実施し、職場のメンタルヘルス対策に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	医師等を対象に改正労働安全衛生法に対応したストレスチェックと面接指導の具体的実施方法等のメンタルヘルス対策に関する研修を実施する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	32	32	160	97	148
	補正予算					
	繰越し等					
	計	32	32	160	97	148
執行額		21	31	104		
執行率（%）		66	99	65		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（毎年度）
研修を受講した結果、有効、有用であった旨の回答の割合	成果実績	%	95	95	92	90
	達成度	%	106	106	102	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
研修の実施回数	活動実績 （当初見込み）	回	101 (71)	85 (71)	71 (94)	— 改正労働安全衛生法の状況次第

単位当たりコスト	147（万円／回）	算出根拠	104,492,574円（平成23年度執行額）／71回（平成23年度研修実施回数）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
事業費	92	141	研修回数、テキスト部数の増加による増
消費税	5	7	
計	97	148	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	改正労働安全衛生法で、常時使用する労働者に対するストレスチェックと面接指導等の実施を全事業者に義務づけるので、適切な実施方法等について研修する本事業は優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法律で義務づける以上、当然、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	当初は、全都道府県で2回以上研修を実施する予定であったが、改正労働安全衛生法が平成23年度中に成立しなかったため、受講希望者が集まらず、開催回数を縮減したことから、その分の不用が生じた。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成23年度は企画競争により調達を行った。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位あたりコストは通常の研修会と比して割高ではあるが、本事業で作成した研修会テキストは、改正労働安全衛生法成立後の研修会テキストの作成等に活用することができる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は労働者の精神障害等による労災の予防のため、事業者に対し支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費のほとんどが研修会の講師や会場スタッフの謝金や旅費、研修会テキストの作成費等の研修会の実施に必要な費用に使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	改正労働安全衛生法で義務づけるストレスチェックと面接指導等が適切に実施されるためには、実施する医師等の不安や疑問を解消する必要があるため、実効性の高い手段として研修を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	受講者の取組が、事業場でのメンタルヘルス対策に関する取組に直結するので、受講者の満足度を成果目標としており、毎年目標を達成している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初は、全都道府県で2回以上研修を実施する予定であったが、改正労働安全衛生法が平成23年度中に成立しなかったため、受講希望者が集まらず、開催回数を縮減した。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業で作成した研修会テキストは、改正労働安全衛生法成立後の研修会テキストの作成等に活用することができる。
点検結果	改正労働安全衛生法が成立し、施行された場合に、現場で混乱が生じないよう、引き続き、医師等に対する研修を実施する必要がある。 また、研修の実施に当たっては、効果的・効率的な周知方法や実施方法等を検討し、単位あたりコストの削減に努める必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見
現状どおり 本事業については、職場のメンタルヘルス対策に資する事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。

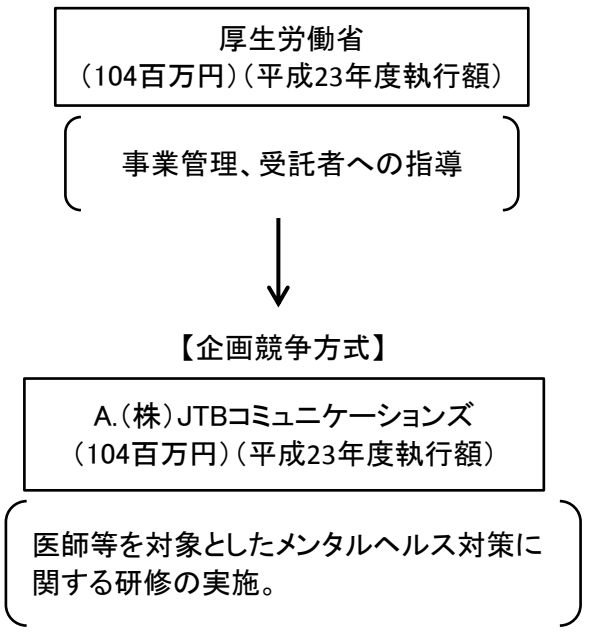
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
○平成23年度ストレス症状を有する者に対する面接指導等に関する研修事業のURL （http://www.mentalhealth2011.jp/）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	650-43	平成23年行政事業レビュー	0957

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）JTBコミュニケーションズ

費　目	使　途	金　額（百万円）
研修会人件費	講師謝金・旅費、会場スタッフ謝金・旅費等	53
その他の経費	会場借料、機器レンタル費用、消耗品費、通信費等	23
管理人件費	管理職員の人件費	13
テキスト費用	テキスト作成費、テキスト印刷費、テキスト発送費	7
消費税	消費税	5
広報費	ポスター・リーフレット作成費、WEB掲載費等	4
計		104

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）JTBコミュニケーションズ	医師等を対象としたメンタルヘルス対策に関する研修の実施	104	随契（企画競争）	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0809

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	小規模事業場等団体安全衛生活動	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	事業開始年度：平成11年度 事業終了年度：平成24年度	担当課室	労働衛生課環境改善室	亀澤　典子
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２ 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	中小企業（特に50人未満の小規模事業場）の安全衛生水準を向上させるため、中小企業の団体をサポートすることにより、安全衛生活動の充実を図るとともに各事業場の安全、健康、快適な職場づくりを行うことを目的としている。本事業については、「事業開始時と比較した団体事業場の事業終了後の労働災害発生件数（休業４日以上）を30%以下とする」という目標を掲げ、災害の未然防止・再発防止の取組を進めている。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	小規模事業場における安全衛生活動計画の策定、安全衛生教育等の基本的安全衛生活動の実施について2年間支援し、さらに自主的及び継続的に安全衛生活動を実施できるよう、自立準備のため更に1年間の支援を行うことにより、小規模事業場の労働安全衛生水準の向上を図る。具体的には、小規模事業場を主たる構成員とする団体及びその会員事業場（以下「団体等」という。）に対し、安全衛生教育、機械設備安全化、特殊健康診断等について指導、支援を行うとともに、その成果を団体以外の小規模事業場へ波及させるために、業種別安全衛生活動マニュアルの作成・配布等を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	571	432	216	105	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	571	432	216	105	
執行額		571	432	197		
執行率（%）		100	100	91		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（毎年度）
事業開始時と比較した団体登録事業場の事業終了後の労働災害（休業４日以上）の発生件数減少率を30%以上とする。	成果実績	%	43.3	40.2	37.4	30
	達成度	%	144	134	125	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
援助1・2年目の団体に実施する構成事業場会議を各事業場あたり少なくとも1回実施する。（実施率を100%とする）。	活動実績 （当初見込み）	回	148 128	113 （　99　）	52 46	— （　　）

単位当たりコスト	2,185,869（円／団体）	算出根拠	本事業に係る委託費：216,401,000円 平成23年度参加団体数：99団体

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
事業費	100		平成24年度限り
消費税	5		
計	105		

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働者の安全と健康は労働者、事業場、産業界、国等にとって最大限に尊重すべきものであり、労働者数50人未満の事業場での労働災害の発生件数が全体の3分の2を占め、発生率の規模間格差は縮小していないことから考えても、優先して取り組むべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働安全衛生法第106条において、国は、労働災害の防止に資するため、事業者が行う安全衛生施設の整備、安全衛生改善計画の実施その他の活動について、技術上の助言等必要な援助を行う旨、また、中小企業者に対し、特別の配慮をする旨定められており、国が実施すべき事業といえる。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、企画競争入札を行い調達を実施している。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	年度ごとの事業費の抑制に努めるとともに、支援メニューの時期等の見直しを行うことで効率的な支援に努めた。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は労働災害の防止の観点から事業者に対して支援を行うため、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	参加団体の安全衛生活動の向上のための会議等に係る費用、安全衛生サービスの提供、当該業務遂行のための業務管理費等、必要なものに限定して使用している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業場規模別の労働災害発生状況では、50人未満の事業場での発生が全体の3分の2を占めており、当該規模の事業場を対象とした事業を行っていることから、実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	第11次労働災害防止計画では、平成19年度と比して平成24年度の死亡者数、死傷者数をそれぞれ20%以上、15%以上減少させることを目標にしており、それを上回る目標を設定し、毎年それを達成しているところである。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、見込みを上回っている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	支援を行った団体については、労働災害発生件数が、支援開始前に比べ低下し、支援期間中に概ねその水準を保つ、又はさらに低下させているほか、また活動事例報告書を作成し、成果については参加団体に留まらず広く周知を行っている。
点検結果	本事業については、平成11年度の事業開始から12回にわたり多くの事業者団体を支援し、一定の成果を収めたと考えられることから、平成22年度をもって新規団体の募集を終了し、平成24年度をもって事業を終了することとしている。		

予算監視・効率化チームの所見
―

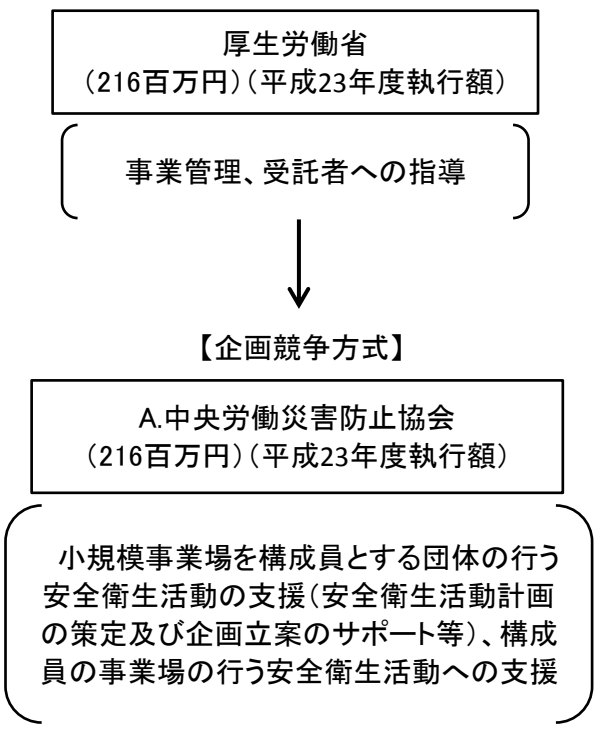
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	650-48	平成23年行政事業レビュー	0959

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.中央労働災害防止協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理諸経費	管理職員の人件費、通信運搬費、事務所使用料等	51
諸謝金	安全衛生指導員の指導に係る謝金、経営者安全衛生講習会等に係る講師	47
受講料等	参加団体及び事業場の安全衛生教育、作業環境測定等の経費	47
その他の諸経費	各種会議会場借料、印刷製本費、雑務役費等	40
旅費	安全衛生指導員の指導に係る旅費、経営者安全衛生講習会等に係る講師	21
消費税等	消費税等	10
計		216

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	小規模事業場を構成員とする団体及びその構成員の事業場の行う安全衛生活動への支援、他の団体等への普及に向けた事業	216	随契（企画競争）	―
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　810

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	職場における化学物質のリスク評価推進事業	担当部局庁	厚生労働省　労働基準局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成17年度	担当課室	安全衛生部　化学物質対策課	半田有通
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２　労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第１項第３号 労働安全衛生規則第95条の６	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

未規制の有害化学物質による労働者の健康障害に係るリスクの評価に資するためのばく露実態調査の実施、有害性評価書の作成を行うこと等により、有害化学物質管理対策の一層の推進を図る。
国においては、本事業の成果をもとに、リスクの高い化学物質において、特定化学物質障害予防規則等により規制を行うこととしている。

事業概要（5行程度以内。別添可）

①厚生労働大臣が告示する物質（労働安全衛生規則第95条の6に基づく有害物ばく露作業報告の対象物質）を取り扱う事業場を対象に、ばく露実態調査を行うとともに、告示対象物質についての測定分析手法の検討を行う。
②労働安全衛生規則第95条の6に基づく有害性ばく露作業報告の対象物質として厚生労働大臣が告示する物質のうち、委託者が指示する物質について、国内外の文献調査により有害性評価書を作成する。

実施方法　□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	86	81	89	66	0
	補正予算					
	繰越し等					
	計	86	81	89	66	0
執行額		86	81	79		
執行率（%）		100%	100%	89%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業の成果で、リスクの高い物質に関して、特定化学物質障害予防規則等により規制を行うこととしているが、リスク評価の結果、現在の知見では、リスクが高くない物質もあり、また、審議会等の審議を得た上で改正できるものであり、毎年、規制対象物質を追加できるとは限らないため、アウトカム指標を設定することができない。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
前年度にリスク評価（初期評価）を実施した物質のうち、「詳細評価が必要である」とされた物質についてリスク評価（詳細リスク評価）を行うとともに、労働安全衛生規則第95条の6に基づく告示に定める物質のうち、有害物ばく露作業報告の提出があり、事業場におけるばく露測定が行える物質すべてについて、確実にリスク評価（初期リスク評価）を実施する。	活動実績（当初見込み）		7物質の詳細リスク評価（うち１物質は中間報告）、6物質の初期リスク評価を実施	5物質の詳細リスク評価、8物質の初期リスク評価を実施	（5物質の詳細リスク評価を実施、事業場におけるばく露測定が行うことができる8物質の初期リスク評価を実施	5物質について詳細リスク評価を実施、14物質のうち、事業場からの有害物ばく露作業報告の提出があり、事業場におけるばく露測定が行える物質について、初期リスク評価を実施。
			達成	達成	達成	（　　）

単位当たりコスト　－

算出根拠　初期リスク評価と詳細リスク評価では、リスク評価の手法が異なる上に、物質毎にもリスク評価の難易度が異なる他、本事業の中でリスクコミュニケーションも実施しているため、単価を出すことができない。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
事業費	63		「職場における化学物質管理に関する総合対策」として予算を要求するため。
消費税	3.0		
計	66	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	化学物質は職場において約60000物質使用されており、本事業はその化学物質のリスク評価を行うことで、労働者保護をおこなうものである。従って、国民のニーズがあり、優先度も高い事業と言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業の成果を基に、特定化学物質等障害予防規則等の改正を行うこととしているため、国が実施すべき業務と考える
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札による総合評価落札方式により委託先を選定している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	労働者の健康障害防止のための事業であり、事業者が負担する労災保険から経費を負担するため、妥当。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業場における実態調査、化学物質の文献等の調査、検討会の運営等に使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	専門性の高い受託者により実施しており、毎年目標を達成していることから、実効性の高いものである。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	リスク評価の実施を目標にしており、毎年目標を達成している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業の成果を基に、特定化学物質等障害予防規則等の改正を行うこととしているため、成果物は十分に活用されて
点検結果	目標は達成しており、事業を継続すべきと考える。なお、本事業の成果を基にこれまで次の物質について、特定化学物質障害予防規則を改正して規制を強化しており、労働者の健康障害の防止を図っている。 ※ホルムアルデヒド、1,3-ブタジエン、硫酸ジエチル、ニッケル化合物、砒素及びその化合物、酸化プロピレン、1,1-ジメチルヒドラジン、1,4-ジクロロ-2-ブテン、1,3-プロパンスルトン		

予算監視・効率化チームの所見
－

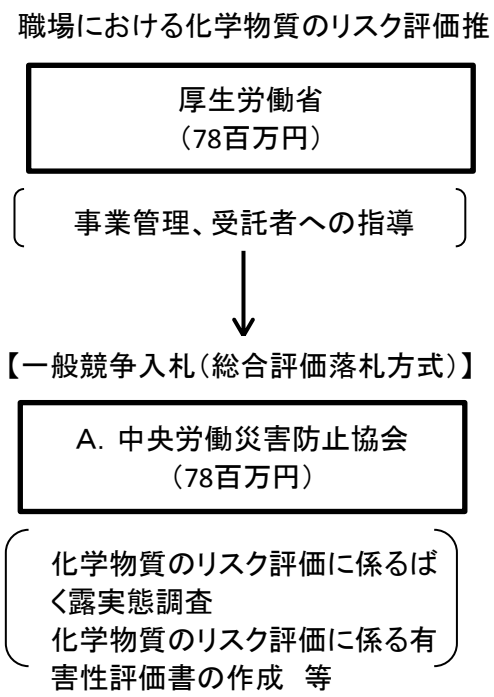
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	650 － 51	平成23年行政事業レビュー	959

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A 中央労働災害防止協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他の経費	分析費、会議費、消耗品など	43
謝金	専門家謝金	10
委託業務管理	人件費	17
旅費	専門家旅費、測定分析旅費等	4
消費税		4
計		78

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	事業場におけるばく露実態調査、化学物質のリスク評価のための有害性評価書作成、リスクコミュニケーション	78	1	94%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　811

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	化学物質管理支援事業	担当部局庁	労働基準局　安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成12年度	担当課室	化学物質対策課	半田　有通
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第１項第３号	関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	化学物質による労働災害の防止を推進するには、リスクに基づく合理的な管理が不可欠であり、労働安全衛生法関係法令においては、事業者に、化学物質を取り扱う際のリスクアセスメント及びその結果に基づくリスク低減措置を努力義務とするとともに、譲渡提供時における化学物質の危険有害性情報の表示・通知（SDS）を義務若しくは努力義務としている。このため、事業者の実施するリスクアセスメントやSDSの作成等を支援することにより、事業場における自律的な化学物質管理を促進することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・化学物質のGHS（化学品の分類及び表示に関する国連勧告）分類の実施及びGHSに対応したモデルSDS（安全データシート）の作成 ・簡易な化学物質のリスクアセスメント手法の開発及びインターネット等で利用可能なシステムの構築(項目を選択する等により、リスクアセスメントのノウハウの少ない中小企業等でも簡易にリスクや対策が分かるシステムの開発及びホームページ上での公開） 等を行う。			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	205	136	126	87	77
	補正予算					
	繰越し等					
	計	205	136	126	87	77
執行額		203	136	115		
執行率（%）		99%	100%	91%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
モデルMSDSのアクセス件数を前年度以上にする （平成21年度以前は、指標として化学物質のリスクアセスメント及びMSDSに係る研修参加事業場において、リスクアセスメント等研修内容に基づき取り組む割合であったため、目標が異なる。）	成果実績	モデルMSDSのアクセス件数		661万件	119万件	119万件
	達成度	%		101%	18%	
モデルMSDSについて、「役に立った」とする割合を60%以上にする （平成21年度以前は、化学物質のリスクアセスメント及びMSDSに係る研修参加事業場において、研修が有用、有効であった割合であったため、目標が異なる。）	成果実績	「役に立った」とする割合		98%	98%	98%
	達成度	%		100%	100%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
【成果目標】 ・250の化学物質についてGHS（化学品の分類と表示に関する国連勧告）分類を行う。（平成22年度） （平成21年度以前は、化学物質についてGHS分類を行うことをしていなかったため、平成22年度と同様に評価できない）	活動実績	物質数		253物質	200物質	160物質
	（当初見込み）			（250物質）	（201物質）	

単位当たりコスト	－	算出根拠	本事業は「化学物質のGHS（化学品の分類及び表示に関する国連勧告）分類の実施及びGHSに対応したモデルMSDS（化学物質等安全データシート）の作成」等の複数のを実施しており、それぞれに要するコストが異なるため、単位あたりのコストを算出することができない。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
事業費	65	55	厳しい予算の中、対象化学物質の数を優先度のより高いものに絞ったため。
消費税	3	3	
行政経費	19	19	
計	87	77	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	化学物質による労働災害防止のため、リスクに基づく合理的な管理を支援するものであり、優先度が高い。また、化学物質による爆発事故や重篤な疾病は国民の関心も高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	国が化学物質の危険有害性の評価を示すことにより、信頼性の高い情報の普及が期待できる。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札による総合評価落札方式により委託先を選定している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	労働者の健康障害防止のための事業であり、事業者が負担する労災保険から経費を負担するため、妥当。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	専門家謝金など必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業者における化学物質に係るリスクアセスメント等の実施やSDS作成の際に活用可能な各種データ（モデルSDS、国のリスク評価の結果等）を公開するとともに、リスクアセスメントのノウハウの少ない中小企業等でも利用可能なシステムを公開しており、実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	平成23年度はこれまでホームページを運営していた安全衛生情報センターから職場のあんぜんサイトに移行した最初の年であったため、アクセル件数は伸び悩んだが、満足度は極めて高く98%である。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見合っている
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	ホームページで公開するなど活用を図っている。
点検結果	平成23年度はこれまでホームページを運営していた安全衛生情報センターから職場のあんぜんサイトに移行した最初の年であったため、アクセル件数は伸び悩んだが、満足度は極めて高く98%であるため、引き続き業務を実施すべきである。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	化学物質管理支援事業については、事業の計画を精査し、予算の縮減を図ること。

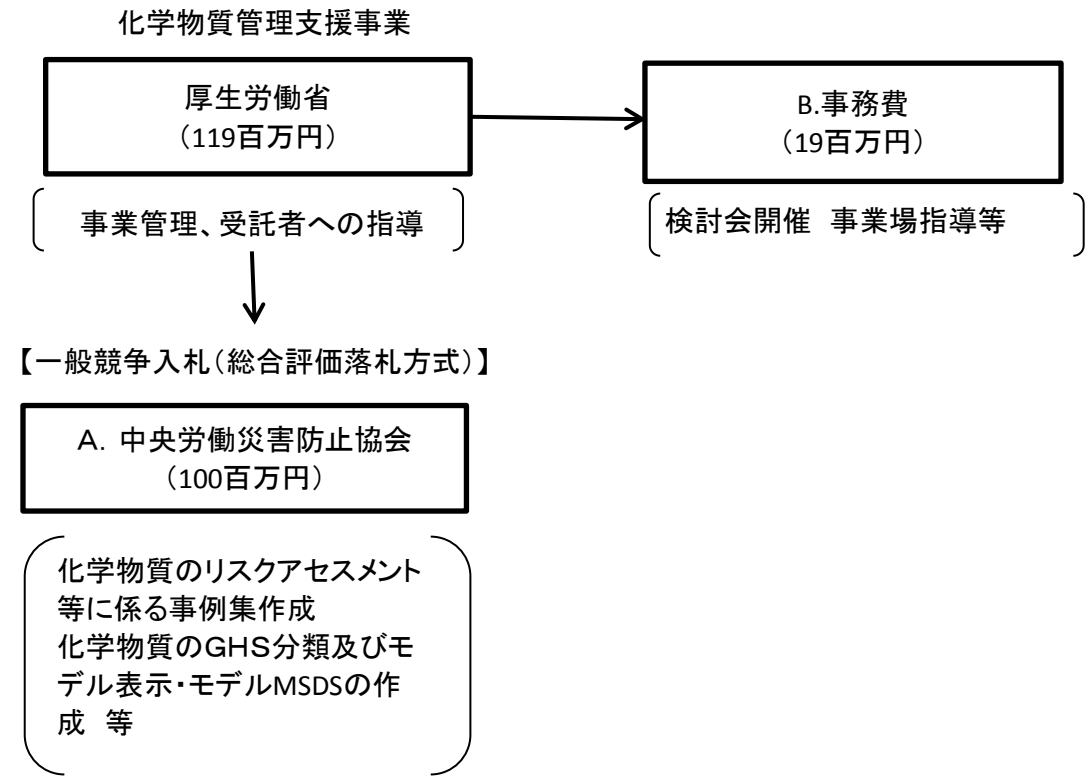
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	対象化学物質の数の見直しを図った。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	650 － 52	平成23年行政事業レビュー	960

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

中央労働災害防止協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他経費	会議費、テキスト代、文献調査費など	51
委託業務管理費	人件費	26
謝金	専門家への謝金	14
旅費	専門家への旅費	3
消費税		5
管理諸経費	光熱水料金	1
計		100

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	化学物質のリスクアセスメント等に係る事例集作成 化学物質のGHS分類及びモデル表示・モデルMSDSの作成　等	100	1	94
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　812

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	ナノマテリアルの有害性等調査事業	担当部局庁	厚生労働省　労働基準局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成21年度	担当課室	安全衛生部　化学物質対策課	半田　有通
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２　労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	現在、ナノマテリアルの労働者への生態影響は未知であることからナノマテリアルに係る有害性等の情報収集を行うことを目的とする。また、ナノマテリアルの作業環境中における挙動等を明らかにする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①ナノマテリアルの吸入による長期がん原性試験の予備試験を行うための試験装置の改造及び性能確認試験の実施 ②長期がん原性試験の濃度設定のための予備試験の実施 ③遺伝毒性試験によるナノマテリアルに係る有害性等の情報収集 ④ナノマテリアルの有害性調査に関するOECD等の国際会議への出席 ⑤ナノマテリアルの作業環境中における測定・評価及びナノマテリアルのばく露防止対策等について国内外の情報収集			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	402	179	111	302	173
	補正予算					
	繰越し等					
	計	402	179	111	302	173
執行額		386	159	110		
執行率（%）		96%	89%	99%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
平成24年度以降に実施予定の長期の吸入ばく露試験を行うための予備試験の実施中であるため、アウトカムを設定することができない。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
長期発がん性試験方法の確立のため、ナノマテリアル吸入ばく露装置の改造及び予備試験を行う。 (平成21年度は吸入ばく露装置1基の試作及び代表的ナノマテリアル1物質を用いての性能確認試験を実施したのものであり平成22年度と実施内容が異なるため、同等に評価できない。	活動実績			ナノマテリアル吸入ばく露装置の改造及び予備試験（2週間ばく露試験）を実施した	（ナノマテリアル吸入ばく露装置予備試験（13週間）を実施する）	（ナノマテリアル吸入ばく露装置長期試験（2年間のうちの一年間）を実施する）
	（当初見込み）			（目標達成）	（目標達成）	

単位当たりコスト	－	算出根拠	単一物質の試験であり、「単位」に分割できない。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
事業費	285.0	165	初年度である平成24年度に実施した初期設備投資の減少等
消費税	15.0	8	
計	300	173	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ナノマテリアルは新たなものが次々と開発されており、その安全性については国内外を問わず関心が高く、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	安衛法では、国自ら化学物質の有害性調査を実施するよう努めることが規定されている。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査研究等に必要な特定の設備又は特定の技術等を有する者が一しかないため、公募を行った。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	ー
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	労働者の健康障害防止のための事業であり、事業者が負担する労災保険から経費を負担するため、妥当。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	マウス及びラットの吸入試験のための費用である。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	がん原性を推測する手法はあるが、確定的に調べるには実験動物による試験しかない。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	この事業で開発した試験手法は、OECDのナノマテリアルに関する会合で発表するなどその活用を行っている。
点検結果	目標は達成され、ナノマテリアルの安全性に関しては、国内外からの関心が高いため、引き続き事業を実施すべきと考える		

予算監視・効率化チームの所見
ー

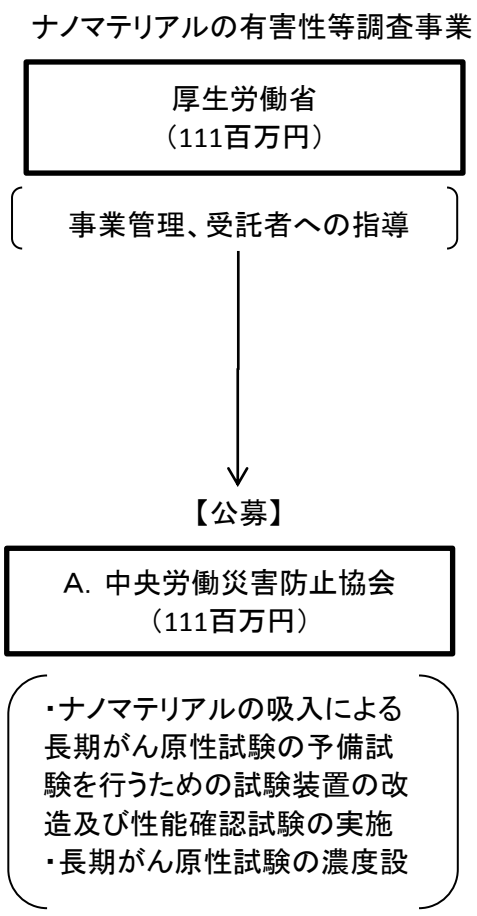
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
ー

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	650 － 53	平成23年行政事業レビュー	961

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

中央労働災害防止協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他の事業	吸入試験の経費	84
委託業務管理費	人件費	19
消費税		5
諸謝金	専門家への謝金	1
旅費	専門家への旅費	2
計		111

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	マウス及びラットの吸入試験	111	1	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　813

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	化学物質の有害性調査事業	担当部局庁	厚生労働省　労働基準局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成12年度	担当課室	安全衛生部　化学物質対策課	半田　有通
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２　労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第１項第３号 労働安全衛生法第57条の５	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労働現場で大量かつ広範囲に製造、使用されている化学物質について、実験動物を用いたがん原政権を行い、その試験結果を労働者の健康障害防止対策のに活用する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	OECDテストガイドラインに基づき、実験動物（マウス及びラット）を化学物質にばく露させるがん原性試験（2年間の長期ばく露）及びがん原性試験のための予備試験（短期ばく露）を行うことにより、化学物質のがん原性等の有害性を調査する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度要求	25年度要求
予算の状況	当初予算	912	845	850	825	825
	補正予算					
	繰越し等					
	計	912	845	850	825	825
執行額		912	845	817		
執行率（%）		100%	100%	96%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
・委託物質に係る試験の実施率	成果実績	試験の実施率	100	100	100	100
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
・委託物質に係る有害性試験を適正に実施し、各年度に試験が終了する予定の2物質について、試験結果を公表する	活動実績（当初見込み）		2物質の試験を実施し、結果を公表済み	2物質の試験を実施し、結果を公表済み	2物質の試験を実施し、結果を公表予定	―
			2物質の試験を実施し、結果を公表済	2物質の試験を実施し、結果を公表済	2物質の試験を実施し、結果を公表予定	（2物質の試験を実施し、結果を公表予定）

単位当たりコスト	―	算出根拠	各年度ごとに実施する委託物質は、それぞれ化学的、物理的性質などが異なるため、有害性試験実施に必要な費用を同一と見なすことができない。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
運営管理費	458.3	458.3	
職員設置費	327	327	
消費税	39.3	39.3	
計	824.6	824.6	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	職業がんの予防は労働者にとって関心事項であり、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	安衛法では、国自ら化学物質の有害性調査を実施するよう努めることが規定されている。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査研究等に必要な特定の設備又は特定の技術等を有する者が一しかないため、公募を行った。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	労働者の健康障害防止のための事業であり、事業者が負担する労災保険から経費を負担するため、妥当。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	マウス及びラットの吸入試験のための費用である。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	がん原性を推測する手法はあるが、確定的に調べるには実験動物による試験しかない。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	成果をもとに、指針を発出している。
点検結果	いずれの目標も達成しており、化学物質の有害性の有無等を明らかにしてきており、事業を継続すべきと考える。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**労働者の健康障害防止対策に活用するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。**

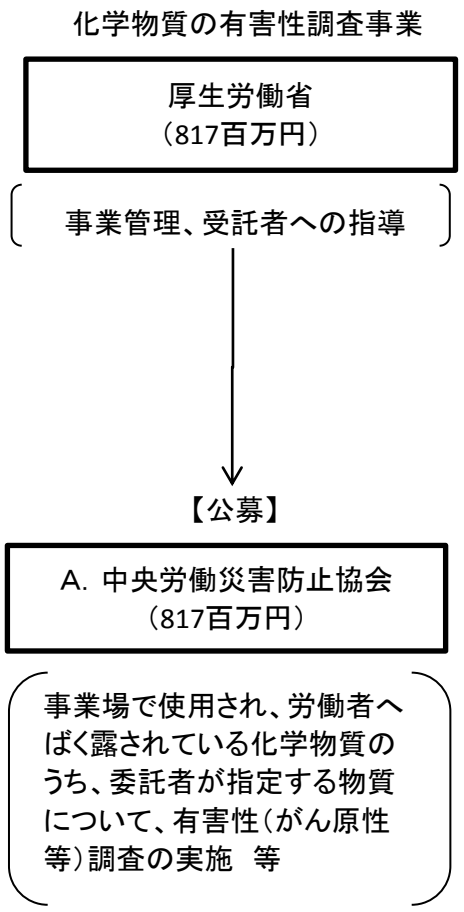
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	650 － 54	平成23年行政事業レビュー	962

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.中央労働災害防止協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他の事業費	光熱費、実験動物購入費	426
委託業務管理費	委託業務担当者経費	274
電子計算機等借料	電子計算機等借料	78
消費税	消費税	38
諸謝金	会議謝金	1
旅費	会議旅費	0
計		817

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	中央労働災害防止協会	マウス及びラットによる吸入試験	817	1	96
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　814

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	新規起業事業場就業環境整備サポート事業	担当部局庁	労働基準局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	開始：平成19年度	担当課室	監督課	美濃　芳郎
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ-2-2　労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	新規起業事業場については、最低限必要な労務管理又は安全衛生管理に係る基本的な知識や理解が不足していることが多いことから、コンプライアンスが徹底されず、長時間労働や労働災害の発生が懸念される。このため、労働時間制度等の整備及び労働時間管理の適正化を図り長時間労働を抑制するとともに、安全衛生管理体制や労働者の健康確保が図られるよう、適正な就業環境形成のための支援を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	新規起業事業場に対し、上記目的を達成するため、説明会（セミナー）を開催するとともに、専門家を派遣し、指導及び助言等を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	109	93	81	80	精査中
	補正予算					
	繰越し等					
	計	109	93	81	80	精査中
執行額		103	85	80		
執行率（%）		94.5%	91.4%	98.8%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
1年以内に具体的な就業環境の整備が図られた割合	成果実績		98.4	94.7	97.1	85
	達成度	%	115.8%	111.4%	111.4%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
指導・助言実施事業場数	活動実績（当初見込み）		808	417 (400)	453 (400)	― (400)

単位当たりコスト	21,300（円／助言等実施事業場数）	算出根拠	本事業で3,756の対象（セミナーの参加者：3,303名、指導・助言実施事業場：453事業場）に対して、適正な就業環境形成のため、労務管理や安全衛生管理について助言等を行った。 よって、単位当たりのコストについて、80百万円/3,756=21,300円となる。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
事業費	55	精査中	
管理運営費	22	精査中	
消費税	4	精査中	
計	80	精査中	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	新規起業事業場や、成長分野へ進出・業態変更を行う企業においては、労務管理や安全衛生に係る基本的な知識や理解が不足していることが多く、こうした事業場に対し、セミナーを実施するとともに、専門家を派遣し、指導及び助言等を行うことにより、適正な職場環境形成のための支援を行う本事業の優先度は極めて高い。
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	―
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成24年度は、事業の質を担保しつつ価格面での競争性をより一層確保するため、一般競争入札（総合評価落札方式）を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位あたりのコストは、昨年度より5,000円削減され、労務管理や安全衛生管理に関する専門的な知識を有する者が助言等を行うものとして妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、労働災害の予防のため、新規起業事業場に対し労働時間管理や安全衛生体制等の確立について支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費は、主にコーディネーターや指導員の謝金や旅費、また、この助言・指導のための庁費など、必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	新規起業事業場や、成長分野へ進出・業態変更を行う企業においては、労務管理や安全衛生に係る基本的な知識や理解が不足していることが多く、こうした事業場に対し、セミナーを実施するとともに、専門家を派遣し、指導及び助言等を行った結果、「1年以内に具体的な就業環境の整備が図られた割合」が、97.1%と実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	指導・助言が、事業場の実情に応じた適切な対応となっているかを確認できるよう、利用者の満足度を成果目標としており、毎年目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績（指導・助言事業場数：453）は、見込み（400）を上回っている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	成果目標については、毎年、達成する等、適切に事業運営を行っているところである。 従来の事業について継続して要求するが、必要な経費を見直す等、運営の更なる効率化に努める。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	新規起業事業場就業環境整備サポート事業については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	執行状況を踏まえ必要経費を見直したことによる削減

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0968

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省労働基準局
80百万円（平成23年度執行額）

企画競争入札により、実施事業団体を選定

【企画競争】

A. 全国労働基準関係団体連合会
80百万円（平成23年度精算額）

新規起業事業場に対して適切な就業環境形成のための支援を行う

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.全国労働基準関係団体連合会

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	指導員等謝金、旅費、事務所借料、通信運搬費等	65
人件費	委託行担当者経費	9
管理費	事業運営に必要な諸経費	2
消費税	消費税	4
計		80

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	全国労働基準関係団体連合会	新規起業事業場就業環境整備事業の委託	80	随意契約（企画競争）	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　815

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	自動車運転者の労働時間等の改善のための環境整備等	担当部局庁	労働基準局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	開始：平成20年度	担当課室	監督課、労働条件政策課	美濃　芳郎
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ-2-2　労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3項	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	事業主自らの努力と荷主の協力を得る取組等を通じて、自動車運転者の長時間労働の抑制を推進し、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」を遵守しやすい環境を整備することにより、自動車運転者の就業環境の改善を推進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①自動車運転者時間管理等指導員（以下「指導員」という。）を引き続き配置して、個別訪問の上、指導・助言を行う。 ②荷主から連なる貨物運送業務受注事業場を構成員とする協議会を設置させるとともに、自動車運行管理アドバイザーによる個別指導等を実施し、自動車運転者の安全衛生及び労働条件の確保を推進する。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	68	33	120	97	98
	補正予算					
	繰越し等					
	計	68	33	120	97	98
執行額		55	27	69		
執行率（%）		80.9	81.8	57.5		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
①セミナーに参加したトラック事業者の80%以上から「長時間労働の抑制の取組を実施又は検討したい」との回答を得る。（21・22年度） ②セミナーに参加した荷主の80%以上から「セミナーは有益であった」との回答を得る。（22年度） ③セミナーに参加したバス事業者の80%以上から「長時間労働の抑制の取組を実施又は検討したい」との回答を得る。（22年度） 　セミナーに参加したバス事業者の80%以上から「運行計画作成支援システム」を活用したい、または活用を検討したい」との回答を得る。（21年度） ④セミナーに参加した旅行業者の80%以上から「セミナーは有益であった」との回答を得る。（22年度） ⑤指導員が個別訪問した事業者の80%以上から「訪問が有益であった」との回答を得る。（23・24年度） ⑥EUを中心とした先進諸国における自動車運転者に係る労働時間等の法規制、労働実態等の調査研究を適切に実施し、その結果をまとめる。（23年度）	①成果実績	%	99	99	―	―
	①達成度	%	123.8	123.8	―	
	②成果実績	%	―	98	―	―
	②達成度	%	―	122.5	―	
	③成果実績	%	76	92	―	―
	③達成度	%	95	115.0	―	
	④成果実績	%	―	100	―	―
	④達成度	%	―	125.0	―	
	⑤成果実績	%	―	―	98.6	80
	⑤達成度	%	―	―	123.3	
	⑥成果実績	%	―	―	100.0	―
	⑥達成度	%	―	―	100.0	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
①全国7か所で計1,400のトラック事業者及び荷主事業者に対してセミナーを開催する。（21、22年度） ②全国7か所で計840のバス事業者及び旅行業者に対してセミナーを開催する。（22年度） 　全国7か所で計700のバス事業者を対象にセミナーを開催する。（21年度） ③指導員による個別訪問数を2,000事業場以上とする。（23年度） ④指導員による指導事業場数を1,800事業場以上とする。（24年度）	①活動実績		693	642	―	―
	（当初見込み）		49.5	40.1	―	（ ― ）
	②活動実績		698	210	―	―
	（当初見込み）		99.7	25.0	―	（ ― ）
	③活動実績		―	―	1,616	―
	（当初見込み）		―	―	80.8	（ ― ）
	④活動実績		―	―	―	
	（当初見込み）		―	―	―	（ 1,800 ）

単位当たりコスト	24,884（円／件）	算出根拠	①　指導員の助言・指導件数　2,239件 ②　①に係る諸謝金及び委員等旅費　55,714千円 ③　単位当たりコスト（①÷②）　24,884円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	61	61	都道府県労働局と地方運輸局等との間で自動車運転者に係る諸対策についての情報・意見交換を行うために必要な経費を増額要求したため。 （なお、四捨五入の関係から、平成25年度要求額計と「予算額・執行額」欄の予算の状況と一致しない。）
職員旅費	2	3	
委員等旅費	8	8	
庁費	6	6	
労働災害防止対策事業委託費	21	21	
計	97	99	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	運輸業に係る過労死の労災認定件数も全産業の中で最も多い等の状況のため、優先度が高い事業であり、また、指導員が訪問した98.6%の事業者から「訪問が有益である」旨の回答があった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働基準法等に定められた労働条件に関する相談等への対応は、都道府県労働局及び労働基準監督署が行う業務である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	調査研究の委託事業が一般競争入札の結果、予定価格を大幅に下回ったことや、指導員の活動が東日本大震災の影響等により目標に達しなかった。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査研究の委託事業については、一般競争入札を行い、2者応札の結果、技術評価及び価格点いずれも高得点であった株式会社日通総合研究所と契約したものであり、競争性が確保された妥当な選定であった。 なお、関係パンフレットの印刷は、予定額が百万円を超えないものであり、随意契約とした。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	必要に応じて集団指導などによる集合的な助言・指導を実施することにより、その削減に努めている。 自動車運転者の労務管理等の専門的な知識を有する者が個別の事業場に赴き丁寧な助言・指導を行うものであり、妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は自動者運転者の労働時間等の改善のための環境整備等を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	個別訪問を行う指導員の諸謝金・委員等旅費、協議会設置等のための委託費等であり、真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	毎年、PDCAサイクルによる目標管理を行い、その評価の結果に基づき、概算要求を行っている。なお、指導員の個別訪問の対象となった事業場の98.6%から個別訪問が有益であったとの回答を得ている。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	東日本大震災の影響等により、指導員の活動が目標に達しなかった。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	調査研究の成果物については、報告書として取りまとめのうえ都道府県労働局に配付した。今後、業務に活用される見込み。
点検結果	指導員の活動が東日本大震災の影響等により目標に達しなかったものの、個別訪問が有益であったとの回答を98.6%得たことから、予算額・活動指標の見直しを行った上で、引き続き、指導員を配置し、労務管理等の指導・助言を実施する。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**自動車運転者の就業環境の改善を図るための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
—

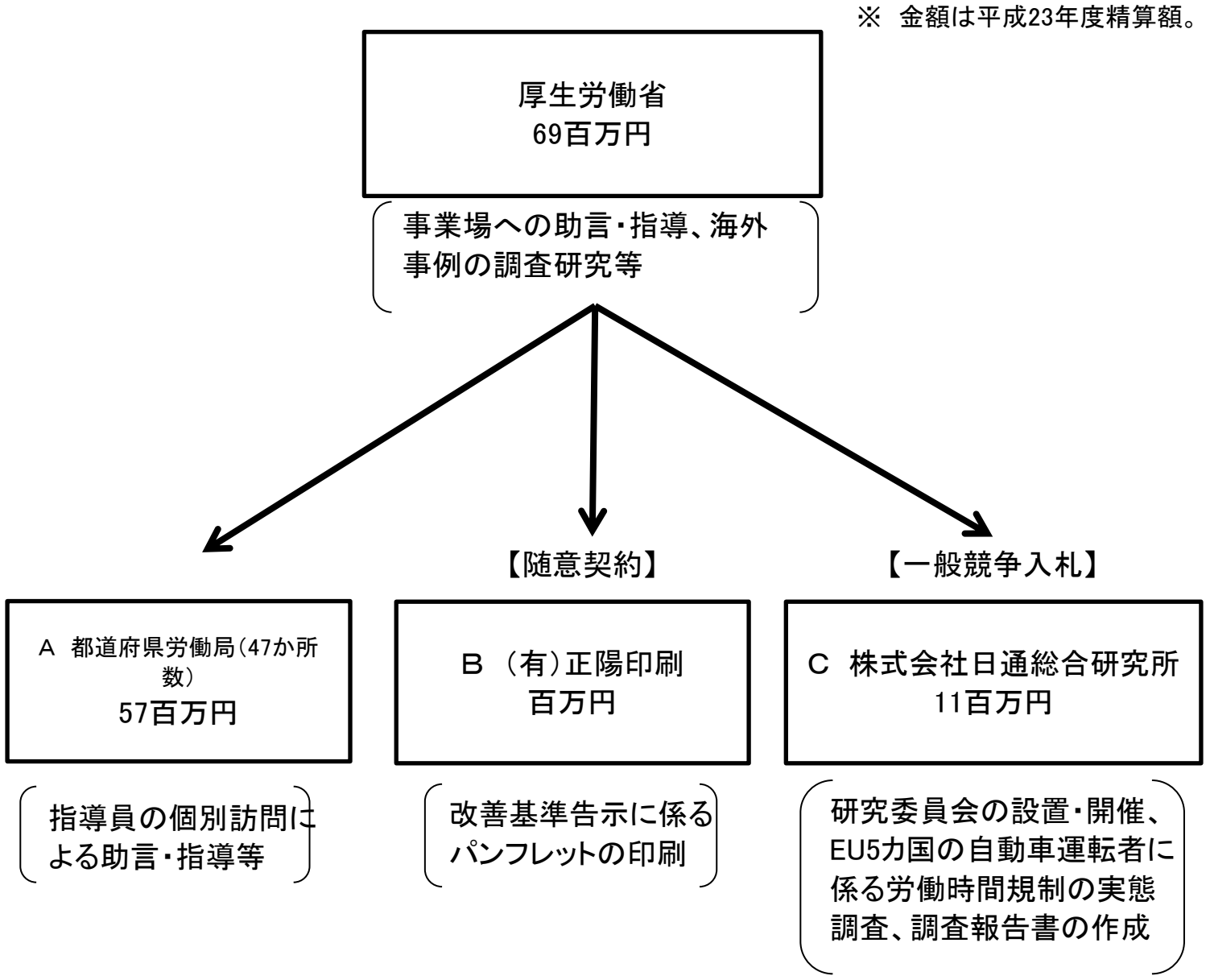
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0969

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

※　金額は平成23年度精算額。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.新潟労働局

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	指導員の謝金	3
委員等旅費	個別訪問の旅費	0.1
研修費等	研修費、労働保険料等	0.1
計		3

B.（有）正陽印刷

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷費	印刷費	1
計		1

C.株式会社日通総合研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
調査外注費等	調査外注費、印刷費、翻訳費、会場費	7
諸謝金	事務局人件費、研究委員謝金	3
委員等旅費	調査研究委員旅費	1
計		11

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.労働局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	新潟労働局	指導員を配置し、関係事業者を個別訪問の上、助言・指導を実施。	3		
2	大分労働局	指導員を配置し、関係事業者を個別訪問の上、助言・指導を実施。	3		
3	栃木労働局	指導員を配置し、関係事業者を個別訪問の上、助言・指導を実施。	2		
4	群馬労働局	指導員を配置し、関係事業者を個別訪問の上、助言・指導を実施。	2		
5	和歌山労働局	指導員を配置し、関係事業者を個別訪問の上、助言・指導を実施。	2		
6	静岡労働局	指導員を配置し、関係事業者を個別訪問の上、助言・指導を実施。	2		
7	宮崎労働局	指導員を配置し、関係事業者を個別訪問の上、助言・指導を実施。	2		
8	三重労働局	指導員を配置し、関係事業者を個別訪問の上、助言・指導を実施。	2		
9	富山労働局	指導員を配置し、関係事業者を個別訪問の上、助言・指導を実施。	2		
10	愛媛労働局	指導員を配置し、関係事業者を個別訪問の上、助言・指導を実施。	2		

B.(有)正陽印刷

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(有)正陽印刷	印刷費	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.株式会社日通総合研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社日通総合研究所	EU5か国の自動車運転者に係る労働時間規制等の調査研究	11	2	47.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　816

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	安全衛生施設整備等経費	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和23年度	担当課室	計画課	高﨑　真一
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	安全・安心な職場づくりを推進すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	安全衛生施設については、労働安全衛生法等に基づき、国が設置したものであるが、各施設において経年劣化が進行している状況にある。これらの施設をそのまま放置し、災害や事故が発生した場合、国の施設設置者としての責任を問われかねない重大な問題であることから、施設利用者の安全及び施設の円滑な運営を図るため、特別修繕を行う必要がある。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	安全衛生施設（日本バイオアッセイ研究センター、大阪安全衛生教育センター、建設業安全衛生教育センター、安全衛生総合会館、産業安全会館、大阪労働衛生総合センター、安全衛生技術センター（北海道・東北・関東・中部・近畿・中国四国・九州）の計13施設）のうち、施設が毎年実施する保全実態調査及び国土交通省による実態調査等により、重要度・緊急度等を調査した上で、施設を適切に運営できるよう、特別修繕が必要なものを計画的に概算要求し、実施する。平成24年度においては、我が国で唯一、化学物質についての動物の長期吸入有害性調査等を実施している「日本バイオアッセイ研究センター」（以下「センター」という。）の施設整備等を実施する。			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　■その他（国土交通省へ支出委任）			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	309	259	276	202	120
	補正予算	－	－	119	－	
	前年度繰越し等	59	26	－	－	
	計	368	285	395	202	
執行額		312	261	332		
執行率（%）		85%	92%	84%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
センターの吸入実験装置等の整備及び建物付帯設備工事を実施し、センターの主たる業務である動物による短期・長期吸入試験を円滑に行う。（24年度）	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
センターの吸入実験装置等の整備及び建物付帯設備工事に関し、予算の範囲内で、かつ、予定工期内に執行されるよう、国土交通省との調整を進め、支出委任を行う。（24年度）	活動実績（当初見込み）		―	―	―	―
			―	―	―	―

単位当たりコスト	―	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
施設施工旅費	0.9	0.7	・センターに係る修繕経費について、緊急度が非常に高い改修のみ実施することとした。 ・センターについて、耐震工事を実施するため、施設の活用範囲を踏まえた基本検討（耐震工事の適正性、妥当性及び工法の検討等）を実施する。 ・安全衛生教育センターについて、老朽化が著しいため、重要度・緊急度等を踏まえ、改修工事を実施する。 ・産業安全会館について、解体工事に必要となる設計を実施する。
庁費	0	12.3	
施設施工庁費	0.8	23.7	
施設整備費	200	83	
計	201.7	119.7	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働災害防止に係る調査・研究等を実施している施設の整備であるため、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	施設の設置者である国が修繕を実施すべきものである。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	―
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国土交通省への支出委任により工事を実施している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	予算の範囲内で、かつ、予定工期内に執行されるよう、国土交通省との調整を進める。
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	―
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	経年劣化した施設を整備することにより、労働災害防止に係る調査・研究等が円滑に実施されている。
点検結果	当該経費については、今後も重要度・緊急度等を調査した上で、施設を適切に運営できるよう、特別修繕が必要なものを計画的に概算要求し、実施する。また、支出委任先が実施する工事の施工業者の選定方法、進捗状況・執行状況について、適宜報告を求め、適切な予算の執行となるよう努める。		

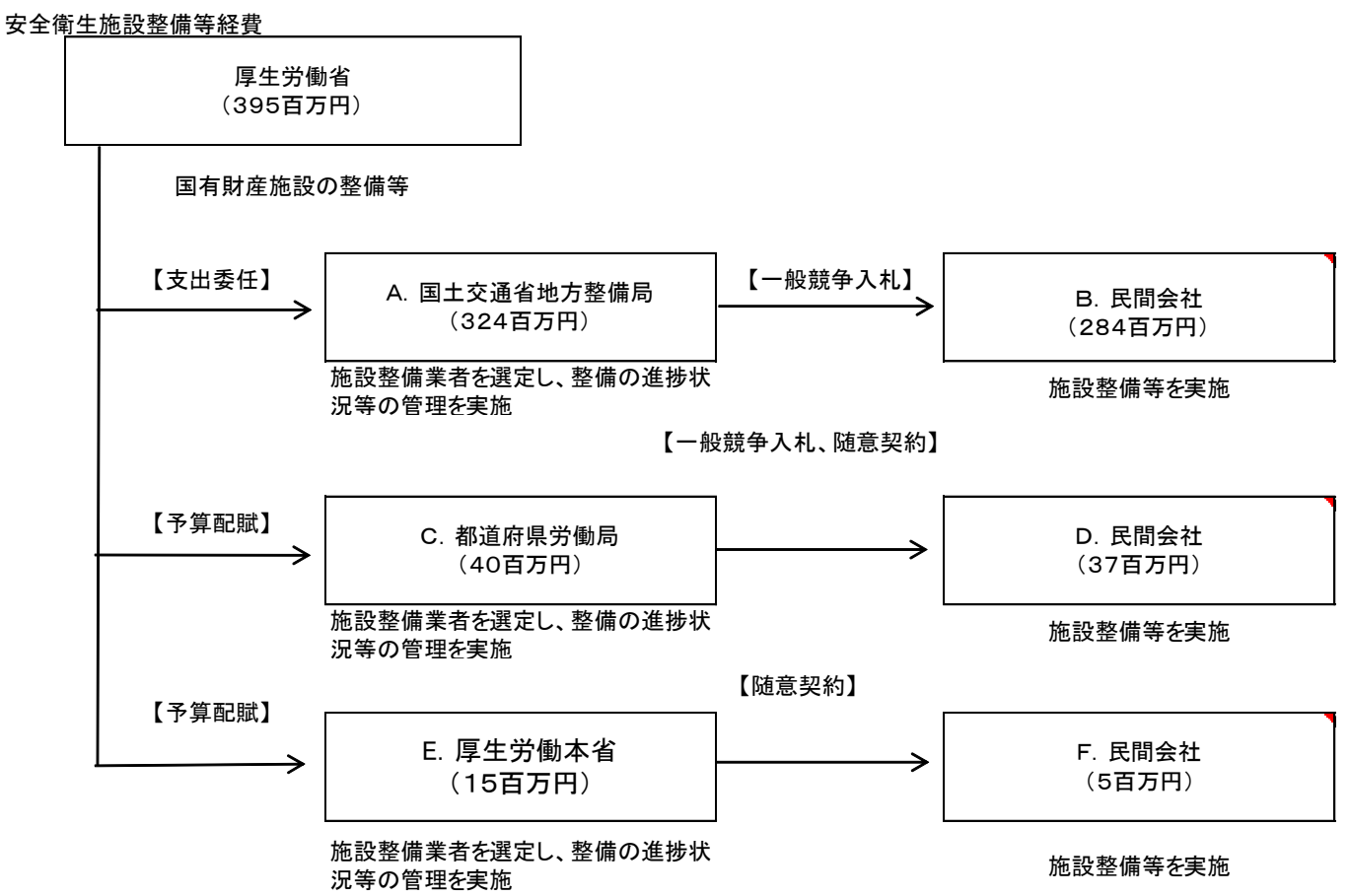
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**安全衛生施設整備等経費については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	**当該経費については、今後も重要度・緊急度等を調査した上で、施設を適切に運営できるよう、特別修繕が必要なものを計画的に概算要求し、実施する。また、支出委任先が実施する工事の施工業者の選定方法、進捗状況・執行状況について、適宜報告を求め、適切な予算の執行となるよう努める。**

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 国土交通省関東地方整備局

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	国有財産の整備にかかる工事費	247.0
計		247

B. 第一工業（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	国有財産の整備にかかる工事費	247.0
計		247

C. 宮城労働局

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	国有財産の整備にかかる工事費	33.0
計		33

D. 株式会社成田鋼業

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	国有財産の整備にかかる工事費	31.0
計		31

E. 厚生労働本省

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	国有財産の整備にかかる工事費	15.0
計		15

F. 信東建設（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
工事費	国有財産の整備にかかる工事費	5.0
計		5

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	日本バイオアッセイ研究センター改修工事A	247		
2		日本バイオアッセイ研究センター改修工事B	7		
3		関東安全衛生技術センター改修工事	50		
4	東北地方整備局	東北安全衛生技術センター改修工事	20		

B.

	支 出 先（受託業者名）	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	第一工業（株）	日本バイオアッセイ研究センター改修工事A （日本バイオアッセイ研究センター（11）機械設備改修その他工事）	247	4	93.70%
2	日和エンジニアリング（株）	日本バイオアッセイ研究センター改修工事B （日本バイオアッセイ研究センター外（11）設備改修設計業務）	5	7	98.19%
3	呉光塗装（株）	関東安全衛生技術センター改修工事 （千葉労災特別介護施設外1件（11）建築改修その他工事）	20	4	91.52%
4	（株）ビルド	東北安全衛生技術センター改修工事 （矯正研修所仙台支所（11）寮舎その他建築復旧工事）	12	1	99.93%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	宮城労働局	東北安全衛生技術センター天井クレーン改修工事	33		
2		東北安全衛生技術センター改修工事	0.5		
3	東京労働局	東京労働局免許センター喫煙室解体工事	6		

D.

	支 出 先（受託業者名）	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社成田鋼業	東北安全衛生技術センター天井クレーン改修及び新設工事	31		
2	株式会社成田鋼業	東北安全衛生技術センターシャッター解体工事	0.4		
3	東海建設株式会社	東京労働局免許センター喫煙室解体工事	6		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	厚生労働本省	産業安全会館煙突改修工事	15		

F.

	支 出 先（受託業者名）	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	信東建設（株）	産業安全会館煙突改修工事	5		

事業番号　　0817

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	小規模事業場産業保健活動支援促進事業費補助金	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成９年度開始（産業医共同選任） 平成１２年度開始（自発的健康診断）	担当課室	労働衛生課	椎葉　茂樹
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２ 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働安全衛生法第13条の2，第19条の3 労働安全衛生法第66条の2、66条の4、66条の5	関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	産業医の選任義務のない労働者数が50人未満の小規模事業場における産業保健活動を支援することにより、産業医の選任義務のない事業場に対して、産業医の要件を備えた医師の選任の拡大を図り、もって、労働者の健康管理の向上等を目的とする。また、深夜業に従事される方が自己の健康に不安を感じて、自発的に健康診断を受診することを支援し、労働者の健康管理の充実を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	労働者数50人未満の小規模事業場の事業者が、他の事業者と共同して産業医の要件を備えた医師を選任・契約し、職場巡視、健康診断の結果に基づく保健指導、長時間労働者への面接指導、健康教育、健康相談等の産業保健活動を実施した場合、その費用の一部を3年間にわたって、年間で最大4回助成する。また、深夜業に従事する労働者が、自発的に健康診断を受診した場合、その費用の一部を助成する。 なお、平成22年度限りで本事業を廃止したが、小規模事業場産業医選任促進事業については、平成22年度以前に事業を利用申請済みの事業場に対しては、経過措置として引き続き3ヵ年を限度として助成を行うこととしている（平成23年度以降は新規の申請を受け付けていない）。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	126	76	28	11	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	126	76	28	11	
執行額		54	35	15		
執行率（%）		43%	46%	54%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　24年度）
22年度事業終了までの目標：産業医共同選任事業終了後、事業場における医師による産業保健活動の重要性・必要性について認識し、今後も何らかの産業保健活動を継続する予定である旨の回答を80%以上の事業場から得る。	成果実績	%	74.0	71.6	―	―
	達成度	%	92.5	89.5	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
登録事業場からの昨年度以上の産業保健活動に係る助成申請が行われる。 （22年度事業終了までの目標：産業医共同選任事業の申請を行った事業場数予算要求上の件数を目指す。）	活動実績（当初見込み）	事業場	（　―　）	（　263　）	（　0　）	（　―　）

単位当たりコスト	21，500（円／回）	算出根拠	単位当たりコスト＝小規模事業場産業医選任促進事業助成金額

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
事業費	11		平成22年度に事業が終了し、3カ年の経過措置も平成24年度で終了となっており、新規の申請を受け付けていないため。
計	11		

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・経営基盤の脆弱ない小規模事業場の労働者の健康管理は、小規模事業場の労働者の健康管理については、他事業でも支援を行っているが十分とは言えないため、本事業において集団で自主的に産業医を選任した場合に費用を一部補助することは重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・経営基盤の脆弱な小規模事業場の労働者の健康確保のためには、国としての支援が必要である。 ・労働安全衛生法第19条3に基づき、産業医の選任義務のない小規模事業場の労働者の健康の確保に資するため、必要な援助として、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	・補助事業としては、全ての登録事業場が最大補助額の補助を受けられるよう予算を確保する必要があるが、実際、登録した全ての事業場から最大額の補助申請が行われないため。
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・当事業は、労働者の作業関連疾患等の疾病労災を予防するために、産業保健サービスの事業者への支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出することは妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・事業費は、事業場における産業保健活動に対する補助金のみであり、費目・使途は明確かつ必要最低限のものである。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・登録した事業場に対し、1事業場あたり最高年間4回補助という実質的な支援を行っており、実効性は高い。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	・1事業場に対し最高年間4回補助することとなっており、事業場からの補助申請は年度末に行われることから、経営基盤の脆弱な小規模事業場はその間の立替払いをする負担が大きいことから、成果目標の達成が厳しいが、全契約事業場に対し4回補助できるよう見込みを立てる必要がある。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	・小規模事業場の労働者の健康管理については、地域産業保健事業においても、健康診断実施後の事後措置に対する支援を行っているため、本事業は22年度限りで廃止となっている。（平成24年度まで経過措置を実施。）
		※類似事業名とその所管部局・府省名	地域産業保健事業 労働基準局安全衛生部・厚生労働省
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	・本事業では、事業場で実施された産業保健サービスに対し、サービス実施後に助成を行っており、本事業の助成金は産業保健サービスの提供に活用されている。
点検結果	平成22年度限りで本事業を廃止した。なお、小規模事業場産業医選任促進事業については、平成22年度以前から事業を利用している事業場に対し、経過措置として引き続き3ヵ年を限度として助成を行っている。事業場からの補助申請額が、予算額の4～5割であるものの、23年度は昨年度、一昨年度に比べると申請額が増加しており、経過措置中においても、同事業は適切に実施されている。最終年度である平成24年度は、登録事業場に対して、積極的に同事業を活用して頂くよう周知に努める。		

予算監視・効率化チームの所見
―

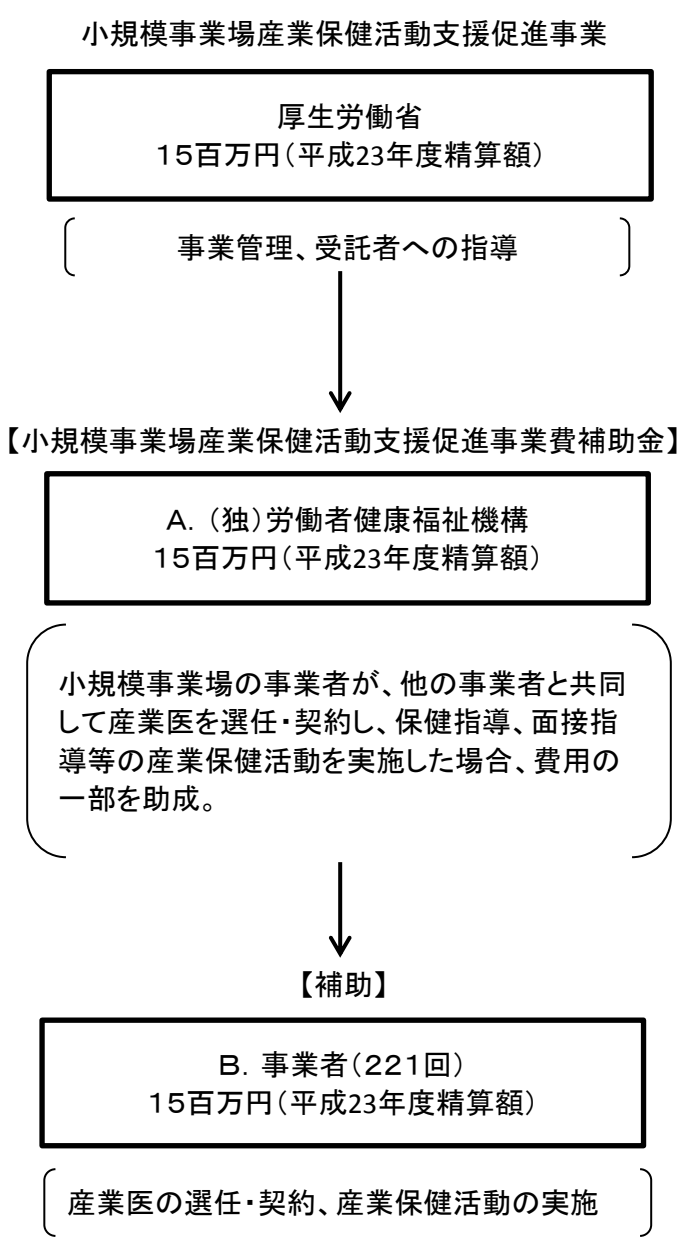
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
該当無し。

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	650-60	平成23年行政事業レビュー	0971

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. （独）労働者健康福祉機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	小規模事業場産業医選任促進事業費	15
計		15

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.事業者

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費		0.9
計		0.9

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)労働者健康福祉機構	平成23年度小規模事業場産業医選任促進事業費補助金	15		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A社	職場巡視、健康診断結果に基づく保健指導用の産業保健活動に対する補助	0.9		
2	B社	職場巡視、健康診断結果に基づく保健指導用の産業保健活動に対する補助	0.9		
3	C社	職場巡視、健康診断結果に基づく保健指導用の産業保健活動に対する補助	0.9		
4	D社	職場巡視、健康診断結果に基づく保健指導用の産業保健活動に対する補助	0.9		
5	E社	職場巡視、健康診断結果に基づく保健指導用の産業保健活動に対する補助	0.9		
6	F社	職場巡視、健康診断結果に基づく保健指導用の産業保健活動に対する補助	0.2		
7	G社	職場巡視、健康診断結果に基づく保健指導用の産業保健活動に対する補助	0.2		
8	H社	職場巡視、健康診断結果に基づく保健指導用の産業保健活動に対する補助	0.2		
9	I社	職場巡視、健康診断結果に基づく保健指導用の産業保健活動に対する補助	0.2		
10	J社	職場巡視、健康診断結果に基づく保健指導用の産業保健活動に対する補助	0.1		

事業番号　　0818

平成２４年行政事業レビューシート　　（厚生労働省）

事業名	労働安全衛生融資資金利子補給金	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和４７年度開始	担当課室	労働衛生課	椎葉　茂樹
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２ 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人労働者健康福祉機構法附則 第3条第3項	関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	独立行政法人労働者健康福祉機構法附則第3条第3項に基づき、残存する貸付債権の管理・回収業務、金融機関からの借入金の償還業務を行っており、その利息補助及び貸倒償却の補填を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	資金的な問題により労働災害の防止措置を十分に果たせない中小企業に対して、事業者が行う労働災害防止の基盤、環境を整備する努力を側面から援助するため、資金を長期かつ低利で事業者に融資してきたが、平成13年12月19日の閣議決定「特殊法人等整理合理化計画」において、当該融資制度を廃止した。 現在残存する貸付債権の管理・回収業務、金融機関からの償還業務を行っている。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	228	95	185	206	233
	補正予算					
	繰越し等					
	計	228	95	185	206	233
執行額		228	95	185		
執行率（%）		100	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
正常債権の弁済計画に基づいた年度回収目標額189百万円を回収する。	成果実績	百万円	―	―	227	145
	達成度	%	―	―	120	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
求償可能なものについて最大限確実な回収を図るため、取扱金融機関と連携して弁済計画書の提出督励、弁済督励を行う。	活動実績（当初見込み）		― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	・民間借入補助分　277,426（円／件） ・貸倒償却分　55,297,000（円／件）	算出根拠	・民間借入補助分 18,865千円／68件（23年度末時点での残債権数）＝277,426円 ・貸倒償却分 165,891千円／3件（23年度補助金での貸倒償却債権件数） ＝55,297,000円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
補助金	206	233	貸倒引当金の増額による増
計	206	233	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	資金的な問題により労働災害の防止措置を十分に果たせない中小企業に対して、事業者が行う労働災害防止の基盤、環境を整備する努力を側面から援助を行っていた事業の債権管理を行うものであることから、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働安全衛生法第71条及び106条に基づいて行っていた融資事業の債権管理を行う事業であることから、本事業は国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は中小企業の事業者に対する労働災害防止の基盤、環境整備のための融資事業の債権管理を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	補助金は貸倒引当金補助及び民間金融機関借入利補助融資事業で構成されており、債権管理に必要な使途に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	融資事業の債権回収を行うものであり、他の有効な手段はない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	設定した目標を上回る回収額となっている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	設定した目標を上回る回収額となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	23年度においては、引き続き厳しい経済状況の中にあっても、貸付金の回収が当初見込みよりも大きく、確実な債権回収を行ったところであるが、不良債権化し、貸倒引当金として補助金措置することが必要となる債権が今後増加することが見込まれるところである。 今後とも、引き続き確実な債権管理・回収に努める。		

予算監視・効率化チームの所見
現状通り　引き続き、残存する貸付債権の管理・回収業務、金融機関からの償還業務を行うこと。（必要な予算措置に努めること）。

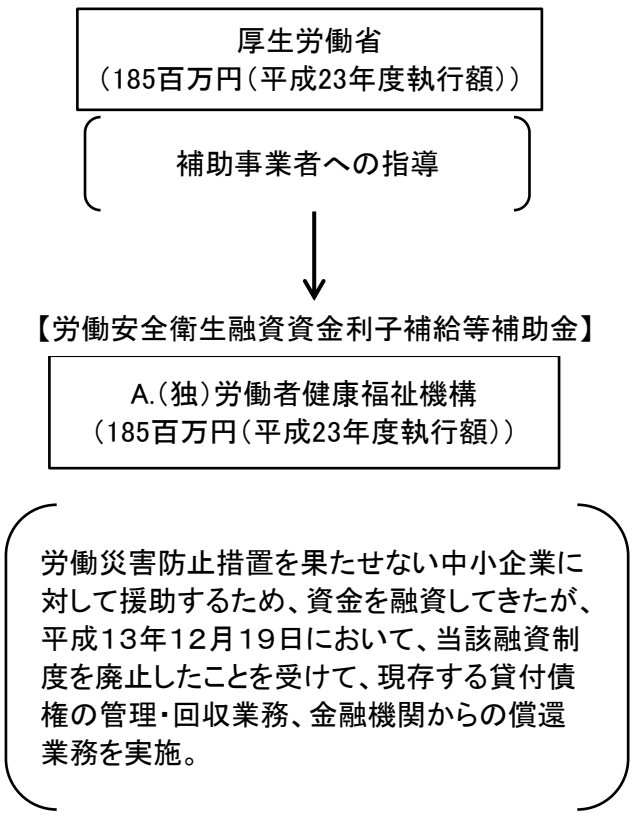
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	650-61	平成23年行政事業レビュー	0972

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）労働者健康福祉機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	民間金融機関借入利息補助	19
補助金	貸倒債権償却補助	166
計		185

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)労働者健康福祉機構	貸付金債権の管理・回収	185		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0819

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	「労災かくし」の排除のための対策の推進	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成13年度	担当課室	労災管理課	木暮　康二
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ　２　２　労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	平成20年10月1日付け基発第1001003号	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労働災害発生事実の隠蔽等を行う労災かくしが多発する状況が続くと、労働基準行政の的確な推進を揺るがすことになりかねないことから、被災労働者の適正な保護を一層推進する観点から、労災かくしの排除についてさらなる対策の強化を図ることとするもの。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	（1）全国健康保険協会との連携等による労災保険給付請求の勧奨 （2）建設業者に対する集団指導 （3）事業場及び医療機関に対する調査			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	72	56	48	47	46
	補正予算					
	繰越し等					
	計	72	56	48	47	46
執行額		40	40	39		
執行率（%）		55.6%	71.4%	81.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
健康保険の不支給決定者で、明らかに労災保険制度の対象とならない者を除き、全員に労災保険の請求勧奨を行う。	成果実績	%	―	―	100%	100%
	達成度	%			100%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度活動見込	24年度活動見込
労災かくしの防止を周知する印刷物を作成し、都道府県労働局、労働基準監督署に配付する。	活動実績（当初見込み）		―	― （　　）	47,100部 （47,000部）	― （　―　）

単位当たりコスト	－　　（円／　　）	算出根拠	本経費は労災保険給付請求の勧奨等に必要な事務的経費であり、単位当たりコストを算出することは困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
謝金	37	37	
旅費	7	6	
庁費	3	3	
計	47	46	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労災保険は雇用形態に関わらず全ての労働者が対象となっており、労災かくしの防止は被災労働者への適正な保険給付のために必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労災保険給付事業を行っている国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	旅費の執行が当初想定より低かったことによる
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	被災労働者の適正な保護目的とする事業であることから、受益者との負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	労災保険給付請求の勧奨等に必要な相談員経費・周知経費等に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	健康保険の不支給決定を受けた者に対する労災保険の請求勧奨を成果目標に設定し、平成23年度は2865件実施した。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	労災保険給付請求を勧奨するパンフレットの作成部数を活動指標に設定し、作成、配布した。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	適正に執行しているところであり、今後についても執行状況を踏まえて必要な予算額を精査してまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	「労災かくし」の排除のための対策の推進事業については、執行実績を踏まえ、予算要求に反映させること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	執行実績を踏まえ必要経費を見直したことによる削減（反映額：▲1百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	650－62	平成23年行政事業レビュー	0973

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
39百万円（平成23年度執行額）

（労災保険給付請求の勧奨等に必要な経費）

↓

A.都道府県労働局
39百万円

（労災請求適正化相談員謝金、活動旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京労働局

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	労災請求適正化相談員の謝金	3.4
計		3.4

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京労働局	労災請求適正化相談員の配置等	3		
2	愛知労働局	労災請求適正化相談員の配置等	3		
3	大阪労働局	労災請求適正化相談員の配置等	3		
4	北海道労働局	労災請求適正化相談員の配置等	2		
5	神奈川労働局	労災請求適正化相談員の配置等	2		
6	埼玉労働局	労災請求適正化相談員の配置等	1		
7	熊本労働局	労災請求適正化相談員の配置等	1		
8	茨城労働局	労災請求適正化相談員の配置等	1		
9	青森労働局	労災請求適正化相談員の配置等	1		
10	鹿児島労働局	労災請求適正化相談員の配置等	1		

事業番号　0820

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	中小企業における長時間労働の見直しの支援事業	担当部局庁	労働基準局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成22年度開始、平成23年度終了	担当課室	労働条件政策課賃金時間室	本多　則惠
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ-2-2　労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労働基準法第36条第1項の協定で定める労働時間の延長の限度等に関する基準（以下、「限度基準」という。）において、中小事業主に対しては限度時間を超える時間外労働を行う場合に、その時間外労働に対する割増賃金率を法定を超える率とするよう労使で努めることとされたことを受けて、中小事業主に割増賃金率の引上げを促し、中小企業における長時間労働の抑制を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	限度基準施行後の中小事業主の限度時間を超える時間外労働に対する割増賃金率設定状況を調査、集計し、あわせて時間外労働に対する割増賃金率を引き上げたことで労働時間の短縮や生産性向上につながった等の好事例を収集して、中小企業における長時間労働の抑制を支援することを目的とした好事例集の作成を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		29	30		
	補正予算		0	0		
	繰越し等		0	0		
	計		29	30		
執行額			13	17		
執行率（%）			44.8%	56.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
全国の、運送業、旅館業、飲食業、印刷業及び食料品製造業の5業種の事業主を中心として、作成した好事例集13万部をすべて配布する。	成果実績	部	―	―	13万	13万
	達成度	%	―	―	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
アンケート調査の有効回答率を前年度以上とする。	活動実績	%	―	27.6%	29.70%	―
	（当初見込み）		―	―	(27.6%)	―

単位当たりコスト	130．8（円／部）	算出根拠	分子（X）＝事業委託費　16,999,500円 分母（Y）＝好事例集作成部数　130,000部

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
―	―	―	
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	過重労働による健康障害が依然多発していると見られる状況において、中小企業の長時間労働を支援することは、広く国民のニーズがあり、優先度が高いと評価できる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	経営基盤が弱い中小企業が、割増賃金率を引き上げて長時間労働を抑制するためには、国がその取組を支援する必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	総合評価落札方式により、価格を勘案して業者を選定しているため、結果として不用が生じている。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札（総合評価落札方式）により競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札（総合評価落札方式）等によりコスト削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、労働災害の発生要因にもなる長時間労働の抑制に向けた中小企業への取組を支援するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費は、割増賃金率の設定状況等の集計や、好事例集作成のためのアンケート調査、好事例集の作成に関係する費用に使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	特に長時間労働の実態があると考えられる5業種（運送業、食料品製造業、宿泊業、飲食業、印刷業）について、時間外労働削減の好事例集を作成しており、対象を重点化しない場合よりも高い費用対効果が見込まれる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	平成23年度の成果目標は達成した。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成23年度の活動実績は見込みに見合ったものである。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	作成した好事例集は、各都道府県労働局、各労働基準監督署において、窓口指導や集団指導等の際に、中小企業の事業主の方々などに幅広く提供している。
点検結果	平成23年度の成果目標は達成し、事業を終了した。		

予算監視・効率化チームの所見
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	0975

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
17百万円

事業管理、受託者への指導

↓

【一般競争入札】（総合評価落札方式）

A.東京海上日動リスクコンサルティング(株)
17百万円

限度時間を超える時間外労働に対する割増賃金率引上げの実態調査等、中小企業における長時間労働の抑制を支援することを目的とした好事例集の作成

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京海上日動リスクコンサルティング(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
請負型の契約のため、内訳は不明		
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.東京海上日動リスクコンサルティング(株)

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	限度時間を超える時間外労働に対する割増賃金率引上げの実態調査等、中小企業における長時間労働の抑制を支援することを目的とした好事例集の作成	17	1	57%

事業番号　0821

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	特別支給金	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和49年度	担当課室	労災管理課	木暮　康二
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ　２　４　労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号 労働者災害補償保険特別支給金支給規則第2条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	災害補償たる保険給付への上積み補償として、被災労働者への療養生活の援護、並びに被災労働者及びその遺家族の生活転換の援護等に資すること等を目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	特別支給金は、災害補償たる保険給付への上積み補償として、被災労働者等に対して以下のとおりの支給を行っている。 ○休業特別支給金　:休業4日目から、休業1日につき給付基礎日額の20%相当額 ○障害特別支給金　・障害(補償)年金に付随するもの:　障害の程度に応じ、342万円から159万円までの一時金 ・障害(補償)一時金に付随するもの:　障害の程度に応じ、65万円から8万円までの一時金 ○障害特別年金　:障害の程度に応じ、算定基礎日額の313日分から131日分の年金 ○障害特別一時金　:障害の程度に応じ、算定基礎日額の503日分から56日分の一時金 ○遺族特別支給金　:遺族の数にかかわらず、一律300万円 ○遺族特別年金　:遺族の数等に応じ、算定基礎日額の245日分から153日分の年金 ○遺族特別一時金　:算定基礎日額の1，000日分の一時金 ○傷病特別支給金　:障害の程度により114万円から100万円までの一時金 ○傷病特別年金　:障害の程度により算定基礎日額の313日分から245日分の年金			

実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	121,535	120,165	117,915	117,367	117,254
	補正予算					
	繰越し等	△ 199				
	計	121,336	120,165	117,915	117,367	117,254
執行額		111,761	107,824	111,722		
執行率（%）		92.1%	89.7%	94.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
本経費は被災労働者等の請求に基づき支給する特別支給金であり、定量的な成果指標を示すことは困難である。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
給付支払件数	活動実績（当初見込み）	件数	1,619,165	1,597,945 (　　)	1,584,955 (　　)	― (　　)

単位当たりコスト	―　（円／　　）	算出根拠	本経費は被災労働者等の請求に基づき支給する特別支給金であり、単位当たりコストの算出は困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
労災援護給付金	117,367	117,254	給付見込みの減による減
計	117,367	117,254	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労災の被災労働者等への保険給付は広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であり、本事業はその保険給付と不可分である上積補償である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	強制加入保険である労災保険の給付については、労災保険を管掌する国が直接実施すべき事業であり、本事業はその保険給付と不可分である上積補償である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度である労災保険の保険給付と不可分である上積補償であることから、受益者との負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	労災援護給付金は労災の被災労働者等への特別支給金の支給に必要な経費である。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	国家公務員災害補償制度及び地方公務員災害補償制度について類似の事業があるが、それぞれ対象者が異なり、適切な役割分担となっている。
		※類似事業名とその所管部局・府省名：休業援護金（人事院、総務省）	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	特別支給金については、被災労働者への療養生活の援護、並びに被災労働者及びその遺家族の生活転換の援護等を目的として支給を行うものである。また、本体給付である保険給付と不可分の加給金的な関係にあり、各保険給付と相まってこれを補う所得的効果を備えているものであるため、削減は困難である。当該経費については、今後も実績等を勘案し、必要額を精査の上、予算要求を行うこととする。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	特別支給金については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	執行実績を踏まえ給付見込額を見直したことによる削減（反映額：▲113百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	660－1	平成23年行政事業レビュー	0976

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
111，722百万円
（平成23年度執行額）

（特別支給金については給付種別に応じて厚生労働本省及び都道府県労働局・労働基準監督署にて支払を行っている。）

被災労働者への療養生活の援護、並びに被災労働者及びその遺家族の生活転換の援護等に必要な経費

【請求に基づき支給】

A. 被災労働者等
111，722百万円

特別支給金の請求

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.被災労働者

費　目	使　途	金　額（百万円）
労災援護給付金	特別支給金	111,722
計		111,722

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	被災労働者	特別支給金の請求	111,722		

事業番号　822

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	未払賃金立替払事務実施費	担当部局庁	労働基準局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和51年度開始	担当課室	監督課	美濃　芳郎
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ-2-4　労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	賃金の支払の確保等に関する法律第7条 労働者災害補償保険法第29条第１項第３号 独立行政法人労働者健康福祉機構法第12条第１項第６号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	企業倒産に伴い賃金が支払われないまま退職を余儀なくされた労働者について、その未払賃金の一部を事業主に代わって立替払することにより、労働者とその家族の生活の安定を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	未払賃金立替払事業は、企業が倒産したために、賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、その未払賃金の一部を政府が事業主に代わって立替払するものであり、具体的には、未払賃金額その他の事項について、法律上の倒産手続の場合には破産管財人等から証明を受けた労働者、事実上の倒産の場合には労働基準監督署長から確認を受けた労働者の請求に基づき、独立行政法人労働者健康福祉機構（以下「労福機構」という。）が立替払を行うものである。なお、労福機構は、労働者が事業主に対して有する賃金請求権を、労働者の同意を得て代位取得し、当該請求権を事業主に行使することにより、立替払賃金について求償を行っている。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	18,912	20,756	19,798	23,172	19,023
	補正予算	7,432		14,933		
	繰越し等	199				
	計	26,543	20,756	34,731	23,172	19,023
執行額		26,245	15,578	13,634		
執行率（%）		98.9%	75.1%	39.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
	不備事案を除いた請求書の受付日から支払日までの期間について「平均25日以内（※）」とする。 ※　目標設定は「平均30日以内」としていたが、平成22年度以降「平成25日以内」とした。	成果実績	日	23.3	20.3	18.8	25日以内
		達成度	%	129	123	133	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	活動指標は①原則週1回払の堅持、②大型倒産事案での破産管財人等との打合せや事前調整、③ホームページの充実等を行うことであるが、①は定期的な支払であり、②は大型請求事案の発生以前に調整が行えず、③は内容に係る拡充であることから、定量的な活動指標を示すことができない。	活動実績		―	―	―	―
		（当初見込み）		―	（　―　）	（　―　）	（　―　）

単位当たりコスト	―	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳	費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	諸謝金	175	175	近年の事業実績及び現在の経済情勢等を踏まえ、未払賃金立替払事業費補助金等を平成25年度に必要と考えられる額としたため。
	職員旅費	25	15	
	委員等旅費	11	9	
	庁費	329	306	
	未払賃金立替払事業費補助金	22,632	18,518	
	計	23,172	19,023	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働者とその家族の生活のセーフティネットとして機能している事業であることから、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働者とその家族の生活のセーフティネットとして機能している事業であることから、国が責任を持ち、効率的に実施する必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用率が大きい主な理由は、未払賃金立替払事業費補助金の執行額が小さいことであるが、当該補助金が原資となる未払賃金の立替払は企業倒産を契機として行われるため、その実績は経済情勢に大きな影響を受けるものである。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	労働者災害補償保険法及び独立行政法人労働者健康福祉機構法により、労福機構が本事業を実施することが規定されている。 東日本大震災に伴う事業周知は、被災者に対して広くより分かりやすく周知を行う必要があったことから企画競争入札とし、また、各種様式の印刷は、予定額が百万円を超えないものであり、随意契約とした。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	企業倒産に伴い賃金が支払われないまま退職を余儀なくされた労働者に対して、その未払賃金の一部を政府が事業主に代わって立替払するものであり、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	行政経費は立替払の要件を満たしているかの調査や迅速な処理を行うための経費であり、未払賃金立替払事業費補助金は立替払の原資であることから、いずれも労働者とその家族の生活のセーフティネットとしての機能に万全を期すために必要不可欠である。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	毎年、PDCAサイクルによる目標管理を行い、その評価の結果に基づき、概算要求を行っている。なお、未払賃金立替払事業はA評価を得ている。
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	東日本大震災の影響による企業倒産件数の増加が懸念されたため、平成23年度第一次補正予算で未払賃金立替払事業費補助金を増額したが、雇用調整助成金等により当該件数が抑制されたことから未払賃金の立替払に至る事案が減少し、結果として不用率が大きくなった。未払賃金立替払事業が、労働者とその家族のセーフティネットであることから、今後も、引き続き、適切な事業の運営に努めることとしている。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	未払賃金立替払事務実施費については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	未払賃金立替払事業が、労働者とその家族の生活のセーフティネットであることから、近年の事業実績及び現在の経済情勢等を踏まえ、未払賃金立替払事業費補助金額等を平成25年度に必要と考えられる額とした。

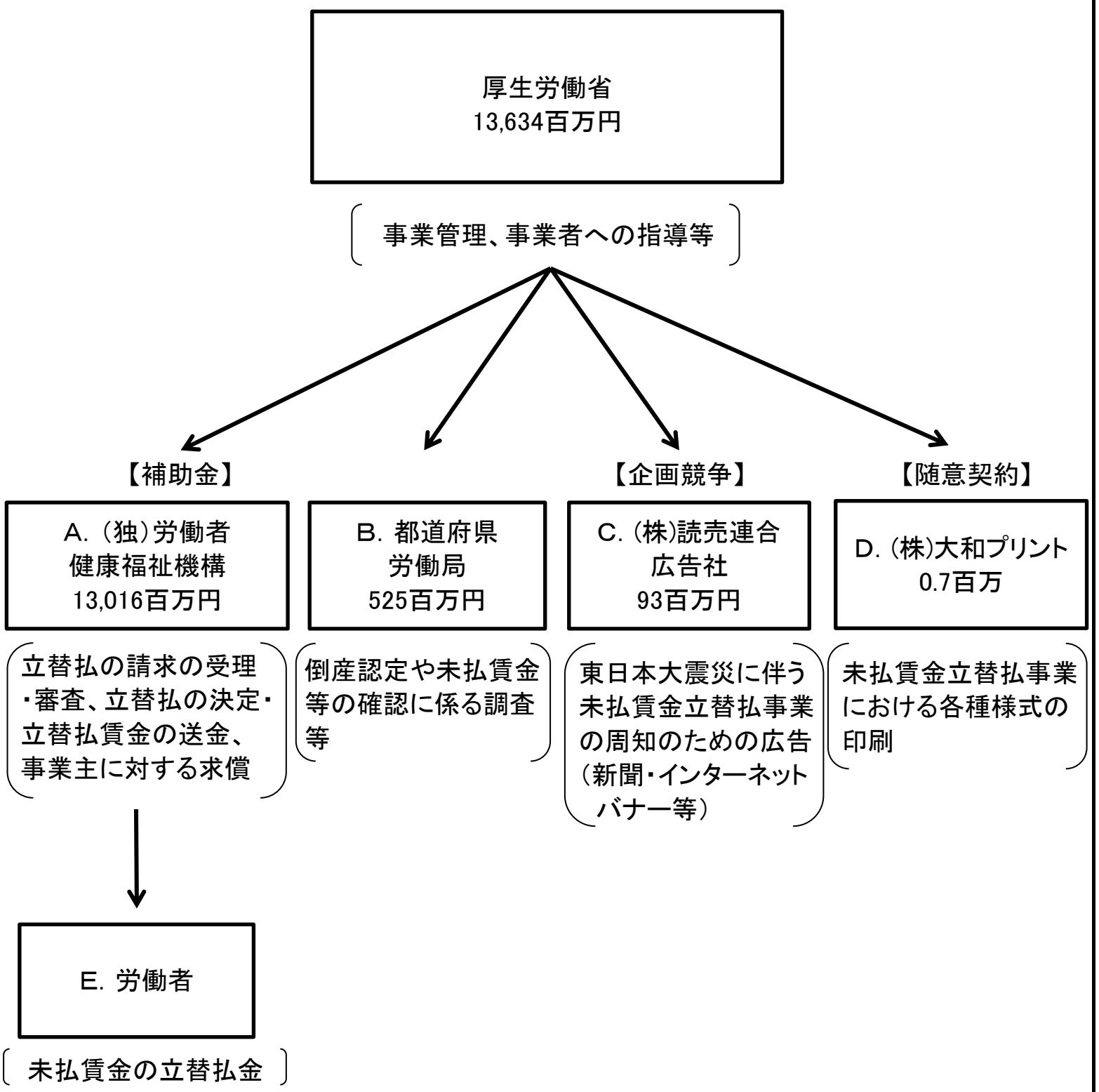
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
行政刷新会議WG（平成22年10月27日）において、無駄の排除の徹底の趣旨で「労災保険の社会復帰促進等事業については原則廃止」との事業仕分けの評価結果を受けたことから、その趣旨を踏まえて見直しを実施。なお、見直しに当たっては、雇用戦略対話（平成22年12月15日）における合意「労働者保護のセーフティネット対策としての重要な役割や労使の議論を積み重ねてきた経緯を踏まえる」を踏まえ、労働者保護の後退を招かないよう留意している。

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0977	平成23年行政事業レビュー	0822

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

※　金額は平成23年度執行額。



※労災保険法第29条第１項第３号、
独立行政法人労働者健康福祉機構法第12条第１項第６号
に基づき、独立行政法人労働者健康福祉機構が行う。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人労働者健康福祉機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
立替払金	未払賃金立替払請求者への立替払	13,016
計		13,016

B.東京労働局

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	立替払実地調査員等の謝金	32
職員旅費	立替払の調査に係る職員の旅費	0.5
庁費	郵送料、消耗品費、労働保険料等	29
計		62

C.(株)読売広告連合社

費　目	使　途	金　額（百万円）
広告費	新聞掲載、インターネットバナー広告掲載等	93
計		93

D.(株)大和プリント

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷費	印刷費	0.7
計		1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.(独)労働者健康福祉機構

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)労働者健康福祉機構	立替払の請求の受理・審査、立替払の決定・立替払賃金の送金、事業主に対する求償等に関する事務	13,016		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.労働局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	62		
2	神奈川労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	29		
3	福島労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	29		
4	宮城労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	28		
5	北海道労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	27		
6	大阪労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	26		
7	愛知労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	22		
8	埼玉労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	20		
9	福岡労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	17		
10	兵庫労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	17		

C. (株)読売広告連合社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)読売広告連合社	東日本大震災に伴う未払賃金立替払事業の周知のための広告(新聞・インターネットバナー等)	93	11	59.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0823

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労災診療被災労働者援護事業補助事業費	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成元年度	担当課室	補償課	若生　正之
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ　２　４　労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号	関係する計画、通知等	労災診療被災労働者援護事業補助金交付要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	被災労働者に診療費を窓口で負担させることなく、国の負担で十分な医療を提供する仕組み（現物給付）である「労災指定医療機関制度」の維持、充実を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	労災指定医療機関において被災労働者への診療（国による被災労働者に対する現物給付）に要した費用が国から労災指定医療機関に支払われるまでの間の当該費用に相当する額について、（財）労災保険情報センターが行っている労災指定医療機関への無利子貸付事業に対して補助を行う。 ※補助のうち貸付原資部分については、年度末時点の回収額を国に返還している。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	5,542	3,322	3,120	2,922	2,901
	補正予算			975		
	繰越し等					
	計	5,542	3,322	4,095	2,922	2,901
執行額		5,542	3,322	4,095		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
労災指定医療機関数を前年度より増加させる。（平成23年3月末現在　39,184機関）	成果実績	件	—	—	39,412	39,412
	達成度	%	—	—	101%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
毎月10日までに受け付けた貸付の請求について、当月末までに100%支払を行う。	活動実績（当初見込み）		— （　　）	— （　　）	100% （100%）	— （100%）

単位当たりコスト	—　（円／　—　）	算出根拠	貸付業務については労災指定医療機関からの請求に対する受動的業務であるため、単位当たりコストの算定は困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
貸付原資	2,378	2,378	人件費及び事務諸費の執行実績を踏まえた見直しによる減。
人件費	151	144	
旅費	15	14	
事務諸費	378	365	
計	2,922	2,901	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災労働者に診療費を窓口で負担させることなく、国の負担で十分な医療を提供する仕組み（現物給付）である「労災指定医療機関制度」の維持、充実を図る制度であり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労災認定前の負担軽減措置を国が直接実施することは、国の財政の仕組み上困難であることから、財団法人労災保険情報センターが行う無利子貸付事業に補助している。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助対象機関が変更される場合、医療機関は、返済先が複数になる可能性があるなど返済事務が煩雑化するほか、その都度新規の契約事務が生じ多大な負担となる。医療機関が貸付契約の締結を行わず労災指定の解除を行うことになれば、労災保険法第１３条第１項に定める現物給付を行う環境が減少し、被災労働者が診療費を負担することなく十分な診療行為を受けるという政策目的が達成することができなくなる。このため、競争的な選定になじまない事業であり、支出先の選定は妥当である。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は被災労働者に診療費を窓口で負担させることなく、国が労災保険法第13条第１項に定める現物給付を行うことに資しているものであり、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	交付決定時及び精算確定時に、費用・使途が事業目的に則し真に必要なものに限定されているか精査している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績、活動実績とも目標達成率100%であり、実効性が高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	適切な成果目標を立て着実に達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合っている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	平成23年の事務の集約化により、大幅な事務費・人件費の削減を行った。引き続き検証を行い、適正な予算措置を図る必要がある。		

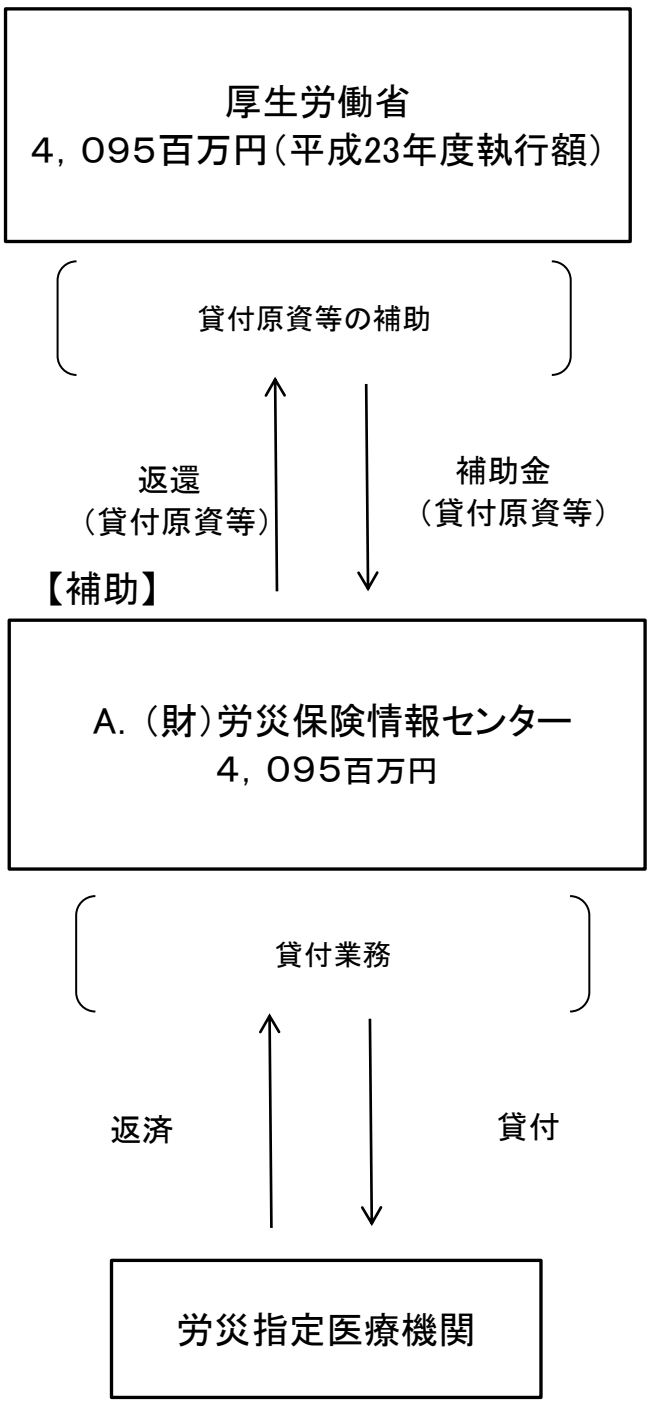
予算監視・効率化チームの所見
一部改善	労災診療被災労働者援護事業補助事業費については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
縮減	執行実績を踏まえ必要経費を見直したことによる削減（反映額：▲20百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	660－3	平成23年行政事業レビュー	0978

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）労災保険情報センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
貸付原資	労災指定医療機関に対しての貸付原資	3,353
事務諸費	通信運搬費、光熱水量費、事務所借料等	528
人件費	職員給与、職員諸手当、社会保険料負担金、退職手当引当金	210
旅費	債権管理旅費等	4
計		4,095

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）労災保険情報センター	労災指定医療機関において被災労働者への診療（国による被災労働者に対する現物給付）に要した費用が国から労災指定医療機関に支払われるまでの間、その費用に相当する額について、（財）労災保険情報センターが行っている労災指定医療機関への無利子貸付事業に対し補助を行う。	4,095		

事業番号　0824

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	社会復帰促進等事業に関する検討会等経費	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成18年度	担当課室	労災管理課	木暮　康二
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ　２　4労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項乃至第3項	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労働者災害補償保険法に基づく社会復帰促進等事業に関しその費用負担者である使用者団体の代表と厚生労働省とによる社会復帰促進等事業の円滑な実施やあり方についての検討会を開催すること等により、適正な社会復帰促進等事業の実施を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	社会復帰促進等事業の効率的・効果的な事業運営を図るため、各事業の性格に応じPDCAサイクルによる目標管理を行い、その事業評価の結果に基づき予算を毎年度精査するとともに、合目的性と効率性を確保するため、本検討会を年2回開催すること等により各事業の必要性についての徹底した精査を継続的に実施する。 ※なお、平成24年度までは「社会復帰促進等事業に関する検討会等経費」において予算計上してきたところであるが、平成25年度予算においては「労災保険相談員等設置経費」に予算計上している。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	7	4.8	4.7	6.1	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	7	4.8	4.7	6.1	
執行額		0.318	0.303	2.9		
執行率（%）		4.5%	6.3%	61.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
会議の出席委員全員から、当該会議が有用であった旨の回答をいただく。	成果実績	%	－	－	100%	100%
	達成度	%	－	－	100%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
年度中に2回社会復帰促進等事業に関する検討会を実施する。	活動実績 （当初見込み）	回数	－ －	－ （　　）	2回 （　2回　）	― （　2回　）

単位当たりコスト	－　（円／　）	算出根拠	本経費は社会復帰促進等事業に関する検討会等を開催すること等により、各社会復帰促進等事業の適正な実施を図るために必要な事務的な経費であるため、単位当たりコストの算出は困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
庁費	3.3		
謝金	0.8		
旅費	2		
計	6.1		

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	社会復帰促進等事業の効率的・効果的な事業運営を図るために必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	社会復帰促進等事業を行っている国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	事務費の執行が低調であったため
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	事業主が費用負担している社会復帰促進等事業の適正な執行に資するため受益者との負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	検討会の開催に必要な事務費、謝金、旅費等に限定している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	会議の運営にあたり、出席委員からの評価を成果目標に設定し、達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	事業の検討に必要な年間2回の会議を設定し、確実に開催している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	本経費は社会復帰促進等事業の各事業について外部有識者等による点検・評価を行うための経費等であり、今後も適正な執行に努めることとしたい。		

予算監視・効率化チームの所見
－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	660－4	平成23年行政事業レビュー	0979

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
2．9百万円（平成23年度執行額）

社会復帰促進等事業に関する検討会等経費

事務費
2．9百万円

会議速記料、検討会等出席謝金、
検討会等出席旅費、実態調査旅費等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

事業番号　0825

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	外科後処置費	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和23年度	担当課室	補償課	若生　正之
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ　２　４　労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第1号	関係する計画、通知等	外科後処置実施要綱	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

わが国が批准したILO第121号条約上の義務として、法律に定める保険給付の補完を目的として実施している。
障害を残して治ゆした者に対して、義肢装着のための断端部の再手術、醜状の軽減のための再手術等を行い、これらの者の円滑な社会復帰の促進を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

労働者災害補償保険法による障害（補償）給付の支給決定を受けた者であって、外科後処置により障害（補償）給付の原因である障害によって喪失した労働能力を回復し、又は醜状を軽減し得る見込みのある者等に対し、実施医療機関において手術その他の医療等の給付を行うもの。
また、外科後処置のため通院に要する費用を支給するもの。

実施方法　■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	26	49	52	36	67
	補正予算					
	繰越し等					
	計	26	49	52	36	67
執行額		35	30	38		
執行率（%）		134.6%	61.2%	73.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
申請から決定までに要する期間を1か月以内とし、その期間内に決定したものの割合を80%とする。	成果実績	%	—	—	86%	80%
	達成度	%	—	—	107%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
申請のあったものについて迅速・適正に処理する。 ※本経費は被災労働者に対する再手術等を行った医療機関の請求に基づき費用を支給するものであり定量的な成果指標を示すことは困難である。	活動実績（当初見込み）		—	— （　　）	— （　　）	— （　　）

単位当たりコスト　—　（円／　—　）　　算出根拠　—

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
外科後処置費用	35	66	給付見込みの増による増
外科後処置に係る通院費	1	1	
計	36	67	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	障害を残して治ゆした者に対して、義肢装着のための断端部の再手術、醜状の軽減のための再手術等を行うことにより、円滑な社会復帰の促進を図るものであり、優先度が極めて高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業を含む社会復帰促進等事業は、労災保険給付を補完するものとして一体を成すものであり、国が実施すべき事業である（労働者災害補償保険法第29条第1項）。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用率が大きい理由として、概算要求で見込んだ過去3か年の支出実績の伸び率から積算した額よりも実績が少なかったためである。
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は被災労働者の円滑な社会復帰の促進を図るものであり、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	外科後処置費用・通院費のみである。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業を含む社会復帰促進等事業は、労災保険給付を補完するものとして一体を成すものであり、労災保険給付を行う国が直接実施することが最も実効性の高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	適切な成果目標を立て着実に実行している。
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
		※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	本経費は手術の費用等医療機関に対する必要な支払いのための経費であり、その費用は公定されているため、所要額を確保する必要がある。また、概算要求に当たっては、過去の実績に基づき適正な積算をしている。 今後とも、既支給対象者、利用状況等を勘案し、適切に予算要求を行うこととする。		

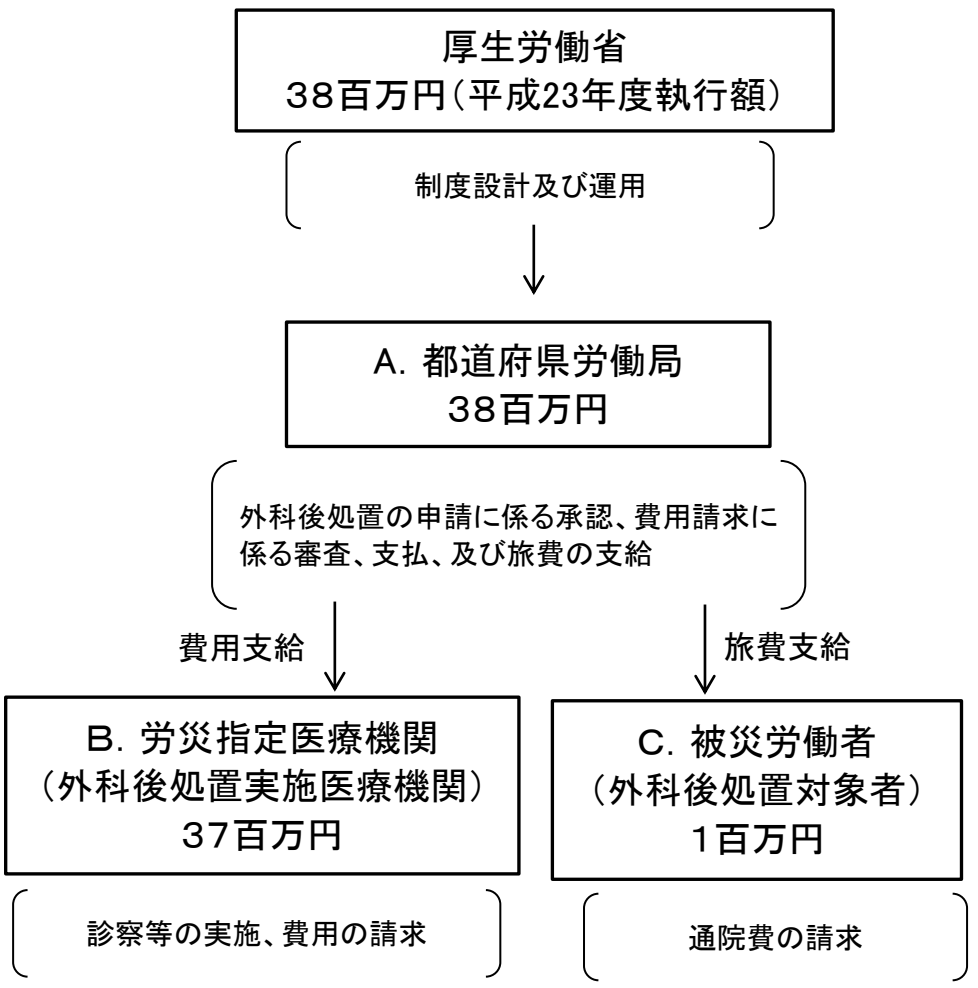
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	被災労働者の円滑な社会復帰の促進を図るための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
—

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	660－5	平成23年行政事業レビュー	0980

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 京都労働局

費　目	使　途	金　額（百万円）
外科後措置費用	診療等の実施	5
計		5

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.外科後処置実施医療機関

費　目	使　途	金　額（百万円）
外科後措置費用	診療等の実施	37
計		37

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.被災労働者

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	通院費用	1
計		1

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	京都労働局	外科後処置の申請に係る承認、費用請求に係る審査、支払	4.5		
2	岡山労働局	外科後処置の申請に係る承認、費用請求に係る審査、支払	3.7		
3	福岡労働局	外科後処置の申請に係る承認、費用請求に係る審査、支払	3.2		
4	兵庫労働局	外科後処置の申請に係る承認、費用請求に係る審査、支払	2.9		
5	北海道労働局	外科後処置の申請に係る承認、費用請求に係る審査、支払	2.8		
6	東京労働局	外科後処置の申請に係る承認、費用請求に係る審査、支払	2.7		
7	茨城労働局	外科後処置の申請に係る承認、費用請求に係る審査、支払	2		
8	愛媛労働局	外科後処置の申請に係る承認、費用請求に係る審査、支払	1.9		
9	滋賀労働局	外科後処置の申請に係る承認、費用請求に係る審査、支払	1.7		
10	石川労働局	外科後処置の申請に係る承認、費用請求に係る審査、支払	1.5		

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	外科後処置実施医療機関	診察等の実施	37		

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	被災労働者	通院費の請求	1		

事業番号　0826

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	義肢等補装具支給経費	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和25年度	担当課室	補償課	若生　正之
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ　２　４　労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第1号	関係する計画、通知等	義肢等補装具費支給要綱	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	わが国が批准したILO第121号条約上の義務として、法律に定める保険給付の補完を目的として実施している。 業務災害又は通勤災害により傷病を被った者にあっては、両上下肢の亡失、機能障害等により義肢その他の補装具等を必要とすることがあることにかんがみ、これらの者の円滑な社会復帰の促進を図るため、義肢等補装具の購入等に要した費用を支給する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	義肢等補装具支給対象者が、義肢等補装具業者との契約により義肢等補装具を注文、製作等した場合において、その費用を被災労働者又は委任された義肢等補装具業者に対し支給するもの。 また、義肢等補装具の採型等に要する旅費を支給するもの。
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	2,902	3,006	2,688	2,573	2,527
	補正予算					
	繰越し等					
	計	2,902	3,006	2,688	2,573	2,527
執行額		2,238	2,311	2,379		
執行率（%）		77.1%	76.9%	88.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
申請から決定までに要する期間を1か月以内とし、その期間内に決定したものの割合を80%とする。	成果実績		—	—	94.7%	80%
	達成度	%	—	—	118%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
申請のあったものについて迅速・適正に処理する。 ※本経費は被災労働者等の請求に基づき義肢等補装具の費用を支給するものであり定量的な成果指標を示すことは困難である。	活動実績（当初見込み）		—	— (　　)	— (　　)	— (　　)

単位当たりコスト		算出根拠	
—	（円／　—	）	—

平成24・25年度予算内訳

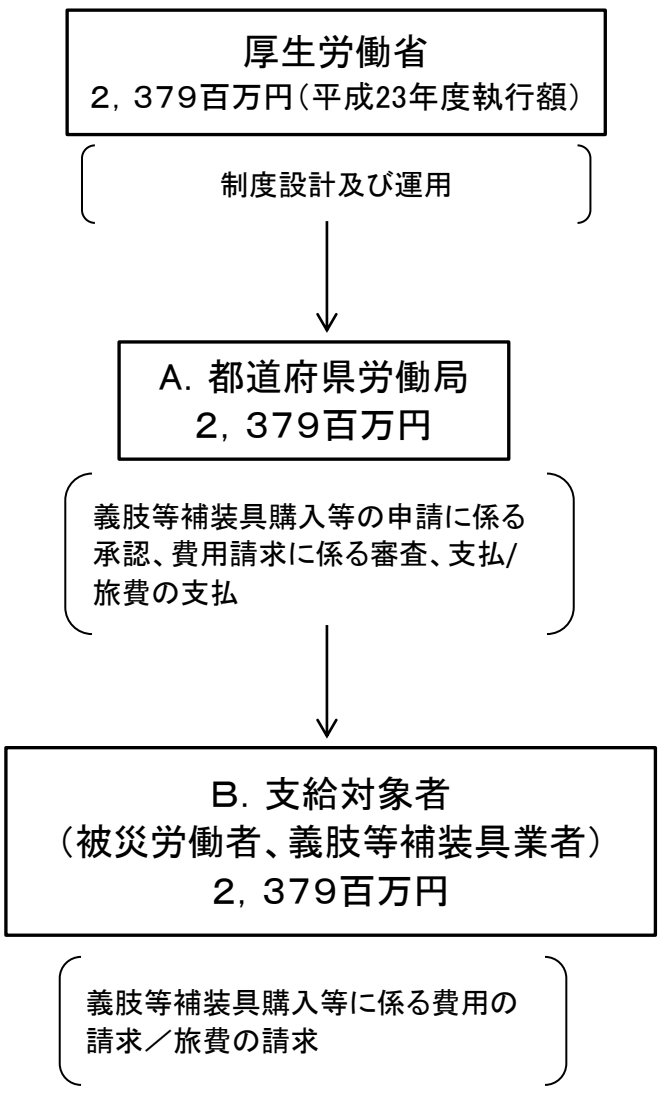
費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
義肢等の購入及び修理の費用	2,565	2,520	給付見込みの減による減
採型等に要する旅費	3	2	
庁費	5	5	
計	2,573	2,527	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	業務災害又は通勤災害により傷病を被った者にあっては、両上下肢の亡失、機能障害等により義肢その他の補装具等を必要とすることがあることから、これらの者への必要な給付を行うことにより、円滑な社会復帰の促進を図るものであり、優先度が極めて高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業を含む社会復帰促進等事業は、労災保険給付を補完するものとして一体を成すものであり、国が実施すべき事業である（労働者災害補償保険法第29条第１項）。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用率が大きい理由として、概算要求で見込んだ過去3か年の支出実績の伸び率から積算した額よりも実績が少なかったためである。
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は被災労働者の円滑な社会復帰の促進を図るものであり、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	義肢等補装具の支給に必要な購入・修理費用、通院費、事務費のみである。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業を含む社会復帰促進等事業は、労災保険給付を補完するものとして一体を成すものであり、労災保険給付を行う国が直接実施することが最も実効性の高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	適切な成果目標を立て着実に実行している。
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	本経費は義肢等補装具の購入等に必要な経費であり、その費用は公定されているため、所要額を確保する必要がある。また、概算要求に当たっては、過去の実績に基づき適正な積算をしている。 今後とも、既支給対象者、利用状況等を勘案し、適切に予算要求を行うこととする。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**義肢等補装具支給経費については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。**
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	執行実績を踏まえ給付見込額を見直したことによる削減（反映額：▲46百万円）
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	660－6	平成23年行政事業レビュー	0981

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 北海道労働局

費　目	使　途	金　額（百万円）
義肢等の購入及び修理の費用	義肢等の購入及び修理の費用	194
計		194

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.支給対象者

費　目	使　途	金　額（百万円）
義肢等の購入及び修理の費用	義肢等の購入及び修理の費用	2,377
旅費	通院費用	2
計		2,379

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道労働局	義肢等補装具購入等の申請に係る承認、費用請求に係る審査、支払/旅費の支払	194		
2	大阪労働局	同上	183		
3	東京労働局	同上	176		
4	愛知労働局	同上	141		
5	兵庫労働局	同上	123		
6	神奈川労働局	同上	123		
7	福岡労働局	同上	99		
8	広島労働局	同上	92		
9	埼玉労働局	同上	80		
10	静岡労働局	同上	80		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	支給対象者	義肢等補装具購入等に係る費用の請求／旅費の請求	2,379		

事業番号　0827

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	特殊疾病アフターケア実施費	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和43年度	担当課室	補償課	若生　正之
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ　２　４　労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第1号	関係する計画、通知等	社会復帰促進等事業としてのアフターケア実施要領	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	わが国が批准したILO第121号条約上の義務として、法律に定める保険給付の補完を目的として実施している。 業務災害又は通勤災害により被災された方に対し、症状固定後、必要に応じて後遺障害に付随する疾病の予防その他の保健上の措置として診察や薬剤を支給することで当該労働者の労働能力を維持させることにより、円滑な社会復帰の促進を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	症状固定後においても後遺症状に動揺をきたしたり、後遺障害に付随する疾病を発症させるおそれのあるせき髄損傷、精神障害等の20傷病を対象として、医療機関において診察、保健指導、薬剤の支給及び検査等の必要な措置を行うもの。 また、アフターケアのための通院に要する費用を支給するもの。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	3,674	3,412	3,449	3,352	3,487
	補正予算					
	繰越し等					
	計	3,674	3,412	3,449	3,352	3,487
執行額		3,195	3,180	3,337		
執行率（%）		87.0%	93.2%	96.8%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
健康管理手帳の交付申請及び通院費の請求から決定までに要する期間を1か月以内とし、その期間内に決定したものの割合を80%とする。	成果実績	%	―	―	85.3%	80%
	達成度	%	―	―	107%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
申請のあったものについて迅速・適正に処理する。 ※本経費は被災労働者に対する診察等を行った医療機関の請求に基づき費用を支給するものであり定量的な成果指標を示すことは困難である。	活動実績（当初見込み）		―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	―　（円／　―　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
特殊疾病アフターケア実施費	3,257	3,411	給付見込みの増による増
旅費	64	51	
事務費	31	25	
計	3,352	3,487	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	アフターケアの対象傷病は、その症状固定後においても、後遺障害に動揺をきたしたり、後遺障害に付随する疾病を発症させるおそれがあるので、それらに対して予防その他の保健上の措置を実施することにより、被災労働者の円滑な社会復帰の促進を図るものであり、優先度は極めて高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業を含む社会復帰促進等事業は、労災保険給付を補完するものとして一体を成すものであり、国が実施すべき事業である（労働者災害補償保険法第29条第１項）。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は被災労働者の円滑な社会復帰の促進を図るものであり、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	アフターケアの実施に必要な特殊疾病アフターケア実施費・通院費・事務費のみである。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業を含む社会復帰促進等事業は、労災保険給付を補完するものとして一体を成すものであり、労災保険給付を行う国が直接実施することが最も実効性の高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	適切な成果目標を立て着実に実行している。
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
		※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	本経費は、医療機関に対して支払う診察等の費用及び被災労働者に対して支給する通院費であり、その費用は公定されているため、所要額を確保する必要がある。また、概算要求に当たっては、過去の実績に基づき適正な積算をしている。 今後とも、既支給対象者、利用状況等を勘案し、適切に予算要求を行うこととする。		

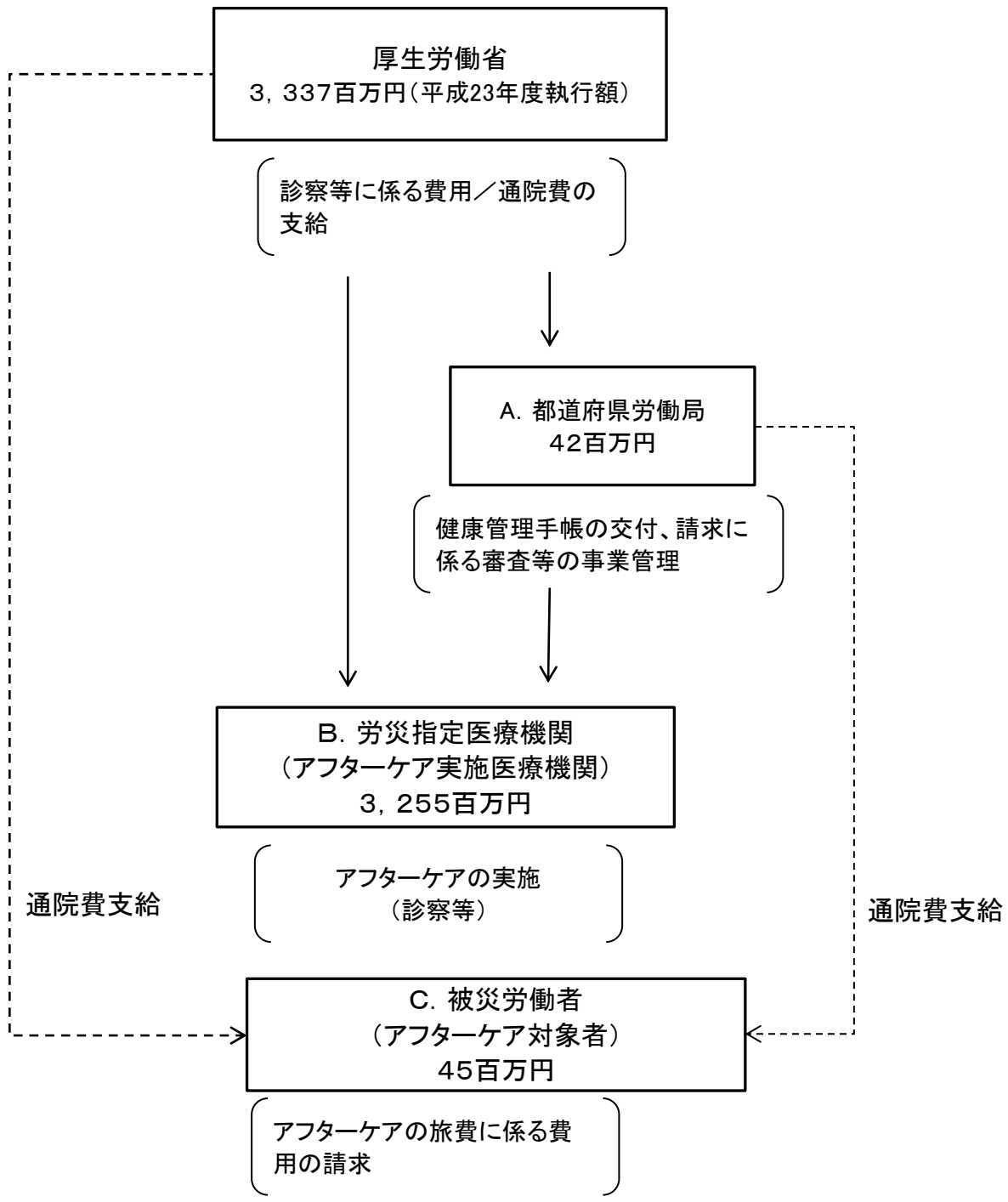
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**労働者の円滑な社会復帰の促進を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
—

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	660－7	平成23年行政事業レビュー	0982

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.福井労働局

費　目	使　途	金　額（百万円）
事務費	印刷製本費、通信運搬費、消耗品費	4
計		4

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.労災指定医療機関

費　目	使　途	金　額（百万円）
特殊疾病アフターケア実施費	アフターケアの実施（診察等）	3,255
計		3,255

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.被災労働者

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	アフターケアの通院に係る旅費	45
計		45

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福井労働局	健康管理手帳の交付、請求に係る審査等の事業管理	4		
2	北海道労働局	健康管理手帳の交付、請求に係る審査等の事業管理	4		
3	静岡労働局	健康管理手帳の交付、請求に係る審査等の事業管理	3		
4	島根労働局	健康管理手帳の交付、請求に係る審査等の事業管理	2		
5	宮城労働局	健康管理手帳の交付、請求に係る審査等の事業管理	2		
6	富山労働局	健康管理手帳の交付、請求に係る審査等の事業管理	2		
7	岐阜労働局	健康管理手帳の交付、請求に係る審査等の事業管理	2		
8	埼玉労働局	健康管理手帳の交付、請求に係る審査等の事業管理	2		
9	佐賀労働局	健康管理手帳の交付、請求に係る審査等の事業管理	2		
10	福岡労働局	健康管理手帳の交付、請求に係る審査等の事業管理	2		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	労災指定医療機関	診察、保健指導、薬剤の支給及び検査等の実施	3255		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	被災労働者	アフターケアの通院に係る旅費の請求	45		

事業番号　0828

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	社会復帰特別対策援護経費	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成17年度	担当課室	補償課	若生　正之
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ　２　４　労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第1号	関係する計画、通知等	振動障害者社会復帰援護金支給要綱等	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

わが国が批准したILO第121号条約上の要請として、法律に定める保険給付の補完を目的として実施している。
振動障害者等については、傷病が治ゆした後の職業生活への危惧、健康維持への不安等振動障害者本人の身体的・精神的要因により社会復帰をためらうことも多いこと等にかんがみ、これらの者への円滑な社会復帰の促進を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

振動障害者等支給対象者に対し、就職準備金その他移転等に要する費用や、職場転換等した当該労働者の賃金助成、訓練、講習の費用等を支給するもの。

実施方法　■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	586	397	443	433	472
	補正予算					
	繰越し等					
	計	586	397	443	433	472
執行額		430	417	458		
執行率（%）		73.4%	105.0%	103.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
申請から決定までに要する期間を1か月以内とし、その期間内に決定したものの割合を80%とする。	成果実績		—	—	90.7%	80%
	達成度	%	—	—	113%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
申請のあったものについて迅速・適正に処理する。 ※本経費は被災労働者等の請求に基づき就職準備金等を支給するものであり定量的な成果指標を示すことは困難である。	活動実績（当初見込み）		—	— （　—　）	— （　—　）	— （　—　）

単位当たりコスト　—　（円／　—　）　　算出根拠　—

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
労災援護給付金	432	471	給付見込みの増による増
庁費	1	1	
計	433	472	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	振動障害者等については、傷病が治ゆした後の職業生活への危惧、健康維持への不安等振動障害者本人の身体的・精神的要因により社会復帰をためらうことも多いことから、これらの者への必要な給付を行うことにより、円滑な社会復帰の促進を図るものであり、優先度が極めて高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業を含む社会復帰促進等事業は、労災保険給付を補完するものとして一体を成すものであり、国が実施すべき事業である（労働者災害補償保険法第29条第１項）。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は被災労働者の円滑な社会復帰の促進を図るものであり、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	振動障害者社会復帰援護金の支給に必要な労災援護給付金、事務費のみである。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業を含む社会復帰促進等事業は、労災保険給付を補完するものとして一体を成すものであり、労災保険給付を行う国が直接実施することが最も実効性の高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	適切な成果目標を立て着実に実行している。
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
		※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	本経費は被災労働者の援護のために必要な経費であり、その費用は公定されているため、所要額を確保する必要がある。また、概算要求に当たっては、過去の実績に基づき適正な積算をしている。 今後とも、既支給対象者、利用状況等を勘案し、適切に予算要求を行うこととする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**労働者の円滑な社会復帰の促進を図るための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
—

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	660－8	平成23年行政事業レビュー	0983

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
458百万円（平成23年度執行額）

制度設計及び運用

↓

A. 都道府県労働局
458百万円

各種援護金の支給申請に係る
審査、支払

↓

B. 支給対象者
（被災労働者、事業主）
458百万円

訓練等の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 北海道労働局

費　目	使　途	金　額（百万円）
労災援護給付金	就職準備その他の移転等に要する費用や、職場転換等した当該労働者の賃金助成、訓練、講習の費用等	113
計		113

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.支給対象者

費　目	使　途	金　額（百万円）
労災援護給付金	訓練等の実施	458
計		458

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道労働局	各種援護金の支給申請に係る審査、支払	113		
2	高知労働局	各種援護金の支給申請に係る審査、支払	70		
3	愛媛労働局	各種援護金の支給申請に係る審査、支払	44		
4	岐阜労働局	各種援護金の支給申請に係る審査、支払	25		
5	京都労働局	各種援護金の支給申請に係る審査、支払	25		
6	徳島労働局	各種援護金の支給申請に係る審査、支払	14		
7	熊本労働局	各種援護金の支給申請に係る審査、支払	14		
8	石川労働局	各種援護金の支給申請に係る審査、支払	13		
9	広島労働局	各種援護金の支給申請に係る審査、支払	13		
10	宮崎労働局	各種援護金の支給申請に係る審査、支払	12		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	支給対象者	訓練等の実施	458		

事業番号　0829

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	CO中毒患者に係る特別対策事業経費	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度	担当課室	労災管理課	木暮　康二
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ　２　４　労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第1号 炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置第11条	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法」第11条に基づくﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ施設となっていた大牟田労災病院が、「労災病院の再編計画」（平成16年3月30日厚生労働省策定）に基づき、平成17年度末に廃止されたことにより、当該病院の機能・役割を引き続き確保するため、後継医療機関において、CO中毒患者の特性を十分考慮した診療体制や社会復帰促進支援体制等を整備するものである。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	CO中毒患者の特殊な障害の状態に応じた適切な医療等を提供するため、次の業務を委託している。 ・医療・看護体制等の整備 ・レクリエーションの実施 ・リハビリテーションの実施 ・送迎の実施			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	405	421	441	442	442
	補正予算					
	繰越し等					
	計	405	421	441	442	442
執行額		405	421	441		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
委託契約に基づき、予算を適正に執行する。 (アウトカム指標が設定できない理由) 本事業は、従来、国が大牟田労災病院行わせていたCO中毒患者に対する療養、リハビリ等の医療の提供について、平成18年度から大牟田吉野病院に対して業務委託しているところ。 その委託内容は、CO中毒患者の特有な症状に応じた医療提供の一部として、①医療・看護体制等の整備、②リハビリテーションの実施、③その他高齢化したCO中毒患者に係る家族の看護負担の軽減等を実施するものであり、その委託業務内容、性質から、定量的な事業評価を行うには、馴染まないものである。	成果実績		－	－	―	
	達成度	%	－	－	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
CO中毒患者の特性を十分考慮した診療体制や社会復帰促進体制等を整備する。 (アウトプット指標が設定できない理由) 本事業は、従来、国が大牟田労災病院行わせていたCO中毒患者に対する療養、リハビリ等の医療の提供について、平成18年度から大牟田吉野病院に対して業務委託しているところ。 その委託内容は、CO中毒患者の特有な症状に応じた医療提供の一部として、①医療・看護体制等の整備、②リハビリテーションの実施、③その他高齢化したCO中毒患者に係る家族の看護負担の軽減等を実施するものであり、その委託業務内容、性質から、定量的な事業評価を行うには、馴染まないものである。	活動実績 （当初見込み）		－ （　－　）	－ （　－　）	― （　－　）	－ （　－　）

単位当たりコスト	－　（円／　）	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
業務費	223	235	
謝金	160	148	
委託管理費	38	38	
消費税	21	21	
計	442	442	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「点検結果参照」
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	「点検結果参照」
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	「点検結果参照」
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	「点検結果参照」
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	「点検結果参照」
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―

点検結果

本事業は、昭和38年の三井三池炭鉱大規模炭じん爆発災害（死者458名、負傷者839名）により、大牟田労災病院に入院していたCO中毒患者への医療・看護の提供を行うもので、
①「炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法」において、「政府は炭鉱災害による一酸化炭素中毒症にかかった被災労働者のためのリハビリテーション施設の整備に努めなければならない。」と規定されていること、
②平成16年国会の場において、当時の坂口厚生労働大臣は「患者については、国が最後まで責任を持って対応していきたいと考えている。」と答弁していること、
③CO中毒による入院患者は、現在、平均年齢80歳となっていることや、その特性から療養環境を変えることは医療上問題があること、
等から、本事業は引き続き実施する必要である。

また、本事業は、今もCO患者の入院している大牟田労災病院の後継医療機関を対象とした継続的なCO患者の療養、リハビリテーション体制の整備を主な委託内容とするものであるが、その性質及び目的から鑑みた場合、
①CO中毒患者の特有な症状に応じた医療の提供の一部として実施していること、
②CO中毒症の医療の特殊性として、毎年度契約の都度、委託病院を変更するなど患者の療養環境を変えることは避けなければならないことから、現在の委託病院において継続的に治療等を行っていくことを、移譲時に患者らと国が約束したうえで、大牟田労災病院を廃止していること、
③患者については、国が責任を持って対応していくことを約しており、これを履行することが必要であること
等から、いずれにおいても条件を満たす競争を行う相手がなく、今後も後継医療機関である大牟田吉野病院と契約を締結する必要がある。

なお、受託先のCO中毒患者の現状、事業の進捗状況等を適宜把握し、特にCO患者の特性に配慮しつつ、事業内容等について協議をしながら委託事業を進めており、また、年間の事業内容等については、事業年度の翌年度4月10日までに1年間の委託事業実施結果報告書及び事務委託費精算報告書の提出を受け、適切な事業内容、会計処理となるよう個別に必要な指導を行っている。

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	CO中毒患者に係る特別対策事業経費については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

縮減	CO中毒患者介護人数を見直したことによる削減（反映額：▲9百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	660－9	平成23年行政事業レビュー	0984

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
441百万円（平成23年度執行額）

受託先のCO中毒入院患者の現状、事業の進捗状況等を適宜把握

↓

【平成18年度～　特命随意契約※】

A.財団法人福岡県社会保険医療協会社会保険大牟田吉野病院
441百万円（平成23年度執行額）

- CO中毒患者の症状の特性に対応した療養にかかるリハビリテーション等を実施するための医療・看護体制を整備すること。
- CO患者の特性から、集団リハビリが医療上継続的に必要であることから、集団リハビリの実施や、個々のCO患者の症状に応じたプログラムを実施すること。

※特命随意契約
　三井三池炭鉱災害CO中毒患者の診療、社会復帰支援等のために設置した大牟田労災病院を平成18年3月31日に廃止したため、その後、「炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法」に基づき、国が引き続き事業を実施するものである。
　当該契約病院については、
イ　CO中毒患者に対する診療の経験を踏まえて、その実情をよく理解し、委託事業を適切に行い得る能力を有すること
ロ　CO中毒患者の特性から、療養環境の変化は医療上問題があること。
ハ　CO中毒患者及びその家族の居住地から通院等が可能な範囲に所在すること
ニ　大牟田労災病院における医療環境を継承していること
等から、本事業を実施し得る唯一の医療機関であり、また、CO中毒患者という性格から、毎年度医療機関を変更することは不可能であることから、当該契約病院との随意契約を締結しているものである。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.財団法人福岡県社会保険医療協会社会保険大牟田吉野病院

費　目	使　途	金　額（百万円）
病床確保経費	病床確保のための経費	180
謝金	医師、看護師、リハビリ関係職員等の費用等	192
委託管理費	医療機器リース料、光熱水道費等	38
消費税	消費税	21
レクレーション活動等経費	レクレーション、リハビリテーション、患者の送迎、MRI検査実施等のための経費	10
	※委託契約額を超えた支出金額分は受託者が負担。	
計		442

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社会保険大牟田吉野病院	CO中毒患者の特殊な障害の状態に応じた適切な医療等を提供するため、次の業務を委託している。 ・医療・看護体制等の整備 ・レクリエーションの実施 ・リハビリテーションの実施 ・送迎の実施	442	特命随意契約	

事業番号　0830

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法に基づく介護料支給費	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和43年度	担当課室	労災管理課	木暮　康二
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ　２　４　労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律(平成7年法律第35号)附則第8条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関し、一酸化炭素中毒症にかかつた労働者に対して特別の保護措置を講ずること等により、労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	一酸化炭素中毒症により療養補償給付を受けている者であって、常時介護を必要とする者に、以下の介護料を支給する。 ①常時監視及び介助を要する者 （最高限度額104,290円、最低保障額56,600円） ②常時監視を要し、随時介助を要する者 （最高限度額78,220円、最低保障額42,450円） ③常時監視を要するが、通常は介助を要しない者 （最高限度額52,150円、最低保障額28,300円） （※いずれも平成24年度の月額）			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	13	12	12	11	10
	補正予算					
	繰越し等					
	計	13	12	12	11	10
執行額		12	11	10		
執行率（%）		92.3%	91.7%	83.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
申請から支給決定までに要する期間を1ヵ月以内とし、その期間内に支給決定したものの割合80%とする。	成果実績	%	―	―	100%	80%
	達成度	%	―	―	125%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
申請のあったものについて迅速・適正に処理する。 ※本経費は被災労働者の請求に基づき介護料を支給するものであり定量的な成果指標を示すことは困難である。	活動実績 （当初見込み）		― ―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	― （円／　　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
介護支給費	11	10	給付見込みの減による減
計	11	10	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成8年の介護補償給付の創設に伴い、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法（以下「CO特措法」）に基づく介護料を廃止したが、介護補償給付制度の創設前から既に介護料を受給している者については、経過措置として、CO特措法に基づく介護料を引き続き受給することができることとされた。そのため、本事業が行われているが、対象者が存在している間は、ニーズがあるとともに優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本介護料は、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症について労働者災害補償保険法の規定による療養補償給付を受けている被災労働者であって、常時介護を必要とするものに対し経過措置として、CO特措法に基づく介護料を引き続き支給しているものである。 そのため、本事業は、労災による被災者援護のための事業であることから、労災保険を管掌する国が行うべきである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	予定していた給付額を下回ったことによる。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、労災による被災者援護のための事業であることから、受益者との負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、支給対象者から申請があった際に、審査し、支給する事業であることから、介護支給費は最低限必要な費目・使途である。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	申請から支給決定までの期間を短縮することで、事業の効率性を高めるために、実行性の高い手段となっていると考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	平成23年度から成果目標を設定しているが、平成23年度成果実績は100%、達成度125%である。
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名：労災保険給付に必要な経費（うち介護補償給付）（厚生労働省労働基準局）	本介護料は、介護補償給付の創設に伴い廃止されたものの、経過措置として引き続き受給することができることとされたものであることから、役割分担は適切である。
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	本介護料は、労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律(平成7年法律第35号。以下「改正法」という。)附則第7条の規定により廃止された炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法(昭和42年法律第92号)第8条の規定に基づく介護料について、改正法の施行の日(平成8年4月1日)の前日において支給を受ける権利を有していた被災労働者に対し、改正前の炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法第8条の規定がなお効力を有することとし、支払うものであることから、対象者が存在している間は、廃止することはできない。 また、支給額についても、他制度の介護手当との均衡等を考慮した見直しが行われているため、見直しの余地はない。（見直しは、毎回、労働政策審議会の答申を得た上で行っている。）当該経費については、今後も実績等を勘案し、必要額を精査の上、予算要求を行うこととする。		

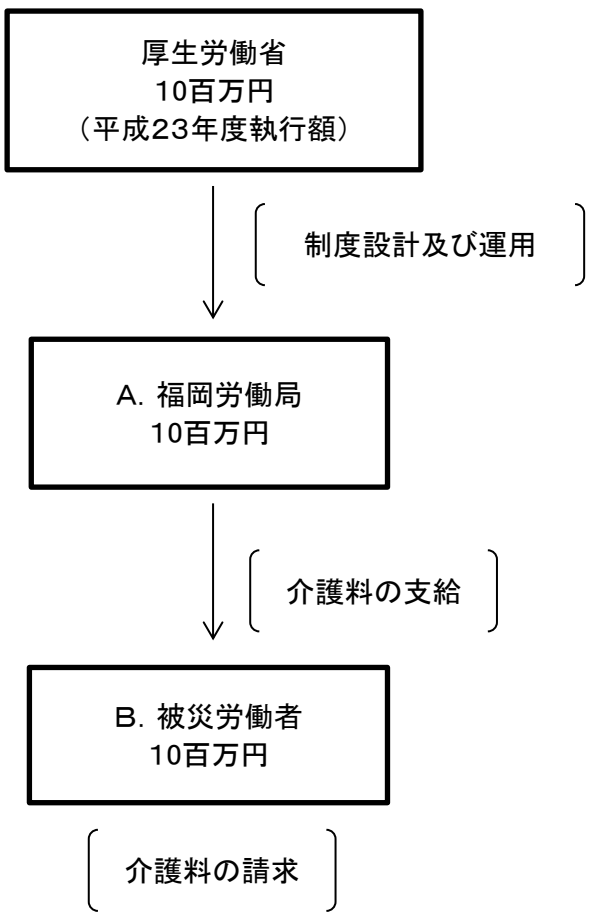
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法に基づく介護料支給費については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	執行実績を踏まえ給付見込額を見直したことによる削減（反映額：▲1百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	660－11	平成23年行政事業レビュー	0986

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.福岡労働局

費　目	使　途	金　額（百万円）
介護料支給費	一酸化炭素中毒症にかかつた労働者に対する介護料	10
計		10

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.被災労働者

費　目	使　途	金　額（百万円）
介護料支給費	介護料	10
計		10

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福岡労働局	介護料の支給	10		

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	被災労働者	介護料の請求	10		

事業番号　0831

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労災就労保育援護経費	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和54年度	担当課室	労災管理課	木暮　康二
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ　２　４　労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号	関係する計画、通知等	労災就学援護費の支給について(昭和45年10月27日基発第774号)、労災就学等援護費支給要綱(昭和45年10月27日基発第774号)	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	被災労働者の遺族の援護を図り、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	業務災害又は通勤災害によって死亡した被災労働者の遺族や、重度障害を受けられ、あるいは長期療養を余儀なくされた被災労働者で、その子供等に係る学費等の支弁が困難であると認められる者に、以下の労災就労保育援護費を支給するもの。 ・保育を要する児童・・・12,000円(一人月額)			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	83	78	74	66	75
	補正予算					
	繰越し等					
	計	83	78	74	66	75
執行額		74	68	71		
執行率（%）		89.2%	87.2%	95.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
申請から支給決定までに要する期間を1ヵ月以内とし、その期間内に支給決定したものの割合を80%とする。。	成果実績	%	―	―	82.19%	80%
	達成度	%	―	―	103%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
申請のあったものについて迅速・適正に処理する。 ※本経費は被災労働者の遺家族の請求に基づき労災就労保育援護費を支給するものであり定量的な活動指標を示すことは困難である。	活動実績 （当初見込み）		― ―	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	― （円／　　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
労災就学等援護費	66	75	給付見込みの増による増加
計	66	75	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	業務上の事由又は通勤による死亡労働者や重度障害者の遺家族のなかには、その就労のため、被災労働者の子を保育所、幼稚園等に預ける必要のあるものもあることから、これら保育に係る費用を援護するため本事業が設けられているものであるため、広くニーズがあり優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、労災による被災者及びその遺家族援護のための事業であることから、労災保険を管掌する国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、労災による被災者及びその遺家族援護のための事業であることから、受益者との負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、支給対象者から申請があった際に、審査し、支給する事業であることから、労災就学等援護費は最低限必要な費目・使途である。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	申請から支給決定までの期間を短縮することで、事業の効率性を高めるために、実行性の高い手段となっていると考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	平成23年度から成果目標を設定しているが、平成23年度成果実績は82.19%、達成度100%である。
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名：就労保育援護金（人事院、総務省）	国家公務員災害補償制度及び地方公務員災害補償制度について類似の事業があるが、それぞれ対象者が異なり、適切な役割分担となっている。
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	労災就労保育援護費は、保育に係る費用の一部を援護することにより保育を要する児童を抱える労災年金受給者又はその家族の就労を促進し、被災労働者及びその遺家族等の援護を図るために支給しているものであり、労災保険法における社会復帰促進等事業として、国が当該給付を行う義務を負うものである。 また、支給額についても、国共済等との均衡等を考慮して定められており、本事業の支給額のみを変更することは、官民格差を生じさせるため、適当ではない。当該経費については、今後も実績等を勘案し、必要額を精査の上、予算要求を行うこととする。		

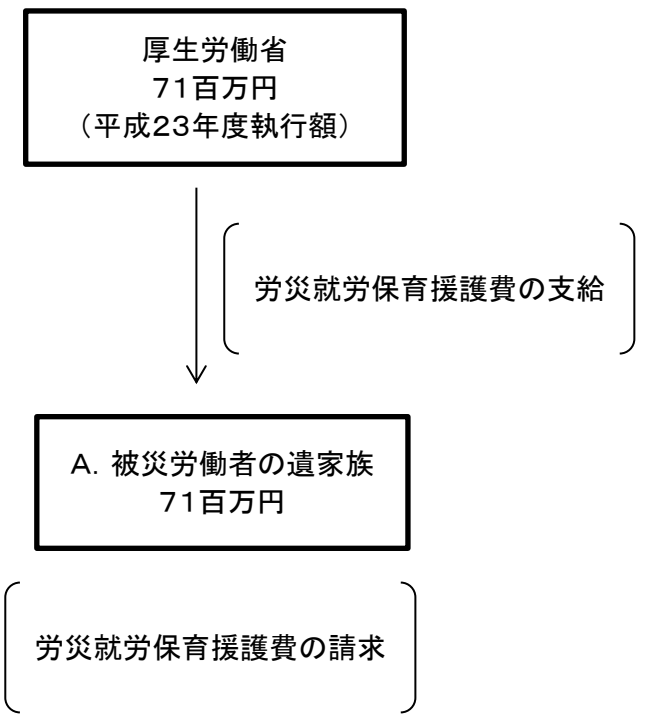
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	被災労働者の遺族等の援護を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	660－12	平成23年行政事業レビュー	0987

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.被災労働者の遺家族

費　目	使　途	金　額（百万円）
労災就学等援護費	労災就労保育援護費	71
計		71

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	被災労働者の遺家族	労災就労保育援護費の請求	71		

事業番号　0832

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労災就学援護経費	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和45年度	担当課室	労災管理課	木暮　康二
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ　２　４　労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号	関係する計画、通知等	労災就学援護費の支給について(昭和45年10月27日基発第774号)、労災就学等援護費支給要綱(昭和45年10月27日基発第774号)	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	被災労働者の遺族の援護を図り、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	業務災害又は通勤災害によって亡くなられた方のご遺族や、重度障害を受けられ、あるいは長期療養を余儀なくされた方で、その子供等に係る学費等の支弁が困難であると認められる方に、以下の労災就学援護費を支給するもの。 ①小学生・・・12,000円(一人月額) ②中学生・・・16,000円(一人月額) ③高校生等・・・18,000円(一人月額) ④大学生等・・・39,000円(通信制大学に在学する者にあっては、30,000円)(一人月額)			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	2,688	2,811	2,826	2,897	2,945
	補正予算					
	繰越し等					
	計	2,688	2,811	2,826	2,897	2,945
執行額		2,659	2,652	2,779		
執行率（%）		98.9%	94.3%	98.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
申請から支給決定までに要する期間を1ヵ月以内とし、その期間内に支給決定したものの割合を80%とする。	成果実績	%	―	―	83.90%	80%
	達成度	%	―	―	105%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
申請のあったものについて迅速・適正に処理する。 ※本経費は被災労働者の遺家族の請求に基づき労災就学援護費を支給するものであり定量的な活動指標を示すことは困難である。	活動実績		―	―	―	―
	（当初見込み）		―	(　―　)	(　―　)	(　―　)

単位当たりコスト	―　（円／　　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
労災就学等援護費	2,890	2,940	給付見込みの増による増加
事務費	7	5	
計	2,897	2,945	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	業務上の事由又は通勤による死亡労働者の遺族や重度障害者の子弟の中には、進学をあきらめ、学業を中途で放棄せざるを得ないものが少なくないことから、これらの者の就学を援護するため本事業が設けられているものであるため、広くニーズがあり優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、労災による被災者及びその遺家族援護のための事業であることから、労災保険を管掌する国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、労災による被災者及びその遺家族援護のための事業であることから、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、支給対象者から申請があった際に、審査し、支給する事業であることから、労災就学等援護費は最低限必要な費目・使途である。また、事務費として、調査経費、申請書等の事務経費があるが、当然に必要な経費である。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	申請から支給決定までの期間を短縮することで、事業の効率性を高めるために、実行性の高い手段となっていると考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	平成23年度から成果目標を設定しているが、平成23年度成果実績は83.90%、達成度105%である。
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名：就学援護金（人事院、総務省）	国家公務員災害補償制度及び地方公務員災害補償制度について類似の事業があるが、それぞれ対象者が異なり、適切な役割分担となっている。
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	労災就学援護費は、被災労働者の子弟が被災労働者の死亡や災害が原因となって学業を中途で放棄したり、あるいは進学を断念したりすることのないよう経済的な側面から就学の援護を図るために支給しているものであり、労災保険法における社会復帰促進等事業として、国が当該給付を行う義務を負うものである。 また、支給額についても、国共済等との均衡等を考慮して定められており、本事業の支給額のみを変更することは、官民格差を生じさせるため、適当ではない。当該経費については、今後も実績等を勘案し、必要額を精査の上、予算要求を行うこととする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	被災労働者の遺族等の援護を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	660－13	平成23年行政事業レビュー	0987

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
2，779百万円
（平成23年度執行額）

労災就学援護費の支給

A. 被災労働者の遺家族
2，779百万円

労災就学援護費の請求

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.被災労働者の遺家族

費　目	使　途	金　額（百万円）
労災就学等援護費	労災就学援護費の支給	2,779
計		2,779

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0.0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	被災労働者の遺家族	労災就学援護費	2,779		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0833

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労災保険相談員等設置費	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和44年度	担当課室	労災管理課	木暮　康二
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ　２　４　労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	・労働者災害補償保険法（昭和22年4月7日法律第50号）　第2条の2 ・労災保険相談員規程（平成19年3月30日訓第17号）　第1条	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労働基準監督署に労災保険相談員を配置し、労働者災害補償保険給付等に関する業務の迅速・適正かつ円滑な運営に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	労働基準監督署に労災保険相談員を配置し、労災保険への加入、給付の請求、各種届出等及び被災労働者の社会復帰についての相談、指導に関する業務を行う。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	845	853	804	789	563
	補正予算			110		
	繰越し等					
	計	845	853	914	789	563
執行額		745	776	703		
執行率（%）		88.2%	91.0%	76.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
「国民の皆様の声」に寄せられる労災担当者に対する苦情の割合を労災保険に係る国民の皆様の声のうちの5%以内とする。	成果実績	苦情割合（苦情件数）	―	5.7%（18件 ）	2.5%（8件）	5%
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
相談例を集めたFAQを作成し、相談業務のより一層の充実を図る。 ※労災保険相談員の設置に必要な諸謝金等の経費であるため、定量的な活動指標を示すことは困難である。	活動実績 （当初見込み）	件（FAQ相談例）	―	― （ － ）	229件 （ 100件 ）	― （ － ）

単位当たりコスト	― （円／　　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金等	631	452	事業実施方法の一部見直しによる減
旅費	3	5	
庁費	128	62	
土地建物借料	27	0	
社会復帰促進等委託費	―	44	
計	789	563	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働基準監督署職員は労災請求に対する調査・認定等の業務を多く担当しているが、日々寄せられる被災労働者等からの各種相談についても丁寧に対応する必要があることから、労災保険相談員の設置は優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	厚生労働省組織規則第790条において、労働基準監督署の所掌事務として労災保険事業に関する業務が規定されており、これを円滑に行うための当該事業は国が直接実施すべきものである。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	被災労働者等からの各種相談について対応しており、労災補償給付等に関する業務の迅速・適正かつ円滑な運営に資することから受益者との負担関係は妥当である
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	経費のほとんどが労災保険相談員に支給する謝金である。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業では、労働基準監督署に専門知識を有する労災保険相談員を配置しているため、来署や電話等の手段で監督署に寄せられる被災労働者からの相談に対し、転送や取り次ぎを必要とせず、その場で相談員が対応することができるため、実効性の高い事業となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	適切な成果目標を立て、着実に達成度は向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	100件のFAQ作成を目標としていたところ、200件を超えるFAQを作成することができた。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
		※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	適切に予算を執行しており、今後も監督署の労災保険業務の状況等を踏まえて、労災保険相談員の再配置を検討する。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**本事業については、事業実施方法の見直しを図ることにより予算の縮減を図ること。**
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	事業実施方法の一部見直しによる削減（反映額：▲226百万円）
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	660－14	平成23年行政事業レビュー	0989

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
703百万円（平成23年度執行額）

諸謝金、保険料、事務費等　24百万円

（労災保険制度及び被災労働者の社会復帰についての電話による相談対応）

↓

A. 都道府県労働局
678百万円

諸謝金、保険料等

（労災保険への加入、給付の請求、各種届出等及び被災労働者の社会復帰についての相談、指導に関する業務）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 東京労働局

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	労災保険相談員に係る謝金	54
保険料	労災保険相談員に係る保険料	1
計		55

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京労働局	被災労働者に対する労災保険給付の迅速・適正な給付等、円滑な実施のための業務を実施	55		
2	愛知労働局	被災労働者に対する労災保険給付の迅速・適正な給付等、円滑な実施のための業務を実施	34		
3	大阪労働局	被災労働者に対する労災保険給付の迅速・適正な給付等、円滑な実施のための業務を実施	32		
4	神奈川労働局	被災労働者に対する労災保険給付の迅速・適正な給付等、円滑な実施のための業務を実施	30		
5	埼玉労働局	被災労働者に対する労災保険給付の迅速・適正な給付等、円滑な実施のための業務を実施	26		
6	宮城労働局	被災労働者に対する労災保険給付の迅速・適正な給付等、円滑な実施のための業務を実施	24		
7	北海道労働局	被災労働者に対する労災保険給付の迅速・適正な給付等、円滑な実施のための業務を実施	23		
8	千葉労働局	被災労働者に対する労災保険給付の迅速・適正な給付等、円滑な実施のための業務を実施	22		
9	兵庫労働局	被災労働者に対する労災保険給付の迅速・適正な給付等、円滑な実施のための業務を実施	21		
10	茨城労働局	被災労働者に対する労災保険給付の迅速・適正な給付等、円滑な実施のための業務を実施	21		

事業番号　0834

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労災ケアサポート事業経費	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和52年度	担当課室	労災保険業務課	植松　弘
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ　２　４　労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	在宅で介護、看護等を必要としている労災重度被災労働者等に対して、労災疾病に関する専門的な知識を有する看護師による訪問支援を実施すること等により、労災重度被災労働者の生命・生活維持に必要な援護等を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	全国の労災年金受給者及びその家族に対して、次の業務を実施する。 ① 介護、看護、健康管理等に関する看護師による訪問支援 ② 健康管理に関する医師による医学専門的指導・相談 ③ 在宅で介護を要する労災重度被災労働者の傷病・障害の特性に応じた介護を行う労災ホームヘルパーによる専門的介護の提供及び養成			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,443	854	699	634	536
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,443	854	699	634	536
執行額		1,387	854	662		
執行率（%）		96.1%	100.0%	94.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
本事業に対する利用者から、介護、看護、健康管理、精神的ケア等の上で有用であった旨の評価を90%以上得る。	成果実績	%	96.3%	95.4%	96.50%	90%
	達成度	%	107%	106%	107%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
労災重度被災労働者等に対して、訪問支援を年間1万1千1百件以上実施する。	活動実績（当初見込み）	件数	39,682件 （ 23,000件 ）	26,977件 （ 23,000件 ）	13,282件 （ 11,100件 ）	― （ 11,100件 ）

単位当たりコスト	49，845（円／事業利用1回あたり）	算出根拠	662，046，329円（23年度執行額）÷13，282件（事業利用件数）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
労災ケアサポート事業業務経費	424	328	人件費及び訪問支援活動旅費の減
健康管理指導等経費	5	5	
労災ホームヘルプサービス事業経費	31	28	介護券（ホームヘルプ1時間券）の減
労災ケアサポート事業運営費	89	73	地方事務所借料、通信費等の減
本部（統括センター）諸経費	55	30	統括センター事務所借料等諸経費の一般管理費への組み替えによる減
一般管理費	－	46	統括センター事務所借料等諸経費の組み替えによる増
消費税相当分	30	26	
計	634	536	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働災害による重度被災労働者は、じん肺、せき髄損傷等の傷病の障害を有する者が多いが、これらの者は、呼吸困難、肺炎等の合併症を発症しやすいことや、褥瘡、尿路障害等の併発疾病を発症しやすいなど、加齢による一般的な身体能力の低下とは異なる労災重度被災労働者に特有の症状がみられること、また、一人暮らしの者も相当数いることから、看護師等による専門的な支援が必要であるため、労災重度被災労働者に対して介護支援を行う本事業の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号に、被災労働者の受ける介護の援護等を図る事業について実施することができるとされている。同条に規定されている事業を具体的に実施しているのが本事業であり、本事業は国が被災労働者に対し責任をもって実施する必要がある。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争性のある企画競争により受託者を決めているが結果的に一者応札となっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	効果的な訪問支援の実施に努め、１日あたりの訪問支援件数は2件以上を目途とする計画を策定し、移動コストの削減に努めている。また、単位あたりコストは、介護保険制度における訪問看護の１件あたり費用と比較して低額であり妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、労災重度被災労働者の介護の援護等を図ることにより、労働者の福祉の増進を図ることを目的とした事業であり、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費の全てが本事業を行う上で必要な経費として使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業の利用対象者となる労災重度被災労働者の名簿を受託者に提供し、直接訪問支援等をさせることにより受託者において効果的な事業の実施を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	事業の適切な実施が確認できるよう、利用者の有用度を成果目標としており、目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、見込みを上回っている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名：訪問看護ステーション 社団法人　全国看護訪問事業協会等	本事業は、労働災害による重度被災労働者のみを対象者としているため類似事業との適切な役割分担となっている。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	利用者の有用度を把握することにより介護の質の向上を図っている。
点検結果	今後も必要な経費について要求するとともに、企画競争等の競争性のある調達を行うことにより、より多くの成果を引き出すよう努める。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	労災ケアサポート事業については、事業の効率化を図り、人件費等のコストを削減して予算を縮減すること。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	事業の効率化を図り、人件費及び訪問支援活動旅費等を見直したことによる削減（反映額：▲98百万円）
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	660－15	平成23年行政事業レビュー	0990

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
662百万円（平成23年度執行額）

事業管理・受託者への指導

A.（財）労災サポートセンター
662百万円

① 介護、看護、健康管理等に関する訪問支援
② 健康管理に関する医学専門的指導・相談
③ 在宅で介護を要する労災重度被災労働者に対する専門的介護の提供及び養成

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）労災サポートセンター

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員給与、福利厚生費	326
運営諸費	通信運搬費、光熱水料費、印刷製本費、租税公課、広報周知費、備品費	167
旅費	訪問支援旅費、健康管理指導医旅費、メンタルケア指導医旅費、研修旅費、会議旅費	69
賃借料	事務所借料、労災ケアサポート支援システム賃借料、コピー機借料、電話機借料	60
消費税	消費税	31
謝金	健康管理指導医謝金、メンタルケア指導医謝金、研修謝金	9
計		662

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	財団法人労災サポートセンター	在宅で介護、看護等を必要としている重度被災労働者等に対して、労災疾病に関する専門的な知識を有する看護師による訪問支援を実施すること等により、労災重度被災労働者の生命・生活維持に必要な援護等を図る。	662	随意契約	

事業番号　0835

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労災特別介護施設設置費	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成元年度	担当課室	労災保険業務課	植松　弘
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ　２　４　労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労働災害により被災したじん肺やせき髄損傷者等の高齢重度被災労働者で、在宅での介護が困難な者に対し、その傷病・障害の特性に応じた専門的な施設介護サービスを提供するために国が全国8カ所に設置した労災特別介護施設（ケアプラザ）の特別修繕を行うことにより、施設入居者の安全な生活環境の整備及び円滑な施設運営を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	国が全国8か所に設置した労災特別介護施設の経年劣化に対応するため、当該施設・設備の特別修繕を実施する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	159	152	151	89	84
	補正予算			291		
	繰越し等	25	58	△ 158	177	
	計	184	210	284	266	84
執行額		168	197	268		
執行率（%）		91.3%	93.8%	94.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
本経費は労災特別介護施設の修繕に必要な経費であり定量的な成果指標を示すことは困難である。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
本経費は労災特別介護施設の修繕に必要な経費であり定量的な活動指標を示すことは困難である。	活動実績		―	―	―	―
	（当初見込み）		―	―	―	―

単位当たりコスト	―	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

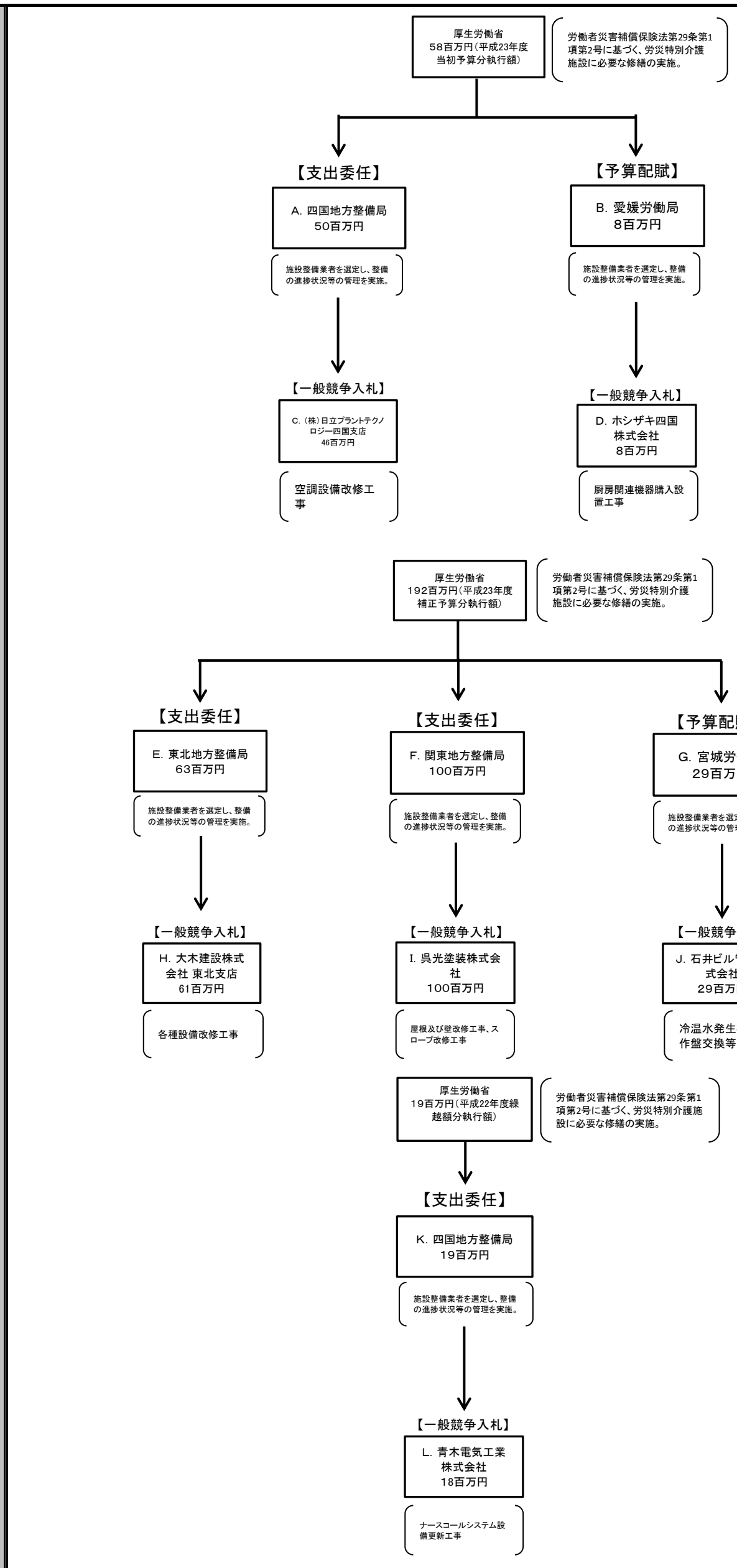
費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
施設設置費	89	84	必要な修繕を精査したことによる減
計	89	84	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	経年劣化が進行している施設の不備を放置することは、入居者の生命・生活を脅かしかねず、災害や事故が発生した場合、国が施設設置者としての責任を問われかねない重要な問題であることから、施設の入居者の安全な生活環境の整備及び円滑な運営を図る本事業の優先度は極めて高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	施設の設置者たる国が修繕を行うべきものである。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により施工業者を決定している。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	高齢労災重度被災労働者に対する施設介護サービスに必要な施設の修繕費であるため、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	労災特別介護施設の修繕に必要な費目のみである。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	経年劣化した施設・設備を修繕することにより、入居者の安全な生活環境を整備することができ、専門的な施設介護サービスの安定的な提供が可能となっている。
点検結果	支出委任先が実施する工事の施工業者の選定方法（一般競争入札）、進捗状況・執行状況について、適宜報告を求め、適切な予算の執行となるよう努めている。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**労災特別介護施設設置費については、必要な修繕の精査を行い、予算を縮減すること。**
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	必要な修繕を精査したことによる削減（反映額：▲5百万円）
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	660－16	平成23年行政事業レビュー	0991

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 四国地方整備局

費　目	使　途	金　額（百万円）
施設整備等	空調設備改修工事	46
庁費	設計監理料、事務用品購入等	4
旅費	現場調査等の交通費	0.01
計		50.01

B. 愛媛労働局

費　目	使　途	金　額（百万円）
施設整備等	厨房関連機器購入設置工事	8
計		8

C. 日立プラントテクノロジー四国支店

費　目	使　途	金　額（百万円）
施設整備	空調設備改修工事	46
計		46

D. ホシザキ四国株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
施設整備	厨房関連機器購入設置工事	8
計		8

E. 東北地方整備局

費　目	使　途	金　額（百万円）
施設整備等	各種設備改修工事	63
計		63

F.関東地方整備局

費　目	使　途	金　額（百万円）
施設整備等	屋根及び壁改修工事、スロープ改修工事	100
計		100

G. 宮城労働局

費　目	使　途	金　額（百万円）
施設整備等	冷温水発生機操作盤交換等工事	29
計		29

H. 大木建設株式会社東北支店

費　目	使　途	金　額（百万円）
施設整備	各種設備改修工事	61
計		61

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

I. 呉光塗装株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
施設整備	屋根及び壁改修工事、スロープ改修工事	100
計		100

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

J. 石井ビル管理株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
施設整備	冷温水発生機操作盤交換等工事	29
		29

費　目	使　途	金　額（百万円）
		0

K. 四国地方整備局

費　目	使　途	金　額（百万円）
施設整備等	ナースコールシステム設備更新工事	19
		19

費　目	使　途	金　額（百万円）
		0

L. 青木電気工業株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
施設整備	ナースコールシステム設備更新工事	18
		18

費　目	使　途	金　額（百万円）
		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	四国地方整備局	空調設備改修工事(支出委任経費)	50		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	愛媛労働局	厨房関連機器購入設置工事	8		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)日立プラントテクノロジー四国支店	空調設備改修工事	46	1	87.9%

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ホシザキ四国株式会社	厨房関連機器購入設置工事	8	1	85.3%

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	各種設備改修工事(支出委任経費)	63		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	屋根及び壁改修工事、スロープ改修工事(支出委任経費)	100		

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	宮城労働局	冷温水発生機操作盤交換等工事	29		

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大木建設株式会社　東北支店	各種設備改修工事	61	10	91.0%

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	呉光塗装株式会社	屋根及び壁改修工事、スロープ更新工事	100	4	91.5%

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	石井ビル管理株式会社	冷温水発生機操作盤交換等工事	29	1	93.7%

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	四国地方整備局	ナースコールシステム設備更新工事(支出委任経費)	19		

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	青木電気工業株式会社	ナースコールシステム設備更新工事	18	4	97.6%

事業番号　0836

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労災特別介護援護経費	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成元年度	担当課室	労災保険業務課	植松　弘
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ　２　４　労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労働災害により被災したじん肺やせき髄損傷者等の高齢重度被災労働者で、在宅での介護が困難な者に対し、その傷病・障害の特性に応じた専門的な施設介護サービスを提供する労災特別介護施設（ケアプラザ）の運営を行うことにより、高齢労災重度被災労働者の生命・生活維持に必要な援護を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	国が全国8か所に設置した労災特別介護施設（ケアプラザ）において、在宅での介護を受けることが困難な高齢重度被災労働者（傷病・障害の等級が第1級～第3級に該当する労災年金受給者で、原則60歳以上の者）に対し、その傷病・障害の特性に応じた専門的な施設介護サービスを提供するとともに、当該施設を利用して短期滞在介護サービス等を提供する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	2,525	2,269	2,116	1,959	1,927
	補正予算					
	繰越し等					
	計	2,525	2,269	2,116	1,959	1,927
執行額		2,482	2,269	2,112		
執行率（%）		98.3%	100.0%	99.8%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
本事業に対する入居者から、介護サービスは有用であった旨の評価を90%以上得る。	成果実績	%	94.3%	93.3%	94.9%	90%以上
	達成度	%	105%	104%	105%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
全国8施設の入居者定員800名に対し、年平均で入居者数720名以上、入居率90%を維持する	活動実績（当初見込み）		平均734名（平均720名）	平均722名（平均720名）	平均720名（平均720名）	―（平均720名）

単位当たりコスト	2,933,506（円／入居者1名あたり）	算出根拠	2,112,124,544円(23年度執行額）÷720名（23年度平均入居者）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
介護費	1,323	1,331	備品整備計画の見直しによる減
その他運営経費	636	596	
計	1,959	1,927	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高齢労災重度被災労働者は、加齢による一般的な身体能力の低下とは異なる労災被災者に特有の症状が見られること、また、被災労働者及びその家族の高齢化や核家族化の進展に伴い、在宅での介護が困難になっていることから、その傷病・傷害の特性に応じた専門的な施設介護サービスを行う本事業のニーズ、及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号に、被災労働者の受ける介護の援護等を図る事業について実施することができるとされている。同条に規定されている事業を具体的に実施しているものが本事業であり、本事業は国が被災労働者に対し、責任を持って実施する必要がある。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争性のある企画競争により受託者を決めているが、結果的に一社応札となっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	入居者数向上に向けた取り組みを行うことにより、単位あたりのコスト削減に努めている。また、単位あたりコストは、介護保険の類似施設と比較しても高額ではなく、妥当なものとなっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	高齢労災重度被災労働者に対する施設介護サービスの提供であるため、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費は、介護関係職員等の人件費や施設運営経費など施設介護に必要なもののみに使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	有用度調査の結果を踏まえ、受託者において効果的かつ実効性の高い施設介護を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	事業の適切な実施が確認できるよう、入居者の有用度を成果目標としており、目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、見込みを上回っている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	本事業では、高齢労災重度被災労働者のみを施設入居者として受け入れている。
		※類似事業名とその所管部局・府省名	療護センター運営事業　独立行政法人自動車事故対策機構
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	入居者の有用度を把握することにより、介護の質の向上を図っている。
点検結果	今後も必要な経費について要求するとともに、企画競争等の競争性のある調達を行うことにより、より多くの成果を引き出すよう努める。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	労災特別介護援護経費については、ケアプラザの運営に係る経費（備品の整備について）を精査し予算を縮減すること。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	備品整備計画の見直しによる削減（反映額：▲32百万円）
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	660－16	平成23年行政事業レビュー	0992

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
2,112百万円（23年度執行額）

事業管理・受託者への指導

↓

【企画競争】

A.（財）労災サポートセンター
2,112百万円

全国8カ所に設置した労災特別介護施設（ケアプラザ）において、在宅での介護を受けることが困難な高齢労災重度被災労働者に対し、専門的な施設介護サービスを提供するとともに、当該施設を利用して短期滞在介護サービス等を提供する。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）労災サポートセンター

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	看護師、介護士、管理栄養士、理学・作業療法士、施設事務職員の給与等	1,527
運営諸費	通信運搬費、介護用什器備品費、自動車維持費、消耗品費、印刷製本費、光熱水料、事務機器等借上、雑役務費（施設管理業務）等	462
消費税	消費税	101
謝金	医療コンサルタント謝金、公演謝金等	16
旅費	委員等旅費、会議出席等旅費等	6
計		2,112

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	財団法人労災サポートセンター	労働災害により被災したじん肺やせき髄損傷者等の高齢重度被災労働者で、在宅での介護が困難な者に対し、その傷病・障害の特性に応じた専門的な施設介護サービスを提供する	2,112	随意契約	

事業番号　0837

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	休業補償特別援護経費	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和57年度	担当課室	補償課	若生　正之
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ　２　４　労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号	関係する計画、通知等	休業補償特別援護金支給要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	わが国が批准したILO第121号条約上の義務として、法律に定める保険給付の補完を目的として実施している。 遅発性疾病にり患し、業務上の疾病と認定された労働者のうち、やむを得ない事由で事業主から労働基準法第76条に定める休業待期3日間の休業補償を受けられない者に対し休業補償3日分相当額を支給し、もって被災労働者の援護を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	休業（補償）給付は労働者が業務上の事由による負傷又は疾病による療養のため、労働することができないために賃金を受けない日の第4日目から支給される。第3日目までの3日間については使用者は労働基準法第76条に定める休業補償を行わなければならないが、この休業待期3日間の休業補償をやむをえない事由で受けることができない遅発性疾病にり患した被災者に対し、休業補償3日分に相当する額を支給する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	0.6	0.5	2	2	2
	補正予算					
	繰越し等					
	計	0.6	0.5	2	2	2
執行額		1.0	2.1	2.1		
執行率（%）		166.7%	420.0%	105.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
申請から決定までに要する期間を1か月以内とし、その期間内に決定したものの割合を80%とする。	成果実績		－	－	95.7%	80%
	達成度	%	－	－	120%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
申請のあったものについて迅速・適正に処理する。 ※本経費は被災労働者にの請求に基づき休業補償相当額を支給するものであり定量的な成果指標を示すことは困難である。	活動実績（当初見込み）		－	－ （　—　）	－ （　—　）	－ （　—　）

単位当たりコスト	—　（円／　—　）	算出根拠	—

平成24・25年度予算内訳

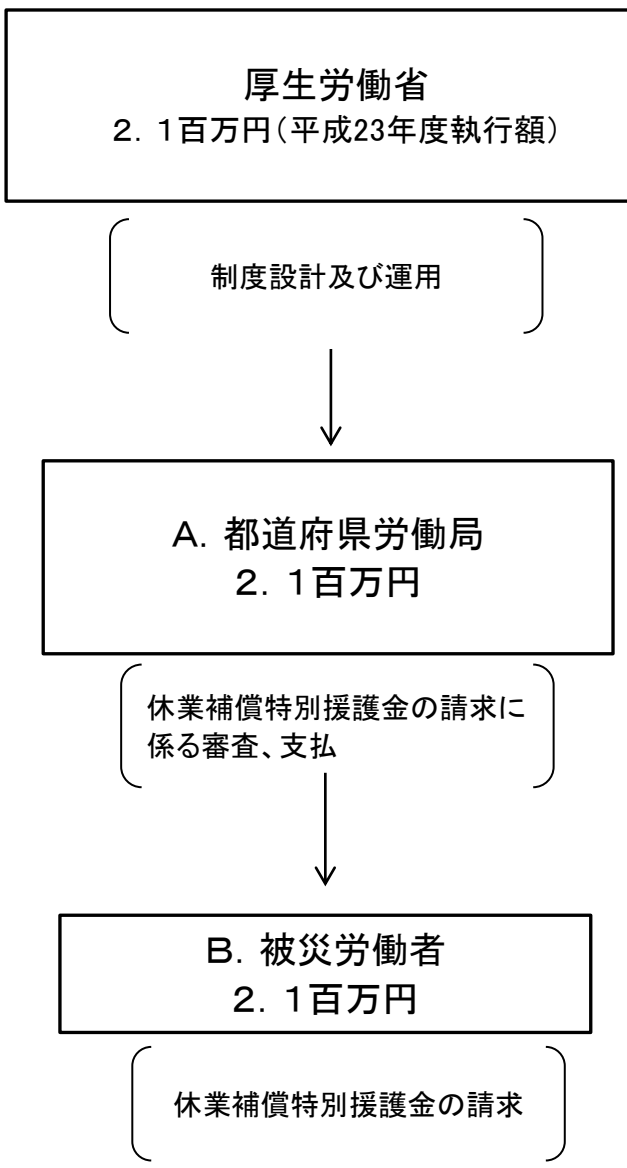
費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
労災援護給付金	2	2	—
計	2	2	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、遅発性疾病にり患し業務上の疾病と認定された労働者のうち、やむを得ない事由で事業主から労働基準法第76条に定める休業待期3日間の休業補償を受けられない者に対し休業補償3日分相当額を支給することにより、被災労働者の援護を図るものであり、優先度は極めて高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業を含む社会復帰促進等事業は、労災保険給付を補完するものとして一体を成すものであり、国が実施すべき事業である（労働者災害補償保険法第29条第1項）。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は被災労働者の援護を図るものであり、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	休業補償特別援護金の支給に必要な労災援護給付金のみである。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業を含む社会復帰促進等事業は、労災保険給付を補完するものとして一体を成すものであり、労災保険給付を行う国が直接実施することが最も実効性の高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	適切な成果目標を立て着実に実行している。
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
		※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	本経費は被災労働者の援護のために必要な経費であり、その費用は公定されているため、所要額を確保する必要がある。また、概算要求に当たっては、過去の実績に基づき適正な積算をしている。 今後とも、既支給対象者、利用状況等を勘案し、適切に予算要求を行うこととする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	被災労働者の援護を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
	—
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	660－18	平成23年行政事業レビュー	0994

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.北海道労働局

費　目	使　途	金　額（百万円）
労災援護給付金	休業特別援護金支給費	1.75
計		1.75

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.被災労働者

費　目	使　途	金　額（百万円）
労災援護給付金	休業特別援護金支給費	2.1
計		2.1

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道労働局	休業補償特別援護金の請求に係る審査、支払	1.75		
2	熊本労働局	休業補償特別援護金の請求に係る審査、支払	0.07		
3	福井労働局	休業補償特別援護金の請求に係る審査、支払	0.06		
4	山口労働局	休業補償特別援護金の請求に係る審査、支払	0.05		
5	新潟労働局	休業補償特別援護金の請求に係る審査、支払	0.03		
6	青森労働局	休業補償特別援護金の請求に係る審査、支払	0.03		
7	岐阜労働局	休業補償特別援護金の請求に係る審査、支払	0.02		
8	福島労働局	休業補償特別援護金の請求に係る審査、支払	0.02		
9	佐賀労働局	休業補償特別援護金の請求に係る審査、支払	0.02		
10	神奈川労働局	休業補償特別援護金の請求に係る審査、支払	0.02		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	被災労働者	休業補償特別援護金の請求	2.1		

事業番号　0838

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	長期家族介護者に対する援護経費	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成7年度	担当課室	労災管理課	木暮　康二
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ　２　4労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号	関係する計画、通知等	平成7年4月3日付け基発第199号	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	要介護状態にある重度被災労働者を長期間抱える世帯においては、家族の精神的・肉体的負担が大きく、また、世帯収入も労災年金に依存せざるを得ない状態にあるが、被災労働者が業務外の事由により死亡した場合に遺族の生活の激変緩和を図るべく、長期家族介護者援護金を支給しているものである。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	要介護状態にある重度被災労働者が業務外の事由により死亡した場合に、長期にわたり介護に当たってきた遺族に対して、遺族の生活の激変を緩和し自立した生活への援助を行う観点から生活転換援護金（一時金100万円）を支給するもの。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	12	24	49	51	29
	補正予算					
	繰越し等					
	計	12	24	49	51	29
執行額		36	27	26		
執行率（%）		300.0%	112.5%	53.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
申請から支給決定までに要する期間を1ヵ月以内とし、その期間内に支給決定したものの割合を80%とする。	成果実績	%	ー	ー	80.8%	80%
	達成度	%	ー	ー	100.0%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
申請のあったものについて迅速・適正に処理する。 ※本経費は被災労働者の遺族の請求に基づき生活転換援護金を支給するものであり定量的な活動指標を示すことは困難である。	活動実績		ー	ー	ー	―
	（当初見込み）		ー	（　―　）	（　―　）	（　―　）

単位当たりコスト	ー　（円／　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
長期介護者に対する援護経費	51	29	給付見込みの減による減
計	51	29	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	長期間要介護状態にある重度被災労働者が業務外の事由により死亡した場合、その遺族の生活が著しく不安定になることを避けるため、遺族に対して支援措置を講ずる必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、要介護状態にある被災労働者への保険給付業務を担う国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	当初想定していた申請件数より少なかったことによる。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、労災による被災労働者の遺族に対する支援措置であることから、受益者との負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	支給に必要な援護金のみである
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	平成23年度から成果目標を設定しているが、平成23年度成果実績は80.8%、達成度100%である。
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	長期家族介護者援護金は、要介護状態にある重度被災労働者を長期間抱える世帯においては、家族の精神的・肉体的負担が大きく、また、世帯収入も労災年金に依存せざるを得ない状態にあるが、被災労働者が業務外の事由により死亡した場合に遺族の生活の激変緩和を図るべく、実施しているものであるから、当該事業費を削減した場合、このような遺族の生活の激変を緩和しうる援助がなくなり、労災年金に依存していた遺族の生活に与える影響が大きいものである。このため、当該事業費の見直しの余地はないものと考える。 また、当該経費については、今後も実績等を勘案し、必要額を精査の上、予算要求を行うこととする。	

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	長期家族介護者に対する援護経費については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	執行実績を踏まえ給付見込額を見直したことによる削減（反映額：▲22百万円）
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	660－20	平成23年行政事業レビュー	0996

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
26百万円
（平成23年度執行額）

制度設計及び運用

↓

A.都道府県労働局
26百万円

長期家族介護者に対する
援護金の支給

↓

被災労働者の遺族

〇支給対象者
以下の①～④のいずれの要件をも満たす者に支給する。
① 障害等級第1級の障害（補償）年金又は傷病等級第1級の傷病（補償）年金の受給者（ただし、受給期間が10年以上の者に限る）であって、次のいずれかに該当していた者の遺族であること。
- 神経系統の機能又は精神の著しい障害により、常に介護を要すること（③に該当する者を除く。）。
- 胸腹部臓器の機能の著しい障害により、常に介護を要すること。
- せき随の著しい障害により、常に介護を要すること。

② 妻又は55歳以上若しくは一定の障害の状態にある最先順位の遺族であること
③ 遺族（補償）給付を受給することができないこと。
④ 生活困窮者であること。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.北海道労働局

費　目	使　途	金　額（百万円）
援護金	長期家族介護者に対する援護経費	3
計		3

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道労働局	長期家族介護者に対する援護金の支給	3		
2	福岡労働局	長期家族介護者に対する援護金の支給	3		
3	山形労働局	長期家族介護者に対する援護金の支給	2		
4	栃木労働局	長期家族介護者に対する援護金の支給	2		
5	大阪労働局	長期家族介護者に対する援護金の支給	2		
6	宮崎労働局	長期家族介護者に対する援護金の支給	2		
7	宮城労働局	長期家族介護者に対する援護金の支給	1		
8	茨城労働局	長期家族介護者に対する援護金の支給	1		
9	千葉労働局	長期家族介護者に対する援護金の支給	1		
10	新潟労働局	長期家族介護者に対する援護金の支給	1		

事業番号　0839

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労災診療費審査体制等充実強化対策費	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和63年度	担当課室	補償課	若生　正之
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ　２　４　労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号	関係する計画、通知等	労災診療費審査体制等充実強化対策事業委託要綱	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

国が行う労災認定や労災診療費の支払に係る行政決定に関する一連の業務は、本来、国家公務員が直接行うことが適当であるが、その業務量等にかんがみ、迅速かつ適正な労災補償の確保を図るための必要性から、労災レセプトの事前点検業務等を委託していたもの（平成23年度委託事業廃止）。

事業概要（5行程度以内。別添可）

労災指定医療機関（約3万9千（平成23年9月末現在））及び労災指定薬局（約4万8千（平成23年9月末現在））等からの、労災診療費や薬剤費の請求に対する適正な支払いを確保するため、労災レセプトに記載された内容について、国（保険者）による審査に先立ち、その指示の下に事前点検する業務等を民間に委託していたもの。
しかし、行政刷新会議WGによる事業仕分け、厚生労働省省内事業仕分けの指摘等を踏まえ、平成23年度中に、当該委託事業を廃止し、保険者たる国（労働局）が直接行うこととした。

実施方法　□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	3,347	3,251	1,552		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	3,347	3,251	1,552		
執行額		3,331	3,220	1,552		
執行率（%）		99.5%	99.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
受託者の事前点検における疑義指摘のうち、労働局において妥当とされる件数の割合を95%以上とする。	成果実績		99%	99%	99%	—
	達成度	%	104%	104%	104%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
各月における事前点検のスケジュール（労働局への成果物の提出期限）を確実に履行しているか。	活動実績（当初見込み）		—	100%（100%）	100%（100%）	—（　—　）

単位当たりコスト　—　（円／　—　）

算出根拠　活動指標については労働局への成果物の提出期限の確実な履行を行うものであって、単位当たりコストの算出は困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
			平成23年度中に当該委託事業を廃止し、保険者たる国（労働局）が直接行うこととし、平成24年度は行政経費2，287百万円を予算化。
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が行う労災認定や労災診療費の支払に係る行政決定に関する一連の業務は、本来、国家公務員が直接行うことが適当であるが、その業務量等にかんがみ、迅速かつ適正な労災補償の確保を図るための必要性から、労災レセプトの事前点検業務等を委託していたもので、優先度が高い事業であった。 しかし、行政刷新会議ワーキングループによる事業仕分け、厚生労働省省内事業仕分けの指摘等を踏まえ、平成23年度中に保険者である国（労働局）へ業務を集約化することとした。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成22年5月の行政刷新会議ワーキンググループによる事業仕分け等の結果を踏まえ、本事業は、平成23年7月～12月に、順次、国へ集約化することとした。 このため、平成23年度における本事業の受託者は、労災診療費等の「適正審査」と「早期支払」に関するノウハウを有し、かつ、これを国へ確実に伝達できる者であること等が不可欠であるが、新規受託者の場合、これらのノウハウやその伝達を3～8ヵ月（23年7月～12月）の実施期間での経験で行うことは困難と考えられるため、公募によることとした。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は被災労働者の援護を図るものであり、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託契約時及び精算確定時に費目・使途が事業目的に則し真に必要なものに限定されているか精査している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「行政刷新会議ワーキングループによる事業仕分け」や「厚生労働省省内事業仕分け」での議論等を踏まえ、平成23年度中に保険者である国へ業務を集約化することとした。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	設定した成果目標について着実に達成した。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見合っている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	平成23年度中に委託業務を廃止し、国が直接行うこととした。		

予算監視・効率化チームの所見
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

【事業仕分け第2弾】
○事業番号Ｂ－４７　労災診療費審査体制等充実強化対策事業
【評価結果】
実施機関を競争的に決定（事業規模は縮減）
【取りまとめコメント】
実施機関を競争的に決定し、事業規模を縮減することとする。我々の共通の認識として、当該事業を効率的・効果的に実施していただきたい意識がある。そのためのやり方としては、競争条件を見直し民間の業者が参入しやすい条件に改めていただくこと、具体的には、国全体で1 本である契約単位を地域分割する、また、各労働局の所在地から公共交通機関により概ね60 分以内で到着する場所に事務所を設置という条件を考え直す、国がマニュアルをしっかり整備して、これを活用する等の工夫をしていただきたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	660－21	平成23年行政事業レビュー	0997

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
1,552百万円（平成23年度執行額）

レセプト事前点検

【公募】

A.（財）労災保険情報センター
1,552百万円

労災レセプト数
（165万件（平成23年度事業廃止までの実績））
の事前点検

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）労災保険情報センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	職員給与、職員諸手当、社会保険料負担金、退職手当引当金	906
事務諸費	通信運搬費、光熱水量費、事務所借料等	554
消費税	消費税	74
旅費	労災診療費担当者研修旅費等	12
謝金	長期療養者に係る分析のための費用	4
租税公課	印紙税等	2
計		1,552

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）労災保険情報センター	労災指定医療機関（約3万9千（平成23年9月末現在）及び労災指定薬局（約4万8千（平成23年9月末現在）等からの、労災診療費や薬剤費の請求に対する適正な支払いを確保するため、労災レセプトに記載された内容について、国（保険者）による審査に先立ち、その指示の下に事前点検する業務等を民間に委託していたもの。 しかし、行政刷新会議WGによる事業仕分け、厚生労働省省内事業仕分けの指摘等を踏まえ、平成23年度中に、当該委託事業を廃止し、保険者たる国（労働局）が直接行うこととした。	1,552	随意契約	

事業番号　0840

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労災援護金等経費	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成16年度	担当課室	補償課	若生　正之
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ　２　４　労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号	関係する計画、通知等	労災援護金支給要綱	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	わが国が批准したILO第121号条約上の義務として、法律に定める保険給付の補完を目的として実施している。 労災保険制度に打ち切り補償制度が存在した時期に打ち切り補償費の支給を受けたため、法律上労働者災害補償保険法の規定による保険給付を受けることができない被災労働者の療養にかかる負担を軽減することにより、被災労働者の援護を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	支給対象者に対し、療養に要した費用、入院・通院費用、介護費用を支給するもの。
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	17	18	16	10	12
	補正予算					
	繰越し等					
	計	17	18	16	10	12
執行額		16	7.4	12		
執行率（%）		94.1%	41.1%	75.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
申請から決定までに要する期間を1か月以内とし、その期間内に決定したものの割合を80%とする。	成果実績		—	—	100%	80%
	達成度	%	—	—	125%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
申請のあったものについて迅速・適正に処理する。 ※本経費は被災労働者の請求に基づき療養の費用等を支給するものであり定量的な成果指標を示すことは困難である。	活動実績（当初見込み）		—	— （　—　）	— （　—　）	— （　—　）

単位当たりコスト	—　（円／　—　）	算出根拠	—

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
労災援護給付金・介護支給費	10	12	給付見込みの増による増
計	10	12	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労災保険制度に打ち切り補償制度が存在した時期に打ち切り補償費の支給を受けたため、法律上労働者災害補償保険法の規定による保険給付を受けることができない被災労働者の療養にかかる負担を軽減することにより、被災労働者の援護を図るための制度であり、極めて優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業を含む社会復帰促進等事業は、労災保険給付を補完するものとして一体を成すものであり、国が実施すべき事業である（労働者災害補償保険法第29条第１項）。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用率が大きい理由として、概算要求で見込んだ過去3か年の支出実績の伸び率から積算した額よりも実績が少なかったためである。
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は被災労働者の援護を図るものであり、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	労災療養援護金の支給に必要な労災援護給付金、介護支給費のみである。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業を含む社会復帰促進等事業は、労災保険給付を補完するものとして一体を成すものであり、労災保険給付を行う国が直接実施することが最も実効性の高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	適切な成果目標を立て着実に実行している。
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	本経費は被災労働者の援護のために必要な経費であり、その費用は公定されているため、所要額を確保する必要がある。また、概算要求に当たっては、過去の実績に基づき適正な積算をしている。 今後とも、既支給対象者、利用状況等を勘案し、適切に予算要求を行うこととする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**被災労働者の援護を図るための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	660－22	平成23年行政事業レビュー	0998

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
12百万円（平成23年度執行額）

制度設計及び運用

↓

A. 都道府県労働局
12百万円

労災援護金の申請に係る審査、支払

↓

B. 被災労働者
12百万円

労災援護金の請求

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.佐賀労働局		
費　目	使　途	金　額（百万円）
労災援護給付金	療養に要した費用、入院・通院費用、介護費用	6.95
計		6.95

E.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.被災労働者		
費　目	使　途	金　額（百万円）
労災援護給付金	労災援護金支給費	12
計		12

F.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	佐賀労働局	労災援護金の申請に係る審査、支払	6.95		
2	福岡労働局	労災援護金の申請に係る審査、支払	2.75		
3	宮城労働局	労災援護金の申請に係る審査、支払	1.42		
4	長崎労働局	労災援護金の申請に係る審査、支払	1.05		

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	被災労働者	労災援護金の請求	12		

事業番号　0841

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	石綿関連疾病診断技術研修事業	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１８年度	担当課室	補償課	若生　正之
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ　２　４　労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号	関係する計画、通知等	石綿関連疾患診断技術研修事業委託要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医療関係者に対し、石綿関連疾患の診断方法、石綿ばく露に関する所見の読影・検査方法や労災補償上の取扱い等について研修を実施することにより、医療関係者による労災請求の勧奨等を通じて、被災労働者の援護を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	石綿関連疾患の診断及び石綿ばく露に関する所見については、その判断が困難な場合が多く、これらの診断に当たっては、医学的な知識・経験に加え、石綿ばく露等についても知識が必要であることから、医療従事者に対し、石綿関連疾患に係る診断技術の向上及び労災補償制度の周知を図るため、以下の内容について研修プログラムを作成し、研修を実施する。 ・石綿に関する一般的知識、職域におけるばく露について ・石綿関連疾患の病態、診断及び臨床について ・石綿小体計測実習について ・労災補償制度について			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	35	23	23	22	22
	補正予算					
	繰越し等					
	計	35	23	23	22	22
執行額		33	19	22		
執行率（%）		94.3%	82.6%	95.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
	研修を実施した際のアンケートにおいて、受講者からの「有意義であった」旨の回答を80%以上とする。	成果実績	「有意義であった」旨の回答率	受講者からの「有意義であった」旨のアンケート回答率は96.5%であった。	受講者からの「有意義であった」旨のアンケート回答率は99.5%であった。	受講者からの「有意義であった」旨のアンケート回答率は82.2%であった。	研修を実施した際のアンケートにおいて、受講者からの「有意義であった」旨の回答を80%以上とする。
		達成度	%	121%	124%	103%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	全国各地域において、計17回の研修を実施し、延べ500人が受講すること。	活動実績（当初見込み）	研修回数受講人数	受講人数705人（受講人数630人）	研修回数計21回受講人数687人（研修回数17回、受講人数500人）	研修回数31回受講人数948人（研修回数17回受講人数500人）	―（研修回数17回受講人数500人）

単位当たりコスト	703,279（円／研修1回）	算出根拠	研修1回あたり　21,801,660円（執行額）÷31（回）＝703,279円

平成24・25年度予算内訳	費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	賃金・謝金	4	4	
	旅費	4	4	
	事務費等	13	13	
	消費税	1	1	
	計	22	22	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、医師の石綿関連疾患に係る診断技術の向上を図り、一般の医療機関の医師に広く石綿関連疾患及び労災補償制度について理解を深めてもらうことにより、労災請求の勧奨等を通じて被災労働者の援護を図るため、実施するものであり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国が実施している労災保険給付の認定に資する石綿関連疾患に係る診断技術の向上及び労災補償制度の周知を図るものであるため、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の実施に際し、受託者の選定に当たっては石綿関連疾患に係る幅広い見識を有する医師等の専門家や石綿小体等の計測に必要な極めて高度な技能及び経験を有する者を確保することが重要な条件であるが、本事業を実施しうる者が一者のみ若しくは複数者存在するかを確認する必要があるため、平成24年度は公募による調達を予定。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	研修回数について目標を上回っているため、単位当たりのコストの削減に努めており、水準も妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は被災労働者の援護を図るものであり、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費のほとんどが研修講師に対する謝金や旅費に使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	より効果的な研修を行うべく、研修内容について最新の医学的知見等を反映しており、受講者の満足度も高く実効性が高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	適切な成果目標を立て、着実に実施している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、見込みを上回っている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	受託者が作成した研修教材等については次年度以降の受託者が活用できることとしている。
点検結果	過去の執行実績に基づいた予算要求を行うとともに、適切な事業を実施する必要がある。 また、平成23年度までは企画競争により受託者の選定を行ってきたが、厚生労働省公共調達委員会の指摘に基づき、平成24年度は公募を行う予定。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	石綿関連疾病診断技術研修事業については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	執行実績を踏まえ必要経費を見直したことによる削減（反映額：▲1百万円）
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	660－23	平成23年行政事業レビュー	0999

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
22百万円（平成23年度執行額）

事業管理、受託者への指導

↓

【企画競争】

A. 独立行政法人　労働者健康福祉機構
22百万円

研修プログラムの作成、研修の実施・運営

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人　労働者健康福祉機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	研修プログラム検討委員会出席謝金、研修会講師謝金	11
事務費	研修テキスト購入費、会場借料費、資料発送費	7
旅費	研修プログラム検討委員会出席旅費、研修会出席旅費	3
消費税	消費税	1
計		22

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）労働者健康福祉機構	研修プログラムの作成、研修の実施・運営	22	随意契約	

事業番号　0842

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	業務上疾病に関する医学的知見の収集	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度	担当課室	補償課	若生　正之
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ　２　４　労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号	関係する計画、通知等	業務上疾病に関する医学的知見の収集事業に係る委託要綱	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労災請求事案の業務上外の判断や、認定基準等の策定・改正の検討に当たっては、最新の医学的知見を踏まえ、疾病の発生と業務との関係を明らかにすることが不可欠であるため、国内外の医学文献を収集することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	化学物質等による疾病及び受動喫煙による疾病について、国内外の医学文献を収集、医学専門家により構成する医学文献検討委員会（以下「検討委員会」という。）においてレビュー対象とすべき医学文献を決定し、レビューを作成する。レビュー結果を報告書に取りまとめ、レビュー対象とした文献のサマリー及び収集した文献の原文とともに提出する。 ※なお、平成24年度までは「業務上疾病に関する医学的知見の収集」として予算計上してきたが、平成25年度要求からは、「保険給付業務に必要な経費」に予算計上している。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	16	16	16	16	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	16	16	16	16	
執行額		14	7	12		
執行率（%）		87.5%	43.8%	75.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
医学的知見の収集を適切に行い、報告書を取りまとめ、迅速・適正な労災認定に資する基礎資料を得る。	成果実績		―	―	基礎資料を得た	－
	達成度	%	―	―	100%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
収集文献　1,500文献（23年度）	活動実績	文献	―	1,518	3,142	―
	（当初見込み）		―	（　1,500　）	（　1,500　）	（ 1,200 ）

単位当たりコスト	3,976（円／文献）	算出根拠	12,495,000円（決算額）　÷　3,142（文献）　＝　3,976

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
委託費	16		
計	16		

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	業務上疾病の労災認定に当たっては、迅速・適正な処理が求められているところであるが、その判断は、最新の医学的知見を踏まえて行う必要があることから、本事業は必要性・優先度の高いものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国が実施している労災保険給付の基礎資料を得るものであるため、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	入札による契約差額による。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価落札方式により委託先を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	総合評価落札方式により委託先を選定しており、単位当たりのコストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は被災労働者の援護を図るものであり、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	文献収集・検討会運営経費等に必要な経費のみである。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	専門的能力を有する委託先を選定し、活動実績も踏まえ、実効性を確保している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標集を上回る文献を収集しており、適切に医学的知見を収集している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みを上回る数の文献を収集している。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	労働基準法施行規則の改正に係る検討等に活用している。
点検結果	労災請求事案の業務上外の判断や、認定基準等の策定・改正の検討に当たっては、最新の医学的知見を踏まえ、疾病の発生と業務との関係を明らかにすることが不可欠であるため、本事業を実施している。 総合評価落札方式により、専門的能力を有する委託先を企画内容及び費用の面から適切に選定することができ、医学的知見の収集を適切に実施し、迅速・適正な労災認定のための基礎資料を得ることができた。 本事業は継続して実施しており、迅速・適正な業務上疾病の労災認定に資するため、文献収集の対象とする疾患について適宜見直しを行うこととする。		

予算監視・効率化チームの所見
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	660－24	平成23年行政事業レビュー	1000

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
12百万円（平成23年度執行額）

事業管理、受託者への指導

↓

【一般競争入札（総合評価落札方式）】

1．株式会社　三菱総合研究所
12百万円

医学文献の収集、検討委員会でレビュー対象の検討・決定、レビュー作成。
その後、レビュー結果を報告書として取りまとめ、レビューに使用した文献のサマリー及び収集した文献の原文とともに提出。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社　三菱総合研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	医学文献収集経費、医学文献検討会運営費等	12
計		12

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	化学物質等による疾病及び受動喫煙による疾病について、国内外の医学文献を収集、検討委員会においてレビュー対象とすべき医学文献を決定し、レビューを作成する。レビュー結果を報告書に取りまとめ、レビュー対象とした文献のサマリー及び収集した文献の原文とともに提出する。	12	2	75%

事業番号　0843

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	石綿確定診断等事業	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２１年度	担当課室	補償課	若生　正之
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ　２　４　労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号	関係する計画、通知等	石綿確定診断等事業委託要綱	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	石綿関連疾患の労災認定に不可欠な石綿関連疾患であることの確定診断や医学的所見の有無の確認等について、委託事業として高度な専門知識と豊富な経験を有する複数の専門家により石綿関連疾患の確定診断等を実施することで、迅速・適正な労災認定を行い、被災労働者の援護を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	受託者は、労働基準監督署からの依頼等に基づき、複数の医学専門家で構成される「石綿確定診断委員会」において以下の事項を実施する。 ・ 石綿関連疾患についての確定診断 ・ 石綿関連疾患の認定に必要な医学的所見の有無の確認等 ・ 石綿小体及び石綿繊維計測
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	25	25	18	17	16
	補正予算					
	繰越し等					
	計	25	25	18	17	16
執行額		9	13	10		
執行率（%）		36.0%	52.0%	55.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
労働基準監督署から石綿関連疾患の確定診断等の依頼を受けたものの全てについて確定診断等を実施する。	成果実績	確定診断実施件数	67	119	130	確定診断等の依頼を受けたものの全てについて確定診断等を実施する。
	達成度	%	100%	100%	100%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
10回以上確定診断委員会を開催し、依頼を受けた事案全てについて確定診断等を行い、労働基準監督署あて回答する。	活動実績（当初見込み）	確定診断実施件数	67	119	130 （ 228 ）	— （ 202 ）

単位当たりコスト	—　（円／　—　）	算出根拠	— （本事業は、確定診断のほか、石綿小体及び石綿繊維計測も実施しており、確定診断実1件あたりのコストを算出することは困難）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
謝金	1	1	執行実績を踏まえ、確定診断等の見込み件数の見直しによる減
旅費	2	2	
事務費	13	12	
消費税	1	1	
計	17	16	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、労働基準監督署からの依頼を受けて石綿関連疾患の労災認定に不可欠な石綿関連疾患であることの確定診断や医学的所見の有無の確認等を実施することで、迅速・適正な労災認定を行い、被災労働者の援護を図るものであり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の労災保険給付の認定に資する医学的診断等を行うものであるため、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	労働基準監督署からの依頼が少なかったため。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業を行うに当たっては、受託者は、石綿関連疾患に係る豊富な知見と症例経験を有する医学専門家の確保、それらの医学専門家で構成される委員会における調査審議の実施及び必要な計測・検査機器等の確保ができることが重要であることから、事業実施計画を価格とともに総合的に評価することが不可欠と判断し、平成24年度は総合評価落札方式による一般競争入札で調達を行った。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	確定診断等の実施について必要な経費のみである。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	高度な専門知識と豊富な経験を要する複数の専門家による石綿関連疾患の確定診断等を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	適切な成果目標を立てて着実に実施している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	確定診断実施件数について労働基準監督署からの依頼に基づくため必ずしも見込みどおりにはならない。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	回答があった確定診断等を踏まえて、労働基準監督署において労災保険給付の認定を行っている。
点検結果	労働基準監督署から石綿関連疾患の確定診断等の依頼を受けた全ての事案について確実に疾患の確定等を行うため、豊富な症例経験と検査体制が確立した機関等に委託し、効率的な実施に努めるとともに、過去の執行実績に基づいた予算要求を行うともに、適切な事業を実施する必要がある。 なお、平成23年度までは企画競争により受託者の選定を行ってきたが、厚生労働省公共調達委員会の指摘に基づき、平成24年度は一般競争入札（総合評価落札方式）を行った。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	石綿確定診断等事業については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	執行実績を踏まえ必要経費を見直したことによる削減（反映額：▲1百万円）
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	650－25	平成23年行政事業レビュー	1001

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
10百万円（平成23年度執行額）

事業管理、受託者への指導

↓

【企画競争】

A. 独立行政法人　労働者健康福祉機構
10百万円

石綿関連疾患の確定診断等の実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人　労働者健康福祉機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	石綿確定診断委員会出席謝金、賃金	5
旅費	確定診断委員会出席旅費	3
事務費	石綿小体計測検査費、意見書送付料等	1
消費税	消費税	1
計		10

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）労働者健康福祉機構	受託者は、労働基準監督署長からの依頼等に基づき、複数の医学専門家で構成される「石綿確定診断委員会」において以下の事項を実施する。 ・ 石綿関連疾患についての確定診断 ・ 石綿関連疾患の認定に必要な医学的所見の有無の確認等 ・ 石綿小体及び石綿繊維計測	10	随意契約	

事業番号　0844

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	治療と職業生活の両立等の支援手法の開発	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２２年度	担当課室	労災管理課	木暮　康二
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ　２　4労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	対象労働者の疾患の種類に応じ、医療機関側と事業主側との連携体制の下、当該労働者の職場復帰及びその後の治療と職業生活の両立を図るための具体的取組を行うとともに、取組における事例蓄積とその検証を行い、その成果を取りまとめることにより、被災労働者の社会復帰の促進を図ることを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	①脳・心臓疾患、②精神疾患その他のストレス性疾患、③腰痛その他の筋骨格系疾患、④職業性がんその他の悪性新生物の4疾患について、総合評価落札方式による一般競争入札により、各疾患毎に委託先を選定。 当該事業を委託し、疾患の種類に応じた事例の蓄積（1疾患あたり15件程度）を行うとともに、対象疾患が職務遂行能力等に与える影響や効果的な治療方法、労務管理上の課題や必要となる配慮等について外部委員等の参画による委員会等で整理、検証し、対象疾患に係る取組成果を報告書に取りまとめ、提出してもらう。 ※なお、平成24年度までは施策名「Ⅱ　２　4労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する」として予算計上してきたところであるが、平成25年度予算においては、施策名「Ⅱ　２　2労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する」に予算計上している。
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		100	101	79	
	補正予算					
	繰越し等					
	計		100	101	79	
執行額			84	86		
執行率（%）			84%	85%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
被災労働者等の治療と職業生活の両立等の支援に対する満足度（80%以上）	成果実績	%	－	①83%、②93% ③88%、④80%	①100%、②100% ③100%、④100%	80%
	達成度	%	－	100%	125%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
本調査研究において、治療と職業生活の両立等に資した事例数（1疾患あたり15件）	活動実績（当初見込み）	事例数	－	①15事例 ②15事例 ③15事例 ④16事例 (①15事例 ②15事例 ③15事例 ④15事例)	①17事例 ②15事例 ③15事例 ④13事例 (①15事例 ②15事例 ③15事例 ④15事例)	― (①20事例 ②20事例)

単位当たりコスト	1,400,000 （円／事例数）	算出根拠	86百万円÷60事例＝1．4百万円／事例数 （23年度執行額÷23年度事例数）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
旅費等	1		
社会復帰促進等事業委託費	78		
計	79		

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働力人口の減少が見込まれる中、より多くの人々が可能な限り就労を継続し、企業活動を支えていくことが望まれており、病気を抱えながら就労する労働者への支援は必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	治療と職業生活の両立等の支援は、国として今後対策を重視していかなければならない課題であるため。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	入札差金により不用が生じたもの。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価落札方式による一般競争入札により、事業遂行に必要な専門的能力を有する受託者を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	総合評価落札方式による一般競争入札により、受託者を決定しており、コストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	被災労働者の社会復帰の促進を図ることを目的としており、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費の他、必要な旅費等に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績及び活動実績身を踏まえ、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	事業の利用者の満足度を成果目標としており、毎年目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	研究事例数を活動指標とし、事業全体で見込み以上の活動実績となっている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	収集した事例を活用し、検討会を行っており、今後の治療と職業生活の両立等の支援手法のあり方について検討している。
点検結果	本事業については総合評価落札方式による一般競争入札により受託者を決定しており、効率的な執行を行っている。今後も適正な執行に努めることとしたい。		

予算監視・効率化チームの所見
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	1003

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
86百万円（平成23年度執行額）

事業管理、受託者への指導

【一般競争入札（総合評価落札方式）】

A～C.（独）労働者健康福祉機構
74百万円
①脳・心臓疾患
②精神疾患その他のストレス性疾患
③腰痛その他の筋骨格系疾患

【一般競争入札（総合評価落札方式）】

D. みずほ情報総研(株)
12百万円
④職業性がんその他の悪性新生物

（1）治療と職業生活の両立等を図るための取組の実施
ア　対象疾患ごとに、医師・看護師・MSW（医療ソーシャル　ワーカー）等の担当チームが、対象労働者の疾患の種類・症状や職務内容等を踏まえ、治療方針・リハビリ方針等を検討し、労務管理上の留意事項等の整理。
イ　治療方針等や労務管理上の留意事項等について、看護師・MSW等が企業(事業主・産業医等)に伝達、治療方針等に沿った就業時間・職務内容の見直しや病気休暇・有給休暇の活用など労務管理面での対応を調整。
ウ　治療・リハビリが完了するまでの間の治療方針等や労務管理上の留意事項等を整理した「治療と職業生活の両立プラン」を策定、①医療機関、②対象労働者・家族、③企業で共有。
（2）取組の検証、報告書の作成及び提出
疾患の種類に応じた事例の蓄積を行い、対象疾患が職務遂行能力等に与える影響や効果的な治療方法、労務管理上の課題や必要となる配慮等、外部委員等の参画による委員会等で整理、検証し、報告書に取りまとめる。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）労働者健康福祉機構（①脳・心臓疾患）

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	治療と職業生活の両立等の支援手法の開発等経費	25
計		25

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.（独）労働者健康福祉機構（②精神疾患その他のストレス性疾患）

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	治療と職業生活の両立等の支援手法の開発等経費	24
計		24

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.（独）労働者健康福祉機構（③腰痛その他の筋骨格系疾患）

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	治療と職業生活の両立等の支援手法の開発等経費	25
計		25

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.みずほ情報総研(株)（④職業性がんその他の悪性新生物）

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	治療と職業生活の両立等の支援手法の開発等経費	12
計		12

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）労働者健康福祉機構	・治療と職業生活の両立等を図るための取組の実施 ・取組の検証、報告書の作成及び提出	25	1	99.3%

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）労働者健康福祉機構	・治療と職業生活の両立等を図るための取組の実施 ・取組の検証、報告書の作成及び提出	24	1	96.4%

C.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（独）労働者健康福祉機構	・治療と職業生活の両立等を図るための取組の実施 ・取組の検証、報告書の作成及び提出	25	1	99.6%

D.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	・治療と職業生活の両立等を図るための取組の実施 ・取組の検証、報告書の作成及び提出	12	1	49.9%

事業番号　845

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費に必要な経費	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１８年度	担当課室	計画課	高崎　真一
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２　安全・安心な職場づくりを推進すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第11条 特別会計に関する法律第99条第1項第2号ロ	関係する計画、通知等	独立行政法人労働安全衛生総合研究所中期目標・中期計画 独立行政法人労働安全衛生総合研究所年度計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	既存の施設・設備について、耐用年数、用途、使用頻度、使用環境等を勘案し、計画的に更新、整備を進めることにより、調査研究業務の確実かつ円滑な運営を図るため。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	安全衛生分野の調査及び研究を確実かつ円滑に遂行するため、既存の施設・設備について、耐用年数、用途、使用頻度、使用環境等を勘案し、計画的に更新、整備を図っている。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	248	230	211	56	56
	補正予算					
	繰越し等					
	計	248	230	211	56	56
執行額		114	230	179		
執行率（%）		46.0%	100.0%	84.8%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
①「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づき、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」を設置し、年3回以上開催し、適正な入札参加要件の設定や告示期間の十分な確保など、契約の点検及び適正化を実施する。 ②契約状況については、独立行政法人労働安全衛生総合研究所のホームページで公表する。	成果実績		①「契約監視委員会」を2回開催し、契約の点検及び適正化を実施した。 ② ホームページで公表	①「契約監視委員会」を3回開催し、契約の点検及び適正化を実施した。 ② ホームページで公表	①「契約監視委員会」を3回開催し、契約の点検及び適正化を実施した。 ② ホームページで公表	①「契約監視委員会」を3回開催し、契約の点検及び適正化を実施した。 ② ホームページで公表
	達成度	%	67	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
施設整備に関する計画の的確な実施を行う。	活動実績（当初見込み）		計画の的確な実施を行った。	計画の的確な実施を行った。 2件	計画の的確な実施を行った。 4件	― 2件

単位当たりコスト	45百万　（円／1工事）	算出根拠　工事総費用179百万円を工事件数4件で除した。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金	56	56	
計	56	56	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国は年間50万人以上が労災で被災するなど依然として安全衛生上の様々な課題を有している中で、安全衛生に関する行政等のニーズに対応した研究に必要な施設整備である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働安全衛生に関する総合的な研究、労働災害の調査及びその社会への還元を目的とした労働安全衛生研究所で行っている事業については、民間企業における実施は本質的になじまない。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	何れも一般競争入札により施設整備を行っており、落札価格が予定価格を下回ったため。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	何れも一般競争入札により施設整備を行っており上記欄に記載の目的に限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札によりコスト削減に努めており妥当な水準になっている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	研究計画段階でヒアリング・評価するなど精査しており、事業目的に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	計画対象の施設は十分に精査して計画したものであり、実効性は高いものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	施設整備の入札等は契約監視委員会の点検等を受ける他、HPに公表等しており、成果目標は着実に達成されている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	施設整備に関する計画に基づき着実に整備がなされている
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	計画対象の施設は、利用目的を精査して計画しており整備後は十分に活用している。
点検結果	法人の中期計画に基づき、必要な施設整備を計画的に実施している。		

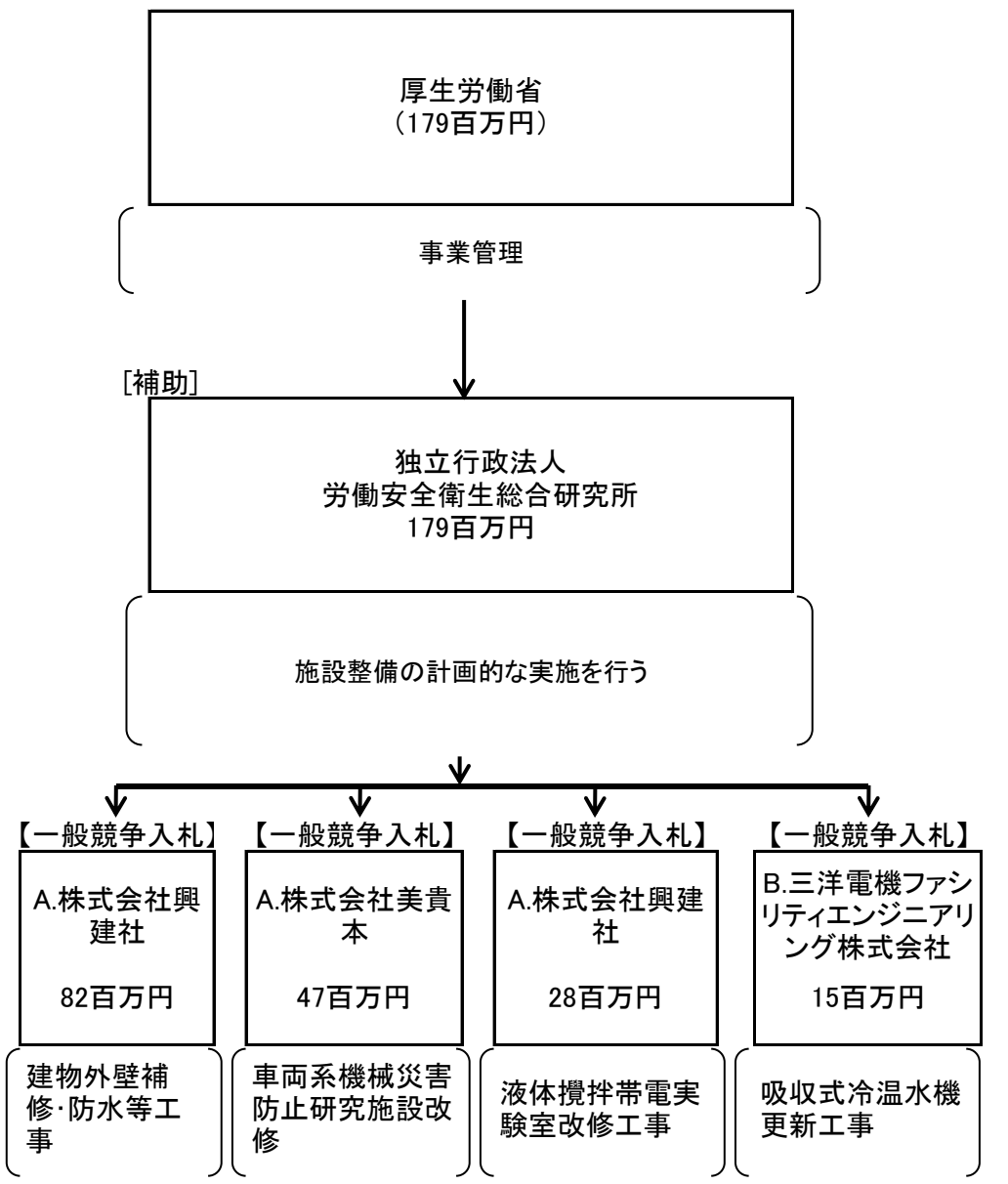
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	（独）労働安全衛生総合研究所の調査研究業務の確実かつ円滑な運営を図るための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	906	平成23年行政事業レビュー	1004

資金の流れ□	※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社興建社

費　目	使　途	金　額（百万円）
施設費	建物外壁補修･防水等工事･液体撹拌帯電実験室改修工事	110
計		110

B.三洋電機ファシリティエンジニアリング株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
施設費	吸収式冷温水機更新工事	15
計		15

C.株式会社美貴本

費　目	使　途	金　額（百万円）
施設費	車両系機械災害防止研究施設改修	47
計		47

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.株式会社興建社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社興建社	建物外壁補修･防水等工事	82	5	77.3%
2	株式会社興建社	液体攪拌帯電実験室改修工事	28	2	98.4%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.三洋電機ファシリティエンジニアリング株式会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	三洋電機ファシリティエンジニアリング株式会社	吸収式冷温水機更新工事	15	3	76.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.株式会社美貴本

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社美貴本	車両系機械災害防止研究施設改修	47	2	95.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0846

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成16年度	担当課室	労災補償部労災管理課	木暮　康二
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ　２　４　労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第6条第1号	関係する計画、通知等	独立行政法人労働者健康福祉機構中期目標（第２期）（平成21年2月27日厚生労働省基労第0227008号）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労災病院を除く療養施設、健康診断施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、相談、情報の提供その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図り、労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。 上記に定める施設の施設整備及び機器整備に要する経費を補助することにより、機構法第12条に定める業務を円滑に行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	アスベスト関連疾患等といった労災疾病等13分野について、各労災病院における臨床データ等を活用した研究を行い、疾病等の予防法、治療法等の開発・普及を行うほか、せき損等の重度の障害者に対する高度・専門的な治療・リハビリ等の提供、企業の産業医等に対する産業保健に関する研修等を行っている。 （なお、事業仕分け等の結果を踏まえ、産業保健推進センターについては、管理部門の効率化等により、計画的にセンター数を1／3以下にする他、労災リハビリテーション作業所については、入居者の退所先を確保しつつ順次廃止する。） 上記施設の施設及び機器の整備を行っている。
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	2,747	1,187	2,457	2,662	2,661
	補正予算			737		
	繰越し等	△ 1,307	1,307			
	計	1,440	2,494	3,194	2,662	2,661
執行額		1,439	2,493	3,175		
執行率（%）		99.9%	100.0%	99.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
成果指標なし ※本事業は、労災病院を除く施設の施設整備及び機器整備等を行う事業であり、成果目標及び成果実績の測定になじまないため。	成果実績	ー	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
活動指標なし ※本事業は、労災病院を除く施設の施設整備及び機器整備等を行う事業であり、成果目標及び成果実績の測定になじまないため。	活動実績（当初見込み）	ー	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)

単位当たりコスト	ー（円／　　）	算出根拠	ー

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
建設費	2,459	2,530	
特殊営繕費	167	119	
機器整備費	36	12	
計	2,662	2,661	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労災病院を除く施設の施設整備及び機器整備に要する経費を補助することにより、機構法第12条に定める業務を円滑に行い、もって労働者の福祉の増進に寄与する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第6条第1号に基づき、国が労働者健康福祉機構に対して交付決定を行う経費であることから、本事業は国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、機構法第12条に定める業務を円滑に行い、もって労働者の福祉の増進に寄与するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担者との負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	労災病院を除く施設の整備及び機器設備に要する必要な経費について交付している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	十分な活用が認められない労災リハビリテーション作業所については、入居者の退所先を確保しつつ順次廃止を進めている（以下「点検結果」参照。）。
点検結果	労災病院に対する施設整備費の補助は、平成16年度独法移行後に廃止（既に工事着工病院（7病院）に限り、第1期中期目標期間中（平成16～20年度）は経過措置として補助。）することで、大幅な予算額の縮減を図っており、労災病院の施設整備については、引き続き自前収入（医業収入）により措置することとしている。 「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づき、「随意契約等見直し計画」を策定している。契約監視委員会を定期的に開催し、随意契約及び一者応札案件の事後点検及び調達予定案件の事前点検を実施することで、更なる契約の適正化・効率化を進めている。 事業仕分け結果等を踏まえた労災リハビリテーション作業所の順次廃止 （平成23年度末に1施設、平成24年度末に2施設廃止決定をしており、残る作業所も入居者の退所先を確保しつつ順次廃止を進めている。）		

予算監視・効率化チームの所見	
一尾改善	独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備に必要な経費については、施設整備の時期等を精査し予算を縮減すること。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	工事工期の見直し（4年計画）による建設費の削減（反映額：△92百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	908	平成23年行政事業レビュー	1005

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

厚生労働省
3，175百万円
（平成23年度執行額）

独立行政法人評価委員会において、毎年度、全ての業務実績、財務状況等に関する評価を踏まえ、これらを反映させた業務運営を行うなど、適切な業務運営について指導を行っている。

【施設整備費補助金】

独立行政法人　労働者健康福祉機構
3，175百万円

【一般競争入札 等】

A　民間団体等

1，023百万円（37社）

労災疾病研究センター、労災病院、労災看護専門学校の施設整備に係る支出

【一般競争入札】

B　民間団体等

8百万円（3社）

産業保健推進センター、勤労者予防医療センターの施設整備に係る支出

【一般競争入札 等】

C　民間団体等

2，142百万円（15社）

労災リハビリテーション作業所、医療リハビリテーションセンター、総合せき損センターの施設整備に係る支出

【随意契約】

D　民間団体等

2百万円（2社）

本部運営、産業殉職者慰霊事業、未払賃金立替払、安全衛生融資等の施設整備に係る支出

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A （株）戸田建設		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
工事費	福島労災病院災害復旧工事	186
計		186

E		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

B　三洋オートメ（株）		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
器械備品費	検査用機器販売	3
計		3

F		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

C　安藤建設（株）		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
工事費	総合せき損センター増改築工事	1,120
計		1,120

G		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

D　大成建設（株）		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
工事費	高尾みころも霊堂復旧工事	2
計		2

H		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.（労災疾病研究等の運営）民間団体等のうち上位10社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）戸田建設	福島労災病院災害復旧建築工事	106	随意契約	
		福島労災病院職員宿舎災害復旧工事	80	随意契約	
2	（株）淺沼組　東北支店	東北労災病院災害復旧その他工事(建築)一式	145	随意契約	
		東北労災病院災害復旧手術室空調工事(建築)　他	19	＊	＊
3	日比谷総合設備（株）	東北労災病院災害復旧手術室空調工事(設備)	123	随意契約	
		東北労災病院災害復旧その他工事(空調設備)一式　他	27	＊	＊
4	オーク設備工業（株）東北営業所	青森労災病院病室空調設備復旧工事	79	随意契約	
		青森労災病院東日本大震災被害復旧空調工事	0	随意契約	
5	（株）徳祥	千葉労災看護専門学校体育館改修工事	61	1	88.8%
6	（株）山田工務所	千葉労災看護専門学校構内整備工事	59	3	53.9%
7	（株）テクノ菱和	福島労災病院災害復旧空調設備工事	41	随意契約	
		福島労災病院災害復旧給排水衛生設備工事　他	13	＊	＊
8	（株）松島建設	熊本労災看護専門学校構内整備工事	42	4	50.8%
9	東光電気工事（株）	東北労災看護専門学校照明器具取替その他工事	20	1	100.0%
		東北労災病院災害復旧手術室空調工事(電気設備)　他	19	＊	＊
10	西松建設（株）	熊本労災看護専門学校外構工事	37	随意契約	

B.（産業保健事業等の運営）民間団体等のうち上位10社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	三洋オートメ（株）	関西労災病院勤労者予防医療センターテレメトリー筋・心電計	3	4	99.7%
2	（株）ムトウ　岩見沢支店	北海道中央労災病院勤労者予防医療センター超音波骨密度測定装置	2	3	97.0%
3	テスコ（株）	東北労災病院勤労者予防医療センター心拍・ゆらぎリアルタイム解析装置	2	1	100.0%

C.（リハビリテーション関係施設の運営）民間団体等のうち上位10社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	安藤建設（株）	総合せき損センター新棟建築工事	1,120	2	78.5%
2	日本電設工業（株）	総合せき損センター新棟電気設備工事	313	3	75.3%
3	新日本空調（株）	総合せき損センター新棟機械設備（空調）工事	251	6	68.0%
4	須賀工業（株）	総合せき損センター新棟機械設備（衛生）工事	245	4	84.1%
5	中村建設(株)	吉備高原医療リハビリテーションセンター厨房系統空冷式ヒートポンプエアコン設置その他工事	43	2	99.7%
		吉備高原医療リハビリテーションセンター水冷式パッケージ型エアコン更新その他工事	37	2	99.7%
6	（株）日立製作所	総合せき損センター昇降機設備工事	23	随意契約	
7	（株）山下設計	総合せき損センター増改築工事監理業務	20	随意契約	
8	（株）淺沼組東北支店	宮城リハビリテーション作業所災害復旧建設工事	18	随意契約	
9	日本電技(株)	吉備高原医療リハビリテーションセンターCT-1・2冷却塔補給水制御更新その他工事	17	随意契約	
10	岡山汽水工業(有)	吉備高原医療リハビリテーションセンターブローバルブ更新その他工事	17	随意契約	

D.（その他）民間団体等のうち上位10社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大成建設（株）	高尾みころも霊堂震災対応工事	2	随意契約	
2	（株）綜企画設計横浜支店	高尾みころも霊堂申請料	0	随意契約	

※「入札者数」及び「落札率」の欄に記載の「＊」は、契約案件が複数含まれるもの。

事業番号　0864

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	有期労働契約に関する実態調査	担当部局庁	労働基準局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度開始、終了	担当課室	労働条件政策課	田中　誠二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-2-1　労働条件の確保・改善を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	近年増加しているパートタイム労働者、派遣労働者、契約社員等多様な形態で働くいわゆる非正社員の多くにあてはまる有期契約労働について、今後の施策を検討する必要な有期契約労働者に関する就業の実態、労使のニーズ等を的確に把握する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	事業所及び有期契約労働者を対象として、有期契約労働者の雇用・就業の実態、契約更新と雇止めの状況等に関し、労使当事者の意識、契約の運用の実態等を的確に把握できるよう十分に調査内容を吟味した上で、アンケート調査を行い、集計・分析を行う。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			10		
	補正予算			0		
	繰越し等			0		
	計			10		
執行額				6		
執行率（%）				60%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
労働政策審議会における有期労働契約の在り方についての審議の際の検討資料として提出するために実施するものであり、当該調査を行う事業について定量的に評価することは困難である。	成果実績	ー	ー	ー	ー	ー
	達成度	%	ー	ー	ー	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
労働政策審議会における有期労働契約の在り方についての審議の際の検討資料として提出するために実施するものであり、当該調査を行う事業について定量的に評価することは困難である。	活動実績	ー	ー	ー	ー	ー
	（当初見込み）		ー	ー	（　ー　）	（　ー　）

単位当たりコスト	522．7（円／件）	算出根拠	分子（X）＝実態調査事業経費　5,849,781円 分母（Y）＝実態調査回収件数　11,192件

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
ー	ー	ー	
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	有期労働契約の在り方について、労働政策審議会で審議を行う際の検討資料として提出するために実施した調査であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働政策審議会での検討資料として、全国で統一的に把握すべき調査であり、国で実施する必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	事業の一部を一般競争入札（最低価格落札方式）等により調達しているため、結果として不用額が生じている。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	個人調査については事業の全ての段階で、事業所調査については集計作業等で、それぞれ一般競争入札（最低価格落札方式）により調達を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	個人調査については事業の全ての段階で、事業所調査については集計作業等で、それぞれ一般競争入札（最低価格落札方式）により調達を行い、コストの削減に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	全て有期労働契約に関する実態調査に必要な費用として使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	有期契約労働者に関する就業の実態、労使のニーズ等を的確に把握するため、アンケート調査を行うことが最も実効性が高いと考えられる。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	当事業の成果である有期労働契約に関する実態調査の結果は、労働政策審議会の検討資料として活用された。この検討を踏まえて、建議を取りまとめ、労働契約法の一部を改正する法律案を第180回通常国会に提出している。
点検結果	実態調査結果は労働政策審議会の検討資料として活用され、当事業は平成23年度をもって終了した。		

予算監視・効率化チームの所見
－

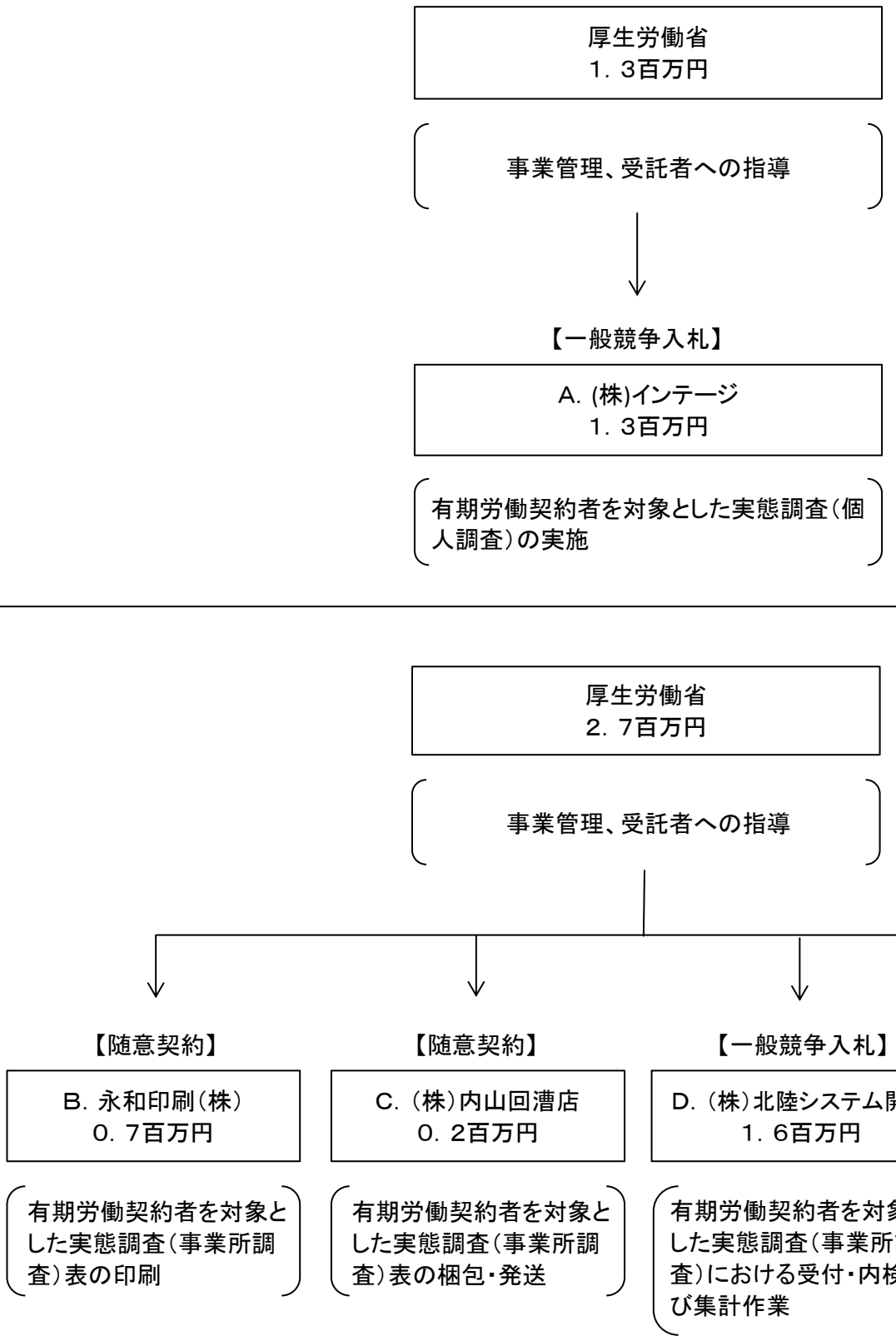
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23－0018

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(株)インテージ

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	社員人件費、労務費	0.2
調査費	web調査実査費	0.8
その他	通信費、印刷費等	0.3
計		1.3

B.永和印刷（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷費	調査票印刷等	0.7
計		0.7

C.（株）内山回漕店

費　目	使　途	金　額（百万円）
郵送費等	梱包・発送等	0.2
計		0.2

D.（株）北陸システム開発

費　目	使　途	金　額（百万円）
集計等	調査票の受付・内見及び集計	1.6
計		1.6

E.（株）太陽美術

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷費	報告書印刷費用等	0.2
計		0.2

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.(株)インテージ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)インテージ	有期労働契約者を対象とした実態調査（個人調査）の実施	1.3	9	43.3%

B.永和印刷（株）

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	永和印刷（株）	有期労働契約者を対象とした実態調査（事業所調査）表の印刷	0.7	随意契約	

C.（株）内山回漕店

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）内山回漕店	有期労働契約者を対象とした実態調査（事業所調査）表の梱包・発送	0.2	随意契約	

D.（株）北陸システム開発

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）北陸システム開発	有期労働契約者を対象とした実態調査（事業所調査）における受付・内検及び集計作業	1.6	12	59.2%

E.（株）太陽美術

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）太陽美術	有期労働契約を対象とした実態調査（事業所調査）報告書の印刷	0.2	随意契約	

事業番号　0889

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	技能講習修了者のデーター元管理	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２３年度	担当課室	安全課	田中　正晴
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２　安全・安心な職場づくりを推進すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項	関係する計画、通知等		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労働安全衛生法では建設機械の運転の業務などに就く場合は、予め民間の登録教習機関で技能講習を修了することを義務付けている。当該登録教習機関が業務を廃止した後も修了者が必要な技能講習修了の証明を受けられるよう、技能講習修了者のデータを一元管理し、修了者からの申請に応じ、技能講習を修了したことを証明する書面を発行することにより、技能講習制度を適切に運用していく。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第24条ただし書に規定する指定機関として、登録省令第24条及び25条並びに登録教習機関の自主的な情報提供に基づき登録教習機関から技能講習修了者の帳簿の引渡を受け、これを管理し、労働安全衛生規則第82条第3項及び第4項の規定に基づき、申請者に対し、技能講習を修了したことを証する書面の交付等を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			259	222	231
	補正予算					
	繰越し等					
	計			259	222	
執行額				157	ー	
執行率（%）				61%	ー	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
技能講習修了者証明書発行業務における帳票の引き受け数を電子データ・紙データ合わせて100万件以上受領する。	成果実績	ー	ー	ー	1,282,788	1,000,000
	達成度	%	ー	ー	128.3	ー

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
技能講習修了者のデータを80万件以上入力する。	活動実績	件	ー	ー	819,989	－
	（当初見込み）		（　ー　）	（　ー　）	(800,000)	(800,000)

単位当たりコスト	110．1円（入力1件当たり）	算出根拠	90,030,000円(23年度支出額）÷819,989件（平成23年度アウトプット実績）により算出

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
事業費	70	100	技能講習修了者のデータ入力件数の増加による事業費の増
運営費	19		
管理費	9	10	
消費税	5	5	
行政経費	119	116	
計	222	231	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	技能講習修了者のデータを一元管理し、修了書を再発行することで、労働者の有資格・無資格の有無の確認、修了書の携帯を容易にすることで、資格者の利便性と無資格者による労働災害の防止につなげる事ができる事業であり、ニーズ、優先度ともきわめて高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働安全衛生法106条1項において、労働災害の防止に資するため国の援助が努力義務として定められていることから、本事業は国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用率が低かった点については、単価等の積算を見直し、24年度調達においては、契約額の執行率が99．0%となった。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調達方法については、より高い透明性・公平性を確保するため、一般競争入札を実施。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	入力内容の分量からから考え、単価は妥当であると考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、技能講習修了者に支援を行うことで労働災害を予防するものであり、労働災害の予防は、労働者ひいては事業者の利益になることから、事業者から徴収した労災保険料からの支出が適当であり、受益者との負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費のほとんどは、事業実施のための人件費やサーバー料金となっている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、受託者と連携して、希望者に対し、技能講習修了書の再発行を行っており、小規模な発行機関が個々に実施するより効率的な事業実施となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	希望者に修了書が滞りなく発行できるような目標を立てた。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みを上回っている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	入力されたデータをもとに、希望者に修了書が発行されており、修了者に生かされている。
点検結果	・23年度は執行率が低かったため（61．2%）、積算内容を見直し、24年度は契約において、執行率が99%と改善した。 ・技能講習修了者証明書発行業務における帳票の引きデータが入力データ件数を上回り、技能講習終了証明書の発行が遅延するケースが出たため、今後は、入力件数の増加を図っていく。		
現状通り	技能講習制度を適切に運用ための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	－		
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
（90百万円）（23年度執行額）

事業管理、受託者への指導

↓

一般競争入札

富士通株式会社
90百万円（平成23年度執行額）

労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第24条ただし書に規定する指定機関として、登録省令第24条及び25条並びに登録教習機関の自主的な情報提供に基づき登録教習機関から技能講習修了者の帳簿の引渡を受け、これを管理し、労働安全衛生規則第82条第3項及び第4項の規定に基づき、申請者に対し、技能講習を修了したことを証する書面の交付等を実施。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

富士通株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	帳票管理・データベース登録・カード発行業務に係る費用、データベースの運用保守、構築業務に係る費用	74
管理諸経費	施設利用料、運営費	12
消費税		4
計		90

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第24条ただし書に規定する指定機関として、登録省令第24条及び25条並びに登録教習機関の自主的な情報提供に基づき登録教習機関から技能講習修了者の帳簿の引渡を受け、これを管理し、労働安全衛生規則第82条第3項及び第4項の規定に基づき、申請者に対し、技能講習を修了したことを証する書面の交付等を行う。	90	2	61.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0890

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	外部専門機関の整備・育成等事業	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成２３年度開始	担当課室	労働衛生課	椎葉　茂樹
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２ 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	メンタルヘルスの問題等、産業医の扱う分野が多様化してきた中にあっては、産業医の個人的な知識や能力に依存した従来の産業保健活動から、多様な分野の専門職で構成される事業場外組織（外部専門機関）による産業保健活動に転換していくことが必要である。本事業では、外部専門機関創設に向けた支援を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	外部専門創設に向けた支援として、調査事業及び研修事業を実施。研修事業においては、必要な人員等、医療機関等が外部専門機関として業務を開始する際及び運営に当たり必要な事項についてのマニュアル作成を含む。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
当初予算			8.7	19	15
補正予算					
繰越し等					
計			8.7	19	15
執行額			2.3		
執行率（%）			27		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　24年度）
研修事業の参加者に対し、研修内容等についてアンケートを実施し、7割以上の参加者から「有意義であった」等、ニーズに合致した研修であった旨の回答を得る。	成果実績	割	―	―	8割以上	7割以上
	達成度	%	―	―	114.3%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
外部専門機関の養成のための研修会を仕様書に定める回数以上行う。	活動実績（当初見込み）	回	―	―	1回	―
			―	―	（　1回　）	―

単位当たりコスト	363,085（円／回）	算出根拠	単位当たりコスト＝研修会に係る支出予定額／研修会の実施回数 研修会に係る支出予定額 研修会の実施回数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
庁費	2.1	1.3	事業実施項目の組替による減
事業費	14.4	11.6	
管理費	1.4	1.2	
消費税	0.8	0.6	
計	18.7	14.7	

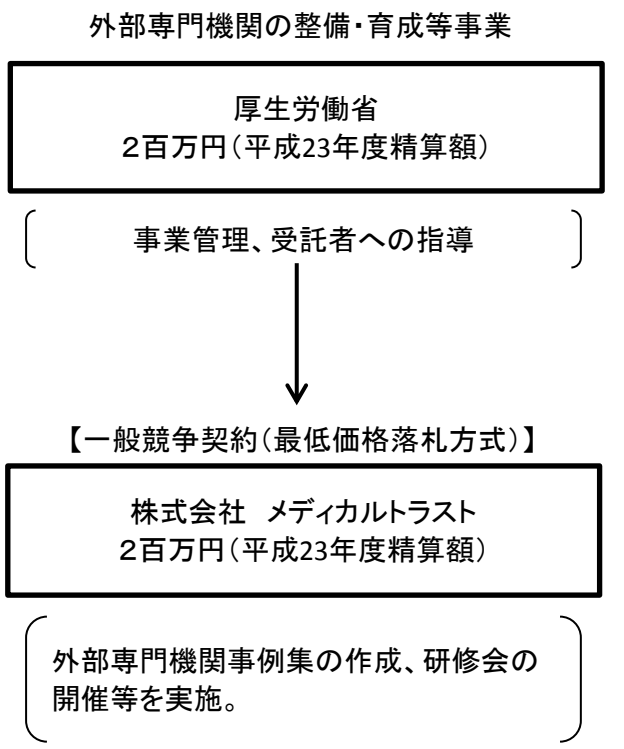
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・労働環境や労働者の健康問題の多様化、複雑化に対応するためには、多様な専門職による産業保健活動支援を整備することの必要性が高まっており、こうした産業保健サービスを提供できる外部専門機関を整備することは重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・労働安全衛生法第71条に基づき、労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るための必要な援助として、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	・最低価格入札で委託先を決定し、さらに委託先での事業実施が効率的に実施されたため、不用率が大きくなった。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・一般競争契約（最低価格入札）としており、競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・委員会の開催を地方から出席する委員の東京出張時に開催するよう調整する等により、旅費のコスト削減を図った。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・当事業は、労働者の作業関連疾患等の疾病労災を予防するために、産業保健サービスの提供体制を整備・育成を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出することは妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・委託費は、事例集作成のためのヒアリングや委員会の開催のための旅費や謝金が、適切な費目に対する支出である。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事例集の作成を踏まえ、研修会を開催し、関係者に広く周知した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	・初年度のため経年的な評価はできないが、成果目標は、事業の質を問うものであり妥当であるとともに、成果は、目標達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	・活動実績は、見込みを達成している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名　－	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	・ヒアリング結果から作成された事例集は、関係機関に対する研修において活用された。
点検結果	労働者の健康障害を予防するために、外部専門機関による産業保健活動の推進は有効であるが、外部専門機関として産業保健活動を行うにあたり、一定の準備期間を必要とする場合も多いことから、短期的に事業効果を把握することは困難である。 しかし、平成23年度の本事業実績については、医療機関等に対するヒアリングを踏まえて事例集を作成し、外部専門機関として事業を行う可能性のある医療機関等に対し研修を行い、事業の成果を周知しており、事業は適切に実施されている。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	外部専門機関の整備・育成等事業については、執行実績を踏まえ、予算の縮減を図ること。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	執行実績を踏まえた要求を行い、予算の縮減を図った。
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	
該当無し。	

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	ー	平成23年行政事業レビュー	0044

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 株式会社メディカルトラスト

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理費	事業運営人件費	1.2
会議費	実施委員会、研修会開催	0.4
旅費・宿泊費	実施委員会及びヒアリング調査	0.3
印刷費	事例集作成	0.2
会場費	実施委員会、研修会開催	0.2
通信費	研修会開催案内	0.1
消費税	消費税（上記品目は消費税込み）	−0.1
計		1.1

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社メディカルトラスト	外部専門機関事例集の作成、研修会の開催等を実施。	2.3	4	70%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0891

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	職場における受動喫煙防止対策事業	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度	担当課室	労働衛生課環境改善室	亀澤　典子
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２ 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画 新成長戦略（平成22年6月） 労働政策審議会建議（平成22年12月）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成22年12月の労働政策審議会建議では、今後の職場における安全衛生対策の1つとして受動喫煙防止対策の抜本的強化が掲げられ、労働者の健康の保護の観点から全面禁煙又は空間分煙を事業者の義務とすることが適当とされている。受動喫煙防止対策について、事業者における効果的な対策の実施を支援するため、喫煙室の設置の方法等の技術的な内容について専門的な見地から相談・助言を行い、職場の受動喫煙防止対策の取組を促進することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	新たに受動喫煙対策を行うにあたって、既存の喫煙室の改善方法等、受動喫煙防止対策を行う上での技術的な内容に関する事業者からの問い合わせについて、電話による無料相談窓口を開設し、労働衛生コンサルタント等の専門家が各事業者の個別の状況に応じた助言を行う。また、電話による対応のみでは不十分と判断される場合は、事業者の希望を確認した上で、実地指導についても実施するほか、事業者団体等から希望がある場合には当該団体の会合等に赴き、集団説明を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			12	25	77
	補正予算					
	繰越し等					
	計			12	25	77
執行額				12		
執行率（%）				100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（毎年度）
実地指導を行った事業場から有用であった旨の回答を受けた割合	成果実績	%			100	80
	達成度	%			125	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業場からの電話相談受付件数	活動実績（当初見込み）	回			222 （　605　）	— （　1200　）
事業場への実地指導件数	活動実績（当初見込み）	回			29 （　66　）	— （　132　）

単位当たりコスト	46,546（円／件）	算出根拠	本事業に係る委託費：11,683,000円 電話相談受付件数＋実地指導件数：251件 11,683,000÷251＝46,546（円）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
事業費	24	73	集団指導の実施による増
消費税	1	4	
計	25	77	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	受動喫煙による健康への影響は明らかとなっている中、全面禁煙又は空間分煙による措置がなされている事業場は平成19年の時点で46%であり、特に規模の小さい事業場では対応が遅れている。さらに、職場で受動喫煙を受けていると回答した労働者が65%にのぼり、早期対策を求める声が多いため。 なお、平成20年の調査(「職場における喫煙対策の実施状況について」アンケート調査)では、受動喫煙防止対策に取り組んでいない理由として、15.7%の事業場が「どのように取り組めばよいか分からない」と回答し、主要な理由の1つに挙げられていることからも、本事業については、一定のニーズがあり、それに応えるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	平成22年12月の労働政策審議会建議において、国は事業者を支援するため、喫煙室の設置の問い合わせに対する専門家の派遣等の技術的支援を行うべきであるとされ、これに基づいて国が行っている事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、平成23年度は企画競争入札により調達を実施したが、平成24年度事業から一般競争入札(最低価格落札方式)による調達を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位あたりコストの削減を目指し、本年度事業から一般競争入札(最低価格落札方式)による調達に変更している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は労働者の健康を保護する観点から事業者に対して支援を行うため、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費のほとんどが事業場からの相談、実地指導及び説明会に対応する専門家への謝金及び旅費に使用されており、事業の運営に必要なもののみに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、受動喫煙防止対策に取り組む事業場からの具体的な相談に対し、専門家が個別に対応するものであり、かつ、電話のみの相談では対応が十分に行えない場合は実地指導を行うことにより、実効性の高いものとしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	事業場の個別の状況に応じた適切な対応がなされているか確認できるよう、利用者の満足度により評価することとしており、アンケートを回収した全ての事業者から、役に立った旨の内容の回答を得ている。
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	本事業は、事業場における全面禁煙や空間分煙等の受動喫煙防止措置の義務化(関係法令改正)に対応する事業者を技術的に支援することを目的として開始されたものであるが、現在、法案は国会で審議中であり、受動喫煙防止措置は事業場の義務となっていないことが、制度の活用に至らなかった最も大きな原因と推定される。 加えて、事業開始初年度で、かつ、昨年10月からの開始であり、本事業が主に対象とする中小企業に対して、事業の認知度が十分でなかった点や、受動喫煙の健康への影響について、各事業場において対策が必要との判断に至るまでには浸透していない点も関係している。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	労働安全衛生法一部改正法案(平成23年12月国会提出。継続審議中。)が成立すれば、事業場において受動喫煙防止対策への対応が必要となるため、これまで以上に中小企業を中心とした事業の周知に努め、本事業の活用により事業場に応じた具体策の提示・指導を行い、対策の促進を図る必要がある。 また、現行の電話による受付のほか、説明会の開催や業界団体の会合等を活用し、対面で個別相談を受け付けることなどの改善を図ることにより、潜在的ニーズに応えるものになり、有効な活用が可能となるものと考えられる。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**職場の受動喫煙防止対策の取組を促進するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき(必要な予算措置に努めること)。**

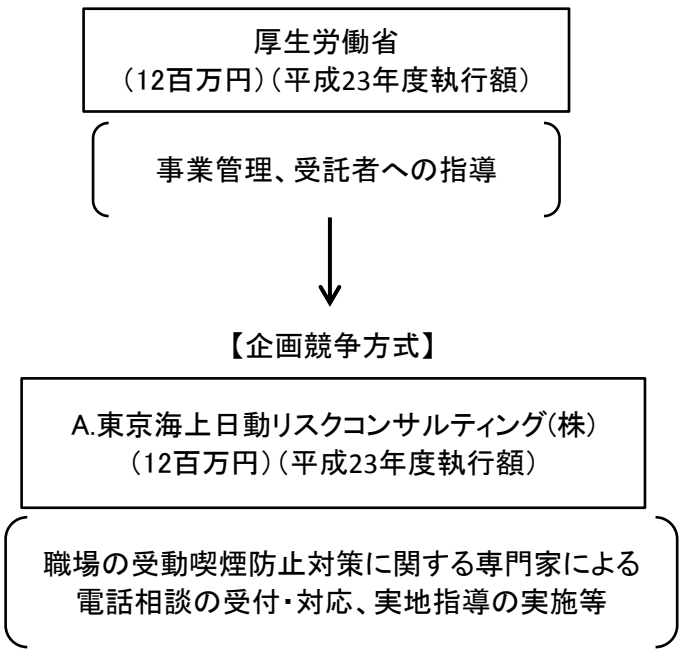
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)
―

補記　(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	ー	平成23年行政事業レビュー	0045

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京海上日動リスクコンサルティング株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
その他経費	電話相談、実地指導、周知啓発及び事業管理に係る職員の人件費、通信	7.7
諸謝金	電話相談及び実地指導コンサルタントに対する謝金	3.1
管理諸経費	光熱水道費、家賃、減価償却費等	1.5
消費税等	消費税等	0.6
旅費	実地指導に係る旅費	0.1
計		13

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	職場の受動喫煙防止対策に関する専門家による電話相談の受付・対応、実地指導の実施、周知啓発業務等	12	随契（企画競争）	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0892

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	働きやすい職場環境形成事業	担当部局庁	労働基準局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	労働条件政策課賃金時間室	本多　則惠
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ-2-2　労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第１項第３号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	職場のいじめ・嫌がらせ、いわゆるパワーハラスメントについては、近年、都道府県労働局や労働基準監督署等への相談が急速に増加するなど、社会的な問題として顕在化してきている。このため、平成24年３月15日に、この問題の予防・解決に向けて、労使や職場の一人ひとりに取組を呼びかける「職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言」を取りまとめた。この提言の内容について、労使や国民各層に向けて周知を図り、問題に取り組む社会的気運を醸成する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	「職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言」の趣旨や内容を基に、 ①問題に取り組む社会的な気運の醸成を図るための周知・広報（ポータルサイトの構築など）を行うとともに、 ②企業アンケート等により職場のパワーハラスメント問題の実態把握を行い、予防・解決のための課題の検討等を実施。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			53	72	90
	補正予算					
	繰越し等					
	計			53	72	90
執行額				1		
執行率（%）				1.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
（平成23年度） 会議の出席委員全員から、当該会議が有用であった旨の回答をいただく。 （平成24年度） ①充実した情報提供等により、ポータルサイトへのアクセス件数を１月平均15,000件以上とする。 ②職場のパワーハラスメントの実態について、企業内の発生状況、予防・解決のための取組状況等を把握し、解決に向けた課題、行政への要望について把握する。	成果実績	%	―	―	100	①15,000（件） ②―
	達成度	%	―	―	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
（平成23年度） 会議において議論の取りまとめを行う。 （平成24年度） ①ポータルサイトのコンテンツについて、職場のパワーハラスメント問題に関する基礎資料の提供のほか、労使団体等が実施する対策の情報や重要な判例の紹介など、閲覧者にとって有用な情報を掲載する。 ②職場のパワーハラスメントの実態について、企業アンケートを約1万5千箇所（予定）、労働者Web調査を約1万人（予定）実施する。	活動実績（当初見込み）	―	―	―	「職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言」を取りまとめ（平成24年３月15日）	―
			―	―	―	（① 10月１日開設） （② 企業：1万5千箇所、労働者：1万人）

単位当たりコスト	―	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	3	1	セミナー開催事業の実施に伴う増等
職員旅費	0	1	
委員等旅費	1	0	
庁費	1	1	
委託費	67	87	
計	72	90	

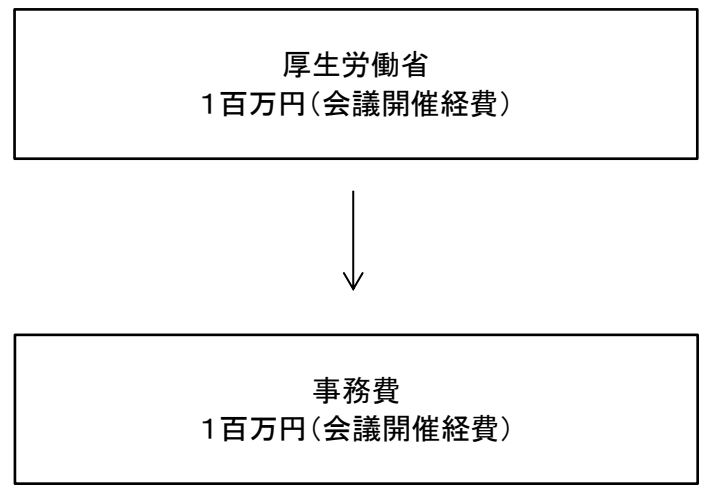
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	職場のパワーハラスメントについては、近年、都道府県労働局等への相談が急速に増加するなど、社会問題として顕在化しており、その予防・解決に取り組む優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	職場のパワーハラスメントについては、業務上の指導との線引きが難しいなどの理由から、問題の当事者である労使が対応に困難を感じており、国による支援が必要である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	当初は平成23年度にポータルサイトを開設する予定であったが、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響により、問題への対策を検討する円卓会議の開催が当初の予定より大幅に遅れたことに伴い、同年度中のサイト開設を見送ったためである。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、精神障害による労災認定の原因ともなる職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けて労使の取組を支援するものであるから、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	職場のいじめ・嫌がらせ問題に関する円卓会議の開催に真に必要な経費を支出している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	対策の実効性を高めるため、この問題の当事者である労使も参画した円卓会議において、労使及び有識者の意見も聴取した上で検討を進めた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	平成23年度の成果目標は達成した。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成23年度の活動実績は見込みに見合ったものである。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	円卓会議における議論や職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言は各種報道機関において報道がなされた。
点検結果	平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響により、円卓会議の開催が当初の予定より大幅に遅れたことに伴い、ポータルサイトの開設を見送ることとなったが、平成24年３月15日に職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言を取りまとめ、職場のパワーハラスメントの概念や行為類型の整理を行った。今後も引き続き事業の効率化に努めつつ、所要の予算計上を行う。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**職場のパワーハラスメント問題の予防・解決に資する事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0046

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
		1
計		1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0893

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	墜落・転落災害等防止対策推進事業	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２３年度	担当課室	安全課	田中　正晴
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ-2-2　安全・安心な職場づくりを推進すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項	関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	建設業においては、墜落・転落災害が死亡災害の約4割を占めることから、平成21年に省令改正し、足場等からの墜落防止措置を強化して義務付けるとともに、厚生労働省労働基準局安全衛生部長通達により、手すり先行工法等の「より安全な措置」の普及を図ってきたが、手すり先行工法の普及率は31%であり、安全な足場の普及を一層図る必要がある。 また、建設業と同様に特定業種の造船業においても、足場からの墜落防止措置の徹底を図る必要がある。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	墜落・転落災害等防止対策推進事業（建設業）について、 ①手すり先行工法等の普及・定着のための現場指導業務、 ②手すり先行工法等による工事実施のための総合的支援業務　を実施する。 墜落・転落災害等防止対策推進事業（造船業）について、 ①　統括安全衛生責任者等に対する教育研修会の実施、 ②　リスクアセスメント実務者に対する教育研修会の実施、 ③　造船所における作業別労働災害防止対策事例集の作成　を実施する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			89	77	71
	補正予算					
	繰越し等					
	計			89	77	71
執行額				55	－	
執行率（%）				62%	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
手すり先行工法等に係る指導・支援を実施した結果、有効、有用であったことから「今後、自らの施工現場で手すり先行工法等を採用する」と回答する者の割合を80%以上とする。	成果実績	%	－	－	95	80
	達成度	%	－	－	119	
統括安全衛生責任者等に対する研修会実施事業場において、労働災害防止対策の見直しを行い具体的な対策の改善措置を講じた事業場の割合を80%以上とする。	成果実績	%	－	－	90	80
	達成度	%	－	－	113	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
建設業における手すり先行工法等の普及・定着のための現場に対する指導・支援を行う。	活動実績（当初見込み）	現場	－ (－)	－ (－)	208 (325)	－ (200)

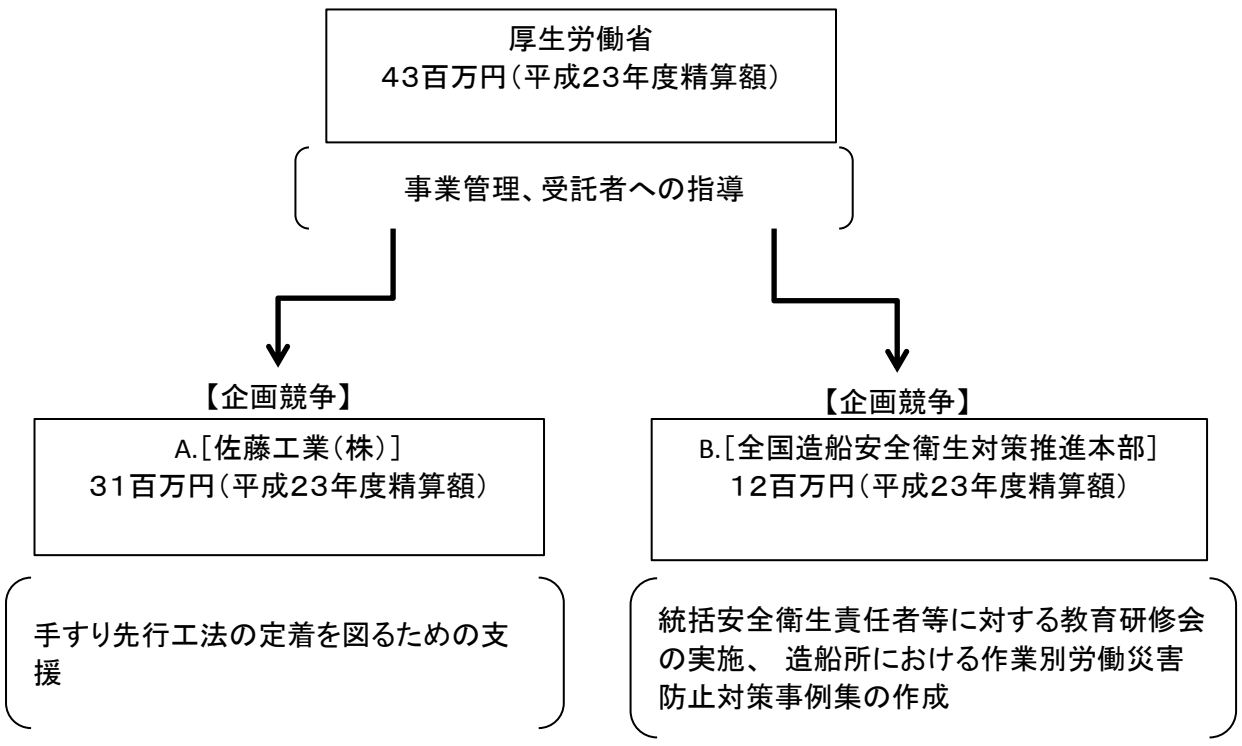
単位当たりコスト	148,413（円／現場）	算出根拠	30,869,838円（平成23年度支出額）÷208件（平成23年度アウトプット実績）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
事業費	50	45	災害が多く発生している分野に支援対策を絞る等支援対象の選択と集中を行ったことによる事業費の減。
管理費	5	5	
運営費	4	5	
消費税	3	3	
諸謝金	5	4	
職員・委員等旅費	6	5	
庁費	4	4	
計	77	71	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	建設業における死亡災害の約4割を墜落・転落災害が占め、造船業においても死亡災害につながる墜落・転落災害を防止する優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働安全衛生法第106条第1項に、労働災害防止に資するため、事業者が行う活動について技術上の助言その他必要な援助を行うことが努力義務とされているとおり、本事業は国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	墜落・転落災害等防止対策推進事業（建設業）を現場に対する指導・支援の経験のない団体が受託し、事業の準備に時間を要したため、指導・支援する現場数が当初見込みを下回ったことから、平成24年度の現場に対する指導・支援の対象数を削減し、予算を削減している。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成23年度は、企画競争により調達したが、平成24年度から一般競争入札（総合評価方式）による調達により競争性を確保した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位あたりのコストは、技術相談員などの専門家が指導、支援を行うものとして妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、労働災害の防止のため、事業者に対して支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の遂行に要した推進本部管理者、技術相談員、支部管理者等に対する人件費、謝金及び旅費、リーフレット等の印刷費に使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	足場を設置する現場への直接の支援、事業場の安全衛生管理業務のキーマンへの研修会を行うものであり、実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	指導・支援を受けた事業場が手すり先行工法等の採用の意向、研修を受けた事業場が改善措置の実施状況を成果目標としており、初年度である平成23年度は目標を達成した。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	墜落・転落災害等防止対策推進事業（建設業）を現場に対する指導・支援の経験のない団体が受託し、事業の準備に時間を要したため、指導・支援する現場数（活動実績）が当初見込みを下回った。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	事業において指導・支援を受けた事業場の95%が今後手すり先行工法等の採用の意向を持ち、教育研修会を受けた事業場の90%が改善措置を講じており、事業が十分に活用されていると言える。
点検結果	平成23年度の実績を踏まえ、平成24年度から建設業における手すり先行工法の普及のための現場に対する指導・支援の対象数を削減するとともに、事業運営の効率化に努めつつ、墜落・転落災害防止対策の更なる定着を図るための事業を継続する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	**墜落・転落災害等防止対策推進事業については、事業対象を限定・重点化し予算の縮減を図ること。**		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	災害が多く発生している分野に支援対策を絞る等支援対象の選択と集中を行った。		
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23－047

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

佐藤工業（株）

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理諸経費	推進本部人件費、借料等	13
謝金	技術相談員謝金、支部管理者謝金等	10
需要費	リーフレット作成費、報告書作成費等	5
旅費	技術相談員旅費、中央研修会旅費等	3
計		31

全国造船安全衛生対策推進本部

費　目	使　途	金　額（百万円）
需要費	印刷製本費等	6
旅費	講師旅費、事務局旅費、委員旅費等	3
諸謝金	講師謝金、委員会出席謝金	2
管理費	人件費	1
計		12

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	佐藤工業(株)	事業概要の墜落・転落災害等防止対策推進事業(建設業)に同じ	31	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	全国造船安全衛生対策推進本部	事業概要の墜落・転落災害等防止対策推進事業(造船業) に同じ	12	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0894

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	高性能林業機械運転業務従事者に対する安全衛生教育手法開発事業	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２３年度開始・平成２３年度終了	担当課室	安全課	田中　正晴
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ-2-2　安全・安心な職場づくりを推進すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項	関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「高性能林業機械」の林業の作業現場への導入が進む中、林業作業に不慣れな労働者が運転業務に従事する機会が増加が予想されるため、「高性能林業機械」の教育手法を開発し、運転業務に従事する者への教育の普及・徹底を図ることにより労働災害の増加を未然に防止する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	上記事業目的を達成するため、①教育カリキュラム、教育教材の見直しを含む安全衛生教育手法の開発（教育の実施及び安全性の検証）、②安全衛生教育を実施する講師の養成等を実施する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			12		
	補正予算					
	繰越し等					
	計			12		
執行額				11		
執行率（%）				91.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
開発された教育プログラムを、高性能林業機械運転業務従事者への教育に係る試行実施の結果、「有益であった」とする回答の割合を80%以上とする。	成果実績	%	－	－	96.4	－
	達成度	%	－	－	121	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
高性能林業機械に係る講師養成研修を40名以上に対して実施する。	活動実績（当初見込み）	名	－ (－)	－ (－)	175 (40)	－ (－)

単位当たりコスト	62,499（円／名）	算出根拠	10,937,238円（平成23年度支出額）÷175名（平成23年度アウトプット実績）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高性能林業機械の林業の作業現場への導入が急速に進んでいる中、高性能林業機械の教育手法を開発する優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働安全衛生法第106条第1項に、労働災害防止に資するため、事業者が行う活動について技術上の助言その他必要な援助を行うことが努力義務とされているとおり、本事業は国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札（総合評価方式）による調達により競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	講師を養成する費用として妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、労働災害の防止のため、事業者に対して支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の遂行に要した技術者、講師等に対する給与、謝金、旅費、機械リース料等に使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	高性能林業機械の教育手法の開発及び講師の要請に関して知識経験を有する団体へ委託して行うものであり、成果実績も目標を上回っていることから、実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	開発された教育の内容を客観的に評価するため、開発された教育の試行実施を受講した者の有益度を成果目標としており、また、達成度も121%と高い。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、当初見込みを大幅に上回っている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	開発された教育の試行実施を受講した者の96．4%が有益だったと回答しており、本事業の成果は十分である。また、開発された教育手法については、今後、労働安全衛生法令に基づく特別教育に位置付ける予定であり、養成された講師も十分に活用される予定である。
点検結果	「高性能林業機械」の安全衛生教育手法の開発、安全衛生教育を実施する講師の養成等を実施する事業については、所期の目標を達成したことから、平成23年度で事業を終了する。また、開発された教育手法については、今後、労働安全衛生法令に基づく特別教育に位置付ける予定であり、養成された講師も十分に活用される予定である。		

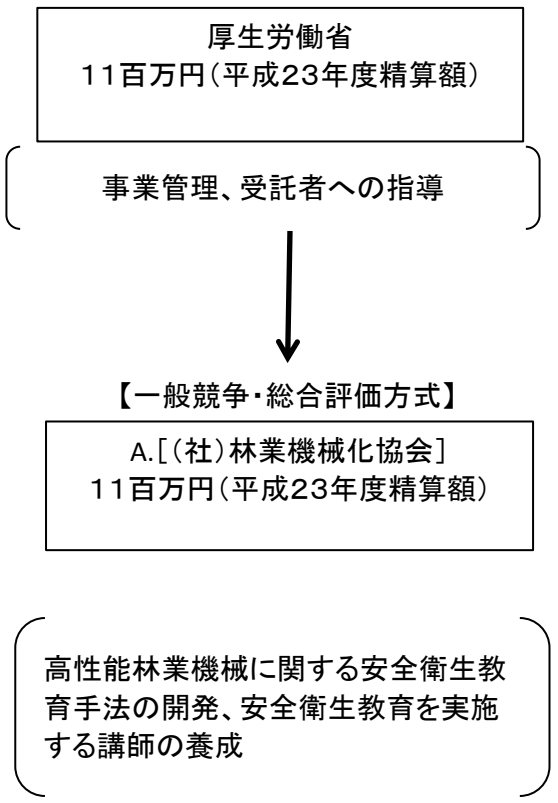
予算監視・効率化チームの所見
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
―

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23－048

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

（社）林業機械化協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
管理費	技術者給与、賃金、電話等使用料	5
諸謝金	委員謝金、講師謝金、原稿執筆謝金等	2
旅費	委員旅費、調査旅費、試行実施旅費	2
需要費	機械リース料、印刷製本費、会場使用料等	2
計		11

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(社)林業機械化協会	事業概要の記載のとおり	11	1	91.7
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0895

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	担当部局庁	労働基準局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	勤労者生活課	木原亜紀生
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-2-8　勤労者生活の充実を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	・中小企業退職金共済法第70条第2項、附則第2条第1項（平成23年10月1日改正） ・勤労者財産形成促進法第9条（平成23年10月1日改正） ・雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	・雇用・能力開発機構の廃止について（平成20年12月24日閣議決定） ・特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月19日閣議決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	・勤労者の計画的な財産形成を促進することにより、勤労者の生活の安定を図ることを目的として、持家取得資金の融資等を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・中小企業退職金共済法第70条第2項及び附則第2条第1項の規定に基づき、独立行政法人勤労者退職金共済機構において実施する勤労者財産形成持家融資業務等（以下「財形業務等」という。）の実施に必要な経費（人件費、一般管理費）の財源に充てるための運営費交付金の交付			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			568	435	33
	補正予算			△227		
	繰越し等					
	計			341	435	33
執行額				341		
執行率（%）				100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
独立行政法人勤労者退職金共済機構の中期目標・中期計画を達成する。						
「財産形成促進事業」 ①　財産形成促進事業に関するホームページアクセス件数について、毎年度14万件以上を目指す。※平成23年度は7万件以上(平成23年10月1日から事業開始のため。)	成果実績	件	—	—	82,936	140,000
	達成度	%	—	—	118.5	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
独立行政法人勤労者退職金共済機構の中期目標・中期計画を達成する。						
「財産形成促進事業」 ①　貸付決定に当たっては、財形取扱店において借入申込書を受理した日から18日以内に貸付決定する。	活動実績（当初見込み）	日	—	—	16 (18)	— (18)
「財産形成促進事業」 ②　関係機関による周知を実施するため、リーフレットを毎年度5，000カ所以上に送付することを目指す。	活動実績（当初見込み）	カ所	—	—	5,495 (5,000)	— (5,000)

単位当たりコスト	-	算出根拠	当該業務は、運営費交付金（人件費、一般管理費）と自己財源で行われているため、当該予算額（運営費交付金の人件費、一般管理費）において、活動実績等の単位当たりコストを算出することは困難である。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
人件費	235	18	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費ついては、財形勘定運営費交付金を廃止したことによる減
一般管理費	200	15	
計	435	33	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	勤労者の計画的な財産形成を促進することにより、勤労者の生活の安定を図るため、実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	財形融資は、各財形貯蓄取扱機関に散在する財形貯蓄資金を集積した上で、これを原資として、一律の長期低利の条件で還元融資を行うという仕組みにしている。このような機能を実現するためには、収益を目的とせず、中立公正かつ安定的な運営を行い得る公的機関が一括して運営する必要がある。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	財形制度の導入は、勤労者が社内融資によって持家を取得できるなど事業場の福利厚生を充実させ、勤労者の雇用機会の創出及び安定した雇用の維持・確保に有効な手段となっていることから、雇用勘定から交付を行うことは妥当である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	広く一般競争入札を行うなどにより競争性を確保している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	人件費、一般管理費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成しており、実効性が高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成している。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	独立行政法人通則法等に基づき、中期目標・中期計画・年度計画の策定を行い、これに基づいて本事業を適切に行っており、今後も引き続き適切な予算編成を行う。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費については、対象となる範囲を見直し、その結果を予算要求に反映させること。**

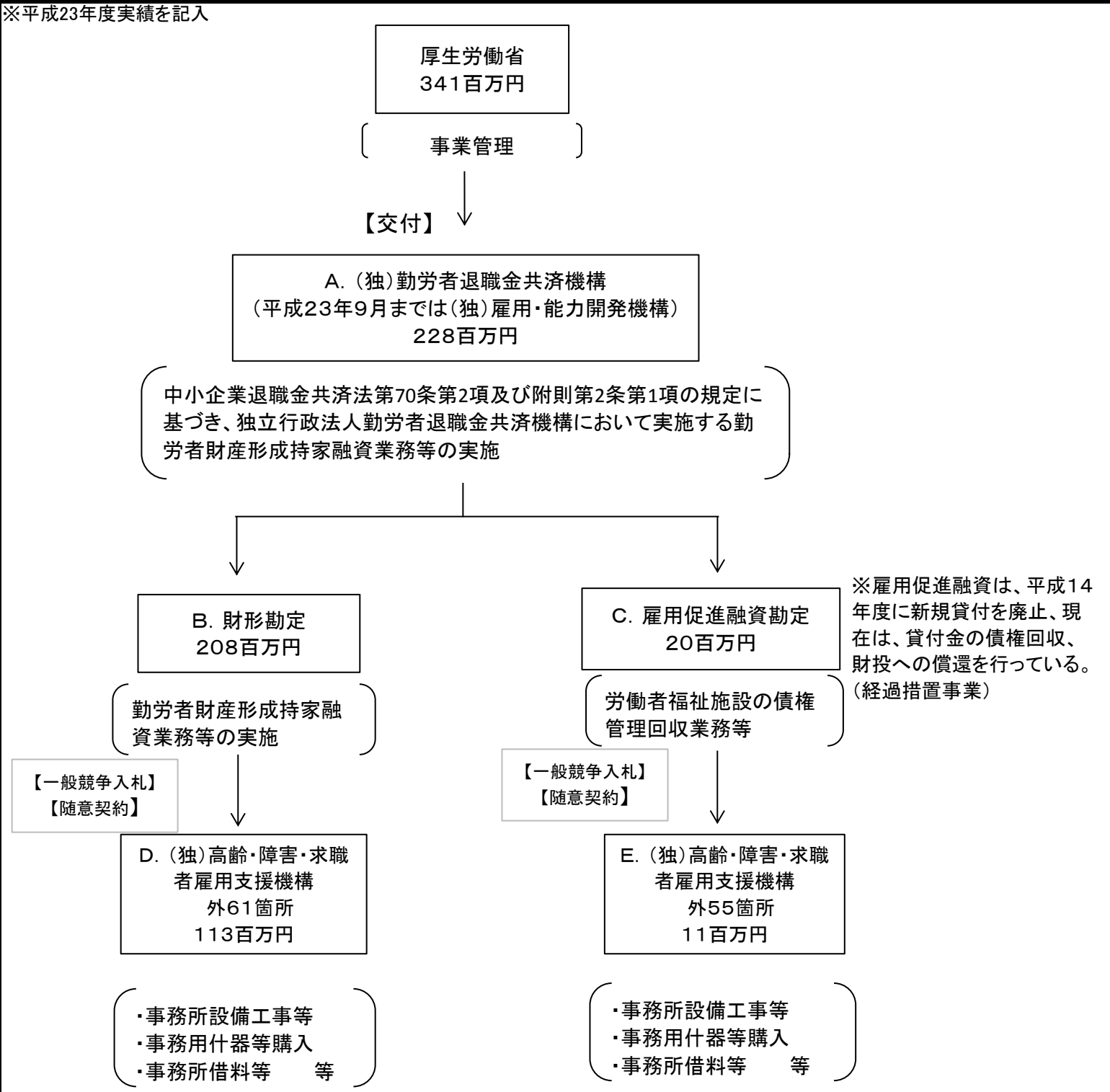
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費ついては、財形勘定運営費交付金を廃止したことによる減

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-049

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



※雇用促進融資は、平成14年度に新規貸付を廃止、現在は、貸付金の債権回収、財投への償還を行っている。（経過措置事業）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）勤労者退職金共済機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
一般管理費	事務所借料　等	124.4
人件費	職員給与、退職手当等	103.4
計		227.8

B.財形勘定

費　目	使　途	金　額（百万円）
一般管理費	事務所借料　等	113
人件費	職員給与、退職手当等	95
計		208

C.雇用促進融資勘定

費　目	使　途	金　額（百万円）
一般管理費	事務所借料　等	11
人件費	職員給与等	9
計		20

D.（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
一般管理費	事務所借料等	20
計		20

E.（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
一般管理費	事務所借料等	2
計		2

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)勤労者退職金共済機構	中小企業退職金共済法に基づき、中小企業の事業主の相互共済の仕組みと国の援助によって退職金制度等を実施	228		

B.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	財形勘定	勤労者の住宅取得等のために、事業主等を通じて融資を行う勤労者財産形成持家融資業務等	208		

C.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	雇用促進融資勘定	労働者福祉施設の債権管理回収業務等	20		

D.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	事務所借料等（桜木町）	20	随意契約	
2	㈱清水建設	事務所設備工事等	12	随意契約	
3	(株)文祥堂	事務用什器等購入	9	3	64.2
4	日本生命相互会社	賃貸借予約契約に基づく予約証拠金	8	随意契約	
5	㈱JSOL	財形システム移管業務	8	随意契約	
6	大星ビル管理㈱	事務所借料等（池袋）	5	随意契約	
7	電通工業㈱	電話設備工事等	2	1	62.9
8	㈱ヒガシ２１	事務所移転に係る引越し業務	2	随意契約	
9	㈱SCSK	財形システムに係るサーバ移管業務	2	随意契約	
10	富士ゼロックス㈱	複写機購入及び保守	2	随意契約	

E.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	事務所借料等（桜木町）	2	随意契約	
2	㈱清水建設	事務所設備工事等	1.2	随意契約	
3	(株)文祥堂	事務用什器等購入	0.9	3	64.2
4	日本生命相互会社	賃貸借予約契約に基づく予約証拠金	0.8	随意契約	
5	大星ビル管理㈱	事務所借料等（池袋）	0.5	随意契約	
6	電通工業㈱	電話設備工事等	0.2	1	62.9
7	㈱ヒガシ２１	事務所移転に係る引越し業務	0.2	随意契約	
8	富士ゼロックス㈱	複写機購入及び保守	0.2	随意契約	
9	㈱サンポー	プリンター購入及び保守等	0.2	1	90.9
10	㈱富士通マーケティング	事務用パソコン移転業務等	0.2	随意契約	

事業番号　0908

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	最低賃金引上げに向けた中小企業への支援事業	担当部局庁	労働基準局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度	担当課室	労働条件政策課	本多　則恵
会計区分	一般会計	施策名	―	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	最低賃金の引上げの影響が大きい地域及び業種の中小企業事業主にとって、雇用の削減及び賃金の切下げを行うことなく、最低賃金の引上げに対応した賃金の引上げを支援し、最低賃金の引上げによって最も影響の受ける中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	① 地域中小企業相談等事業 中小企業の経営改善の指導を行う中小企業団体等への委託により、最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理などの相談等について、中小企業庁等の事業と連携し、ワン・ストップで対応する相談窓口を全国167か所に設け、相談、専門家派遣等を実施する。 ② 業種別団体補助事業 時間給800円未満の労働者数が多く、最低賃金の引上げの影響が大きい13業種の全国規模の業界団体が、業界全体として賃金底上げを図るため、生産性向上のための取組、販路拡大のための市場調査の取組等を行う場合に、その経費を助成（上限20,000千円）する。 ③ 中小企業業務改善等補助事業 事業場内で最も低い時間給（時間換算額）を計画的に800円以上に引き上げる賃金引上げ計画を策定し、1年で40円以上の引上げを実施するとともに、労働者の意見聴取の上、就業規則の作成・改正、賃金制度の整備、労働能率の増進に資する設備・器具の導入、研修等を実施する中小企業事業主に対し、その経費の2分の1を助成（上限1,000千円）する。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			5,003	3,525	2,953
	補正予算			△ 1,970	―	
	繰越し等			0	―	
	計			3,033	3,525	2,953
執行額				1,056		
執行率（%）				34.8%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
2020年までのできる限り早期に、全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ全国平均1,000円を目指すことから、単年度の目標設定はなじまない。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
最低賃金総合相談支援センターの設置	活動実績（当初見込み）	件	― （　―　）	― （　―　）	47 （　47　）	― （　47　）

単位当たりコスト	―	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	122	133	補助金の支給件数見直しによる減等
職員旅費	17	11	
委員等旅費	3	3	
庁費	45	48	
委託費	538	500	
補助金	2,800	2258	
計	3,525	2,953	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	最低賃金の大幅な引上げによって最も影響を受ける中小企業を支援することにより、中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図るものであり、広く国民のニーズがある事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	最低賃金の引上げは全国的に取り組む課題であり、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	震災の影響により不用額が生じた。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争により、支出先の選定及び競争性は担保されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	助成金、委託費の全てが本事業を行う上で必要な経費として使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	最低賃金の大幅な引上げによって最も影響を受ける中小企業への支援は、最低賃金の引上げの円滑な実施につながるものであり、実効性の高い手段である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、見込みに見合ったものである。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	最低賃金総合相談支援センターが開催した派遣型専門家セミナーで実施したアンケートにおいて、満足度83%を得ている。
点検結果	東日本大震災の影響で中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金の申請が予定を下回ったが、当該事業は最低賃金の引上げの円滑な実施を図るもので、広く国民のニーズがある事業であるため、今後も引き続き事業の効率化に努めつつ、必要な予算要求を行う。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**最低賃金引上げに向けた中小企業への支援事業については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	中小企業業務改善等補助事業について、支給実績を踏まえて、支給件数を見直したこと等に伴う減 （反映額：５７２百万円）

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	ー	平成23年行政事業レビュー	新23－064

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

① 地域中小企業相談等事業

都道府県労働局
488百万円

（事業管理、受託者への指導）

↓

【企画競争】

A. 中小企業団体等

（最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談）

② 業種別団体補助事業

厚生労働省
137百万円

（事業実施団体への承認、支給審査等の事業）

↓

【助成金】

B. 中小企業事業主団体等（11団体）

（生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界団体全体として賃金底上げを図るための取組）

③ 中小企業業務改善等補助事業

都道府県労働局
303百万円

（交付決定、助成金の支給決定）

↓

【助成金】

C. 中小企業事業主（372事業主）
303百万円

（賃金改善計画、業務改善計画を作成し、この計画に基づく措置を実施）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.広島県社会保険労務士会

費　目	使　途	金　額（百万円）
請負型の契約のため、内訳は不明		
計		8.0

B.全日本美容業生活衛生同業組合連合会

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金		20
計		20

C.（株）シンセン

費　目	使　途	金　額（百万円）
助成金		1
計		1

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	広島県社会保険労務士会	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	7.7	随意契約	
2	北海道中小企業団体中央会	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	7.7	随意契約	
3	兵庫県中小企業団体中央会	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	7.6	随意契約	
4	香川県経営者協会	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	7.4	随意契約	
5	岡山商工会議所	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	7.4	随意契約	
6	静岡県中小企業団体中央会	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	7.3	随意契約	
7	長野県中小企業団体中央会	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	7.2	随意契約	
8	有限責任事業組合経営コンサル・クオリア	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	7.2	随意契約	
9	徳島県社会保険労務士会	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	7.1	随意契約	
10	三重県経営者協会	最低賃金引上げに向けて生産性の向上等の経営改善に取り組む中小企業の労働条件管理等の相談	7.0	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	全日本美容業生活衛生同業組合連合会	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界団体全体として賃金底上げを図るための取組	20.0		
2	一般財団法人日本アパレル・ファッション産業協会	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界団体全体として賃金底上げを図るための取組	19.8		
3	全日本婦人子供服工業組合連合会	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界団体全体として賃金底上げを図るための取組	19.4		
4	全国菓子工業組合連合会	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界団体全体として賃金底上げを図るための取組	16.6		
5	SPC JAPAN全国理美容事業協同組合連合会	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界団体全体として賃金底上げを図るための取組	15.1		
6	全国豆腐油揚商工組合連合会	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界団体全体として賃金底上げを図るための取組	12.0		
7	「民間事業者の質を高める」一般社団法人全国介護事業者協議会	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界団体全体として賃金底上げを図るための取組	11.2		
8	特定非営利活動法人市民福祉団体全国協議会	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界団体全体として賃金底上げを図るための取組	9.4		
9	社団法人日本外食品卸協会	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界団体全体として賃金底上げを図るための取組	7.6		
10	一般社団法人日本在宅介護協会	生産性向上、販路拡大のための市場調査等、業界団体全体として賃金底上げを図るための取組	3.9		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）シンセン他184社	賃金改善計画、業務改善計画を作成し、この計画に基づく措置を実施	1		

事業番号　0924

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	中小零細規模事業場集団リスクアセスメント研修事業	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２３年度	担当課室	安全課	田中　正晴
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－2－8　安全・安心な職場づくりを推進すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第3条第2項	関係する計画、通知等	新成長戦略：「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労働安全衛生法令に規定されている危害防止基準の遵守は勿論のこと、事業場内の危険・有害要因等について自ら予防的にリスクアセスメントを実施することが、労働災害の減少に効果的であるが、中小零細規模事業場においては、リスクアセスメントを適切に実施できるノウハウやこれを担う人材が十分ではないため、中小零細規模事業場においてリスクアセスメントが円滑に導入・実施されるよう、支援を行うことにより、中小零細規模事業場における労働安全衛生水準の向上を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	労働者数が50人未満の中小零細事業場が多数を占める工業団地や産業集積区域を全国で100集団を選定した上で、リスクアセスメントに関する座学及び演習から構成される研修を実施する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			55		
	補正予算					
	繰越し等					
	計			－		
執行額				33		
執行率（%）				60%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
	研修会の参加者について、今後リスクアセスメントに継続的に取り組む上で有益であった旨の評価を80%以上得る。	成果実績	%	―	―	95.2%	
		達成度	%	―	―	119.0%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	リスクアセスメントに係る研修会を開催し、2000名以上を参加させる。	活動実績（当初見込み）	名	― （　―　）	― （　―　）	3,084 （2,000）	― （　　）

単位当たりコスト	8,596（円／名）	算出根拠	26,509,091円（平成23年度実績額）÷3,084名（平成23年度アウトプット実績）

平成24・25年度予算内訳	費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	計			

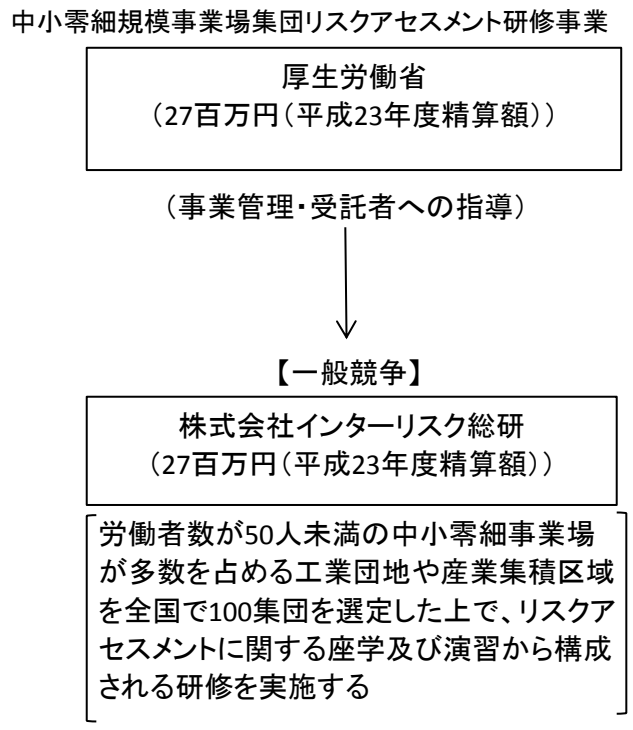
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	リスクアセスメントの普及により自律的な安全衛生対策の推進を図り、ひいては労働災害防止につなげることができるため、事業者としてのニーズは高く、事業の優先度は非常に高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働安全衛生法第28条の2の規定に基づき危険性・有害性の調査を行うことが事業者の努力義務とされているところであるが、本事業は当該規定に係る行政支援の性質を有するものであり、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不要率が大きくなった主な理由として以下のような点が挙げられる。 ○会場借料が当初予算より大幅に少なく済んだこと（当初予算：5,954千円、委託実績：1,851千円） ○研修テキスト等の印刷製本費が当初予算より大幅に少なく済んだこと（当初予算：10,113千円、委託実績：851千円）
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札にて入札を行っており、3者応札している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	研修の対象事業場集団を極力多く選定し、結果として目標を上回る対象に研修を実施したところであり、単位辺りのコスト削減を十分図ったところである。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は中小規模事業場に対しリスクアセスメントを適切に実施できるノウハウを伝達することによりリスクアセスメントの普及を図り、ひいては労働災害防止に資するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費のほとんどが専門スタッフに対する謝金や旅費に使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中小規模事業場集団を選定して直接講習を行い、成果実績及び活動実績が目標を上回っていることから、実効性が高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	事業場の実情に応じた適切な対応がなされているかを確認できるよう、利用者の満足度を成果目標としており、目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みを上回っている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業において作成したテキストについては全てHPにおいて公表しており、適宜、中小規模事業者が活用しているところである。
点検結果	点検結果について、事業は適切に運用されていると評価できる。 平成24年度も、これまでに実施してきた事業での課題等を反映の上、事業内容等を定めているところである。また、調達方法については、23年度に引き続き、より高い透明性を・公平性を担保できるよう、一般競争入札によることとしている。 なお、平成23年度に不要率が高かったことを踏まえ、実績を踏まえた経費の見直しを行う。 なお、当該事業に関しては、24年度に「安全から元気を起こす戦略の推進経費」に新規組み替えるため、「中小零細規模事業場集団リスクアセスメント研修事業」としては、23年度で廃止する。		

予算監視・効率化チームの所見
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	新23－082

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社インター―リスク総研

費　目	使　途	金　額（百万円）
謝金	委員会出席謝金、研修講師謝金	19.2
需用費	印刷製本費、消耗品費、通信運搬費	3.6
管理費	管理者経費	2.4
旅費	委員会出席旅費、研修講師旅費	1.8
計		27

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社インターリスク総研	事業概要のとおり	27	3	56.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0925

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	機械のリスクアセスメント等の促進等事業	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２３年度	担当課室	安全課	田中正晴
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－2－2安全・安心な職場作りを推進すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第3項第2項	関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	全労働災害の約1/4を占める機械災害の防止を徹底するため、機械に関する危険情報の通知制度が実効かつ効果的に行われるように、中小規模の機械メーカーに対して当該制度の普及を図るとともに、機械の設計段階でのリスクアセスメント等が効果的に行われるように、新たな仕組みの構築に向け実態調査を行う。
事業概要（5行程度以内。別添可）	1 中小規模の機械メーカーに対して、機械の危険情報の作成支援のための専門家による個別指導の実施及びその実施結果を事例集・パフレットを作成する。 2 機械ユーザーから機械メーカーへ災害情報等をフィードバックする仕組みの構築及び機械安全に携わる人材育成のための教育の仕組みの構築に向け、実態調査を通じて検討を行う。
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			27		
	補正予算					
	繰越し等					
	計			27		
執行額				26		
執行率（%）				96.3		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
研修会出席者に対するアンケート調査によると、94%が有益であったと回答している。	成果実績	%	ー	ー	90	
	達成度	%	ー	ー	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
予定どおりの40回開催に加え、3回の特別開催を加えて、参加総数3905名に対して研修を開催し、809名に対して資料送付を行い、総勢5303名に成果物である研修資料を配布した。	活動実績（当初見込み）		ー	ー （　　）	5303 （4000）	― （　　）

単位当たりコスト	4,851（円／人）	算出根拠	支出額÷アウトプット実績により算出する。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	機械災害は全労働災害の1/4を占めており、指が切断されるような重篤災害も後を絶たないため、機械災害防止対策は喫緊の課題である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	機械の危険情報の通知に係る安衛則改正に係るものであるため、国が実施すべきものである。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札（総合評価落札方式）による調達により競争性を確保した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位当たりのコストは、専門家が指導・支援を行うものとして妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、労働災害防止のため、事業者に対して支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業に遂行に要した人件費、講師謝金、講師旅費、研修教材の作成等に使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	策定したガイドラインの普及促進を図るため、事業場の安全衛生管理業務のキーマン等に対して研修会を行うものであり、成果実績及び活動実績を踏まえ実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	研修会の実施アンケートの有益度は、当初の期待を超え達成することができた。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みを上回っている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	前年度に策定したガイドライン、既存の指針等の成果物が十分に盛り込まれた内容になっている。
点検結果	新規事業であり、これまでに実施してきた事業での課題等を反映の上、事業内容等を定めている。 なお、調達方法については、より高い透明性・公平性を担保できるように、一般競争入札(総合評価落札方式)によることとした。		

予算監視・効率化チームの所見
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	0083

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記

機械のリスクアセスメント等の促進

厚生労働省
（25.6百万円（平成23年度精算額））

（事業管理、受託者への指導）

↓

【一般競争入札（総合評価落札方式）】

A.東京海上日動リスクコンサルティング（株）
（25.6百万円（平成23年度精算額））

（機械ユーザーへの機械危険情報の提供に関するガイドラインに基づく研修用資料の作成及び研修会の開催）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京海上日動リスクコンサルティング(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	講師経費、管理者経費	20.3
需要費	印刷製本費、会場借料、通信運搬費	1.8
謝金	講師謝金、委員謝金	2.5
旅費	講師旅費	1.2
計		26

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	機械ユーザーへの機械危険情報の提供に関するガイドラインに基づく研修用資料の作成及び研修会の開催	26	3	96.30%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0926

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	災害事例の労働災害防止活動への活用等促進事業	担当部局庁	労働基準局安全衛生部安全課	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２３年度	担当課室	安全課	田中　正晴
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ-2-2　安全・安心な職場づくりを推進すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第３条第２項	関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労働災害防止対策の推進を図るためには、各事業場の状況に応じた安全衛生対策の策定・実施、労働者への教育の徹底が不可欠である。しかし、中小企業をはじめとする各事業者が独自にこれらに資する情報等を収集・作成すること等は困難かつ不効率であること等から、多くの事業者にとって不可欠な情報を国がホームページ「職場のあんぜんサイト」を通して提供する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	労働災害事例や労働災害統計、インターネット上でリスクの見積もり等が可能なツール等（平成23年度限り）のコンテンツを作成し、当該コンテンツを厚生労働省ホームページ「職場のあんぜんサイト」に掲載し、一元的に保守・管理を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			76		
	補正予算					
	繰越し等					
	計			76		
執行額				45		
執行率（%）				59.2		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
サイトへアクセスした企業への抽出調査により、企業の安全衛生対策に役立ったとする割合を90%以上とする。	成果実績	%	―	―	81.6	
	達成度	%	―	―	90.7	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
労働者死傷病報告のデータベースに新たに30,000件以上を追加する。	活動実績	件	―	―	30,031	―
	（当初見込み）		―	（　―　）	(30000)	―

単位当たりコスト	５．０（円／件数）	算出根拠	44,755,945円（平成23年度支出額）÷8,994.596件(平成23年度ホームページアクセス件数）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働災害に関する詳細なデータは、災害防止に資するものであり、事業の優先度が高い一方で中小企業をはじめとする各事業者が独自に収集・作成することは困難であり、ニーズが非常に高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働安全衛生法3条では、事業者に労働災害の発生の防止を努力義務として課しており、そのための情報を各事業者が独自に収集・作成することが困難である以上、国が事業を実施するのが適当である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	執行率59.2%と低かったのは、労働災害事例や労働災害コンテンツの作成にかかる経費積算の単価に問題があり、今後、同様の調達がある場合は実績を反映させた予算額とする。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調達方法については、より高い透明性・公平性を担保できるよう一競争入札を実施。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	データベース1件あたりの分量からして妥当な単価である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、労働災害の防止に資する情報を提供することで事業者を支援する事業であり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費の多くは人件費や専門家への謝金に使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、膨大な労働災害のデータをもとに受託者がデータベース等を作成しており、国が受託者を決定し、一括して作成させることで、効果的な事業目的の達成を実現している。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	作成したコンテンツはホームページに掲載したが、有用度調査で、目標の90%を達成できなかったため、サイトのレイアウト・内容等を工夫することとする。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、活動見込みを上回っている。
	ー	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	ー	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	作成したコンテンツを掲載しているHPに年間100万件以上のアクセスがあり、多くの事業者に利用されている。
点検結果	23年度においては、有用度調査が目標値の90パーセントを下回った以外はおおむね事業はおおむね適切に運用されていると評価できる。 当該事業の一部に関しては、24年度に「安全から元気を起こす戦略の推進経費」に新規組み替えるため、「災害事例の労働災害防止活動への活用等促進事業」としては、23年度で事業廃止とした。		

予算監視・効率化チームの所見
ー

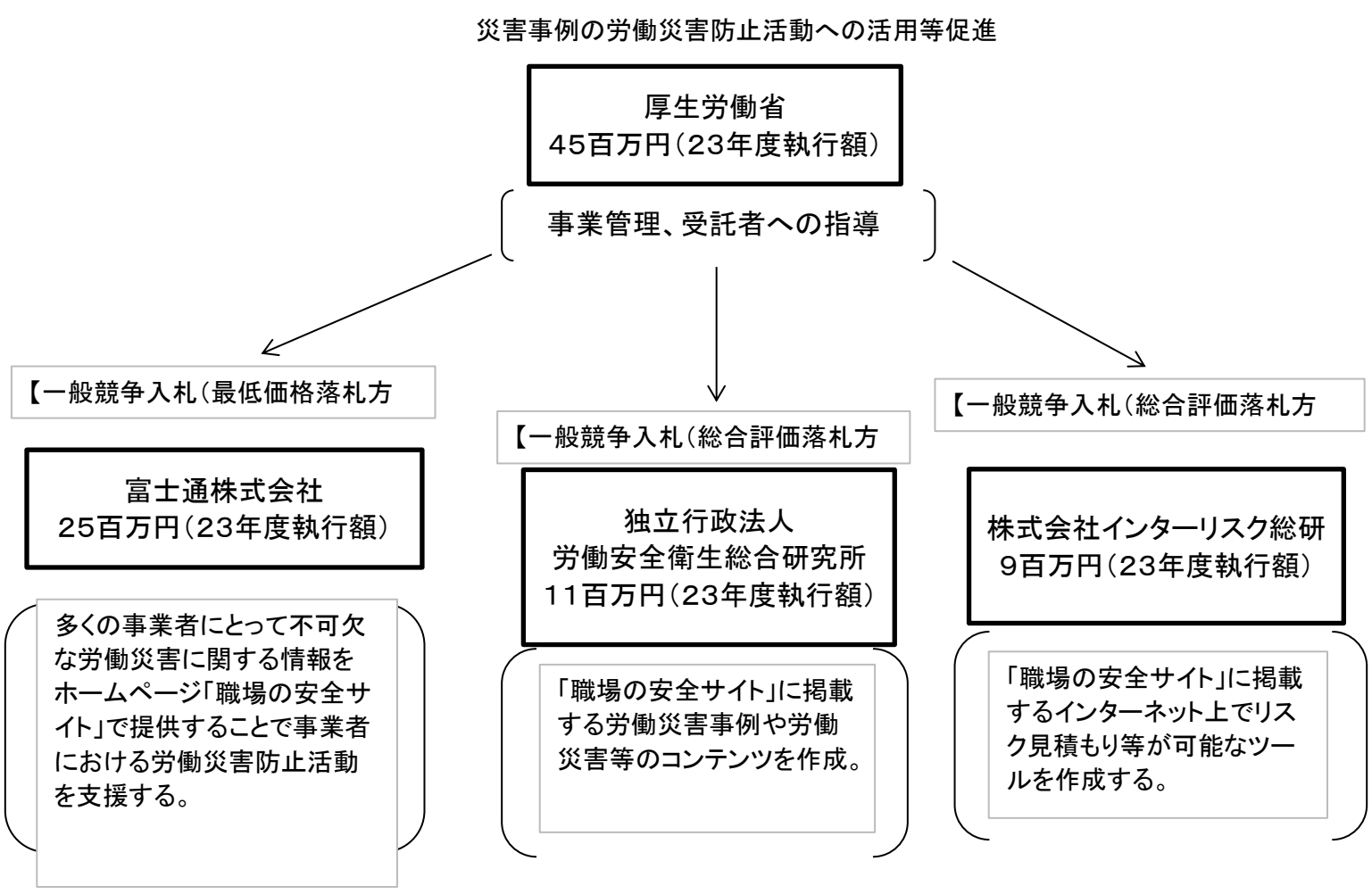
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
ー

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	ー	平成23年行政事業レビュー	新23－084

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

富士通株式会社			E.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
事業費	・データセンターサービス料 ・職場の安全サイトの開設・更新・保守・管理	24			
消費税		1			
計		25	計		0

独立行政法人労働安全衛生総合研究所			F.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
事業費	派遣・臨時職員、各種レンタル料　等	10.5			
管理諸経費	資料保管費・事務消耗品	0.2			
消費税		0.3			
計		11	計		0

株式会社インターリスク総研			G.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
人件費	コンサルタント・エンジニア人件費	6.5			
事業費	検討委員会・作業委員会謝金、旅費	1			
一般管理費	人件費・事業費の10%	1			
消費税		0.5			
計		9	計		0

D.			H.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	多くの事業者にとって不可欠な労働災害に関する情報をホームページ「職場の安全サイト」で提供することで事業者における労働災害防止活動を支援する。	25	2	89.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	「職場の安全サイト」に掲載する労働災害事例や労働災害等のコンテンツを作成。	11	2	39.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社インターリスク総研	「職場の安全サイト」に掲載するインターネット上でリスク見積もり等が可能なツールを作成する。	9	2	75.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　927

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	雇用類似の関係にある請負自営業者の労働者性に関する調査研究	担当部局庁	労働基準局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２３年度・平成２３年度	担当課室	監督課	美濃　芳郎
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ-2-2　労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	就業形態の多様化に伴い、業務委託契約や請負契約に基づいて就業する個人請負型就業者が増加しており、これらの働き方の中には雇用労働に近い実態を有する働き方の就業者がいることが指摘されている。 そのため、このような働き方をする就業者の契約内容や就労実態を把握する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	平成21年度の「個人請負型就業者に関する研究会」における報告書の中で、個人就業者が多く存在するとされた「情報処理技術」、「講師・インストラクター」等の職種について、職種毎に、請負事業者を活用している企業及び請負自営業者として働く個人を対象としたアンケート調査及びヒアリング調査を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			8	8	精査中
	補正予算					
	繰越し等					
	計			8	8	精査中
執行額				7		
執行率（%）				88%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は、アンケート及びヒアリング調査を実施し、調査結果を取りまとめるものであり、その成果は数値で示すことが困難なため、定量的な成果指標を設定することはできない。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
アンケート調査　5,000事業場	活動実績（当初見込み）				5,894 (5000)	― (5000)
ヒアリング調査　30事業場					25 (30)	― (30)

単位当たりコスト	1,151（円/調査実施件数）	算出根拠	本事業で5,919の対象（2,500の事業者、3,394の個人にアンケート調査、13の事業者、12の個人にヒアリング調査）に対して、契約内容や就労実態について調査を行った。 よって、単位当たりのコストについて、6,810千円/5,919=1,151円となる。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	2		
旅費	1		
庁費	4		
消費税	1		
計	8		

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	近年、請負自営業者の就労実態が問題となっており、これらの請負自営業者の実態を把握する必要があることから、委託調査を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本件問題は、請負自営業者の労働者性に関わるものであり、国が独自に調査し、把握すべき事項である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該事業の調達に当たっては、総合評価落札方式による一般競争入札を適用しており、複数の事業者の応札の中から選定していることから、競争性が確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札を適用しており、単位当たりコストの削減に資するものである。
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は請負自営業者の実態把握に必要な最低限のものとしている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	請負自営業者の就労実態や労働者性に係る問題点については、幅広くアンケート調査等を実施するなどの調査研究により把握する必要があり、既に実績のある民間事業者に委託したことから、本件委託事業は実効性が高いものと考える。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績については、アンケート調査は目標を上回ったが、ヒアリング調査が目標を下回った。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	当該事業の成果物は各労働局等に配布し、業務に十分に活用されている。
点検結果	本事業は、一般競争（総合評価入札落札方式）で実施するなど、経費の削減に努め、また成果物も十分活用されており、適正に実施されたものである。		

予算監視・効率化チームの所見
―

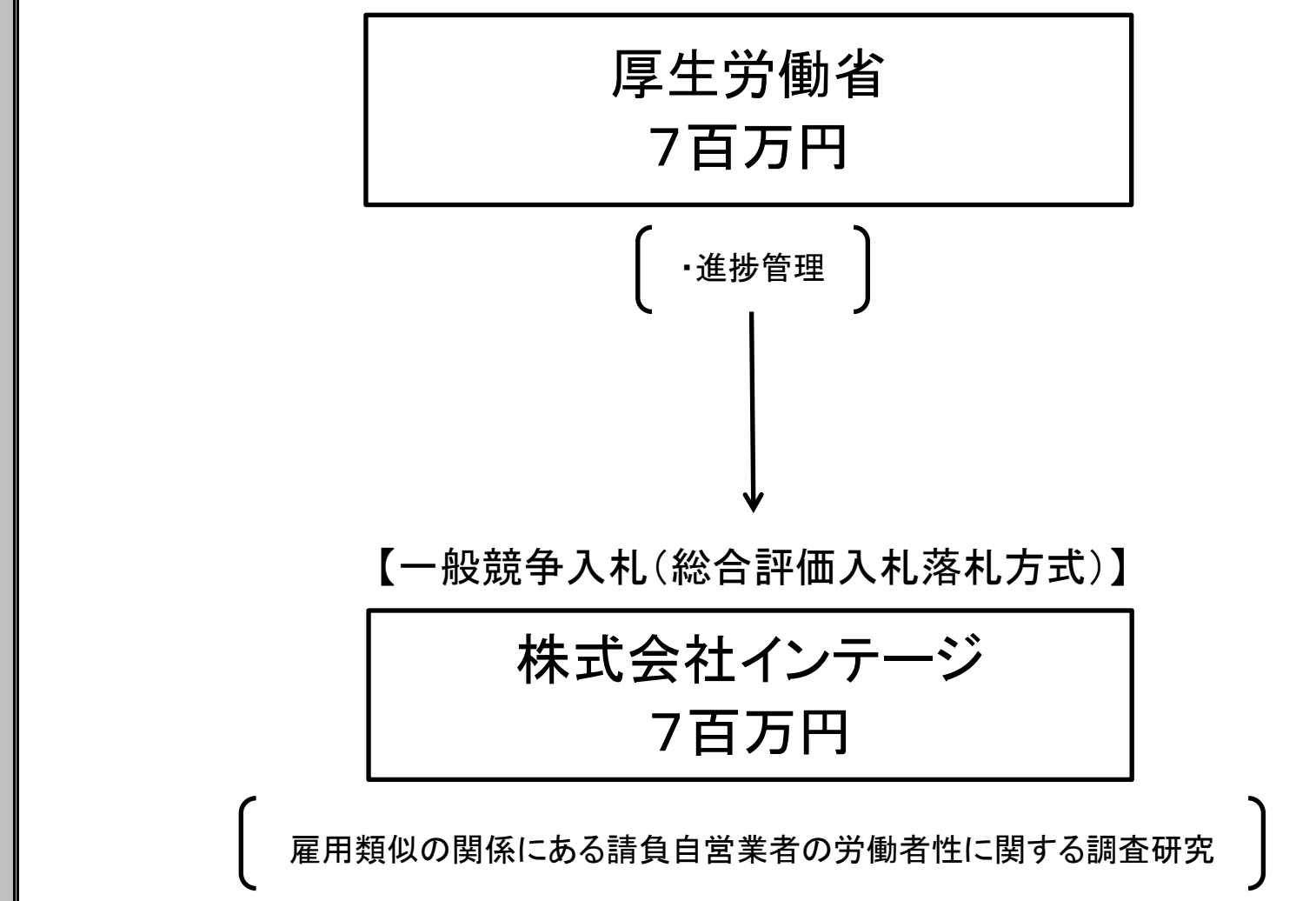
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	85

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(株)インテージ

費　目	使　途	金　額（百万円）
調査研究費	雇用類似の関係にある請負自営業者の労働者性に関する調査研究	7
計		7

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社インテージ	雇用類似の関係にある請負自営業者の労働者性に関する調査研究	7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0928

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	東日本大震災に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業	**担当部局庁**	労働基準局安全衛生部	**作成責任者**
事業開始・終了（予定）年度	**平成２３年度**	**担当課室**	安全課	田中　正晴
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	**施策名**	Ⅱ-2-2　安全・安心な職場づくりを推進すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項	**関係する計画、通知等**	新成長戦略：「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災に係る復旧工事について、異業種からの新規参入する労働者の増加、大量の工事が隣接したエリアで輻輳して行われることが想定されることから、労働災害の発生が危惧される。このため、安全衛生に関する諸問題に対応する窓口となるプラットホームを被災地3県に開設し、専門家による技術的な支援を行うことで、労働災害防止対策の徹底を図り、もって円滑な復旧工事の推進に寄与する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	1　安全衛生専門家が、 ①　復旧工事現場を巡回し、より安全な作業方法等について助言を行う。 ②　安全な作業計画の作成等、安全衛生に関する各種助言を行う。 ③　建設工事に不慣れな未熟練労働者に対する安全衛生教育を充実させるための支援を行う。 2　安全衛生に関する諸問題に対応する窓口となり、安全衛生専門家の活動の起点となるプラットホームを設置する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算				301	252
	補正予算			228		
	繰越し等					
	計			228	301	
執行額				146		
執行率（%）				63.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
建設業への新規参入者に対しての安全衛生教育支援の実施の結果、役に立ったとの回答の割合を80%以上とする。	成果実績	%	－	－	96.1	80
	達成度	%	－	－	120	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
安全衛生専門家による復興工事現場に対する安全衛生巡回指導を実施する。	活動実績（当初見込み）	事業場	－ (－)	－ (－)	1,049 (1,080)	－ (1,150)
安全衛生専門家による建設業への新規参入者に対する安全衛生教育のための支援を実施する。	活動実績（当初見込み）	事業場	－ (－)	－ (－)	521 (360)	－ (860)

単位当たりコスト	**92,745（円／事業場）**	算出根拠	145,608,867円（平成23年度支出額）÷1,570事業場（平成23年度アウトプット実績）

平成24-25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
事業費	250	194	専門家への謝金金額の見直し等コスト削減を行ったことによる事業費の減。
運営費	10	23	
管理費	26	22	
消費税	14	12	
庁費	1	1	
計	301	252	

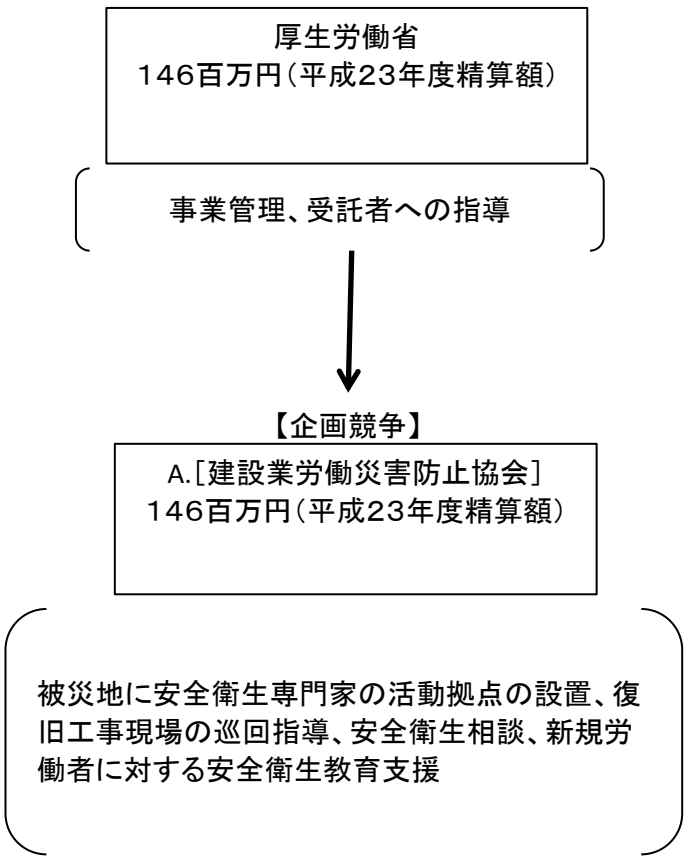
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災に係る復旧工事での労働災害は多発しており、安全衛生拠点を被災地3県に開設し、専門家による技術的な支援を行う優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働安全衛生法第106条第1項に、労働災害防止に資するため、事業者が行う活動について技術上の助言その他必要な援助を行うことが努力義務とされているとおり、本事業は国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用率が高かった原因は、事業実施者が物品の調達をすべて一般競争入札で行った結果、大きく経費を削減することができたものである。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業実施に高度な専門性を要し、事業内容に関して、応募者において価格競争のための入札価格の見積もりを行えるに足る具体的なものを提示することが困難であることから企画競争による調達を行ったものである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	経験のある安全衛生指導員による復興工事現場に対する安全衛生巡回指導等の費用として妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、労働災害の防止のため、事業者に対して支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の遂行に要した指導員、業務管理者等に対する謝金、保護具購入費等、被災地の活動拠点のための事務所、車両等借料、労働災害防止啓発及び事業周知のための広報費等に使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	復旧工事現場の巡回指導、安全衛生相談、安全衛生教育に関して知識経験を有する団体へ委託して行うものであり、成果実績が目標を上回っていることから、実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	新規参入労働者への教育支援の内容を客観的に評価するため、受講した者の有益度を成果目標としており、また、達成度も120%と高い。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、ほぼ当初見込みどおりとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	被災地に3拠点（岩手、宮城、福島）を設置し、工事現場の巡回指導、安全衛生相談、安全衛生教育、広報啓発活動も効率良く実施できている。
点検結果	東日本大震災に伴う緊急の対応が必要となり、補正予算により実施することとなった事業であり、平成24年度以降も復興工事における労働災害の発生が懸念されることから、事業を継続する必要がある。平成23年度の不用率が大きかったことを踏まえ、実績を踏まえた経費の見直しを行った上で、平成25年度予算要求を行うこととする。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	東日本大震災に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	専門家への謝金金額の見直し等コスト削減を行った。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23－086

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

建設業労働災害防止協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
需要費	保護具購入費、労働災害防止啓発及び事業周知広報費、事務所、車両等	108
謝金	指導員謝金、業務管理者謝金等	24
管理費	人件費、交通費	11
旅費	指導員交通費、業務管理者旅費等	3
計		146

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	建設業労働災害防止協会	事業概要の記載のとおり	146	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0929

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	被災労働者に対する緊急健康診断事業	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成２３年度・平成２３年度	担当課室	労働衛生課	椎葉　茂樹
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２ 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災によって職場で受けた心身の負担により。脳・心臓疾患のリスクの増加や、メンタルヘルスに関連する症状・不調等が生じていることが想定されるとともに、今後職場復帰の際にも、人員の不足等による業務量増加に伴い、過重労働による健康障害が増加することが懸念されるが、地域の医療資源の不足等により、被災地域の中小事業場においては、事業者が十分な健康管理を行うことが困難であることから、被災地域において、自らの健康に不安を感じる中小事業場の労働者に対し、緊急健康診断を実施し、労働者の健康確保に資する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	300人未満の被災事業場の労働者に対し、緊急に健康診断を実施する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			1,032		
	繰越し等					
	計			1,032		
執行額				1,008		
執行率（%）				98%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　24年度）
健康診断の実施者数を116,650人とする。（仕様書に記載の健診予定者数）	成果実績	割	―	―	116072	―
	達成度	%	―	―	99.5%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
健康診断を3,072回開催する。（4日×6月×128市町村）	活動実績（当初見込み）	回	― （　－　）	― （　－　）	2352 （　2489　）	― （　　）

単位当たりコスト	8，648（円／人）	算出根拠	単位当たりコスト＝支出予定額／健診予定者数 支出額　1,003,758,420円 健診実施数　116,072人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・被災地の労働者は被災によるストレス、過労等による心身の負担が大きい。しかし、中小事業場は、事業者が十分な健康管理を行うことが困難である。そこで、被災地の中小事業のの労働者に対する緊急健康診断を実施する必要性はきわめて高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・労働安全衛生法第71条に基づき、労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るために必要な援助として、国が実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・一般競争契約（最低価格落札方式）で支出先を選定しており、競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・事前に健康診断の申し込みを受け付け、申し込みのあった事業場等と健診日時や場所等を調整することで、効率的な事業の実施に努めた。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・労働者の疾病労災を予防するため、特にリスクの高い被災地の中小事業場の労働者に対し、緊急的に健康診断を実施した者であり、労災保険料からの支出は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・事業費の主な支出は、緊急健康診断の実施、健康診断実施の周知広報費、健康診断結果データ解析であり、緊急健康診断を実施することが目的である本事業の目的に合致する。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・本事業は、ニーズの高い中小事業場に対象を絞って実施している。また、健康診断実施に際し、事前に広く周知啓発しており、効率的な事業の実施に努められている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	・達成目標に対し、95.5%の達成率であり、達成状況は適切である。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	・達成目標に対し、95.5%の達成率であり、達成状況は適切である。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	・本事業は、中小事業場の労働者に対し実質的な産業保健サービスの提供を行ったものであり、事業で実施されたサービスは、対象者に十分活用されている。
点検結果	東日本大震災において被災した労働者の健康を確保するために、臨時の健康診断を実施することは重要であるが、本事業は震災による労働者の健康障害を防止するための事業であるので、平成23年度限りとする。		

予算監視・効率化チームの所見
―

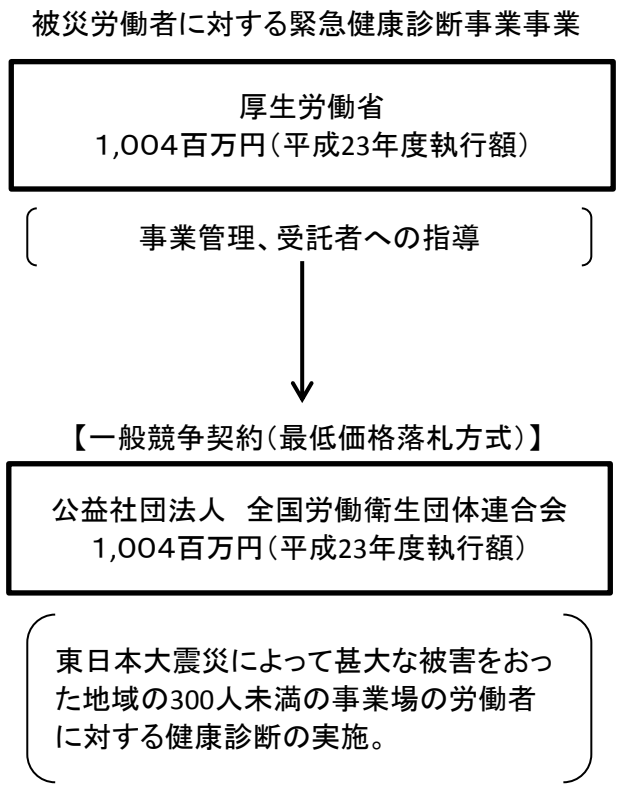
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
該当無し。

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	新23-0087

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 公益社団法人全国労働衛生母体連合会

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	健康診断の実施	952
周知広報費等	健診案内のためのリーフレット等配布	2
その他調整費	健康診断結果分析、活動打ち合わせ等	3
消費税	消費税	48
計		1,004

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	公益社団法人全国労働衛生母体連合会	被災労働者に対する緊急健康診断の実施。	1004	1	98%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　　0930

平成２４年行政事業レビューシート　（　厚生労働省）

事業名	じん肺症例に関する調査	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成２３年度開始	担当課室	労働衛生課	椎葉茂樹
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２ 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	じん肺健康診断や、じん肺管理区分決定における診断精度の更なる向上を目的とし、医学知見の収集のための調査を行うもの。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	平成22年に開催した、「じん肺法におけるじん肺健康診断等に関する検討会」の報告において、今後知見の収集が必要とされた事項について、調査研究を行う。平成24年度は、今後粉じんばく露防止対策が必要とされる粉じん作業に新たにくわえるべき作業の有無を判断するため、基礎資料となるデータの収集を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			2	2	
	補正予算					
	繰越し等					
	計			2	2	
執行額				2		
執行率（%）				100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
調査研究を目標とした事業であるため、定量的成果目標はなじまない	成果実績				―	―
	達成度	%			―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
調査研究を目標とした事業であるため、定量的成果目標はなじまない	活動実績（当初見込み）			（　―　）	（　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	2,019千円	算出根拠	調査研究を行う事業であり、事業実施結果一式が成果物となるため、委託費の額が単位当たりコストとなる。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.4		平成24年度限り
委員等旅費	0.8		
庁費	0.8		
消費税	0		
計	2		

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	じん肺に関する知見の蓄積は、今後も国民の要望が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	じん肺法は国が直接所管しているものであるから、国が実施すべきである。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一つの研究テーマの額が少額であることから、随意契約で実施した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	職業病疾病であるじん肺の予防的健康管理について調査研究を行う事業であり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	研究の為の経費以外に支出されていない。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	知見の集積には調査研究を重ねることが重要である。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	今後の政策決定の際の判断材料の一つとする。
点検結果	事業の実施に当たっては、今後の政策判断に、真に活用できるものとなるよう、仕様の検討を慎重に行う必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見
―

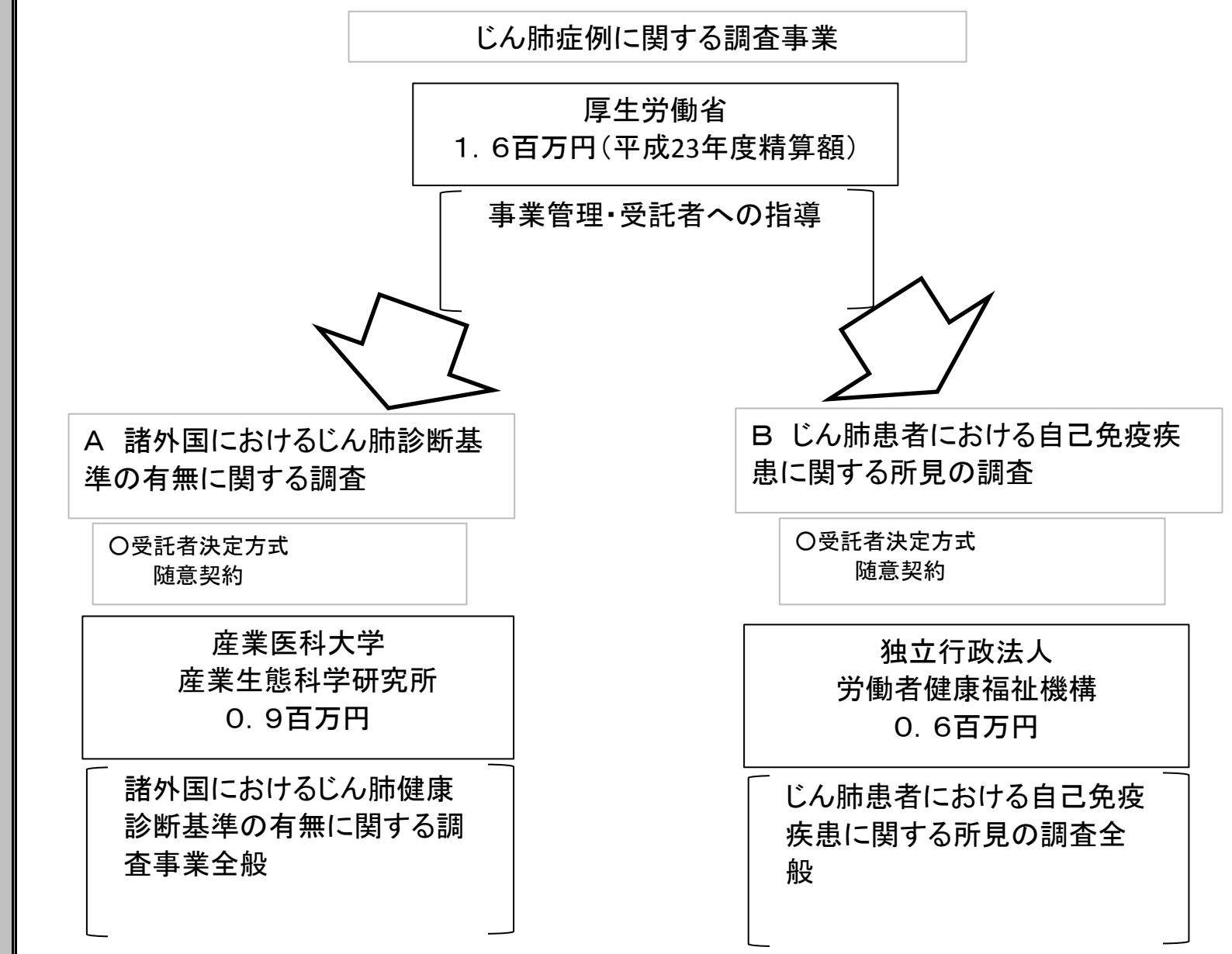
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	0088

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.産業医科大学産業生態科学研究所

費　目	使　途	金　額（百万円）
	※100万未満の為記載せず。	
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.独立行政法人労働者健康福祉機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
	※100万未満の為記載せず。	
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	産業医科大学 産業生態科学研究所	諸外国におけるじん肺健康診断基準の有無に関する調査	0.9	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	独立行政法人労働者健康福祉機構	じん肺患者における自己免疫疾患に関する所見の調査	0.6	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0931

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	受動喫煙防止対策に係る職場内環境測定支援業務	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	事業開始年度：平成23年度	担当課室	労働衛生課環境改善室	亀澤　典子
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２ 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画 新成長戦略（平成22年6月） 労働政策審議会建議（平成22年12月）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成22年12月の労働政策審議会建議では、今後の職場における安全衛生対策の1つとして受動喫煙防止対策の抜本的強化が掲げられ、労働者の健康の保護の観点から全面禁煙又は空間分煙を事業者の義務とすることが適当とされている。受動喫煙防止対策を効果的に取り組むにあたり、事業場におけるたばこ煙の濃度及び喫煙室における換気の状態を確認し、対策後に適切な措置が講じられているかその効果を確認することが必要である。そこで、受動喫煙防止対策について、事業場の環境測定を支援することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	事業場におけるたばこ煙の濃度及び喫煙室付近の気流の測定に必要な粉じん計及び風速計を事業場に貸し出すとともに、推奨する測定方法及び機器の使用方法についてマニュアルを作成し測定機器に添付、必要に応じて機器の測定方法について電話相談及び実地指導にも対応することにより、受動喫煙防止対策を行う上での現状把握及び対策後の効果測定を支援し、ひいては受動喫煙対策の取組を促進するものである。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			91	108	49
	補正予算					
	繰越し等					
	計			91	108	49
執行額				46		
執行率（%）				51		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（毎年度）
本事業は職場環境の実態を確認するための支援を行うものであり、事業者が必要な対策を行う上では不可欠なものであるが、本事業実施の成果が受動喫煙防止対策に直接結びつくものではないため、成果目標及び実績として示すことは困難である。	成果実績	%				
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
測定機器（デジタル粉じん計及び風速計）の貸出件数	活動実績（当初見込み）	回			77 1410	― 2820

単位当たりコスト	446,186（円／件）	算出根拠	本事業に係る委託費のうち、機器の貸出に係る費用：34,356,333円 機器貸出件数：77件 34,356,333÷77＝446,186（円）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
事業費	103	47	指導旅費、事務補佐員の減
消費税	5	2	
計	108	49	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	受動喫煙による健康への影響は明らかとなっている中、全面禁煙又は空間分煙による措置がなされている事業場は平成19年の時点で46%であり、特に規模の小さい事業場では対応が遅れている。また、新成長戦略において2020年までの目標として「受動喫煙の無い職場の実現」が掲げられている。 また、効果的な受動喫煙防止対策を行う上で、測定機器による現状把握が必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	平成22年12月の労働政策審議会建議において、国は事業者を支援するため、デジタル粉じん計の貸与等の技術的支援を行うべきであるとされ、これに基づいて国が行っている事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	本事業は、事業場における全面禁煙や空間分煙等の受動喫煙防止措置の義務化（関係法令改正）に対応する事業者を支援することを目的として開始されたものであるが、現在、法案が国会で審議中であり受動喫煙防止措置は事業場の義務となっていないことが、制度の活用に至らなかった最も大きな原因と推定される。 加えて、事業開始初年度で、かつ、昨年10月からの開始であり、本事業が主に対象とする中小企業に対して、事業の認知度が十分でなかった点や、受動喫煙の健康への影響について、各事業場において対策が必要との判断に至るまでには浸透していない点等も関係している。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、一般競争入札（最低価格落札方式）により調達を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位あたりコストの削減を目指し、機器の準備費用等を除いた機器の貸出に係る部分については、貸出実績に応じて支払うことにしている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は労働者の健康を保護する観点から事業者に対して支援を行うため、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	△	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費のほとんどは、測定機器の準備及び貸出しに係る費用、受付担当者及び技術対応を行う者の費用に充当されており、事業の実施に必要なもののみに限定されている。 但し、準備する測定機器の数量については、実績を踏まえ見直す必要があると考えられる。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	測定機器は受動喫煙防止対策を行う上で必要であることを踏まえ、初心者でも適切な測定を実施できるよう、測定方法、機器の使用方法等のマニュアルを添付するなどの工夫を行っている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	本事業は、事業場における全面禁煙や空間分煙等の受動喫煙防止措置の義務化（関係法令改正）に対応する事業者を技術的に支援することを目的として開始されたものであるが、現在、法案は国会で審議中であり、受動喫煙防止措置は事業場の義務とはなっていないことが、制度の活用に至らなかった最も大きな原因と推定される。 加えて、事業開始初年度で、かつ、昨年10月からの開始であり、本事業が主に対象とする中小企業に対して、事業の認知度が十分でなかった点や、受動喫煙の健康への影響について、各事業場において対策が必要との判断に至るまでには浸透していない点等も関係している。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	労働安全衛生法一部改正法案（平成23年12月国会提出。継続審議中。）が成立すれば、事業場において受動喫煙防止対策への対応が必要となるため、これまで以上に中小企業を中心とした本事業の周知に努め、効率的かつ効果的な対策を行うため、たばこ煙濃度等の職場内環境の現状把握を促進する必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**受動喫煙防止対策に係る職場内環境測定支援業務については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。**

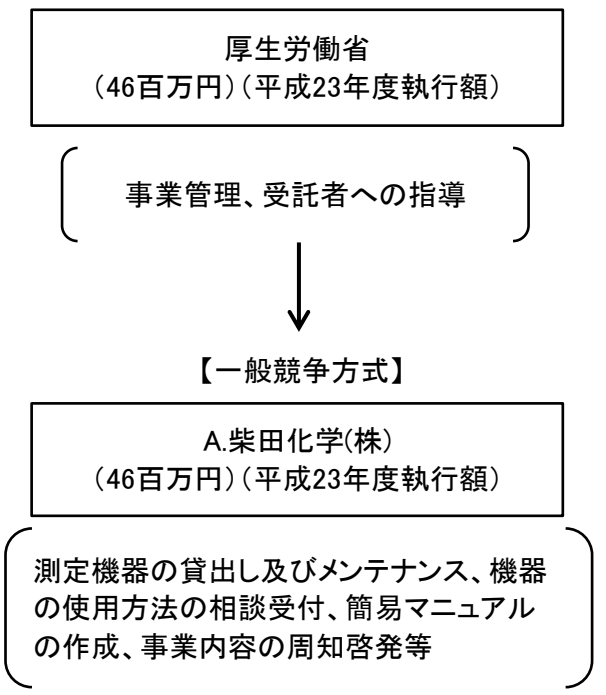
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	事業実績を踏まえ、指導旅費及び事務補佐員を削減することにより縮減

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	0089

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.柴田化学株式会社

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	測定機器貸出費用、測定機器準備費用（減価償却費）、機器較正費用	34
管理諸経費	受付担当者及び技術対応者費用、運搬通信費、保管スペース費用等	9
消費税	消費税	2
周知広報経費	HP作成・更新費用、簡易マニュアル作成費等	1
計		46

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	柴田化学株式会社	測定機器の貸出し及びメンテナンス、機器の使用方法の相談受付、簡易マニュアルの作成、事業内容の周知啓発等	46	1	63
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　　0932

平成２４年行政事業レビューシート　　（厚生労働省）

事業名	受動喫煙防止対策助成金	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	事業開始年度：平成23年度	担当課室	労働衛生課環境改善室	亀澤　典子
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２ 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画 新成長戦略（平成22年6月） 労働政策審議会建議（平成22年12月）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本事業では、顧客が喫煙できることをサービスに含めている飲食店、宿泊業等の事業場は対策が遅れがちであることから、喫煙室の設置等の取組に助成し、対策の円滑な促進を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	旅館、料理店又は飲食店を営む中小企業事業主が受動喫煙防止対策として行う喫煙室の設置等を実施するために必要な経費について、助成率1/4、上限200万円を助成する。また、事業者から提出される助成金計画認定等の審査や実地調査等の関連業務を行う。 また、職場の受動喫煙防止対策について、法改正（予定）の内容に関する周知徹底を図るための説明会・指導等を実施する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			329	608	1,027
	補正予算					
	繰越し等					
	計			329	608	1,027
執行額				12		
執行率（%）				4.3		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（平成32年度）
受動喫煙防止対策（全面禁煙又は空間分煙）を講じている事業場の割合	成果実績	%			70	100
	達成度	%			70	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
職場の受動喫煙防止対策に関する説明会を実施する都道府県労働局の割合	活動実績（当初見込み）	%			94 （100）	— （100）
受動喫煙防止対策助成金の支給に係る予算の執行率	活動実績（当初見込み）	%			4.2 （90）	— （90）

単位当たりコスト	667,111（円／件）	算出根拠	助成金の支給額：12,008,000円 助成金支給実績：18件 12,008,000÷18＝667,111（円）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.5	0	平成24年度限り
職員旅費	4	3	一部平成24年度限りによる減
委員等旅費	1.7	0	平成24年度限り
庁費	39	21	一部平成24年度限りによる減
事業費（補助金）	563	1003	助成率の変更（1／4→1／2）による増
計	608	1027	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	受動喫煙による健康への影響は明らかとなっている中、全面禁煙又は空間分煙による措置がなされている事業場は平成19年の時点で46%であり、特に規模の小さい事業場や顧客が喫煙できることをサービスに含めて提供する業種では対応が遅れている。また、新成長戦略において2020年までの目標として「受動喫煙の無い職場の実現」が掲げられている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	平成22年12月の労働政策審議会建議において、国は事業者を支援するため、顧客が喫煙する飲食店、ホテル・旅館に対して、喫煙室設置に係る財政的支援を行うべきであるとされ、これに基づいて国が行っている事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	本事業は、事業場における全面禁煙や空間分煙等の受動喫煙防止措置の義務化（関係法令改正）に対応する事業者を支援することを目的として開始されたものであるが、現在、法案が国会で審議中であり受動喫煙防止措置は事業場の義務となっていないことが、制度の活用に至らなかった最も大きな原因と推定される。 加えて、事業開始初年度で、かつ、昨年10月からの開始であり、本事業が主に対象とする中小企業に対して、事業の認知度が十分でなかった点や、受動喫煙の健康への影響について、各事業場において対策が必要との判断に至るまでには浸透していない点等も関係している。
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	助成金の支給にあたっては、当該関係工事着工前及び工事終了後の二度、書面による審査を実施し、受動喫煙防止措置に関係する費用のみを対象に助成している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は労働者の健康を保護する観点から、事業者に対して指導及び支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出しており。受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	受動喫煙防止対策に取り組む事業者（一定業種の中小企業事業者に限定）への支援のための助成金のほか、助成金支給に係る審査業務のための経費、受動喫煙防止対策の周知・徹底を図るための説明会など、事業の目的の達成に必要な用途のみに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、顧客が喫煙することにより労働者の受動喫煙対策が遅れがちな飲食店、旅館等を経営する中小企業事業主に限定して助成を行うものであり、助成金の支給までに、有効な措置のみに助成していることから、実効性としては高いと考えている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	平成19年の労働者健康状況調査では、全面禁煙又は空間分煙を実施している事業場の割合は46%、平成24年3月のインターネット調査における同指標は 70%であった。両者は調査の規模や方法が違うため一概に比較はできないが、事業場全体としての取組は進んでいるものと推定できる。 また、新成長戦略において2020年までの目標として「受動喫煙の無い職場の実現」が掲げられている。
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	本事業は、事業場における全面禁煙や空間分煙等の受動喫煙防止措置の義務化（関係法令改正）に対応する事業者を技術的に支援することを目的として開始されたものであるが、現在、法案が国会で審議中であり受動喫煙防止措置は事業場の義務となっていないことが、制度の活用に至らなかった最も大きな原因と推定される。 加えて、事業開始初年度で、かつ、昨年10月からの開始であり、本事業が主に対象とする中小企業に対して、事業の認知度が十分でなかった点や、受動喫煙の健康への影響について、各事業場において対策が必要との判断に至るまでには浸透していない点等も関係している。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業では、受動喫煙防止措置について要件を設け、審査によりそれに合致した措置のみを助成対象としていることから、助成した事業場における受動喫煙防止措置として十分活用されている。
点検結果	労働安全衛生法一部改正法案（平成23年12月国会提出。継続審議中。）が成立すれば、事業場において受動喫煙防止対策への対応が必要となるため、これまで以上に中小企業を中心とした事業の周知に努め、制度の活用を促すことにより、経済的理由により対応が難しい事業場での対策を支援し、その推進を図る必要がある。 助成率が1/4と比較的低く事業者負担が大きいことが、事業者の制度活用及び対策の着手への寄与に繋がらないという指摘もあることから、助成率や助成対象等、制度の改善について検討する必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**受動喫煙の防止を図るための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。**

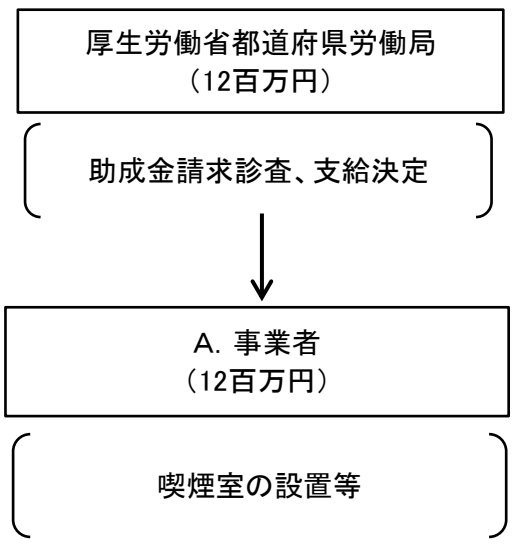
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	ー	平成23年行政事業レビュー	0090

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.A社

費　目	使　途	金　額（百万円）
受動喫煙防止対策助成金	助成金支給経費	2.0
計		2.0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A社	喫煙室の設置等	2.0		
2	B社	喫煙室の設置等	1.5		
3	C社	喫煙室の設置等	1.1		
4	D社	喫煙室の設置等	1.0		
5	E社	喫煙室の設置等	0.7		
6	F社	喫煙室の設置等	0.7		
7	G社	喫煙室の設置等	0.7		
8	H社	喫煙室の設置等	0.6		
9	I社	喫煙室の設置等	0.6		
10	J社	喫煙室の設置等	0.6		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　933

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	最新の知見を踏まえた分析方法の検討及び対策徹底のための周知	担当部局庁	厚生労働省　労働基準局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成23年度	担当課室	安全衛生部　化学物質対策課	半田有通
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第１項第3号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	石綿含有建築物の解体作業は、今後も増加が見込まれ、ピークは平成40～50年度頃になると予想されている。このため、事業者が講じる石綿粉じんのばく露防止対策のより効果的な実施を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	石綿障害予防規則に基づく作業実態の確認のため、作業現場の気中の石綿濃度測定等を実施し、その結果を踏まえ、より効果的な石綿粉じんのばく露防止対策について検討する。また、石綿が漏洩した事案について、その原因及び再発防止対策を検討する。併せて、それらの結果を元に、石綿ばく露防止対策の留意事項について周知を図る。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			208	168	
	補正予算					
	繰越し等					
	計			208	168	
執行額				172		
執行率（%）				83%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
調査対象事業場から「役に立った」、「作業環境が改善した」等の有用であった旨の回答を得られる割合を75%以上にする（精査中）	成果実績				集計中	精査中
	達成度	%			集計中	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
20カ所程度の作業場において、石綿障害予防規則等の遵守状況及び石綿粉じん濃度の測定の調査を行う。	活動実績（当初見込み）				24箇所	精査中
					20箇所	

単位当たりコスト	356,893（円／現場）	算出根拠	委託事業の分のみ計算 7,137,860／20現場　＝　356,893 円 一現場あたりの費用を算出

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
事業費	15		本事業を廃止し、「石綿による健康障害防止対策の推進」として予算要求を行うた
消費税	1		
行政経費	152		
計	168	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働者の健康障害防止のため、石綿による健康障害を防止するための本事業はニーズがある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	石綿障害予防規則の適切な履行確保のため、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一般競争入札による総合評価落札方式による競争の結果である。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札による総合評価落札方式により委託先を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	本事業は現場でのアスベスト濃度測定とその結果を踏まえた検討を行うものであるため、単価あたりのコストとして、現場数で計算することは妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、労働者が石綿ばく露防止対策のための検討、現場測定を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることは妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	現場測定に必要な経費、検討会の運営費等である。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、一定能力のある受託者が実施するものであり、実効性の高い手段と言える。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	20箇所の現場で測定を実施、その結果を元に行政施策に活かしている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みに見合っている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業の成果をもとに、建築物等の解体等の作業での労働者の石綿ばく露防止に関する技術上の指針を公示した（平成24年5月9日）
点検結果	本件事業では、無駄のない執行を行うとともに、成果についても今後の対策の基礎となるなど、事業の実施実績は、目的に十分即したものとなった。		

予算監視・効率化チームの所見
－

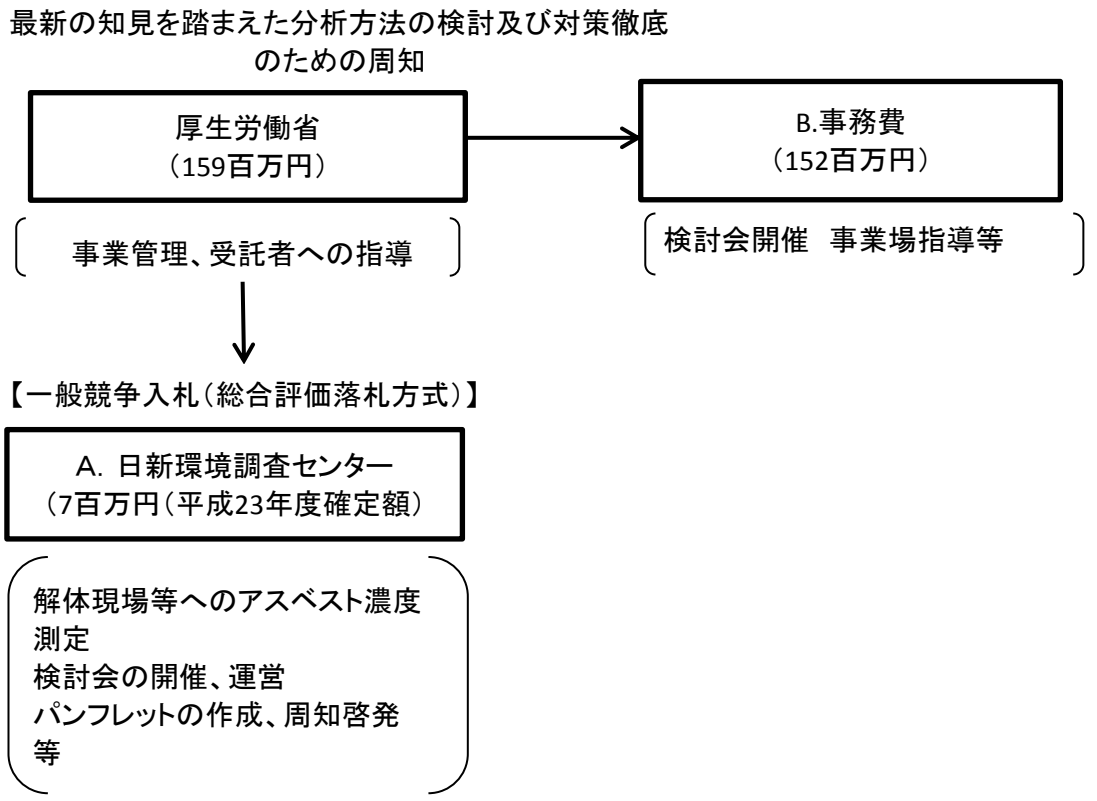
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	91

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.日新環境調査センター

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	現場測定、検討会開催、運営　等	6.2
管理所経費	人件費	0.6
消費税		0.3
計		7.1

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日新環境調査センター	解体現場等への石綿気中濃度測定、検討回開催など	7	4	60%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　　0936

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	東電福島第一原発の緊急作業従事者に対する健康管理対策	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度	担当課室	労働衛生課	椎葉　茂樹
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－2－2 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	原子力被災者への対応に関する当面の取組方針(平成23年5月17日　原子力災害対策本部決定)	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東電福島第一原子力発電所において緊急作業に従事した労働者の放射線被ばく線量、健康診断結果等を蓄積するためのデータベースを構築し、当該労働者の長期的健康管理に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	第一原発において緊急作業に従事した労働者の被ばく線量、健康診断結果等のデータを蓄積する「東電福島第一原発作業員の長期的健康管理システム」を構築するもの。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算				598	507
	補正予算			261		
	繰越し等					
	計			261	598	507
執行額				32		
執行率（%）				12%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
緊急作業に従事した労働者すべてについて被ばく線量、健康診断結果等を蓄積するデータベースの構築が成果であるため、定量的な指標の設定は困難。	成果実績				―	―
	達成度	%			―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
緊急作業に従事した労働者すべてについて被ばく線量、健康診断結果等を蓄積するデータベースの構築が成果であるため、定量的な指標の設定は困難。なお、緊急作業従事者14794人分に係る被ばく線量、健康診断結果のデータ入力を行った。	活動実績 （当初見込み）	人	― ―	― ―	14794 （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	40420　（円／　人　）	算出根拠	597971千円÷14794人=40419.9

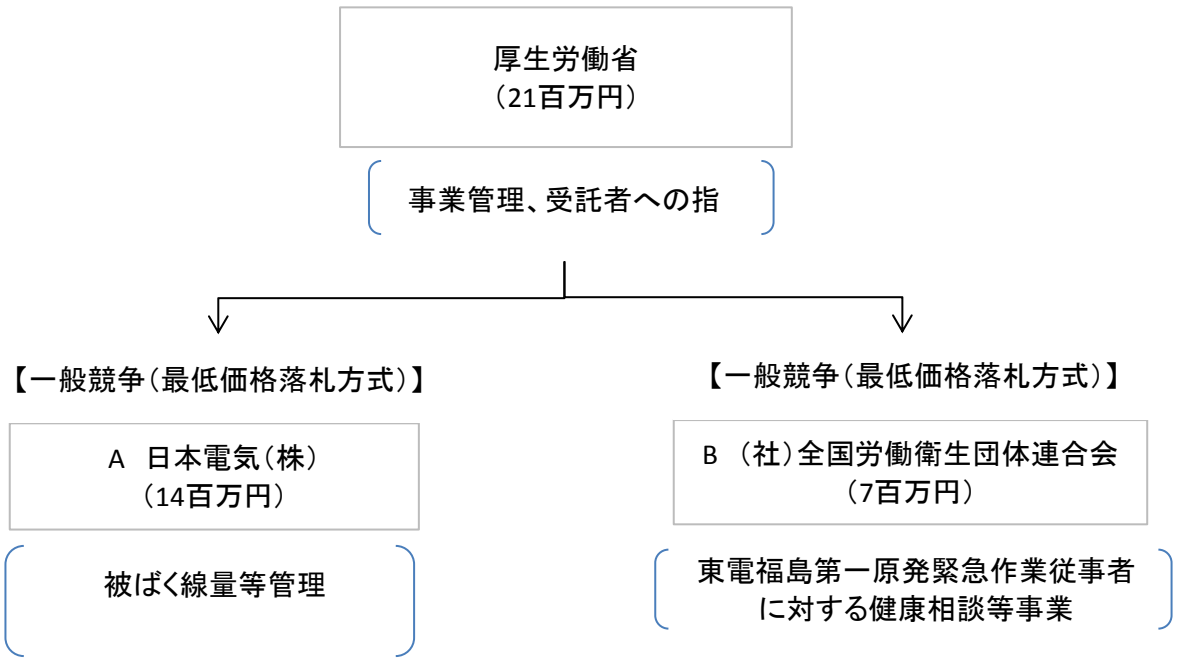
平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
職員旅費	7	7	
社会復帰促進等旅費	1	1	
庁費	33	29	手帳、リーフレット数の削減による減
情報処理業務庁費	154	225	システム改修経費計上による増
土地建物借料	5	5	
労働災害防止対策事業委託費	398	240	相談回数、健診対象者数の減
計	598	507	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原発事故収束のために緊急作業に従事した作業員の長期的な健康管理は、適切に実施する必要があり優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働安全衛生法第70条の2第1項の規定に基づき、「東京電力福島第一原子力発電所における緊急作業従事者等の健康の保持増進のための指針」において国が行う必要な援助が定められている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	入札により、支出額を抑えることができた。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札、最低価格落札方式であり、競争性、妥当性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札、最低価格落札方式であり、競争性、妥当性は確保されている。入札により、支出額を抑えることができた。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	「原子力被災者への対応に関する当面の取組方針」（平成23年5月17日原子力災害対策本部決定）において、「被ばく線量の管理、臨時の健康診断の徹底」、「作業届の提出による労働者の被ばく管理等の確認」及び「データベースの構築による健康管理」を掲げ、第一原発における労働者の健康管理の強化に政府として全力を挙げて取り組むこととなったところであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費用は、システム開発に必要な経費等、必要な費用に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、国がデータベースの構築を行うものであり、実効性の高い方法により、実施されている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初予定していたデータベース作成、初期データの入力については適切に実施できている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	データベースは、今後蓄積される被ばく線量の入力業務や緊急作業従事者からの線量照会業務に活用される。
点検結果	緊急作業従事者の長期健康管理を適切に行っていくため、当該データ入力、データベースの運用について今後とも適切に対応する必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	東電福島第一原発の緊急作業従事者に対する健康管理対策については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	健康相談事業の事業実績を踏まえ、相談回数を削減することにより縮減
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	0094、52

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.日本電気(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
開発費	東電福島第一原発作業員の長期的健康管理システム（仮称）の開発業務	13
消費税		1
計		14

B.（公益社団）全国労働衛生団体連合会

費　目	使　途	金　額（百万円）
支援窓口設置経費	支援窓口事務所等使用料等	5.0
管理諸経費	広報チラシ印刷・発送、広報用HPバナー作成、要領・マニュアル・Q＆A作	1.1
人件費	保健師、事務補助人件費	0.7
消費税		0.3
計		7.1

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本電気（株）	東電福島第一原発作業員の長期的健康管理システム（仮称）の開発業務一式	14	5	15.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（社）全国労働衛生団体連合会	東電福島第一原発緊急作業従事者に対する健康相談事業	7	1	62.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0977

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	中小企業退職金共済等事業に必要な経費（労災勘定）（３次補正分）	担当部局庁	労働基準局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	勤労者生活課	木原亜紀生
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	Ⅱ-2-8　勤労者生活の充実を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条	関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

中小企業退職金共済制度は、(独)勤労者退職金共済機構において、中小企業を対象として退職金共済事業を運営するものであり、事業主の相互扶助の仕組みと国の援助によって、独力では退職金制度を設けることが困難な中小企業者に退職金制度を確立しようとするものである。
第3次補正予算により本事業を拡充し、被災地域において、退職金を確実に支給するため、退職した被共済者及びその遺族に対して請求勧奨を行うものである。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・実施する対策：退職した被共済者及び死亡した被共済者の遺族（以下「被共済者等」という。）に対する退職金の請求勧奨
①被共済者等の所在等の確認
②①で把握した被共済者等に対する請求勧奨
・対象地域：東日本大震災による津波被害が甚大であった地域及び東京電力福島第一原発の事故による避難区域

実施方法　□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			4		
	繰越し等					
	計			4		
執行額				4		
執行率（%）				100.0		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
所在を把握した被共済者等への請求勧奨	成果実績	人			529	
	達成度	%			100%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
被共済者の所在等の調査	活動実績（当初見込み）	人			71,241 (71,217)	— (　—　)

単位当たりコスト　396（円／1件　）

算出根拠
①請求勧奨に係る経費　28,213,000円
②請求勧奨件数　71,241件
①÷②＝　396円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
—	—		
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	中小企業退職金共済制度の退職金受給対象者の中には、退職金を請求できることを知らない、退職金の請求手続きを知らない、退職金の請求する際に必要な連絡を取り合えない　などにより、退職金が請求できない方々が存在することが想定される。退職金を受給できないがために生活の立て直しが遅れることなどから、本事業は優先的に行うべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、中小企業退職金共済制度を運用している（独）勤労者退職金共済機構でのみ実施できるものである。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	（独）勤労者退職金共済機構が保有するデータを活用しつつ被共済者等の所在等の調査を行い請求勧奨を行うため、調査の効率性が高く、費用対効果に優れている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	退職金は、事業主負担でまかなわれるべきものであることから、事業主負担で運営されている労災勘定から補助を行うことは妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	補正分は、すべて被共済者等の所在等の確認及び、被共済者等に対する請求勧奨のためのみに使われている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災被共済者等の個々の状況に応じた請求勧奨を行うことで、通常の周知広報活動よりも高い効果を挙げることができ、支給対象者に退職金を確実に支給することができる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	請求事由があり、所在を把握した被共済者等については全員請求勧奨を行っている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みを上回っている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	被災地域において、退職した被共済者及びその遺族の所在地把握及び請求勧奨については適切に行うことができた。		

予算監視・効率化チームの所見
―

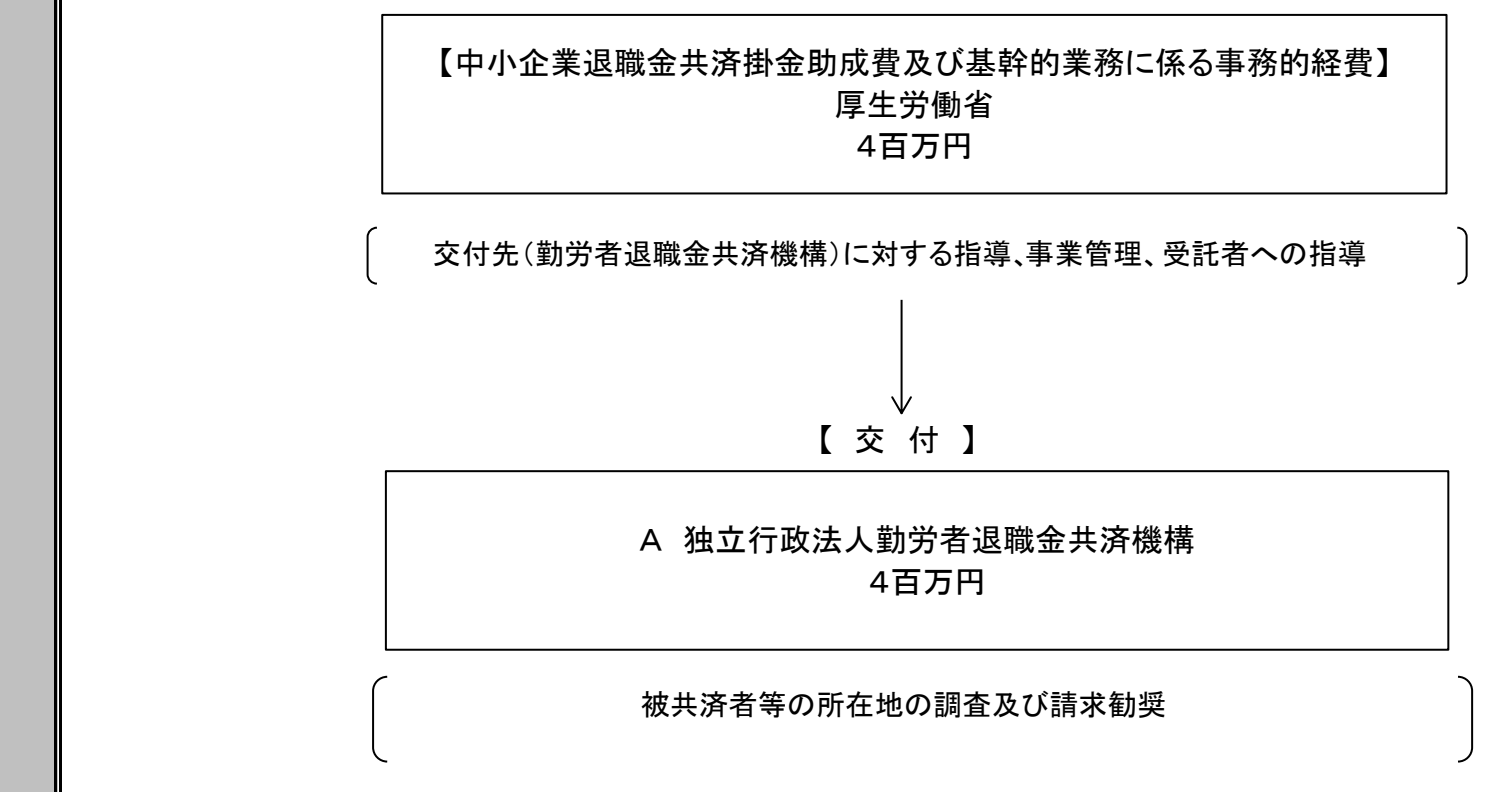
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興－53

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）勤労者退職金共済機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
事務費	被共済者等の所在等の調査、請求勧奨	4
計		4

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)勤労者退職金共済機構	東日本大震災による津波被害が甚大であった地域及び東京電力福島第一原発の事故による避難区域内の被共済者等の所在等の調査及び請求勧奨	4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0978

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	中小企業退職金共済等事業に必要な経費（雇用勘定）（３次補正分）	担当部局庁	労働基準局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	勤労者生活課	木原亜紀生
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-2-8　勤労者生活の充実を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	独立行政法人通則法第46条	関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

中小企業退職金共済制度は、(独)勤労者退職金共済機構において、中小企業を対象として退職金共済事業を運営するものであり、事業主の相互扶助の仕組みと国の援助によって、独力では退職金制度を設けることが困難な中小企業者に退職金制度を確立しようとするものである。
第3次補正予算により本事業を拡充し、被災地域において、退職金を確実に支給するため、退職した被共済者及びその遺族に対して請求勧奨を行うものである。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・実施する対策：退職した被共済者及び死亡した被共済者の遺族（以下「被共済者等」という。）に対する退職金の請求勧奨
①被共済者等の所在等の確認
②①で把握した被共済者等に対する請求勧奨
・対象地域：東日本大震災による津波被害が甚大であった地域及び東京電力福島第一原発の事故による避難区域

実施方法　□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			24		
	繰越し等					
	計			24		
執行額				24		
執行率（%）				100.0		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
所在地を把握した被共済者等への請求勧奨	成果実績	人			529	
	達成度	%			100%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
被共済者等の所在等の調査	活動実績（当初見込み）	人			71,241 (71,217)	— (　—　)

単位当たりコスト　396（円／1件　）

算出根拠
①請求勧奨に係る経費　28,213,000円
②請求勧奨件数　71,241件
①÷②＝　396円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
－	－		
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	中小企業退職金共済制度の退職金受給対象者の中には、退職金を請求できることを知らない、退職金の請求手続きを知らない、退職金の請求する際に必要な連絡を取り合えない　などにより、退職金が請求できない方々が存在することが想定される。退職金を受給できないがために生活の立て直しが遅れることなどから、本事業は優先的に行うべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、中小企業退職金共済制度を運用している（独）勤労者退職金共済機構でのみ実施できるものである。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	（独）勤労者退職金共済機構が保有するデータを活用しつつ被共済者等の所在等の調査を行い請求勧奨を行うため、調査の効率性が高く、費用対効果に優れている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	中小零細企業の従業員に退職金制度を普及・充実させることは、中小零細企業における雇用保険被保険者の定着を促進し、雇用の安定に資することとなるため、雇用勘定でまかなうことは妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	補正分は、すべて被共済者等の所在等の確認及び、被共済者等に対する請求勧奨のためのみに使われている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災被共済者等の個々の状況に応じた請求勧奨を行うことで、通常の周知広報活動よりも高い効果を挙げることができ、支給対象者に退職金を確実に支給することができる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	請求事由があり、所在を把握した被共済者等については全員請求勧奨を行っている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みを上回っている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	被災地域において、退職した被共済者及びその遺族の所在地把握及び請求勧奨については適切に行うことができた。		

予算監視・効率化チームの所見
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

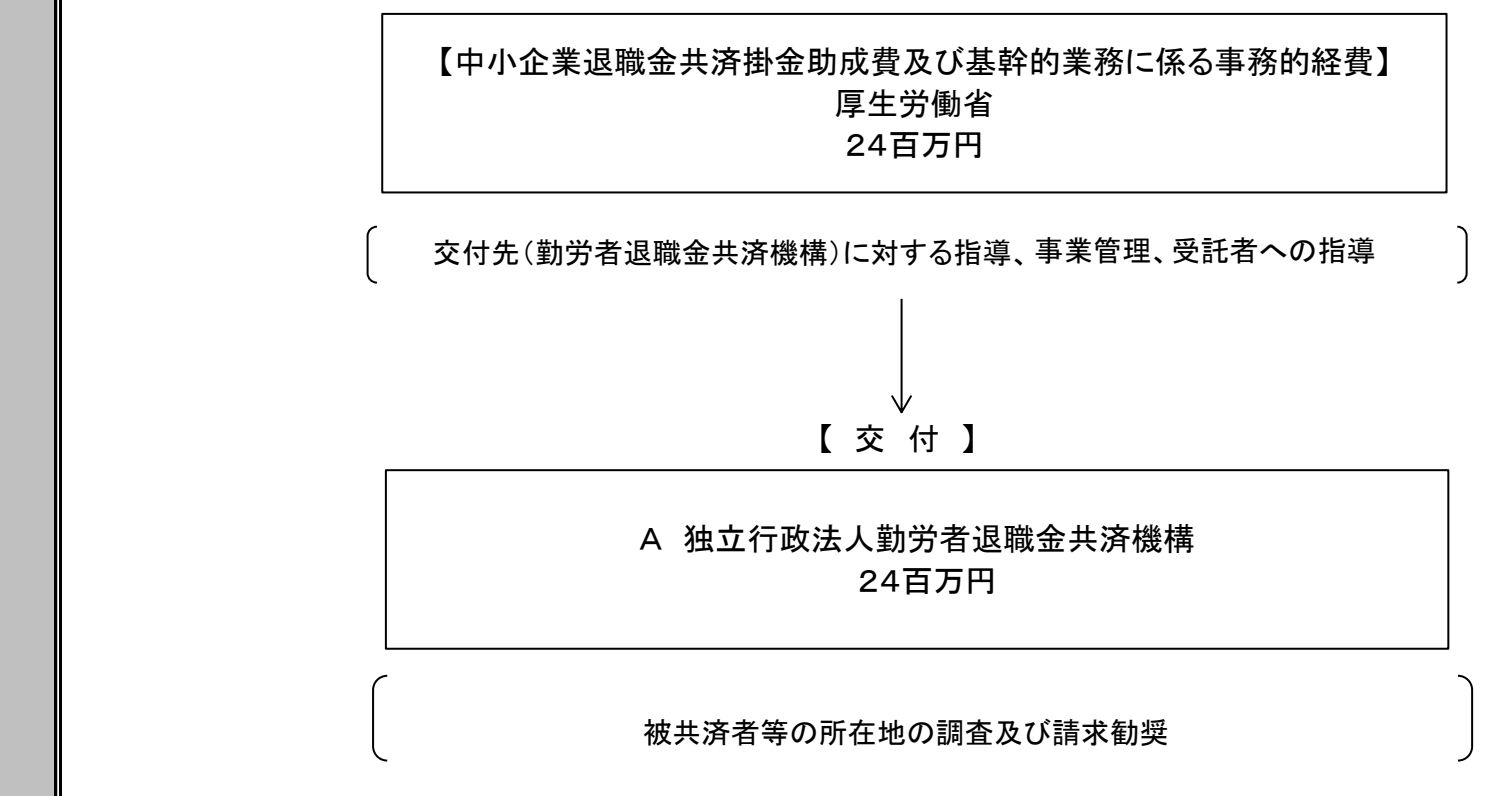
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興－54

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入

① 中小企業退職金共済掛金助成費



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）勤労者退職金共済機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	被共済者等の所在等の調査、請求勧奨	24
計		24

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)勤労者退職金共済機構	東日本大震災による津波被害が甚大であった地域及び東京電力福島第一原発の事故による避難区域内の被共済者等の所在等の調査及び請求勧奨	24		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　1014

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労働基準法等違反情報メール窓口	担当部局庁	労働基準局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成２３年度・平成２３年度	担当課室	監督課	美濃　芳郎
会計区分	一般会計	施策名	労働条件の確保・改善を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労働基準監督署が労働時間や賃金の問題について監督指導すべき事業場を的確に把握し、適切な指導を行うためには、労働者やご家族の方などから多くの情報を得ることが重要となっている。このため、24時間受付が可能なメール窓口を設け、職場での労働基準法などに関係する問題について、労働基準監督署の業務遂行に資する情報を把握する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	全国の労働者等から幅広く情報を収集するため、厚生労働省ホームページに、労働基準法等違反に関する情報提供メール窓口を設ける。また、いただいた情報を時間のロスなく、事案を所轄する労働局及び労働基準監督署に通知するために、収集した情報の自動転送システムを構築する。 さらに、当該システムにより受理したメールを集計する集計システムも併せて構築する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			4		
	補正予算			―		
	繰越し等			―		
	計			4		
執行額				1		
執行率（%）				25%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
メール窓口は、労働者や御家族の方などからいただいたメールを転送するシステムであり、主体的な成果目標の設定になじまない。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
メール受信件数 （メール窓口は平成24年１月より運用しており、23年度の実績は、平成24年１月から３月までの期間のもの。）	活動実績（当初見込み）				643 （　―　）	― （　）

単位当たりコスト	1,306 （円／メール受信件数）	算出根拠	本事業では、平成23年度（平成24年１月～３月）において、643件のメールを受信した。 よって、単位当たりのコストは、840千円÷643件＝1,306円である。 なお、本事業により構築したシステムは、ランニングコストがかからず、平成24年度以降も稼働するものであり、今後、メール受信件数の総数の増加に従って、単位当たりのコストは逓減する。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	メール窓口は、毎月平均200件以上のメールを受信しており、広く国民のニーズがある事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働基準法違反等の情報の把握については、国が実施すべきものである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	当該事業は一般競争入札により、単価を抑えることができた。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札（最低価格落札方式）による契約を行っており、また複数の事業者の応札の中から選定されていることから、競争性は確保されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	—
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途はシステム構築のために、必要最低限なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	メール窓口の開設により、24時間労働者や御家族の方などから情報提供を受けることができるようになったため、情報把握の実効性は高い。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	毎月平均200件以上のメールを、都道府県労働局を通じて労働基準監督署に情報提供しており、成果物は十分に活用されている。
点検結果	メール窓口は、厚生労働省のホームページ上に掲載することにより、継続して使用することができるものである。 よって、平成24年度の予算要求は行わなかった。		

予算監視・効率化チームの所見
―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
1百万円

・進捗管理

【一般競争入札（最低価格落札方式）】

株式会社ランドコンピュータ
1百万円

労働基準法等違反情報メール窓口メール転送システム構築

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(株)ランドコンピュータ

費　目	使　途	金　額（百万円）
システム構築費	労働基準法等違反情報メール窓口メール転送システム構築費用	1
計		1

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社ランドコンピュータ	労働基準関係情報メール窓口メール転送システム	1	4	25%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　1015

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	被災に伴う解雇、休業、賃金不払い等に係る相談への対応	担当部局庁	労働基準局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	開始：平成23年度	担当課室	監督課	美濃　芳郎
会計区分	一般会計及び東日本大震災復興特別会計	施策名	Ⅱ-2-1労働条件の確保・改善を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災の被災地やその周辺地域において復旧・復興が進み、大量に発生した離職者等が再就職することに伴う労働条件に係る労使からの相談が増加することが見込まれる。このような労働基準関係法令等に関する相談に公平かつきめ細やかなアドバイスを行うことにより、労働者の労働条件の確保・改善を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	特に復旧・復興が見込まれる岩手、宮城、福島労働局管内の労働基準監督署及びその周辺地域の労働局管内の労働基準監督署に、労働基準相談員や外国人労働者労働条件相談員を配置し、被災した労働者や事業主からの労働基準関係法令等に関する相談に公平かつきめ細やかなアドバイスを行うことにより、労働者の労働条件の確保・改善を図ることとする。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	―	―		153（復興庁計上）	153（復興庁計上）
	補正予算	―	―	98（厚生労働省計上）		
	繰越し等	―	―			
	計	―	―	98	153	153
執行額		―	―	47		
執行率（%）		―	―	48.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
労働基準相談員・外国人労働者労働条件相談員が対応した相談件数	成果実績		―	―	10,008	15,000
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
労働基準相談員・外国人労働者労働条件相談員を配置した箇所数	活動実績（当初見込み）		―	― （ ― ）	69 （ 69 ）	― （ 69 ）

単位当たりコスト	4,496（円／相談件数）	算出根拠	本事業で労使からの相談10,008件について、適正な労働条件が確保されるよう必要な助言等を行った。 よって、単位当たりコストについて、相談員関係執行額45百万円／10,008件=4,496円となる。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	150	精査中	
庁費	3	精査中	
計	153	精査中	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の影響により、岩手、宮城、福島労働局管内の労働基準監督機関に対する相談・申告が大幅に増加していることから、本事業はニーズがあるとともに、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	解雇、休業、賃金不払等の労働条件に関する相談への対応は、都道府県労働局及び労働基準監督署が行う業務である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	補正予算の成立が遅れ、予算の積算期間と執行期間に齟齬が生じたため。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	関係パンフレットの印刷は、予定額が百万円を超えないものであり、随意契約とした。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	労働基準関係法令に詳しい専門家が助言等を行うものであり、単位あたりコストは妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	労働基準監督署では、恒常的に無料で相談を受けているため、受益者（相談者）との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	労働基準相談員等の諸謝金や、法定の定期健康診断の受診費用や保険料等、真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	相談員に労働基準関連法令に詳しい専門家を配置することにより、労働条件の見直しに取り組む労使からの相談にきめ細やかに対応することができ、他の手段と比較して、実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	相談員が対応する相談件数は増加傾向にある。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	補正予算後、おおむね速やかに相談員を確保し、採用することができた。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—
点検結果	各局における相談状況、労働基準相談員、外国人労働者労働条件相談員の活用状況等を踏まえ、配置箇所を見直す等、引き続き体制を確保。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	労働条件の確保・改善を行うための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。

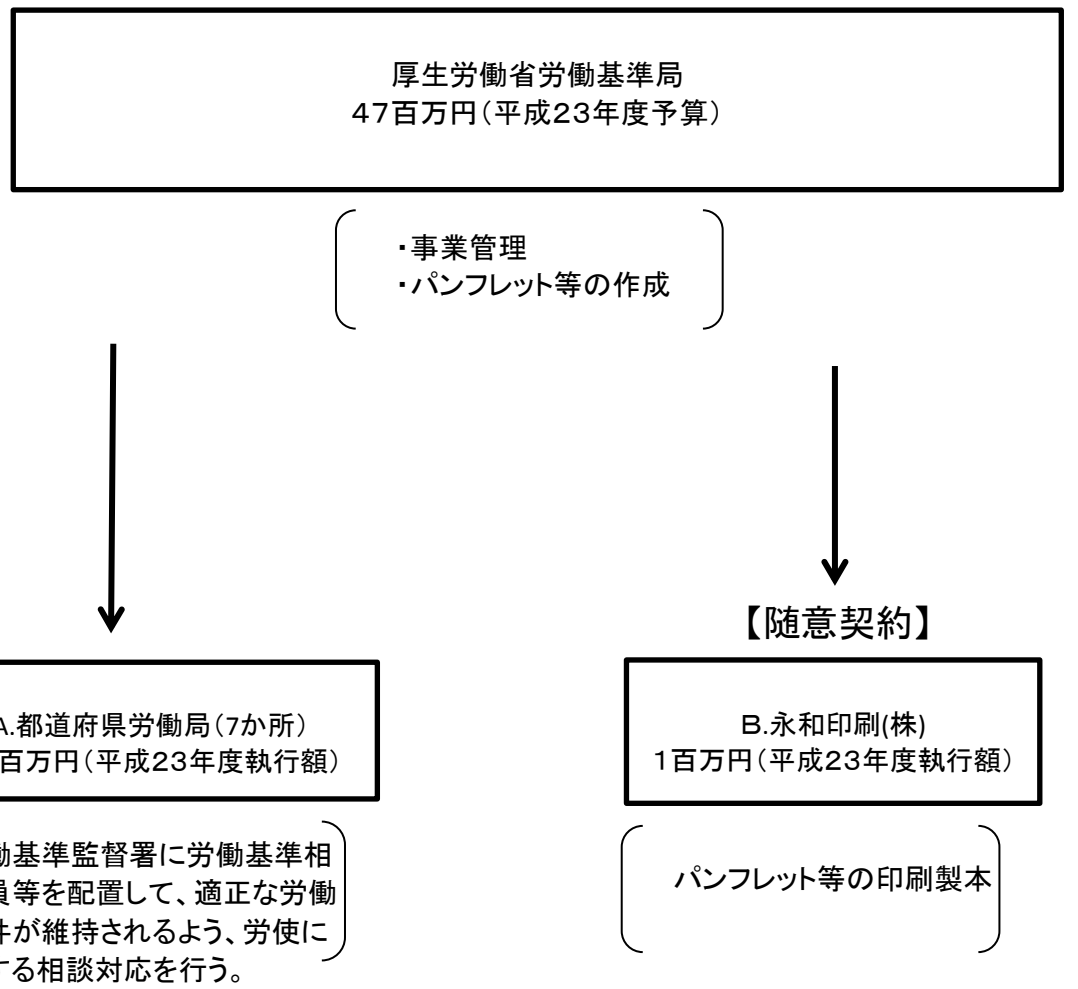
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.福島労働局

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	相談員給与	17
計		17

B.永和印刷(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	パンフレット等の印刷製本	1
計		1

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県労働局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	福島労働局	労働基準相談員の配置	17		
2	宮城労働局	労働基準相談員の配置	10		
3	岩手労働局	労働基準相談員の配置	5		
4	新潟労働局	労働基準相談員の配置	5		
5	青森労働局	労働基準相談員の配置	3		
6	山形労働局	労働基準相談員の配置	3		
7	秋田労働局	労働基準相談員の配置	2		
8					
9					
10					

B.永和印刷(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	永和印刷(株)	リーフレットの作成	0.6	随意契約	
2	永和印刷(株)	パンフレットの作成	0.5	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　1017

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労働安全衛生等事務費	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	本省設立時	担当課室	計画課	高﨑　真一
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	安全・安心な職場づくりを推進すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労働基準行政においては、労働災害の防止を目的として、労働安全衛生法等に基づき労働者の安全と健康の確保のための各種安全衛生対策を実施しており、その実施・運営のために必要な経費である。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	労働者の安全衛生を確保するためには、適切な労働安全衛生対策を推進する必要があり、労働安全衛生対策を実施するにあたって必要な書籍やコピー用紙などの消耗品等を本省、労働局、労働基準監督署にて購入するものである。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他（国土交通省へ支出委任）			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	222	227	261	222	217
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度繰越し等	－	－	－	－	
	計	222	227	261	222	217
執行額		209	187	217		
執行率（%）		94%	82%	83%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
労働安全衛生対策のために必要となる消耗品等について、節約を図った前年度の執行額を踏まえた予算要求を行う。（24年度）	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
労働安全衛生対策のために必要となる消耗品等について、コスト意識を持ち、経費の節約に努める。（24年度）	活動実績		―	―	―	―
	（当初見込み）		―	―	―	―

単位当たりコスト	―	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	1	1	・消耗品等の使用実績減による庁費の減。
庁費	212	206	
各所修繕	9	10	
計	222	217	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働安全衛生対策を実施するためには職員の消耗品等を購入する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	労働安全衛生対策を実施するために国が自ら実施すべき事業である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	―
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	労働安全衛生対策を実施するために必要な消耗品等に限定して購入している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	労働安全衛生対策を実施するため、引き続き適切な予算措置を行う必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	労働安全衛生等事務費については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	執行実績を踏まえ予算の縮減を図った。

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

労働安全衛生等事務費

厚生労働本省、都道府県労働局、労働基準監督署
（222百万円）

労働安全衛生対策を推進するために必要な消耗品等の経費

↓

A.事務費

庁費、各所修繕 等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		

支出先上位10者リスト

A.

事業番号　1018

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	職業病予防対策の推進	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	調査中	担当課室	労働衛生課	椎葉　茂樹
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２ 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	第11次労働災害防止計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	技術革新の進展に伴う新原材料等の採用による新しい職業病の発生等に対処するため、適正な職業病予防対策の推進を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	技術革新の進展に伴う新原材料等の採用による新しい職業病の発生等に対処するため総合的な委員会を開催し、適正な職業病予防対策の推進を図る。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	7	7	7	6	6
	補正予算					
	繰越し等					
	計	7	7	7	6	6
執行額		7	6	6		
執行率（%）		100%	82.4%	86%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
検討会開催のための事務費であり、性質上、定量的な目標の設定は不可	成果実績		―	―	―	―
	達成度		―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
原子力発電所被ばく管理対策のための検討会を開催するための事務費であり、性質上、定量的な数値設定は不可	活動実績（当初見込み）		― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）	― （　―　）

単位当たりコスト	（円／回）	算出根拠	

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.8	0.7	
職員旅費	0.5	0.5	
委員等旅費	0.8	0.7	
庁費	4.2	4.1	
計	6.3	6	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	新たな職業病の発生等に対処し、適切な職業病予防対策の推進を図るものであるから、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	職業病予防対策の推進は国の責務であり、国が直接実施する必要がある。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	新たな職業病の発生等に対処し、適切な職業病予防対策の推進を図るものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	検討会の開催等に必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	検討会の検討結果を今後の職業病予防対策に反映させており、実効性は高い。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	―
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	―
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	23年度は東電福島第一原発作業員の長期健康管理や除染作業等に従事する労働者の放射線障害防止に関する検討会等を開催することで、未曾有の大災害に対応して労働者の職業病予防対策の推進に対応することができた。 引き続き、職業病予防対策に係る検討会を必要に応じ実施し、同対策の推進に努める必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**職業病予防対策の推進を図るための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。**

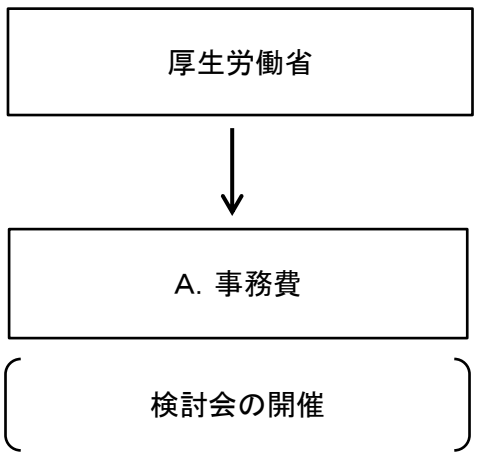
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	―

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1		事務費			
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　1019

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	第7次粉じん障害防止総合対策費	担当部局庁	厚生労働省労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和４９年度開始	担当課室	労働衛生課	椎葉　茂樹
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２ 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	第7次粉じん障害防止総合対策	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成20年から平成24年までの5年間の中期計画として策定された第7次粉じん障害防止総合対策の普及啓発を行うことを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	第7次粉じん障害防止総合対策の普及啓発の為、事業場に対する集団指導や、関係団体との連絡会議等を実施する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	8	8	8	7	7
	補正予算					
	繰越し等					
	計	8	8	8	7	7
執行額		8	7	6		
執行率（%）		100	87	75		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
第7次粉じん障害防止総合対策の普及啓発を目的としたものであるため、その成果を数値により評価することは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
粉じん障害防止対策にかかる集団指導を、各監督署毎に1回ずつ、計325回開催する。	活動実績 （当初見込み）		391 －	360 （　－　）	329 （325）	― （　325　）

単位当たりコスト	24，006円／回	算出根拠	7,898,000円（平成23年度予算額）／329回（平成23年度実施回数） ＝24,006円／回

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	3.0	2.7	単価の置き換えによる減
職員旅費	1.0	1.0	
委員等旅費	0.1	0.1	
庁費	3.2	3.2	
計	7.3	7.0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	第7次粉じん障害防止総合対策は、平成19年6月18日に結ばれた全国トンネルじん肺訴訟の和解に関する合意書に定められた事項を含むものであることから、優先的に実施すべきである。。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	上記合意書に定められたのは、国が実施すべきとされたものであることから、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	別途定めるところにより固定的経費となる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	粉じん障害防止総合対策を推進するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	粉じん総合防止総合対策の普及啓発のための活動以外には支出されていない。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	総合対策の内容を、より多くの事業者に理解させるには、集団指導が適切であり、目標を上回る実績となっていることから実効性がある。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	目標とする回数を上回る集団指導が実施されている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	当該事業は、平成19年6月に結ばれたトンネルじん肺訴訟の和解に関する合意書を受けて策定したものであるから、国が主体的に実施すべき事項である。第7次粉じん障害防止総合対策については、本年度が最終年度となることから、本年度も積極的に実施する。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**第7次粉じん障害防止総合対策費については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。**

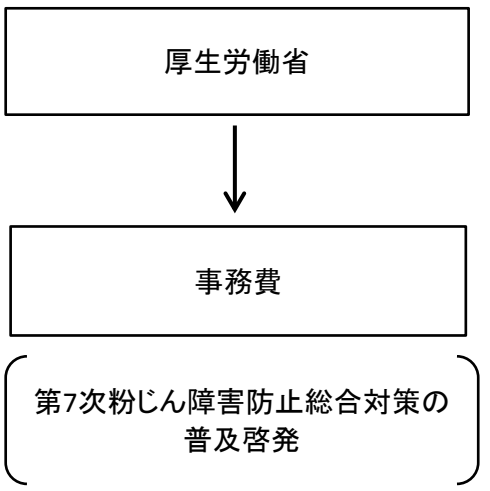
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	執行状況を踏まえ、予算の縮減を図った。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	ー	平成23年行政事業レビュー	ー

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　1020

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	屋外アーク溶接作業時に係る粉じんばく露防止対策の周知	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和４９年度開始	担当課室	労働衛生課	椎葉　茂樹
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２ 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	第7次粉じん障害防止総合対策	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	屋外アーク溶接作業時の粉じんばく露防止対策について、周知徹底を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	屋外アーク溶接作業時の粉じんばく露防止対策にかかる集団指導を実施するとともに、そのポイントを示した資料を作成・配布する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		1.3	1.3	1.3	1.2
	補正予算					
	繰越し等					
	計		1.3	1.3	1.3	1.2
執行額			1.2	1.1		
執行率（%）			92	85		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
粉じん障害防止対策の普及啓発を目的としたものであるため、その成果を数値により評価することは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
各労働局で1回ずつ、集団指導を実施する。	活動実績 （当初見込み）	回	－ ―	－ （　－　）	0 （　47　）	― （　47　）

単位当たりコスト	28，660円／局	算出根拠	1,347,000円（平成23年度予算額）／47局＝28.660円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
職員旅費	0.1	0.1	
庁費	1.2	1.1	単価の置き換えによる減
計	1.3	1.2	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	屋外アーク溶接作業については、平成24年に新たにばく露防止対策が義務化されたため、その内容の周知は優先的に行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	上記のとおり、新たに義務化された事項であるため、国が主体的に実施すべきである。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	ー
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ー
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	別途定めるところにより固定的経費となる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	新たな粉じんばく露防止対策を推進するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	ー
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	屋外アーク溶接作業時の粉じんばく露防止対策に係る周知に必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	広く周知するためには、集団指導が効果的である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	—
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	屋外アーク溶接作業にかかる省令改正については、本年4月1日に施行されたものであるから、平成23年度の活動実績はない。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
		※類似事業名とその所管部局・府省名	—
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	粉じん作業従事労働者の健康管理に活用される。
点検結果	省令改正に伴う、内容の周知については、国が積極的に実施する事項であり、幅広く多くの事業者に周知するためには、集団指導等の活動が必要である。 省令改正の時期が当初予定より遅れたために平成23年度の活動実績はないが、本年度は積極的な周知活動を行う必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見
一部改善	**屋外アーク溶接作業時に係る粉じんばく露防止対策の周知に係る事業については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。**

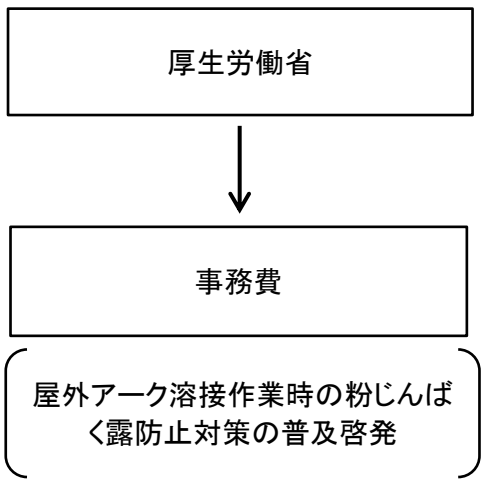
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
縮減	執行状況を踏まえ、予算の縮減を図った。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	ー	平成23年行政事業レビュー	ー

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　1021

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	有害物安全対策費	担当部局庁	厚生労働省　労働基準局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和54年	担当課室	安全衛生部　化学物質対策課	半田　有通
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２ 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	新規化学物質の審査及び有害性調査機関の査察等を実施し、新規化学物質による労働者の健康障害の防止を図る			
事業概要（5行程度以内。別添可）	労働安全衛生法第57条の3に基づき、新規化学物質を製造し、又は輸入しようとする事業者は、あらかじめ有害性の調査を行い、その結果を厚生労働大臣に届け出ることとされており、厚生労働省においては、当該届出を審査し、労働者の健康障害の防止のために指導等を行っている。 新規化学物質を製造又は輸入しようとする事業者は、労働安全衛生法第57条の3の規定に基づき、通常、有害性調査機関に化学物質の有害性の調査を依頼し、その調査結果を厚生労働大臣に届け出ることとされているが、有害性調査機関が優良試験所基準（GLP）に基づき適正に有害性調査を行うことを担保するため、査察を実施し、優良試験所基準への適合を確認する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度要求	25年度要求
予算の状況	当初予算	117	117	114	111	101
	補正予算			182		
	繰越し等					
	計	117	117	297	111	101
執行額		110	96	243		
執行率（%）		94.3	82.4	82		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
新規化学物質の官報による名称公表回数（年4回）	成果実績	名称公表回数	4回	4回	4回	4回
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
申請があった有害性調査機関に対して、100%査察を実施する。	活動実績	査察件数	5件	5件	6件	1件
	（当初見込み）	%	100	100	100	

単位当たりコスト	―	算出根拠	本事項は行政経費である。新規化学物質には、各々物理的、化学的性質及び有害性が異なるため、一律と見なせない。また、有害性調査機関においても、距離、施設の規模などがことなり、一律に単位コストの設定は困難。

平成24・25年度予算内訳

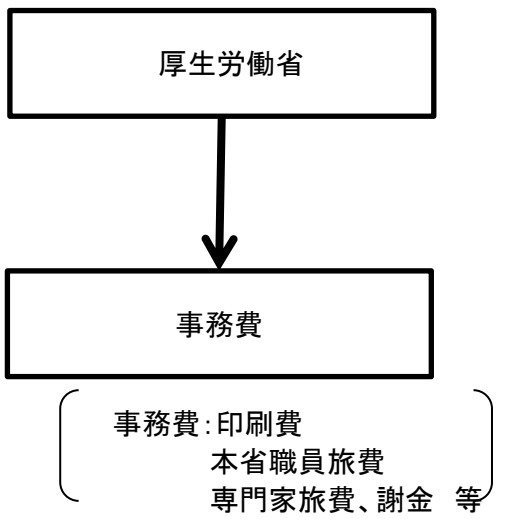
費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	2	2	・謝金単価等の見直しのため
職員旅費	5	5.9	
委員等旅費	1	1.1	
庁費	103	92.3	
計	111	101	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	新規化学物質は毎年1200種類の届出があり、今後も増加する傾向にあるので、本事業のニーズは高いと言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働者の健康障害防止のためのものであり、厚生労働大臣に届出を義務づけている。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	査察専門家に係る旅費、謝金及び新規化学物質の審査事務に必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	専門の職員が担い、実効性の高いものになっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	新規化学物質の公表件数(4回)、有害性機関に対する査察(6件)も目標通り達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	新規化学物質の届出に係る名称公表回数、有害性調査機関に対する査察件数を活動実績にしており、業務が適切に履行できるような目標にしており、且つ達成してい
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	安衛法、化審法、薬事法において、対象目的等の異なる届出制度があるが、それぞれ試験機関のGLP査察を行っており、適切な役割分担となっている。
		※類似事業名とその所管部局・府省名	①「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」(化審法)に基づく化学物質GLP制度(厚生労働省医薬食品局、経済産業省、環境省)、 ②薬事法に基づく医薬品GLP制度(厚生労働省医薬食品局)
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	新規化学物質は毎年公表しており、広く国民に周知している。また、有害性調査機関に対する査察を実施し、適切にその業務の履行を徹底させている
点検結果	いずれの目標も達成しており、化学物質の有害性の有無等を明らかにしてきており、事業を継続すべきと考える。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	有害物安全対策費については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
縮減	執行状況を踏まえ、予算の縮減を図った。
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
関連する過去のレビューシートの事業番号	
平成22年行政事業レビュー	－
平成23年行政事業レビュー	－

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1		事務費	297		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　1022

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	有害性試験結果評価等のための専門家会議の設置	担当部局庁	厚生労働省　労働基準局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和54年	担当課室	安全衛生部　化学物質対策課	半田　有通
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２　労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第１項第3号 労働安全衛生法第57条の５	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	新規に届出がなされた化学物質について、評価を行うことで、健康障害防止に資する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	新規化学物質の届出の際に事業者から提出される有害性調査試験結果について、専門家による評価を行い、必要に応じて健康障害防止に係る指針（通達）を発出する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度要求	25年度要求
予算の状況	当初予算	1.1	1.1	1.0	0.8	0.78
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1.1	1.1	1.0	0.8	0.78
執行額		1.0	0.9	0.8		
執行率（%）		91	82.4	80		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
・新規化学物質として届出があったもののうち、強い変異原性を有するものについて健康障害防止のための指針（通達）を少なくとも毎年1回は発出する。	成果実績	指針の発出の有無	8月、11月、2月に指針を発出	6月、11月に指針を発出	11月に指針を発出	必要に応じて指針を発出する
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
届出があった新規化学物質について、専門家による有害性の評価を実施する。	活動実績	有害性の評価の実施率	100	100	100	100
	（当初見込み）	%	100	100	100	

単位当たりコスト	－	算出根拠	本事項は行政経費である。新規化学物質には、各々物理的、化学的性質及び有害性が異なるため、一律の単位コストは困難

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.4	0.37	謝金単価等の見直し
委員等旅費	0.2	0.19	
庁費	0.2	0.22	
計	0.8	0.78	

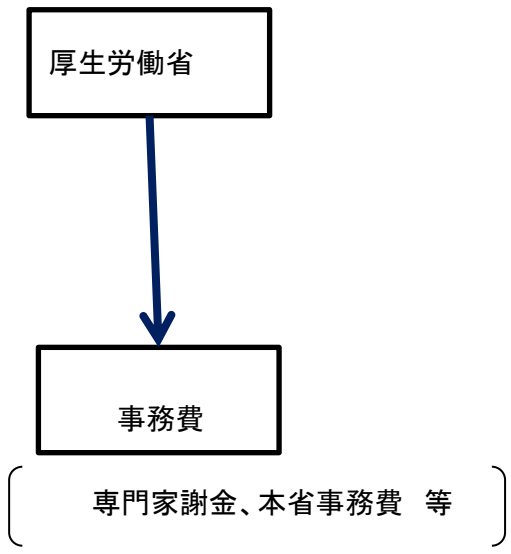
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	新規化学物質は毎年1200種類の届出があり、今後も増加する傾向にあるので、本事業のニーズは高いと言え
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	新規化学物質は、労働安全衛生法57条の3第1項に基づき厚生労働大臣に届出が義務づけられている。また必要に応じて健康障害防止に係る指針（通達）を発出することは、同条第4項に基づいているものである。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	専門家の謝金等に使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	専門家による評価を行っており、実効性が高いものである
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	新規化学物質の届出があったもののうち、専門家による評価を得た後、健康障害防止のための指針を発出しており、適切な目標をたて、着実に成果は向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は達成している、
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	安衛法は労働者健康障害防止、化審法は国民一般、生態系への影響防止を目的としており、適切な役割分担となっている。
		※類似事業名とその所管部局・府省名	「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」（化審法）に基づく新規化学物質製造・輸入届出制度（厚生労働省医薬食品局、経済産業省、環境省）
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	新規化学物質は毎年公表しており、広く国民に周知している。健康障害防止に係る指針（通達）は必要に応じて発出しており、労働者の健康障害防止に取り組んでいる。
点検結果	いずれの目標も達成しており、化学物質の有害性の有無等を明らかにしてきており、事業を継続すべきと考える。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**有害性試験結果評価等のための専門家会議の設置の経費については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	**謝金単価の見直しを行い、予算の縮減を図った。**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1		事務費	0.8		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　1023

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	石綿障害防止総合相談員等設置経費	担当部局庁	厚生労働省　労働基準局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度	担当課室	安全衛生部　化学物質対策課	半田　有通
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第１項第３号 労働安全衛生法第57条の５	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	建築物の解体等作業に係る計画届、作業届、健康診断結果報告等の届出情報の審査・点検、実地指導、石綿製造等の禁止の徹底、石綿健康管理手帳の受付体制等を強化することにより、石綿のばく露防止対策、健康管理対策の徹底を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	都道府県労働局に石綿障害防止総合相談員、労働基準監督署に石綿届出等点検指導員を置き、石綿除去作業等に係る相談業務、届出の審査、個別指導等を実施する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度要求	25年度要求
予算の状況	当初予算	147	198	244	247	273
	補正予算			28		
	繰越し等					
	計	147	198	272	247	273
執行額		139	163	222	－	
執行率（%）		94	82	82		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
石綿による健康障害の発生件数の減少が直接的なアウトカム指標であるが、ばく露から発症まで数十年というタイムラグがあるため、アウトカム指標の設定は困難である。	成果実績	試験の実施率				
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
石綿障害防止総合相談員の勤務日数を90%以上とする。（但し、平成24年度から新規にレビューシートを作成するものである）	活動実績（当初見込み）	%			90%以上	90%以上
					（90%以上）	

単位当たりコスト		算出根拠
	1859　千円／人 897　千円／人	・石綿障害防止総合相談員（配置数54人） 100,410÷54人　＝　1859　千円／人 ・石綿届出等喧々指導員（配置数163人） 146,212÷163人　＝　897　千円／人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	242	268	石綿含有建材が使用された建築物の解体工事は、今後も増加を続け、解体作業等における労働者や近隣住民の石綿ばく露を防止することは、極めて重要な課題となっている。そこで、解体等作業に係る計画届、作業届、健康診断結果報告等の届出情報の審査・点検・指導を迅速、的確に行うため、石綿届出等点検指導員を増員要求している。
委員等旅費	3	2.8	
庁費	2	1.7	
計	247	273	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	石綿による健康障害防止対策は国民の関心の高く、ニーズも高いものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	石綿障害予防規則に基づく届出等の審査を行うものであるため、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	ほとんどが相談員等の謝金、旅費などに使用されている
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	局及び監督署に配置し、国民からの相談等に直接対応できるようにしており、実効性が高いものである。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	事業者及び労働者の相談に対応できるように勤務日数を目標としており、達成している。
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	―
点検結果	石綿に関しては、国民の関心、ニーズが高い。また、国が実施すべき事項であるとともに、目標も達成しているため、引き続き事業を実施する必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状どおり	**石綿障害を防止するための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。**

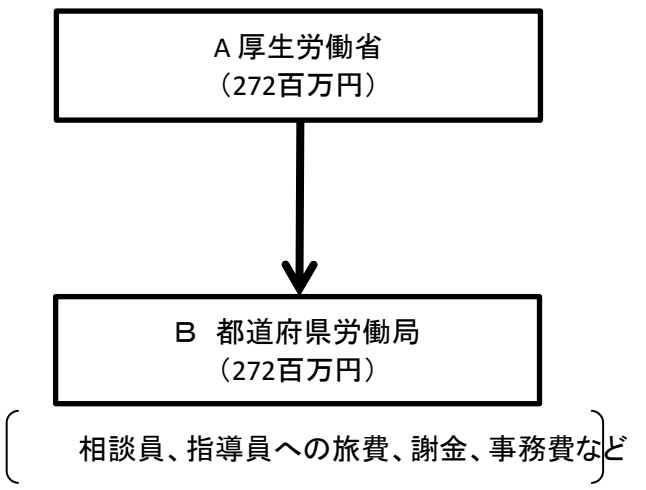
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

東京労働局

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	相談員、指導員への謝金	14
計		14

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東　　京		14.1		
2	大　　阪		8.8		
3	神 奈 川		8.8		
4	福　　島		8.7		
5	愛　　知		8.0		
6	兵　　庫		7.1		
7	埼　　玉		7.0		
8	北 海 道		6.2		
9	千　　葉		6.2		
10	広　　島		5.3		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　1024

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労働衛生指導医設置経費	担当部局庁	厚生労働省労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和４９年度開始	担当課室	労働衛生課	椎葉　茂樹
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２ 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第９５条	関係する計画、通知等	第7次粉じん障害防止総合対策	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労働者の職業病を未然に防止するため、都道府県労働局に労働衛生指導医を設置し、都道府県労働局長に対し意見を述べさせることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	労働安全衛生法第95条に基づき、都道府県労働局長が事業者に対して行う同法第65条第5条に基づく作業環境測定実施の指示、及び同法第66条第4項に基づく臨時の健康診断実施の指示の際に、労働衛生指導医から意見を述べさせる。平成24年6月1日現在、都道府県労働局に計57名設置している。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	6	5	5	5	3
	補正予算					
	繰越し等					
	計	6	5	5	5	3
執行額		6	4	4		
執行率（%）		100	80	80		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
労働衛生指導医の設置するための謝金、旅費等の経費であり、性質上定量的な目標を設定することは困難	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
全労働局において労働衛生指導医を設置する。	活動実績（当初見込み）	局	47	47 （　47　）	47 （　47　）	47 （　47　）

単位当たりコスト	84、474（円／労働衛生指導医一人あたり）	算出根拠	平成23年度予算額　÷　労働衛生指導医設置人数 ＝　4，815，000　÷　57　＝　84，474

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	3.0	2.1	執行実績による減
職員旅費	0.9	0.6	
委員等旅費	0.9	0.6	
庁費	0.1	0.1	
計	4.9	3.4	

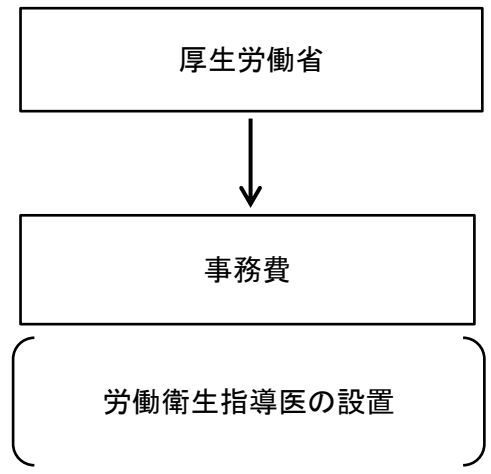
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	昨年度は東電福島第一原発の作業員に対する健診命令を行うなど、社会的に注目を浴びる事案において活動を行うことが多いため、優先的に実施すべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	都道府県労働局長の権限の発動に伴うものであるから、国で実施すべきである。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	労働者の職業病予防を推進するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	労働衛生指導医の活動に必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	労働局長が健康診断等の指示を行うにあたり、助言を求めるべき専門医を予め任命しておくことは、速やかかつ適切な実施において必要なことである。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	―
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	全労働局に労働衛生指導医を設置し活動している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	類似事業はない。
		※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	労働衛生指導医の意見に基づき、健診指示等を行っている。
点検結果	労働衛生指導医の活動が必要となる事案の発生に備え、その職務が確実に履行されるよう、適切な予算措置と任期の管理を行うことが必要である。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**労働衛生指導医設置経費については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	執行実績による減

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	ー	平成23年行政事業レビュー	ー

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　1025

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	長時間労働・過重労働の解消・抑制等経費	担当部局庁	労働基準局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	開始：平成23年度	担当課室	監督課	美濃　芳郎
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ-2-2　労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労働時間が週60時間以上の労働者の割合が高い水準で推移し、また脳・心臓疾患、精神障害に係る労災認定件数が高水準で推移する中、長時間労働・過重労働を解消・抑制することにより健康障害防止を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	時間外及び休日労働協定の適正化について、時間外及び休日労働協定点検指導員を労働基準監督署に配置し、窓口指導の徹底を図るとともに、過重労働解消用パンフレット等を活用した集団指導や自主点検を実施することにより、長時間労働・過重労働の解消・抑制等対策を推進する。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			265	210	精査中
	補正予算					
	繰越し等					
	計			265	210	精査中
執行額				226		
執行率（%）				85.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
①全国の、運送業、旅館業、飲食業、印刷業及び食料品製造業の5業種の事業主を中心として、作成した好事例集(13万部を予定)をすべて配布する。(平成23年度) ②非農林業雇用者全体に対する週60時間以上の就業時間の者の割合について減少傾向を維持する。(平成24年度)	①成果実績	部	―	―	13万部	―
	①達成度	%	―	―	100%	
	②成果実績	%	―	―	―	減少傾向を維持する
	②達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
①アンケート調査の有効回答率を前年度以上とする。(平成23年度) ②過重労働解消用パンフレットを160,000部作成する。(平成23年度) 過重労働解消用パンフレットを80,000部作成する。(平成24年度)	①活動実績	%	―	―	29.7	―
	（当初見込み）		―	（ ― ）	（ 27.6 ）	（ ― ）
	②活動実績	部	―	―	160,000	
	（当初見込		―	（ ― ）	（ 160,000 ）	（ 80,000 ）

単位当たりコスト		算出根拠	
①好事例集一部作成あたり　130.8(円／部) **②過重労働解消用パンフレット一部作成あたり　17.9(円／件)**			①について A.事業委託費　16,999,500円、B.好事例集作成部数　130,000部 以上より、単位あたりコスト(A／B)　130.8円 ②について A.過重労解消用パンフレット印刷費及び委託発送経費　2,870,598円 B.印刷部数　160,000部 以上より、単位当たりコスト(A／B)　17.9円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	155	精査中	精査中
職員旅費	8	精査中	
委員等旅費	1	精査中	
庁費	46	精査中	
計	210		

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働時間が週60時間以上の労働者の割合が高いとともに、脳・心臓疾患、精神障害に係る労災認定件数も高水準で推移する中で、長時間にわたる時間外労働の抑制及び過重労働による健康障害の防止を図るものであることから、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	長時間労働・過重労働の解消・抑制に向けた各種指導や時間外及び休日労働協定の適正化の窓口指導は、都道府県労働局と労働基準監督署が行う業務である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	パンフレットの作成については、一般競争入札を行い、株式会社アイネットと契約したものであり、競争性が確保された妥当な選定であった。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	パンフレットの作成について、一般競争入札を行うことで単位あたりコストの削減に努めており、その水準は妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、長時間労働・過重労働の解消・抑制を図り、健康障害の防止を目的とするものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	届け出られた時間外及び休日労働協定に関して、助言指導を行う指導員の諸謝金や、過重労働による健康障害防止対策に資するパンフレットの印刷費用等であり、真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	毎年、PDCAサイクルによる目標管理を行い、その評価の結果に基づき、概算要求を行っている。なお、平成23年度は、好事例集を作成し、関係機関や事業主へ幅広く提供している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合っている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	作成した好事例集は、関係機関や事業主へ幅広く提供しており、十分に活用されている。
点検結果	特段の問題点は認められず、引き続き適正な事業運営に努めることとしている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	長時間労働・過重労働による健康障害防止を図るための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。

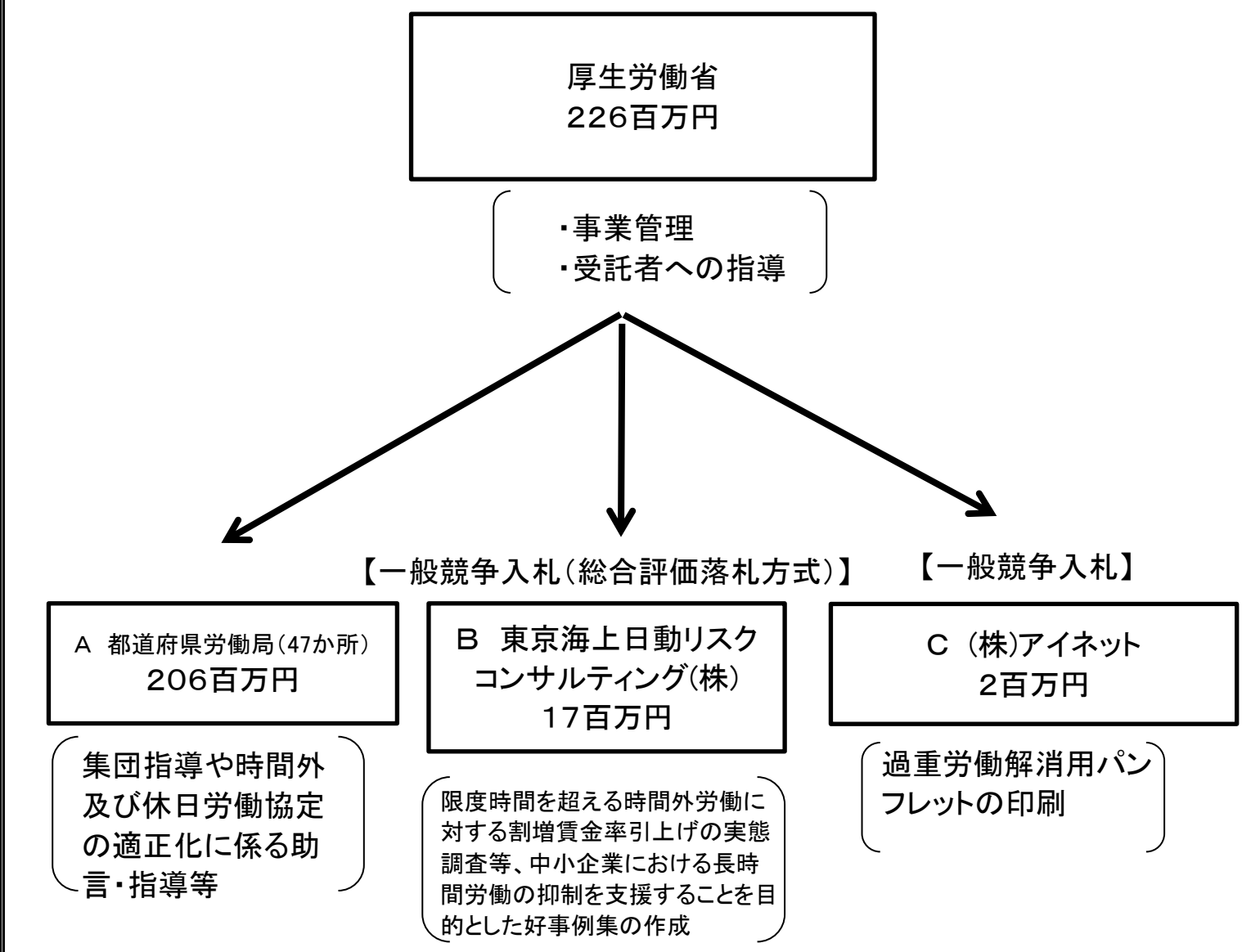
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京労働局

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	時間外及び休日労働協定点検指導員の給与	30
庁費	集団指導を実施するにあたっての必要経費	5
計		35

B.東京海上日動リスクコンサルティング(株)

費　目	使　途	金　額（百万円）
調査費	調査経費	17
計		17

C.(株)アイネット

費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷費	印刷費	2
計		2

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.都道府県労働局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京労働局	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	35		
2	大阪労働局	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	19		
3	埼玉労働局	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	12		
4	愛知労働局	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	12		
5	神奈川労働局	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	10		
6	福岡労働局	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	9		
7	兵庫労働局	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	9		
8	静岡労働局	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	8		
9	千葉労働局	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	5		
10	岡山労働局	集団指導や時間外及び休日労働協定の適正化に係る助言・指導等	5		

B.東京海上日動リスクコンサルティング(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	限度時間を超える時間外労働に対する割増賃金率引上げの実態調査等	17	1	56.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.(株)アイネット

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)アイネット	過重労働解消用パンフレットの印刷	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					

事業番号　1026

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	チェーンソー取扱作業指導員設置等経費	担当部局庁	労働基準局安全衛生部	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	調査中	担当課室	労働衛生課	椎葉　茂樹
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－２－２ 労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	H元.10.27基発第582号(改H22.3.12基発0312第1号)「チェーンソー取扱作業指導員について」、H21.7.10付け関連通達	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	林業における振動障害防止対策の充実を図るため、チェーンソー取扱作業指導員を設置し、林業の作業現場等を巡回し、直接、作業仕組改善事例、振動障害防止に係るガイドブック等を用いチェーンソー取扱い作業指針の周知徹底、振動障害の防止に係る知識の普及、林業振動障害防止対策会議の構成員としての職務等を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	チェーンソー取扱作業指導員は、労働基準局長が指定する都道府県にて、社会的信望があり、林業における振動障害の防止に関する深い関心と理解を有する、自己の利益を図り、又は政治的に利用しようとしない、指導員としての活動が不十分となるおそれのない者等の用件を具備した者のうちから都道府県労働局長が委嘱し、上述の事業の目的のため活動を行う。当該指導員の任期は2年である。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	10	10	9	7	7
	補正予算					
	繰越し等					
	計	10	10	9	7	7
執行額		9	8	7		
執行率（%）		90	80	78		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
必要な労働局にチェーンソー取扱作業指導員を設置するための謝金、旅費等の経費であり、性質上、定量的な目標を設定することは困難	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
チェーンソー取扱作業指導員の設置数	活動実績（当初見込み）	人	23	23 （　23　）	23 （　23　）	23 （　―　）

単位当たりコスト	369，696円／人	算出根拠	8,503,000円（平成23年度予算額）／23人＝369,696円／人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	4.7	4.7	
職員旅費	0.3	0.3	
委員等旅費	1	1	
庁費	0.7	0.7	
計	6.7	6.7	

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		振動障害の防止を推進するため、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		振動障害予防対策は国の責務であり、国が直接実施する必要がある。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		―
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		―
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		―
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		振動障害予防対策を推進するものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		チェーンソー取扱作業指導員の活動に必要な経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		集団指導や職員による指導と比較しても、専門の指導員が林業の作業現場を巡回する実効性は高い。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		―
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		―
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		―
		※類似事業名とその所管部局・府省名	―	―
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		チェーンソー取扱作業従事労働者の振動障害予防対策に活用されている。
点検結果	振動障害防止を推進するために必要な労働局に設置しているものであり、専門の指導員による実効性が高い現場指導を実施しているところである。 引き続きチェーンソー取扱作業指導員による指導により振動障害予防対策の推進を図る必要がある。			

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**林業における振動障害防止対策の充実を図るための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。**

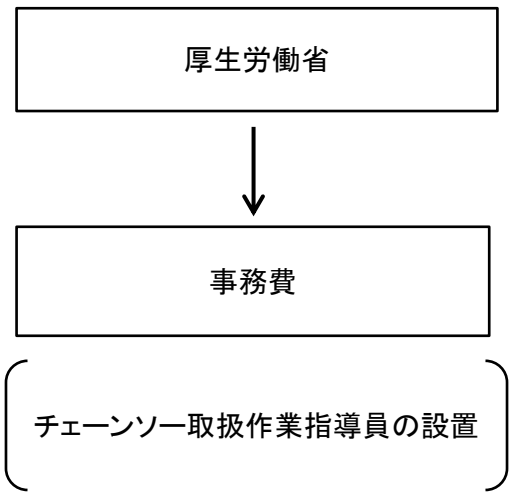
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	―

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　1027

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	機械等の災害防止対策費	担当部局庁	労働基準局安全衛生部安全課	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２３年度	担当課室	安全課	田中　正晴
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－2－2安全・安心な職場づくりを推進すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第3条第2項	関係する計画、通知等	新成長戦略：「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	危険性・有害性のある機械設備について、その設置時又は変更時に法令への適合確認を行うとともに、危険性・有害性の調査等（リスクアセスメント）を指導するため、機械設置届等に係る審査及び実地調査を行い、もって機械設備の安全化の促進及び労働災害の防止を図る。また、都道府県労働局等で登録している検査業者、登録教習機関等に対する監査指導をを行い、その業務の適正化について指導を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	国（地方労働局、労働基準監督署）による下記の事業 ①機械設置届等に係る審査及び実地調査 ②検査業者、登録教習機関等に対する監査指導			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	14	14	11	11	11
	補正予算					
	繰越し等					
	計	14	14	11	11	
執行額		13	12	9		
執行率（%）		93	86	82		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
労働災害の対前年度比減少	成果実績	%	28,073	28,496	28,613	対前年度比減
	達成度	%	117.9	98.5	99.6	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
機械設備の設置時又は変更時に必要は指導を行うとともに、実地調査の対象基準に該当するものについて実地調査を行う。また、都道府県労働局等で登録している検査業者、登録教習機関等に対し、対象基準に該当するものについて監査指導を行う。 （実地調査件数＋監査指導数＝390＋1,792＝2,224）	活動実績（当初見込み）	件	415	321	432	－
			－	－	－	390以上（3か年平均）

単位当たりコスト	4,730円（件）	算出根拠	10，521、000円（23年度予算）÷2,224件（23年度実地調査件数(432)＋監査指導数概数(1,792)）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
謝金	0.1	0.1	謝金単価の見直しを行った。
職員旅費	7.8	7.8	
委員等旅費	0.1	0.1	
庁費	3.0	3.0	
計	11	11	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	設置届の審査、検査業者・登録教習機関の監査等は必須の業務である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国への届出、国による登録に付随する業務で、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	1回の出張で複数の件数をこなすことができるように、指導計画を立てて、業務の効率化コスト削減に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	設置届の審査、検査業者・登録教習機関の監査等の目的に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	提出書類等の実地調査であり、実効性の高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	労働災害件数は、減少している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	実施基準を定め、着実に実施している。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	これまでに実施してきた事業での課題等（数値目標の設定）を反映の上、成果目標及び活動指標を設定。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**機械等の災害防止対策費については、執行状況を踏まえ、予算要求に反映させること。**

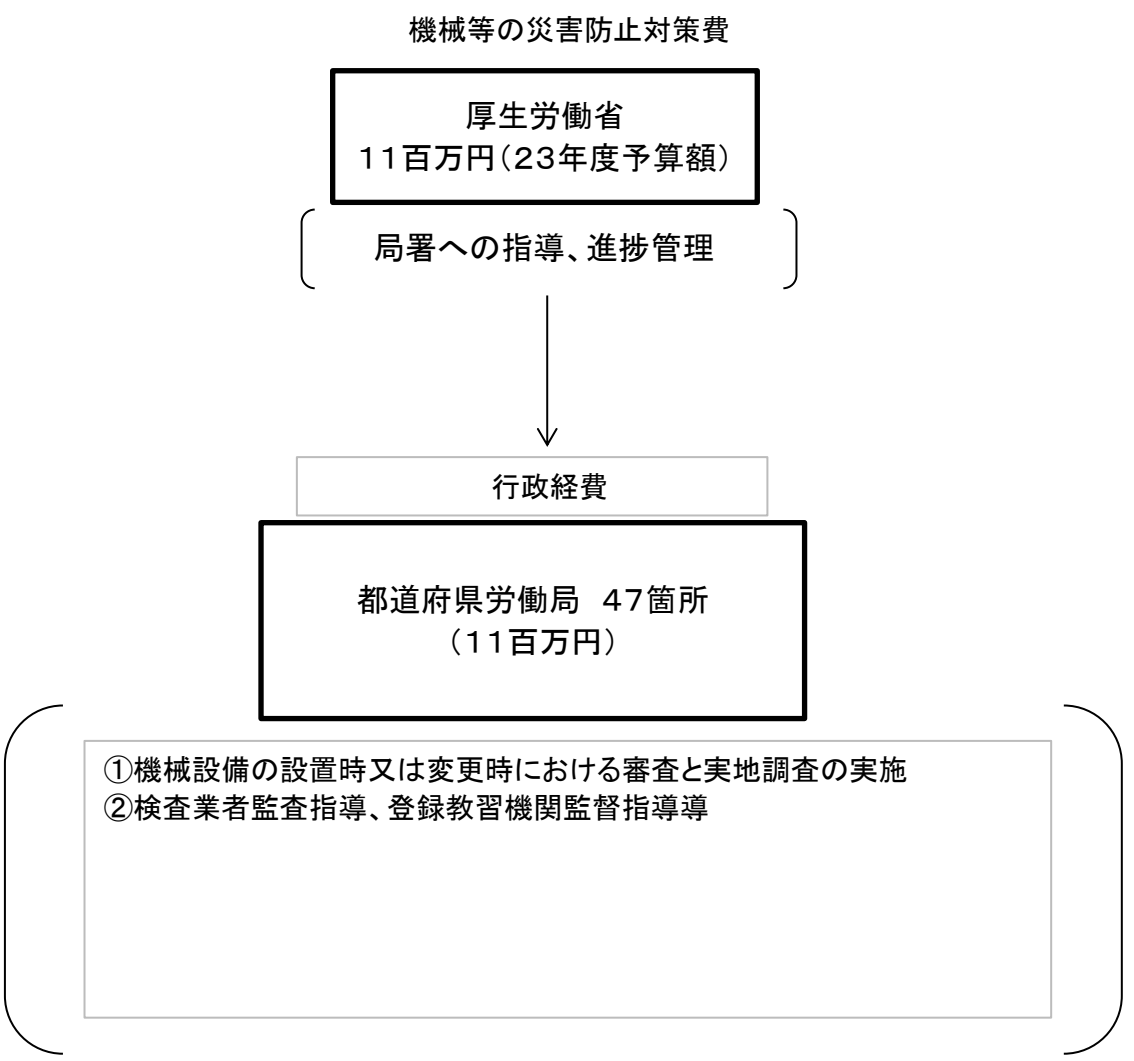
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	謝金単価の見直しを行った。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　1028

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	特別安全衛生指導等経費	担当部局庁	労働基準局安全衛生部安全課	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２３年度	担当課室	安全課	田中　正晴
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ－2－2　安全・安心な職場づくりを推進すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第3条第2項	関係する計画、通知等	新成長戦略：「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	（1）特別安全指導の実施（技術の進歩に伴い危険性の高い業種（石油化学工業等）及び災害発生率が著しく高く重大災害が多い職種（建設業等）について本省、局署の専門職員による災害防止の指導を行う）。（2）特別衛生監督の実施（職業性疾病の問題が社会的にも大きな問題になっていることから、有害物質等有害要因を有する作業場に対する職業性疾病及び振動障害の予防のための特別監督指導を実施し、労働者の健康管理及び一般の労働条件等の確保を行う等			
事業概要（5行程度以内。別添可）	（1）特別安全指導の実施・・石油化学、建設業等に対する特別安全指導、湾岸荷役業に対する個別指導、発注機関に対する労働災害防止活動実施の指導等 （2）特別衛生監督の実施・・特別衛生監督指導、林業関係事業に対する監督指導、労働衛生関係指導用手引等の作成 （3）特定労働災害調査分析費・・災害原因等の災害調査の分析、重篤災害等の災害調査の実施、労働災害科学調査団の派遣			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	51	51	45	44	57
	補正予算					
	繰越し等					
	計	51	51	45	44	
執行額		48	42	38		
執行率（%）		94	82	85		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
労働災害の対前年度比減	成果実績	人	105,718	107,759	111,349	111,349以下
	達成度	%	112.8	98.1	96.8	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
石油化学工業、建設業等の危険性の高い業種の事業場に対して労働災害防止のための安全衛生指導を実施し、対前年度比増を目指す。	活動実績（当初見込み）	件	36,148	39,116	42,045	
			―	（　―　）	（　―　）	42,045以上

単位当たりコスト	―	算出根拠	当該事業費は、特別安全衛生指導のための職員旅費、謝金、図書購入費、備品費等から構成されており、また、安全衛生指導に係る経費は別の事業費からも支出があるため、当該事業費のみをもって、安全衛生指導すべての経費を支出していないため、指導1件当たりのコストを当該経費のみをもって算出することはできないため、単位当たりの算出コストを「―」とした。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
謝金	0.1	0.05	有害物質障害防止対策に係る監督指導の増加による庁費の増
職員旅費	33.9	33.9	
委員等旅費	0.3	0.05	
庁費	9.7	23	
計	44	57	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働災害を防止するための安全衛生指導の実施等は労働基準監督官しか実施できないため、優先度が高く、ニーズも高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	現在、安全衛生指導等は国家公務員の労働基準監督官のみの業務であり、国が実施せざるを得ない。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	―
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	―
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、労働災害防止のため、安全衛生指導等を実施するための経費であり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業費は、職員旅費と委員等旅費が主な経費であり、必要経費である。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、都道府県労働局や労働基準監督署と連携して、労働安全衛生指導等が必要な事業場に対し、指導を行うことにより、事業の効果的な実施を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	労働災害の実情に応じ、必要な件数を実施できる目標を立てている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みを上回っている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	予算額は減少している一方で、事業の成果たる指導回数を増加させている。
点検結果	これまでに実施してきた事業での課題等（数値目標の設定）を反映の上、成果目標を設定。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	労働者の健康管理及び一般の労働条件等の確保を行う等のための事業であり、本事業の必要性の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

特別安全衛生指導等経費

厚生労働省
45百万円（23年度予算額）

本省担当部局、局署への指導、進捗管理

↓

行政経費

都道府県労働局 47箇所
45百万円

（1）特別安全指導の実施・・石油化学、建設業等に対する特別安全指導、湾岸荷役業に対する個別指導、発注機関に対する労働災害防止活動実施の指導等
（2）特別衛生監督の実施・・特別衛生監督指導、林業関係事業に対する監督指導、労働衛生関係指導用手引等の作成
（3）特定労働災害調査分析費・・災害原因等の災害調査の分析、重篤災害

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　1029

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	特定分野の労働者の労働災害防止活動促進費	担当部局庁	労働基準局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	開始：平成23年度	担当課室	監督課	美濃　芳郎
会計区分	労働保険特別会計　労災勘定	施策名	Ⅱ-2-2　労働者が安全で、健康に働ける職場を確保する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	外国人、派遣労働者等の特定分野の労働者に係る労働災害の防止等を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	管内で多数の外国人労働者が労働する都道府県労働局や労働基準監督署へ外国人労働者労働条件相談員を配置し、また、管内で派遣労働者が労働する労働基準監督署へ派遣労働者専門指導員を配置することにより、特定分野の労働者及び当該労働者を使用する事業場からの相談への対応や、当該事業場への指導を行う。また、これらの相談や指導をより丁寧に分かりやすく行うために、関係リーフレットの作成等を行う。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			115	108	精査中
	補正予算					
	繰越し等					
	計			115	108	精査中
執行額				111		
執行率（%）				96.5		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
外国人労働者からの相談のうち、労働災害及び労働時間に係る相談件数を前年より増やす。	成果実績	件数	―	―	2,652	2,652
	達成度	%	―	―	107.0	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
外国人相談コーナー広報用リーフレットを9,800部作成する。	活動実績（当初見込み）	部	―	―	9,800	9,800
			―	（　―　）	（　9,800　）	（　　）

単位当たりコスト	3,975（円／件）	算出根拠	※平成23年度 ①　外国人労働者労働条件相談員の相談件数　10,892件 ②　派遣労働者専門指導員の指導等件数　8,382件 ③　①及び②に係る諸謝金　76,621千円 ④　単位当たりコスト（③／（①＋②））　3,975円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	75	精査中	精査中
職員旅費	2	精査中	
庁費	32	精査中	
計	108		

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	外国人労働者や派遣労働者等の特定分野の労働者の労働条件確保は、業務の特性を踏まえた特別な対策を講ずる必要があるため、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働基準関係法令等に定められた労働条件に関する相談等への対応は、都道府県労働局及び労働基準監督署が行う業務である。
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	―
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	労働基準関係法令の解説の翻訳については、一般競争入札を行い、(株)さくらプランニングと契約したものであり、競争性が確保された妥当な選定であった。 なお、関係リーフレットの印刷は、予定額が百万円を超えないものであり、随意契約とした。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	パンフレットを活用等し、相談コーナーを周知することにより、相談件数が増加しており、単位あたりコストが削減されている。 労働基準関係法令等の専門的知識を有する者が相談、助言・指導を行うものであり、その単価あたりのコストの水準は妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、業務の特性を踏まえた特別な対策を講ずる必要がある外国人労働者や派遣労働者等の特定分野の労働者の労働条件確保を図るものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	―
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	外国人労働者からの相談対応や事業場への指導・助言を行う相談員・指導員の諸謝金・委員等旅費等であり、真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	―
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	毎年、PDCAサイクルによる目標管理を行い、その評価の結果に基づき、概算要求を行っている。なお、外国人労働者からの相談のうち、労働災害及び労働時間に係る相談件数は前年より増加した。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合っている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	―
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	関係パンフレットは十分に活用され、その結果、相談件数の増加につながった。
点検結果	特段の問題点は認められず、引き続き適正な事業運営に努めることとしている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	労働災害の防止を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき（必要な予算措置に努めること）。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
―

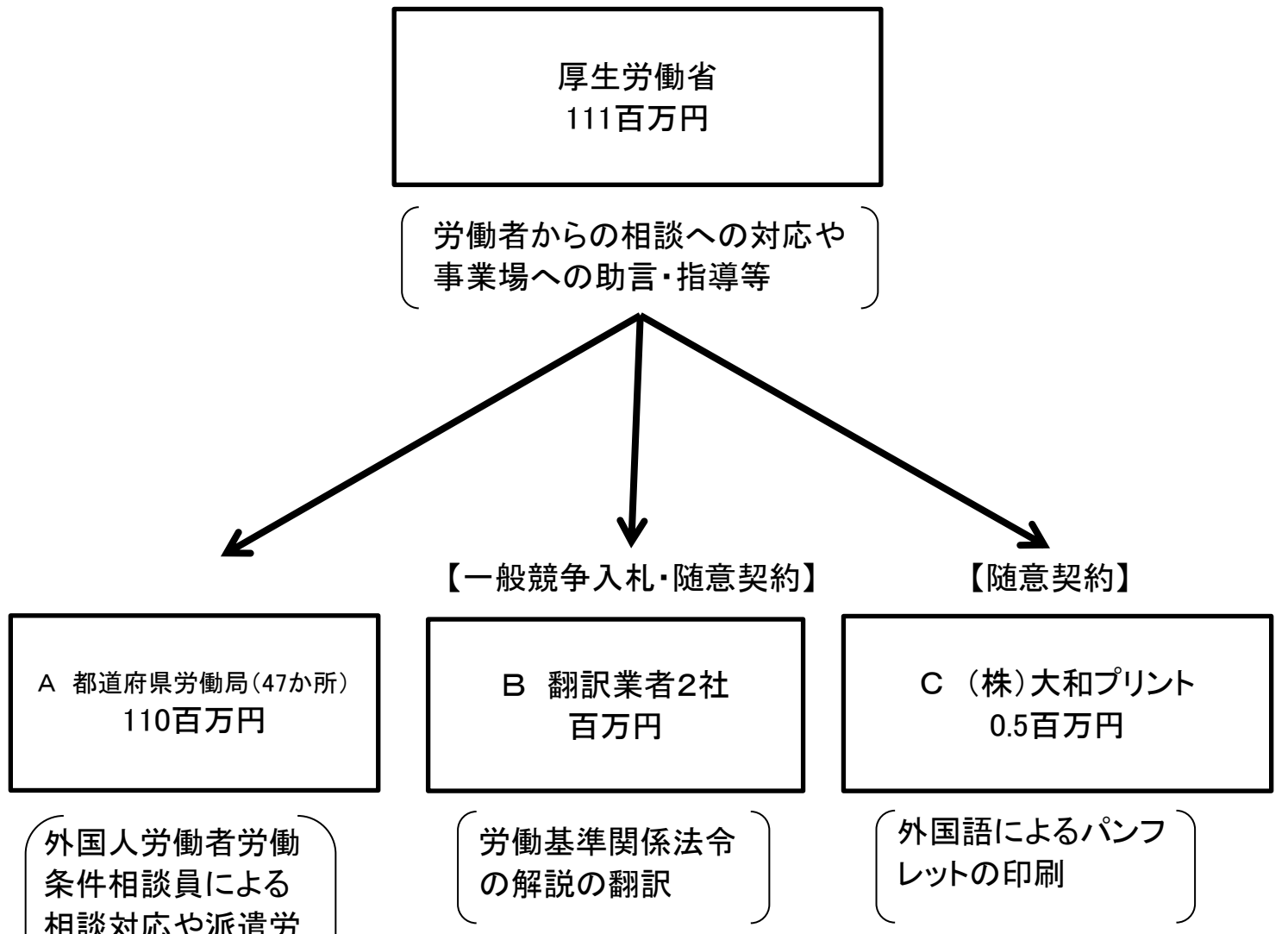
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	―

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

※　金額は平成23年度精算額。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.静岡労働局

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	外国人労働者労働条件相談員・派遣労働者専門指導員の謝金	9
職員旅費	職員の集団指導会場までの旅費	0.1
庁費	会場借料、労働保険料等	2
計		11

B.(株)さくらプランニング

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	翻訳料	1
計		1

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.労働局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	静岡労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導を実施。	11		
2	東京労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導を実施。	10		
3	愛知労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導を実施。	9		
4	大阪労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導を実施。	8		
5	神奈川労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導を実施。	5		
6	広島労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導を実施。	5		
7	群馬労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導を実施。	5		
8	三重労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導を実施。	4		
9	埼玉労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導を実施。	4		
10	北海道労働局	外国人労働者労働条件相談員による相談対応や派遣労働者専門指導員による助言・指導を実施。	4		

B.翻訳業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）さくらプランニング	関係パンフレットの翻訳	1	8	31.2%
2	（株）日本リトリーバル	関係パンフレットの翻訳	0.1	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					